飯田市事務事業進行管理表

【2021（令和3）年度】

長野県飯田市

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課等No.	事業No.	事務事業名
一般会計	議会事務局	議会事務局	53	1	議員報酬
一般会計	議会事務局	議会事務局	53	2	議会運営事業
一般会計	議会事務局	議会事務局	53	3	政務活動事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	4	庁舎管理事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	5	文書法制事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	6	公平委員会事務
一般会計	市長公室	秘書広報課	43	7	広報広聴事業
一般会計	総務部	財政課	3	8	財産管理契約事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	9	車両管理事務
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	10	地域自治組織運営事業
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	11	地域自治組織助成事業
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	12	市民協働推進事業
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	13	総合的な空き家対策事業
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	14	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	15	首都圏等交流活動支援事業
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	16	集会施設整備補助事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	44	17	地域安全活動事業
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	18	中山間地域振興事業
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	19	地域振興住宅事業
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	20	遠山郷振興事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進室	16	21	移住定住推進事業
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	22	自治振興センター管理運営事業
一般会計	市民協働環境部	男女共同参画課	17	23	人権・男女共同参画推進事業
一般会計	市民協働環境部	男女共同参画課	17	24	多文化共生社会推進事業
一般会計	市民協働環境部	男女共同参画課	17	25	消費生活センター事業
一般会計	市長公室	秘書広報課	43	26	秘書事務
一般会計	市長公室	秘書広報課	43	27	市政功労者表彰事務
一般会計	総合政策部	企画課	6	28	企画調整事務
一般会計	総合政策部	企画課	6	29	大学とのネットワーク構築事業
一般会計	総合政策部	企画課	6	30	三遠南信地域交流事業
一般会計	総合政策部	企画課	6	31	総合計画（いいだ未来デザイン2028）推進事務
一般会計	総務部	財政課	3	32	行財政改革事務
一般会計	総合政策部	企画課	6	33	ふるさと飯田応援隊募集事業
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	8	34	交通体系整備事業
一般会計	総合政策部	IIDAブランド推進課	7	35	IIDAブランド推進事業
一般会計	総務部	人事課	2	36	人事管理事務
一般会計	総務部	人事課	2	37	職員研修事業
一般会計	総務部	人事課	2	38	健康管理事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	44	39	交通安全事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	44	40	交通災害共済事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	44	41	交通安全施設整備事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	42	情報システム事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	43	データ放送システム運営事業
一般会計	会計管理者	会計課	45	44	会計事務
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	8	45	リニア推進事業
一般会計	リニア推進部	リニア整備課	9	46	リニア駅周辺整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア用地課	10	47	代替地整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア用地課	10	48	リニア用地取得事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	18	49	飯田市新生児育児応援支援金給付事業
一般会計	総務部	税務課	4	50	市税賦課事業
一般会計	総務部	納税課	5	51	市税徴収事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	18	52	戸籍住民基本台帳事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	18	53	自衛官募集事務受託事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	18	54	パスポート交付事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	18	55	住民記録管理事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	54	56	選挙管理委員会運営事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	54	57	選挙啓発事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	54	58	参議院長野県選出議員補欠選挙事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	54	59	衆議院議員総選挙事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	54	60	飯田市議会議員一般選挙事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	54	61	財産区議会議員選挙事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	62	統計事業
一般会計	監査委員事務局	監査委員事務局	55	63	監査事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	64	社会福祉推進事務（厚生住宅を含む）
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	65	地域福祉推進事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	66	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	67	福祉施設管理運営事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	68	福祉委員活動事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	69	社会援護推進事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	44	70	災害見舞金・弔慰金等支給事業

会計	部等名	課等名	課等No.	事業No.	事務事業名
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	71	中国帰国者等生活支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	72	障害福祉推進事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	73	重度心身障害児者福祉手当事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	74	地域づくり・地域リハビリテーション推進事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	75	障害福祉サービス等給付事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	76	老人福祉推進事務
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	77	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	78	南信濃福祉の里事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	79	上村デイサービスセンター運営事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	80	介護医療院整備補助事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	81	養護老人ホーム措置事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	82	介護保険利用者負担軽減事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	83	介護人材確保対策事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	84	高年齢者等住宅改修助成事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	85	在宅介護者支援事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	86	短期的入所特別拡大事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	87	在宅生活支援事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	88	成年後見支援センター運営事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	89	高齢者生きがい推進事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	18	90	国民年金事務受託事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	91	福祉医療費給付事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	92	重層的支援体制整備事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	93	基幹・地域包括支援センター運営事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	94	地域子育て支援事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	95	生活支援サービス創出コーディネート事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	96	介護予防拠点管理運営事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	97	児童福祉推進事務
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	98	児童手当事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	99	ひとり親家庭等福祉推進事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	100	児童扶養手当事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	101	児童発達支援センター事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	102	民間保育所運営事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	103	保育料軽減事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	104	民間保育所特別保育事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	105	民間保育所等施設整備事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	106	民間保育所補助事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	107	保育士等人材確保支援事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	108	公立保育所管理運営事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	109	病児保育事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	110	児童館・児童センター・児童クラブ運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	111	放課後子ども教室設置運営事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	112	子ども子育て支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	113	生活困窮者支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	114	生活保護措置事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	115	福祉企業センター管理運営事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	116	保健衛生推進事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	117	保健施設管理事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	118	地域医療対策事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	119	地域外来・検査センター事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	120	上村診療所運営事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	121	骨髄バンクドナー助成事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	122	新型コロナウイルス感染症検査補助事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	123	新型コロナウイルス感染症予防接種事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	124	乳幼児保健事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	125	妊産婦健診事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	126	予防接種事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	127	健康福祉委員等活動事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	128	不妊治療費助成事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	129	市民の健康づくり事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	130	一般健康相談事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	131	健康診査事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	132	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	19	133	火葬事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	19	134	環境衛生事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	19	135	公衆便所事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	19	136	畜犬事業
一般会計	市民協働環境部	環境モデル都市推進課	20	137	環境保全一般経費
一般会計	市民協働環境部	環境課	19	138	環境汚染対策事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	19	139	自然環境保全推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	19	140	環境教育推進事業

会計	部等名	課等名	課等No.	事業No.	事務事業名
一般会計	市民協働環境部	環境モデル都市推進課	20	141	地域エネルギー普及事業
一般会計	市民協働環境部	環境モデル都市推進課	20	142	省エネルギー推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	19	143	3R推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	19	144	地域環境美化推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	19	145	ごみ適正処理事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	19	146	最終処分場管理事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	26	147	勤労者支援事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	26	148	雇用対策事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	26	149	技能者育成支援事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	26	150	勤労者福祉センター管理運営事業
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	56	151	農業委員会事務
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	56	152	農地流動化促進事業
一般会計	産業経済部	農業課	27	153	農業振興推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	27	154	担い手確保・育成支援事業
一般会計	産業経済部	農業課	27	155	農地維持保全活動支援事業
一般会計	産業経済部	農業課	27	156	農業振興センター事業
一般会計	産業経済部	農業課	27	157	荒廃農地等活用対策事業
一般会計	産業経済部	農業課	27	158	元気な農村づくり推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	27	159	堆肥センター運営事業
一般会計	産業経済部	農業課	27	160	農畜産物ブランド向上・6次産業化推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	27	161	農作物被害対策事業
一般会計	産業経済部	農業課	27	162	強い園芸産地育成事業
一般会計	産業経済部	農業課	27	163	畜産振興事業
一般会計	建設部	管理課	33	164	土地改良事業促進事務
一般会計	産業経済部	農業課	27	165	土地改良施設維持管理促進事業
一般会計	建設部	土木課	35	166	土地改良事業
一般会計	建設部	管理課	33	167	農業基盤整備資金償還補助事業
一般会計	建設部	管理課	33	168	用地測量・所有権移転登記事業
一般会計	建設部	管理課	33	169	国土調査事業
一般会計	産業経済部	林務課	28	170	林業振興事業
一般会計	産業経済部	林務課	28	171	森林づくり推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	28	172	森林病害虫対策事業
一般会計	産業経済部	林務課	28	173	森林鳥獣被害対策事業
一般会計	産業経済部	林務課	28	174	林道管理事業
一般会計	産業経済部	林務課	28	175	林道整備事業
一般会計	産業経済部	林務課	28	176	治山関連事業
一般会計	産業経済部	林務課	28	177	森林資源活用推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	28	178	森づくり市民活動支援事業
一般会計	産業経済部	林務課	28	179	森林経営管理事業
一般会計	産業経済部	林務課	28	180	森林公園維持管理事業
一般会計	産業経済部	商業・市街地活性課	29	181	商工会議所活動運営補助事業
一般会計	産業経済部	商業・市街地活性課	29	182	商業振興推進事務
一般会計	産業経済部	商業・市街地活性課	29	183	商業活性化総合支援事業
一般会計	産業経済部	商業・市街地活性課	29	184	にぎわい創出店舗活用事業
一般会計	産業経済部	金融政策課	32	185	金融対策推進事業
一般会計	産業経済部	金融政策課	32	186	起業家育成支援事業
一般会計	産業経済部	金融政策課	32	187	中小企業金融対策事業
一般会計	産業経済部	観光課	30	188	観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	観光課	30	189	観光誘客推進事業
一般会計	産業経済部	観光課	30	190	観光まつり振興事業
一般会計	産業経済部	観光課	30	191	観光振興推進事務
一般会計	産業経済部	観光課	30	192	天龍峡まちづくり支援事業
一般会計	産業経済部	観光課	30	193	天龍峡温泉交流館管理事業
一般会計	産業経済部	観光課	30	194	遠山郷観光戦略プロジェクト事業
一般会計	産業経済部	観光課	30	195	上村観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	観光課	30	196	南信濃観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	工業課	31	197	産業振興事業
一般会計	産業経済部	工業課	31	198	人材育成事業
一般会計	産業経済部	工業課	31	199	新産業創出事業
一般会計	産業経済部	工業課	31	200	企業誘致・立地促進事業
一般会計	産業経済部	工業課	31	201	産業用地整備事業
一般会計	産業経済部	工業課	31	202	産業団地管理事業
一般会計	産業経済部	工業課	31	203	環境技術開発センター運営事業
一般会計	産業経済部	商業・市街地活性課	29	204	りんご並木三連蔵管理事業
一般会計	産業経済部	商業・市街地活性課	29	205	中心市街地活性化推進事業
一般会計	産業経済部	商業・市街地活性課	29	206	りんご並木活性化事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	26	207	地域経済活性化プログラム推進事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	26	208	長寿企業顕彰事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	26	209	事業承継支援事業
一般会計	建設部	管理課	33	210	土木事業促進事務

会計	部等名	課等名	課等No.	事業No.	事務事業名
一般会計	建設部	管理課	33	211	道路橋りょう事業促進事務
一般会計	建設部	国県関連事業課	36	212	道路事業促進同盟会参画事業
一般会計	建設部	管理課	33	213	潰地登記・道路台帳補正事業
一般会計	建設部	土木課	35	214	社会基盤維持管理事業
一般会計	建設部	土木課	35	215	防災・安全対策事業
一般会計	建設部	土木課	35	216	道路ネットワーク整備事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	36	217	国県関連事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	36	218	リニア関連道路整備事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	36	219	県事業負担金
一般会計	建設部	管理課	33	220	河川総務事務
一般会計	建設部	管理課	33	221	天竜川総合学習館管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	34	222	内水排除整備事業
一般会計	建設部	地域計画課	34	223	都市計画推進事業
一般会計	建設部	管理課	33	224	都市計画推進事務
一般会計	建設部	地域計画課	34	225	土地利用計画推進事業
一般会計	建設部	土木課	35	226	公園整備事業
一般会計	建設部	土木課	35	227	公園維持管理事業
一般会計	建設部	土木課	35	228	飯田子どもの森管理運営事業
一般会計	建設部	土木課	35	229	飯田動物園管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	34	230	市営住宅管理事業
一般会計	建設部	地域計画課	34	231	旧市営住宅敷地管理等事業
一般会計	建設部	地域計画課	34	232	二ツ山市営住宅余剰地分譲事業
一般会計	建設部	地域計画課	34	233	建築指導事業
一般会計	建設部	地域計画課	34	234	公営住宅整備事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	44	235	常備消防事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	44	236	非常備消防事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	44	237	消防施設整備事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	44	238	水防対策事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	44	239	災害対策事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	44	240	防災対策推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	241	教育委員会運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	242	奨学金貸与事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	243	人間関係づくり支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	244	上村スクールバス運行事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	245	教職員住宅維持管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	246	大平宿泊訓練施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	247	学校管理運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	248	学校保健事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	249	小学校施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	250	学校教育振興事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	251	学力向上推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	252	就学援助等事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	253	外国語教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	254	特別支援教育支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	255	ICT教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	256	校外活動支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	257	小学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	258	中学校施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	259	情報モラル教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	260	小中連携・一貫教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	261	飯田型キャリア教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	262	中学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	47	263	社会教育運営事務
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	47	264	科学実験教室推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	47	265	平和学習・人権教育推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	47	266	わが家の結いタイム推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	47	267	地育力向上連携推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	47	268	青少年育成事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	47	269	文化財保護事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	47	270	埋蔵文化財調査事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	47	271	飯田古墳群保存活用事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	47	272	恒川遺跡群保存活用事業
一般会計	教育委員会	公民館	48	273	公民館維持管理事業
一般会計	教育委員会	公民館	48	274	南信濃学習交流センター維持管理事業
一般会計	教育委員会	公民館	48	275	乳幼児親子学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	48	276	高校生等次世代育成事業
一般会計	教育委員会	公民館	48	277	多様な学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	48	278	飯田コミュニティスクール推進事業
一般会計	教育委員会	公民館	48	279	公民館改修事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	50	280	図書館管理運営事業

会計	部等名	課等名	課等No.	事業No.	事務事業名
一般会計	教育委員会	中央図書館	50	281	図書購入・提供事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	50	282	子ども読書活動推進事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	50	283	図書館事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	51	284	美術博物館管理事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	51	285	美術博物館資料調査研究・収集保管事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	51	286	美術博物館展示公開事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	51	287	美術博物館教育普及・活動支援事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	51	288	美術博物館プラネタリウム運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	51	289	上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	51	290	南信濃民芸等関係施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	49	291	文化会館等管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	49	292	文化会館文化芸術事業
一般会計	教育委員会	文化会館	49	293	人形劇のまちづくり事業
一般会計	教育委員会	文化会館	49	294	竹田人形館管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	49	295	川本人形美術館管理運営事業
一般会計	教育委員会	歴史研究所	52	296	歴史研究所管理事業
一般会計	教育委員会	歴史研究所	52	297	歴史研究所事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	47	298	市民スポーツ推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	47	299	競技力向上支援事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	47	300	体育施設等維持管理・整備事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	301	学校給食運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	46	302	学校給食施設維持管理事業
一般会計	建設部	土木課	35	303	災害復旧事業
一般会計	産業経済部	林務課	28	304	林道災害復旧事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	14	305	国民健康保険税賦課事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	14	306	国民健康保険療養等の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	14	307	国民健康保険その他の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	14	308	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業
後期高齢者医療特別会計	健康福祉部	保健課	14	309	後期高齢者医療制度事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	310	介護保険運営業務
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	311	認定調査業務
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	312	介護給付事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	313	介護予防・生活支援サービス事業
介護保険特別会計	健康福祉部	保健課	14	314	高齢者健康づくり事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	315	一般介護予防事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	316	認知症施策推進事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	317	在宅医療介護連携推進事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	318	介護給付費費用適正化等事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	319	家族介護支援事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	320	成年後見制度利用支援事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	321	介護サービスの質の向上事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	322	地域資源ネットワーク形成事業
地方卸売市場事業特別会計	産業経済部	商業・市街地活性課	29	323	卸売機能健全化推進事業
駐車場特別会計	危機管理室	危機管理室	44	324	飯田市営駐車場事業
墓地事業特別会計	市民協働環境部	環境課	19	325	市営墓地経営事業
介護老人保健施設事業特別会計	市立病院事務局	市立病院介護老人保健施設	42	326	市立病院介護老人保健施設運営事業
ケーブル特別会計	総合政策部	IIDAブランド推進課	7	327	ケーブルテレビ放送事業（竜東・遠山郷ケーブルテレビ）
ケーブル特別会計	総合政策部	IIDAブランド推進課	7	328	電気通信事業
病院事業会計	市立病院事務局	経営企画課	39	329	市立病院運営事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	22	330	水道事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	22	331	妙琴浄水場更新整備事業
下水道事業会計	上下水道局	下水道課	23	332	下水道事業
下水道事業会計	上下水道局	下水浄化センター	24	333	下水処理施設維持管理事業

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	53	事業No.	1
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	単年度
開始	S37	終了	

事務事業名	議員報酬
担当課等名	議会事務局

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	地方自治法第203条及び飯田市議会の議員報酬に関する条例	

事業目的		
	対象	市議会議員
	意図	市議会議員に対し、議員報酬を支給します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・令和３年４月に任期満了に伴う市議会議員選挙（定数23名）が行われます。 ・議員報酬額や議員定数に関しては社会情勢や市民目線に留意し、議員自らが説明し、検証する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・議員報酬を支給します。 議長月額　499,000円 副議長月額　436,000円 議員月額　407,000円 ・議員手当等を支給します。 報酬×加算率1.45×支給率3.35 ・市議会議員共済会に議員共済費を支払います。 共済負担率　33.6/100 事務費負担金　299,000円	議員報酬	113,784
		議員手当等	46,059
		議員共済費	38,321
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	議員数	人数	23							
	定例会・臨時会開催	回数	5							
	本会議開催日数	日数	19							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	198,164	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	198,164	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	1	1	1	1	1	198,164 0	議員人件費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	53	事業No.	2		
事務事業名	議会運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	単年度
担当課等名	議会事務局	開始	S37	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方自治法第89条ほか、飯田市自治基本条例第22条から第27条の規定

事業目的		
	対象	民意を反映した市の意思決定
	意図	議決権限行使による民意を反映した市の意思決定と、それに資するための委員会審査・調査の質の向上、継続的な議会改革の推進及び広報広聴活動の充実。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・議会活動を通して、執行機関の活動を監視、評価すると共に、議会として政策立案能力を高めていきます。 ・より民意を反映する議会を目指し、議会改革をとおして、その機能を継続的に検証していきます。 ・市民への説明責任を果たすと共に市民の声を聴き、情報の共有化を推進していきます。 ・予算決算委員会が、議案全体を俯瞰した審査、組織横断的な政策課題に対応できるように進めます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・令和３年４月の議員改選後に臨時会を開催するとともに、適切かつ円滑な議会運営を推進します。 ・各委員会の所管事務調査として視察や団体との懇談等を行い、課題に対する調査研究を進め、審査の質の向上、政策提言を目指します。「議会による行政評価」を通して、執行機関への監視と提言を行います。 ・議会だよりの発行、ケーブルＴＶ、インターネットよる議会中継の実施により、議会活動を市民へ広報します。 ・議会報告･意見交換会を開催して、市民の参加を推進するとともに、市民の意見等を起点とした課題から調査研究を推進し、「議会からの政策サイクル」へつなげます。 ・議会のＩＣＴ化、ペーパーレス化を推進します。	議会運営一般経費	11,170
		委員会調査研究事業	1,163
		広報広聴事業	4,945
		議長交際費支出事業	400
		会計年度任用職員	1,885
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	議会開催（定例会・臨時会）	回数	5							
	委員会等視察件数（管内・管外）	箇所	40							
	議会報告会開催	参加者	420							
	ケーブルＴＶ、インターネット配信	日数	42							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	19,563	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	19,563	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	1	1	1	10	1	17,278 0	議会一般経費
2	1	1	1	1	10	2	400 0	交際費
3	1	1	1	1	1	3	1,885 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	53	事業No.	3		
会計	一般会計				
事務事業名	政務活動事業	事業区分	経常	実施区分	単年度
担当課等名	議会事務局	開始	H13	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方自治法第100条第14項から第16項まで
				飯田市議会政務活動費の交付に関する条例並びに条例施行規則

事業目的		
	対象	飯田市議会各会派
	意図	飯田市議会の各会派に政務活動費を交付することにより、各種調査研究活動等を支援し、市の課題解決に向けた政策提言等に繋げます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・市民に政務活動費の適切な執行と議会活動にどう生かされているか理解されるよう、使途について情報公開するとともに、調査研究報告会の開催や議会だより、市議会ホームページへの掲載により、事業内容を公表しています。引き続き、政務活動費の適切な執行、使途の透明性の確保に努めていきます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・政務活動費を飯田市議会の各会派に、議員一人あたり14万円を交付します。 ・政務調査研究報告会を年２回前期と後期に分け、一般公開で開催します。会派ごとに調査研究及び研修した内容を報告し、会派間で情報共有するとともに議員の研修機会とします。また、議会だより、市議会ホームページに掲載し、政務活動の内容を公表します。 ・政務活動費の使途は、各会派から提出された収支報告書、会計簿、支出伝票(領収書添付)及び政務調査研究報告書の写しを翌年度4月に市議会ホームページに掲載し公表します。また、公表書類を議会図書室に配置し、市民が閲覧ができるようにします。	政務活動費交付金	3,220
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	交付金の交付団体	会派	5							
	調査研究活動等	箇所	30							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,220	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,220	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	1	1	1	10	3	3,220 0	政務活動費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	1	事業No.	4		
事務事業名	庁舎管理事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	総務文書課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		庁舎管理規則
				飯田市地域交流センター条例

事業目的		
	対象	市役所本庁舎、りんご庁舎
	意図	本庁舎、りんご庁舎の適正な管理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	エネルギーの削減に加え、本庁舎は新築から6年が経過し、徐々に機器の更新や修繕箇所が発生するため、維持管理費用が集中しないように、計画的に更新等を進める必要があります。 ★空調設備を集中管理し、適度な温度に保つことにより電気、ガス等のエネルギー消費を抑制します。 ★庁舎周辺の緑地の管理や夏季におけるグリーンカーテンの取り組みを、アダプト方式で各課職員で行うことにより、エネルギー使用の抑制と職員の意識の向上を図ります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	本庁舎及びりんご庁舎の施設の維持管理、保守点検業務などを行います。	本庁舎：会計年度任用職員人件費	3,692
		本庁舎：消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料	37,035
		本庁舎：通信運搬費、手数料、保険料	31,878
		本庁舎：施設管理、設備保守点検業務委託料等	70,305
		本庁舎：事務用機器借上料、駐車場借上料等	18,344
		本庁舎：施設改修工事費	2,970
		りんご庁舎：消耗品費、光熱水費、修繕料	5,057
		りんご庁舎：施設管理業務委託料	10,082
		りんご庁舎：共用管理負担金	18,088
		その他の経費	734

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	本庁舎	箇所	1							
	りんご庁舎	箇所	1							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	198,185	(県) 県特例処理事務交付金　4,000千円
	国庫支出金	0	(そ) 他会計等負担金　15,811千円、
	県支出金	4,000	庁舎光熱水費負担金　660千円、職員駐車場借地料負担金　4,485千円、
	地方債	0	電話使用料　20千円、コピーサービス　180千円、
	その他	23,172	総務文書課雑入　1,630千円
	一般財源	171,013	地域交流センター使用料　210千円、総務文書課雑入　176千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	1	3	3,692 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	1	10	1	161,047 0	総務一般管理費
3	1	2	1	15	10	1	33,446 0	地域交流センター管理費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	1	事業No.	5		
事務事業名	文書法制事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	総務文書課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		行政機関の保有する情報の公開に関する法律
				個人情報の保護に関する法律
				公文書等の管理に関する法律、飯田市文書管理規程

事業目的		
	対象	市が保有する公文書（文書事務）、一般行政職員（法制事務）
	意図	適切な文書管理により、住民及び職員が利用しやすい状態にします。また職員の法制執務能力を向上させます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	1　文書管理システム未導入部署２施設について、文書管理システムを導入しました。今後は導入した文書管理システムの運用の質を高め、適正な文書管理業務を維持定着させるために、職員の意識を変えていくような取組を継続して行っていく必要があります。また未導入部署について今後の導入を検討します。 2　初任者等の職員に対する文書管理、法制執務等に係る研修を人事課と協力し実施しました。継続的に実施していく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　市外への文書の発送、市外からの文書の収受及び市内部で文書による情報の伝達をします。 2　行政資料コーナーにおける行政資料の頒布及び情報提供を行います。 3　適切な文書の保管、保存及び廃棄のための指導を行います。 4　情報公開及び個人情報保護に係る総合的な調整を行います。 5　例規の審査、議案集の作成及び例規集データベースの更新を行います。 6　法制執務に関する職員研修を実施します。 7　議会議案のＩＣＴ化に向けた試行を進めます。	文書管理適正化事務	2,462
		文書配布事務	27,005
		法制執務事務	4,353
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	前前年度分文書の引継又は廃棄を終えた部署	課等	34							
	情報公開件数（個人情報開示含む）	件	70							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	33,820	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	33,820	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	10	4	29,467 0	文書管理費
2	1	2	1	1	10	5	4,353 0	法制執務費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	1	事業No.	6		
会計	一般会計				
事務事業名	公平委員会事務	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	総務文書課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方公務員法
				職員団体の登録に関する条例

事業目的		
	対象	職員及び職員団体等
	意図	中立的委員会としての責務を全うする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	
	1　条例の規定に基づき、職員団体の登録を行います。 2　職員の措置要求や審査請求について適切に対応するため、県内及び他県の公平委員会との情報交換を図ることを目的に総会及び研修会に参加します。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　委員会の開催 （1）職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、必要な措置をします。 （2）職員の不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定を行います。 （3）職員の苦情を処理します。 （4）職員団体を登録します。 （5）管理職員等の範囲を定めます。 2　全国公平委員会連合会及び長野県公平委員会連合会等の事業活動へ参加します。	定例委員会の開催　（２回）	62
		総会又は研修会への参加	218
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	定例委員会の開催	回	2							
	総会又は研修会への参加	回	2							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	280	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	280	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	11	1	280 0	公平委員会費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	43	事業No.	7		
会計	一般会計				
事務事業名	広報広聴事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	秘書広報課	開始	S25	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市行財政改革大綱
				第６次飯田市男女共同参画計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	全市民
	意図	市政に関する情報をわかりやすく提供するとともに、必要な行政情報が十分に入手できると感じる市民の割合が増えるように努めます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	市からの情報がわかりやすく伝わるよう、市報はじめ各種媒体で発信する内容を精選し工夫するとともに、マスコミへの積極的な情報提供、公式ウェブサイトの適切な管理、SNSを活用した発信等により、幅広い年代層への浸透を図る必要があります。また、個人の情報入手方法の変化に即した情報提供のあり方を検討する必要があります。 やらまいか提言等の市政への意見・提言に迅速な回答をするとともに、基礎世論調査の回答データの詳細な分析等の取り組みによって、様々な市民ニーズやその傾向等の把握、共有を図り、市政への反映に努める必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市政情報を時代に即した方法で効果的、効率的に発信するため、広報紙が中心となっている現在の情報発信のあり方を見直します。 広報いいだ１日号は年間12回発行、15日号は10回以内で発行します。ケーブルテレビの企画番組「テレビ広報」は広報いいだの特集記事を主な題材に、時宜を得た内容で制作、放送します。コミュニティFMは、企画番組「かざこし歳時記」で各課や学校、保育園、関係団体が登場する番組を放送します。 市政への関心や生活実態を把握してまちづくりに活かせるよう、意識調査を行い結果を公表するとともに、やらまいか提言をはじめとする市政への意見には迅速に対応します。 マスコミを通じた情報提供のため、記者会見を毎月実施します。	広報いいだ発行事業	18,976
		いいだＦＭ広報番組制作事業	16,673
		テレビ広報制作事業	8,000
		市政情報デジタルコンテンツ制作発信事業	9,359
		市民意識調査	649
		その他の経費	1,259

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	広報いいだ１日号の発行	部/号	33,300							
	広報いいだ15日号の発行	部/号	32,600							
	テレビ広報の制作	回/年	10							
	ラジオ広報の制作(かざこし歳時記)	回/週	8							
	市民意識調査回収率	%	50							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	54,916	（そ）諸収入
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,640	
	一般財源	53,276	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	2	10	1	18,474 0	広報広聴費
2	1	2	1	2	10	2	33,385 0	広報番組制作放送委託費
3	1	2	1	2	10	3	649 0	市民意識調査事業費
4	1	2	1	2	1	3	2,408 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	3	事業No.	8		
会計	一般会計				
事務事業名	財産管理契約事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	財政課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	地方自治法	
			飯田市財務規則	

事業目的		
	対象	市が締結する契約及び公有財産（主に普通財産）
	意図	より公正で公平な契約の推進と公有財産(主に普通財産）の維持管理及び有効活用の実施

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・市として公契約に対する姿勢を方針として明示し、契約制度の公正かつ適切な運用を図る必要があります。 ・公有財産(主に普通財産）の有効活用及び処分に向けた検討、実施を進める必要があります。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
【入札・契約業務】 ・入札参加業者の審査・登録を行います。 ・財務規則に基づき業者選定審査委員会を開催し、対象となる案件の入札手続きの公正・透明性を確保します。 ・公契約に関する基本方針に基づき、入札方法等の改善を進めます。 【財産管理業務】 ・普通財産の適正な管理を行うとともに、遊休資産について有効活用及び処分の検討、実施を行います。 【地方公会計】 ・統一的な基準による地方公会計制度に基づき、財務諸表を作成し、公表を行います。	契約事務	2,369
	優良建設工事表彰事務	70
	財産管理事務	1,089
	地方公会計事務	1,632
	財務関係管理事務	473
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
入札件数（建設工事及び関連する業務）	件	250							
遊休資産の処分	件	1							
地方公会計制度による財務諸表の公開	回	1							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	5,633	（そ）建物火災保険地元負担金　24千円
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	24	
一般財源	5,609	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	3	10	1	3,447 0	財産管理費
2	1	2	1	3	1	3	2,186 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	1	事業No.	9
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	車両管理事務
担当課等名	総務文書課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	飯田市車両管理規程	

事業目的		
	対象	庁用車及び総務文書課共有管理車両
	意図	良好な状態を維持します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	公用車の適正な整備により、車両の安全管理を推進するとともに、職員の交通安全意識を高め事故防止対策を行う必要があります。 ★燃料の消費によるCo2の排出、車両事故による燃料や代替フロンガスの漏えいといった環境リスクがあるため、エコドライブを推進することによる燃料消費の抑制と交通事故の防止、エコカーへの更新や整備工場での定期的な点検・整備による燃費性能の向上とCo2排出の抑制に努めます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	庁用車の使用状況の把握を行い、整備・定期点検を行います。 マイクロバスの運行管理業務を行います。	会計年度任用職員人件費	2,139
		消耗品費、燃料費、修繕料	10,673
		保険料、手数料	5,137
		マイクロバス運転業務委託料	10,516
		有料道路通行料等	5,897
		自動車重量税	412
		その他の経費	109

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	総務文書課管理の車両台数	台	28							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	34,883	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	34,883	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	4	1	3	2,139 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	4	10	1	32,744 0	車両管理費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	15	事業No.	10		
会計	一般会計				
事務事業名	地域自治組織運営事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ムトスまちづくり推進課	開始	H19	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める
	分野別計画			
	法令・例規等		飯田市自治基本条例	
			飯田市地域自治区の設置等に関する条例	
			飯田市地域自治区地域協議会に関する規則	

事業目的		
	対象	地域協議会、まちづくり委員会
	意図	持続可能な地域自治組織の体制づくりを支援する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★人口減少の時代となり、地域自治組織を持続していくには事業・組織の整理や見直しが必要となっています。また、地区に誇りを持ちやりがいのある事業を展開していくことも必要です。それぞれの地区が個性を生かして魅力的な地域をつくる取組の支援とともに、地域自治組織の運営について改善に繋がる支援を行っていきます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)地域協議会の運営と会長会を開催します。 ◇(2)各地区の基本構想・基本計画の実現に向けた取組を支援します。 ◇(3)住民自治活動組織における役員負担の軽減や、組織体制、事業内容の見直しに向けた取組への支援を行います。 ◇(4)地域課題の解決や、継続して地域活性化に取り組む地域運営組織の組織化と活動支援を行います。 ①地域自治組織の運営や取組の改善点を情報収集し提供 ②地区間の情報交換や事例研究、人材育成の機会として各種研修会の開催 ③自治振興センター職員の資質向上を目指した職員研修の開催	地域協議会、まちづくり連絡会の運営	366
		事務費	409
		会計年度任用職員	2,130
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	地域協議会開催	回	50							
	地域協議会会長会開催	回	1							
	まちづくり委員会連絡会開催	回	3							
	所長会検討会の開催	回	10							
	自治振興センター職員研修	回	2							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,905	(そ) 諸証明手数料
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2	
	一般財源	2,903	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	1	775 0	自治振興一般経費
2	1	2	1	5	1	3	2,130 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	15	事業No.	11		
会計	一般会計				
事務事業名	地域自治組織助成事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ムトスまちづくり推進課	開始	H19	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	各地区まちづくり委員会
	意図	地域コミュニティの中核的実践団体であるまちづくり委員会の活動の活性化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★各地区で地域の特質や課題に応じた主体的・一体的活動を展開しています。飯田5地区のまちづくり委員会も、事務所機能の維持と主体的な取り組みを行う環境づくりができています。組合加入については、活動、役員、会費等が負担となって、未加入者の増加や高齢化による組合脱退等の課題もあります。 伝統芸能用具やコミュニティ活動備品などの整備により、定住促進や地域コミュニティの活性化に繋がっています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇(1)各地区まちづくり委員会が行う共同共益活動と、住民の創意により実施する地域づくり活動等に対し、パワーアップ地域交付金を助成します。 ◇(2)窓口機能がない飯田５地区の各まちづくり委員会に対して事務を支援します。 ◇(3)各地区が強化月間等を定めて主体的に取り組む組合加入促進活動に対して支援するとともに、意識啓発のための広報活動を行います。 (4)自治会等を中心としたコミュニティ活動の促進と、地域の連帯感、自治意識を盛り上げるため、伝統芸能用具や活動備品等の整備を支援します。	地域自治組織助成事業（ﾊﾟﾜｰｱｯﾌﾟ地域交付金）	105,000
		飯田5地区自治振興センター運営事業	4,000
		自治活動組織加入促進支援事業	1,037
		コミュニティ助成事業（宝くじ）	10,000
		会計年度任用職員	116
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	パワーアップ地域交付金交付地区数	地区	20							
	自治振興センター運営事務補助	地区	5							
	組合加入コーディネート実施地区	地区	13							
	組合加入意識啓発広報掲載	回	1							
	コミュニティ助成事業助成団体件数	件	4							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	120,153	（そ）コミュニティ助成事業補助金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	10,000	
	一般財源	110,153	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	4	10,000 0	コミュニティ助成事業費
2	1	2	1	5	10	5	110,037 0	地域自治支援事業費
3	1	2	1	5	1	3	116 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	15	事業No.	12		
会計	一般会計				
事務事業名	市民協働推進事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ムトスまちづくり推進課	開始	H3	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	地域づくり活動を行う市内の団体、ＮＰＯ法人、市民、２０地区まちづくり委員会及び単位自治会、公民館分館など
	意図	市民活動が活発化し、活力ある地域社会がつくられる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★1．団体等の立上げ、活動の維持拡大などについての相談対応機能の強化が必要です。 ★2．団体等の活動拡大のために、他団体の活動事例や団体等に対する支援の情報などの発信機能強化や、学習機会を提供する必要があります。コロナ禍により、活動が停滞している団体への支援が必要です。 ★3．団体等間の交流の場と機会を継続して提供し、ネットワークの形成や協働につなげていく必要があります。 4．自発的に活動する人材を育成する機能が不足しています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇ 地域づくりの活力を生み出すムトスの市民活動の推進 1．コーディネート専門委員会（ムトス飯田推進委員会内組織）により、団体等の新たな立ち上げや交流が進む支援策を検討・実施します。また、既存団体の活動の維持・拡大を支援します。コロナ禍における団体等の活動支援方法を検討します。 2．ムトス飯田助成事業を実施します。 3．交流会、学習会を開催し、ムトス飯田賞の表彰を行います。 4．ムトス飯田市民ファンドによる融資案内・相談及び融資を行います。 5．ムトス飯田若者助成事業を実施し、若者の育成を図るとともに、事業の充実・普及に努めます。	ムトス飯田支援事業交付金	6,000
		ムトス飯田推進業務委託料	1,800
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	ムトス飯田助成金交付決定件数	件数/年	30							
	ムトス飯田賞表彰数	件数/年	2							
	ムトス飯田市民ファンドの融資数	法人数/年	2							
	実行組織による団体等への支援活動回数	回数/年	50							
	ムトス飯田若者助成事業採択件数	件数/年	5							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	7,800	（そ）市民協働サロン使用料　20千円 （そ）ふるさと基金繰入金　6,000千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	6,020	
	一般財源	1,780	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	8	7,800 0	市民協働推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	15	事業No.	13		
事務事業名	総合的な空き家対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ムトスまちづくり推進課	開始	H26	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		飯田市空家等対策計画	
	法令・例規等		空家等対策の推進に関する特別措置法	
			飯田市空家等の適正な管理及び活用に関する条例	

事業目的		
	対象	空き家
	意図	空き家について適正な管理を促進し、周囲に悪影響を与えるものは除却等を助言指導し、活用可能なものは移住定住策と連携して活用促進を図ります。空家化予防に努めます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★空き家は増え続けており、課題のある空き家も増えて対応に苦慮する状況となっています。 ★特定空家の取組で一定の成果はありましたが、まだ困難な特定空家が残されています。 ・空き家バンクに多くの利用者登録がありましたが、物件数が少なく希望に応えられていない状況です。 ★地域で移住定住のために活用できる空き家の掘起しが始まりましたが、成果に繋がるのはこれからの状況です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)空き家の適正管理と活用を促進します。 ①飯田市空家等対策計画の推進 ◇(2)危険な空き家について、管理不全対策の取組を進めます。 ①広報等による空き家化の予防及び適正管理の啓発・呼びかけ ②助言、指導等による特定空家の解消に向けた取組の強化 ③地域との連携による情報把握 ◇(3)空き家の活用・流通の促進を図ります。 ①空き家バンク制度及び補助制度による空き家の利活用と流通の促進 ②移住定住に向けて地区等が行う空き家活用の取組支援 ③多様な主体との連携・情報共有	空き家詳細調査業務委託	500
		空き家バンク相談業務・登録事前調査委託	450
		空き家対策支援補助	900
		空き家活用等事業補助	10,200
		特定空家解体補助金	1,500
		委員報酬・謝礼・対策経費	1,018
		会計年度任用職員	2,034
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	空き家バンク登録件数	件	35件							
	空き家バンク成約件数	件	30件							
	危険空き家等所有者への指導、助言件数	件	30件							
	空き家の詳細調査件数	件	50件							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	16,602	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	16,602	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	9	14,568 0	空き家対策事業費
2	1	2	1	5	1	3	2,034 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	15	事業No.	14		
事務事業名	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ムトスまちづくり推進課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等		地方税法	

事業目的		
	対象	各地区まちづくり委員会
	意図	各地区の人口ビジョン実現に向けて、各地区独自性のある「田舎へ還ろう戦略」の実行を支援することにより、個性輝く地域づくりを進める

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★少子化、高齢化、人口減少により、まちづくり委員会の会費収入の減少や、人材の確保及び育成といった課題が深刻化している中、個性輝く地域づくりのために、より地域の特性に合わせた取組が必要となっています。各地区の発信により寄附は増加傾向ですが、地縁者への呼びかけと併せて寄附を活用して取り組む活動内容を明確にしながら地縁者以外の寄附者の拡大も図り、活動財源の確保と、交流人口及び関係人口の拡大につなげていくことが必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇(1)田舎へ還ろう戦略を推進し、関係人口の拡大を図ります。 ①地域課題の解決や地域活性化の取組に向けた推進体制と情報発信の強化 ②地域資源の発掘と利活用による人的ネットワークの構築 ③使途の見える化による寄附者との関係深化 ④地域経営アドバイザーによる研修と意識啓発 (2)お試し住宅を活用し、移住を促進します。 ①お試し滞在と地域交流の機会の提供 ②多様な主体との連携	飯田市20地区応援隊経費	754
		飯田市20地区応援寄附交付金	2,000
		地域経営アドバイザー経費	235
		お試し住宅管理運営経費	279
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	ふるさと飯田応援交付金交付地区数	地区	20							
	アドバイザー支援地区数	地区	10							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,268	(そ) 自治振興寄附金　2,000千円 (そ) お試し住宅貸付料　84千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,084	
	一般財源	1,184	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	10	3,268 0	田舎へ還ろう戦略支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	15	事業No.	15		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始	H11	終了			

事務事業名	首都圏等交流活動支援事業			
担当課等名	ムトスまちづくり推進課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○	地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等			

事業目的	対象	首都圏や中京圏等に在住の飯田市出身者で構成される信州飯田ふるさと会連合会など
	意図	交流活動などによるふるさと飯田のＰＲ、首都圏からの支援や人材誘導などの展開

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	ふるさと会の役員及び会員の高齢化が進んでいるため、若い世代の参画が求められます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)首都圏と飯田市の都市間における人的ネットワークの拡大と首都圏における飯田市の認知度向上を図ります。 ①信州飯田ふるさと会連合会などを通じた情報収集とふるさと飯田の情報発信 ②第12回信州飯田ふるさと会連合会総会・東京の飯田まつりの開催 ③30～50代の首都圏在住の飯田市出身者を中心としたネットワークづくり	ふるさと会等との交流（情報交換）	1,955
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ふるさと会や県人会との交流事業数	回	7							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,955	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,955	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	11	1,955 0	首都圏等交流活動支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	15	事業No.	16		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始	S56	終了			

事務事業名	集会施設整備補助事業			
担当課等名	ムトスまちづくり推進課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市集会施設整備事業補助金交付要綱

事業目的	対象	自治活動組織、飯田市
	意図	地域の集会施設の新築・改修・バリアフリー化への支援を行うことにより、地域活動の拠点となる施設が整備され、地域住民の交流が広がるとともに人材の確保や育成に繋がる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	急速な高齢化、核家族化の中で、地域参加・住民交流・自治運営を行うためには、その拠点となる集会施設の新築・改修に対する支援が必要です。また、合わせて集会施設をバリアフリー化することは、避難場所として防災上も重要であり、高齢者、障がい者等との交流の場としての活用も広がります。また、集会施設の老朽化が進み、各地区から多くの要望がある中で、計画的に事業を推進していく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地域のニーズに応じて見直しを行った集会施設整備事業を活用し、自治活動組織が実施する集会施設の新築・改修工事を支援します。	虎岩交流センター改修工事	2,400
		南原区民センター改修工事	3,437
		原・宮崎会所改修工事	1,355
		名古熊4・7・8班共同集会所耐震改修工事	2,251
		川路2区公民館改修工事	520
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	集会施設整備事業対象件数	件	5							
	集会施設整備対象事業のうちバリアフリー化	件	5							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	9,963	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,963	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	11	1	9,963 0	集会施設整備費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	44	事業No.	17		
会計	一般会計				
事務事業名	地域安全活動事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	危機管理室	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		安全都市宣言	
		○	飯田市暴力団排除条例	
			暴力団追放都市宣言	

事業目的		
	対象	飯田地区防犯協会連合会、各地区まちづくり委員会等の生活安全部門担当者および地域住民
	意図	防犯講習、防犯教室、防犯灯設置及び各地区防火防犯リーダーの活動により、犯罪や事故の少ない安全・安心なまちづくりの構築を目指します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	暴力団排除に対する市民意識の向上を目指し、各種イベント実施などにより、暴排意識の浸透を図っていく必要があります。また、特殊詐欺についても、継続的に事件が発生しているため、被害根絶に向け、更なる注意喚起が必要となっています。防犯灯は市民の生活の変化に対応し真に必要な箇所への移設が必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田地区防犯協会連合会、長野県暴力追放県民センターへの負担金・会費を支出するとともに、講習会・学習会等を開催します。 ・飯田市内防犯灯の管理・設置・修繕等を各地区まちづくり委員会等へ委託し、その維持・管理を行います。 ・各地区まちづくり委員会等の生活安全活動に対する支援を行い、防犯パトロール、街頭啓発の活動を各団体と連携し効率的に実施します。	飯田地区防犯協会連合会等の負担金・補助金	2,791
		防犯灯光熱費	17,205
		防犯灯維持管理業務委託料	11,131
		駐在所借地料	111
		その他の経費	166

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	防犯講習・教室実施	回	18							
	暴力追放活動	回	2							
	地域防犯活動実施	回	40							
	防犯灯管理委託	灯	6,580							
	不審者侵入対応訓練等実施	回	20							
	防犯パトロール等実施	回	4							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	31,404	（そ）財産収入　111千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	111	
	一般財源	31,293	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	12	3	184 0	防火防犯一般経費
2	1	2	1	5	12	4	2,884 0	防火防犯活動費
3	1	2	1	5	12	5	28,336 0	防犯灯維持管理費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	15	事業No.	18		
事務事業名	中山間地域振興事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ムトスまちづくり推進課	開始	H21	終了	R10

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		飯田市中山間地域振興計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	中山間地域の人及び暮らし
	意図	対象地域における地域振興や定住促進のための主体的な取組を支援することにより、居住する人々のよりよい暮らしを実現する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★少子高齢化による人口減少に歯止めがかからない状況ですが、地域資源を活用した新たな取組が芽吹き始めています。これらの取組を起点にしながら、地域と移住希望者との関係性を構築し、移住・定住につなげる流れを構築することが必要です。 ★また、増加する空き家対策や青壮年層の移住・定住促進策、中山間地域の特色を活かした起業などの振興策を推進していくことが必要となっています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇(1)第２次中山間地域振興計画に基づく取組を、地域と行政の協働により進めます。 ①中山間各地区の主体的な取組への支援 ②中山間地域共通の課題について一年一点型の重点取組の推進 ③空き家の利活用や定住促進に向けた住宅支援事業の推進 ④農村資源を活用したビジネスモデルの構築と起業家の育成 ◇(2)地域おこし協力隊を導入し、地域主体の課題解決や活性化の取組を支援します。 ①地域の魅力を活用したグリーンツーリズムの展開 ②地区内外への地域の魅力等の情報発信 ③空き家の情報把握と利活用に向けた取組支援 ④移住・定住のサポート	地域おこし協力隊導入経費	28,196
		中山間地域振興事業支援補助金	4,600
		中山間地域竜東部会運営補助金	135
		中山間地域近居・同居支援事業補助金	7,000
		農村起業家育成スクール事業経費	3,042
		ふれあい交流館管理経費	70
		その他の経費	115

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	中山間地域連絡会議の開催	回	4							
	中山間地域振興事業支援補助	事業	7							
	中山間地域定住支援事業補助	事業	5							
	中山間地域連携活動モデル補助	団体	1							
	地域おこし協力隊の活用	地区	6							
	近居・同居支援事業補助	件	7							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	43,158	（そ）農村起業家育成スクール受講者負担金　75千円 （そ）中山間地域振興基金繰入金　7,000千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	7,075	
	一般財源	36,083	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	15	1	26,958 0	中山間地域振興事業費
2	1	2	1	5	1	3	16,200 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	15	事業No.	19		
会計	一般会計				
事務事業名	地域振興住宅事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ムトスまちづくり推進課	開始	H20	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市住生活基本計画
				飯田市中山間地域振興計画
				地域振興住宅運営計画
	法令・例規等			飯田市中山間地域における地域振興住宅の運営に関する条例及び同施行規則

事業目的		
	対象	中山間地域に居住を望む人
	意図	地域の活性化や伝統文化の継承に必要となる人材を確保するための住宅を供給する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★新築の住宅供給を進める一方で、各地区の空き家が増加してきている現状があります。 中山間地域へ新たな人の流れをつくる誘導策を検討していく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)地域振興を担う人材の定住を促進するために地域振興住宅を整備します。 ①地区との連携・協働による地域振興住宅の整備 ②供給方針の検討・協議 (2) 地域振興住宅を適正に管理します。 ①地域振興住宅の適正管理 ②使用料の歳入管理	地域振興住宅整備工事（新築）	19,500
		地域振興住宅管理費	5,779
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	新築住宅供給戸数	戸	1							
	管理戸数	戸	65							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	25,279	（地）地域活性化（充当率90%） （そ）地域振興住宅使用料（現年度分）
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	17,500	
	その他	5,779	
	一般財源	2,000	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	15	4	5,779 0	地域振興住宅管理費
2	1	2	1	5	15	5	19,500 0	地域振興住宅整備事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	15	事業No.	20		
事務事業名	遠山郷振興事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ムトスまちづくり推進課	開始	H17	終了	R12

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		飯田市過疎計画	
			飯田市中山間地域振興計画	
	法令・例規等		（仮）過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法	

事業目的		
	対象	過疎地域の人及び暮らし
	意図	遠山地区における地域振興や定住促進のための主体的な取組を支援することにより、居住する人々のよりよい暮らしを実現する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	まちづくり委員会が主体となり地域住民の要望を反映した振興支援策や定住促進支援策を実施しています。一方で、定住促進策を講じていますが過疎化に歯止めがかからない状況となっています。 ★地域資源を活用し、関係人口の構築や移住・定住に向けた新たな組織が立ち上がってきています。コロナ禍の中でどの様に発信し、地域への新たな人の流れを構築するかが課題となっています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇(1)過疎地域の課題を踏まえ、地域の主体的な取組を支援します。 ①地区が主体的に取り組む事業（移住支援、子育て支援、通学支援等）への補助 ②地区との連携・協働による移住定住の促進 ③遠山郷の資源を活用した高等教育機関等との連携による遠山郷未来プロジェクトの推進 ④遊休公共施設を活用した移住者向け住宅の整備 (2)下伊那地区山岳遭難防止対策協会遠山郷分室として、遭難対策活動を行います。 ①山岳遭難者の捜索、救助等の活動 ②山岳遭難対策における研修会、啓発活動等の実施	過疎地域定住促進補助金	7,620
		定住促進空き家活用事業	16,000
		遭対協負担金	364
		全国過疎地域自立促進連盟負担金	55
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	過疎地域定住促進事業補助	事業	2							
	移住定住推進会議の開催	回	10							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	24,039	（国）過疎地域持続的発展支援交付金（１／２）
	国庫支出金	8,000	（地）過疎対策（充当率75%）
	県支出金	0	（そ）過疎地域自立促進基金繰入金　8,039千円
	地方債	6,000	（そ）中山間地域振興基金繰入金　2,000千円
	その他	10,039	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	16	3	24,039 0	遠山郷振興事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	16	事業No.	21		
事務事業名	移住定住推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	結いターン移住定住推進室	開始	H18	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		飯田市版総合戦略	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	U・Iターン希望者（就職転職希望者、若者・子育て世代の移住希望者）
	意図	移住相談から定住までを一貫して支援するワンストップ窓口体制と相談機能の充実を図り、職・住・暮らし・子育て等の様々な希望を実現する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★人口減少に歯止めをかけ、地域活力の維持向上を図るため、地元出身のUターン移住と若者や子育て世代のIターン移住を促進する短期戦略と、将来にわたって移住候補者となる関係人口を拡大する中長期戦略を並行して進めています。飯田の豊富な資源や人材を魅力として情報発信し、市内20地区が持つ多様な資源と移住希望者のニーズを捉え、コロナ禍を経て居心地の良い暮らし方や柔軟な働き方を求める地方移住を真剣に考えるターゲットに対して、飯田だから実現できるライフスタイルの具体的な提案を発信していきます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇(1)移住希望者の職・住・暮らしに関する総合的な相談支援を行い、飯田への移住定住を推進します。 ①対面とオンラインを組み合わせたワンストップ窓口体制 ②事業所の求人開拓と移住希望者への職業紹介による雇用促進 ③事業者及び地域と連携した住まいに関する情報提供 ④地域及び先行移住者と連携した、移住者の受入れ及び定着のための暮らしの支援 ◇(2)地域の情報発信力を強化し、関係人口を開拓します。 ①マッチングシステムや情報発信アプリによる情報発信力の強化 ②20地区田舎へ還ろう戦略と連動した戦略的な体験事業の実施 ③飯田出身者との継続的な関係性構築のための情報提供 ◇(3)移住支援金を活用し、テレワーカー等の移住を促進します。	情報発信・ＰＲ配信委託	3,785
		移住相談会、移住マッチングシステム利用	3,494
		関係団体参加負担金、補助金、通信等経費	2,546
		就業移住支援金	4,000
		会計年度任用職員	1,942
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	U・Iターン相談	件	245							
	U・Iターン実績	人	120							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	15,767	（県）就業移住支援金国庫補助（国１／２、県１／４）　1,500千円 （県）就業移住支援金県単分（県１／２）　1,000千円 （そ）ふるさと基金繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	2,500	
	地方債	0	
	その他	11,325	
	一般財源	1,942	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	17	1	13,825 0	移住定住推進事業費
2	1	2	1	5	1	3	1,942 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	15	事業No.	22		
事務事業名	自治振興センター管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	ムトスまちづくり推進課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市自治振興センター処務規則

事業目的		
	対象	市役所各自治振興センター
	意図	来庁者に各種の行政サービスを提供するため、施設の維持管理をしながら自治振興センターの運営を行います。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★自治振興センターは、行政の窓口サービスの拠点であることから行政サービスの提供とセンター施設の維持管理を行っていますが、センター管理費は、業務委託経費や施設修繕費の比率が高いことから、現行のサービスレベルを下げることなく大幅な経費削減を行うことは難しい状況です。また、地域自治及びコミュニティ振興のための地区活動の拠点として、時代に即した支援を行っていくことが求められています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　行政の窓口サービスの提供及び自治振興センター施設の維持管理及び運営を行います。 2　地域自治及びコミュニティの振興を目的として地域自治組織の支援を行います。 3　本庁機関と地域住民や団体との連絡調整を行います。	施設の維持管理及び事務経費	79,440
		会計年度任用職員	5,608
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	サービス拠点施設数（自治振興センター数）	箇所	15							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	85,048	（そ）使用料（自治振興センター等）　859千円 （そ）財産収入（土地貸付料）　439千円 （そ）諸収入（庁舎分担金等）　2,350千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3,648	
	一般財源	81,400	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	6	10	1	79,440 0	自治振興センター管理費
2	1	2	1	6	1	3	5,608 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	17	事業No.	23		
事務事業名	人権・男女共同参画推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	男女共同参画課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		飯田市の人権に関する施策及び人権教育啓発施策のあり方について（飯田市人権尊重審議会答申）	
			飯田市男女共同参画計画	
	法令・例規等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法、飯田市差別の撤廃と人権尊重に関する条例	
			男女共同参画社会基本法、飯田市男女共同参画推進条例、犯罪被害者等基本法	

事業目的		
	対象	市民
	意図	多様性を理解し、人権を尊重し合う。また、ワーク・ ライフ・ バランスのとれた働き方・ 暮らし方ができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・誰もが主体的に地域活動に参画するには、年代、性別、文化、心身の状況などに関わらず、お互いを理解尊重する必要があります。そのためにも、人権に係る啓発を推進する必要があります。 ・男女共同参画推進には男性の意識改革も必要です。女性の地域組織などへの参画や審議会等の委員登用を進める必要があります。ワーク･ライフ･バランスの推進のためには、事業所への働きかけが必要です。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
◇1　第６次男女共同参画計画の周知を図り、男女共同参画の意識づくり、男女が共に参画できる社会環境づくり、安全・安心な社会づくりを目指します。表彰などを通じ啓発に取り組みます。 ◇2　ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、事業所への働きかけを進めます。 3　女性の人権擁護、法律相談を継続します。 ◇4　女性市民団体の活動を支援します。 ◇5　関係機関、関係部署等との連携により、人権尊重に係る啓発に取り組みます。 6　犯罪被害者支援センターの運営を支援します。	女性のための法律相談	360
	男女共同参画計画の策定・推進	1,887
	女性団体活動補助	200
	人権尊重・啓発推進事業	443
	犯罪被害者等支援事業	217
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
審議会等委員への女性の登用率	%	30							
事業者・市民団体の表彰数（累計）	件	24							
女性のための法律相談件数（年間）	件	72							
市民のつどい参加者数	人	600							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	3,107	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	3,107	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	10	1	2,447 0	男女共同参画推進事業費
2	1	3	1	2	13	1	443 0	人権尊重・啓発推進事業費
3	1	3	1	2	13	2	217 0	犯罪被害者等支援事業費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	17	事業No.	24		
事務事業名	多文化共生社会推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	男女共同参画課	開始	H13	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる
	分野別計画		飯田市多文化共生社会推進計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市内に住む日本人住民、外国人住民
	意図	日本人住民と外国人住民の、より良好な共生社会の実現

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・日本人住民が外国人住民と共生していく意識の浸透が必要です。そのために、外国人住民と、日常的に気軽に交流できる場の創出が必要です。また、外国人住民集住地区等で、外国人住民との多文化共生意識の向上につながる取組みを実施し、地域における多文化共生意識の向上を図る必要があります。 ・外国人住民の多国籍化に対し、行政サービスを提供する上で、「やさしい日本語」や多言語での対応が必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇1　飯田国際交流推進協会等と協働して、飯田駅前プラザ（仮称）における多文化共生社会推進の拠点づくりに着手します。 2　飯田市外国語相談窓口や多文化共生推進コーディネーターとともに、外国人住民の日常的な相談にきめ細かく対応します。 ◇3　「やさしい日本語」ハンドブックを活用し、全庁的に「やさしい日本語」の活用に努めます。 ◇4　飯田国際交流推進協会や地区のまちづくり委員会、公民館等と連携して、地域での国際理解、多文化共生意識の向上を進める取組みを行います。 5　外国人集住都市会議等を通じ、国の多文化共生政策に自治体の実情に合った施策を盛り込むよう訴求します。	多文化共生社会推進拠点づくり	594
		外国人住民相談の一元的対応	790
		やさしい日本語ハンドブック活用	28
		地域の国際理解・多文化共生意識醸成	210
		国への政策訴求（外国人集住都市会議等）	235
		会計年度任用職員	3,809
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	ポルトガル語窓口開設日数	日	105							
	中国語窓口開設日数	日	210							
	英語・タガログ語窓口開設日数	日	105							
	ベトナム語窓口開設日数	日	60							
	事業参加者数	人	1,080							
	課題別市民会議、事業回数	回	21							
	外国人集住都市会議等関係会議への参加回数	回	10							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	5,666	（国）外国人受入環境整備交付金（１／２）
	国庫支出金	1,129	（そ）（一財）日本国際協力センター寄付助成金　60千円
	県支出金	0	（そ）（一財）自治体国際化協会多文化のまちづくり促進助成金　210千円
	地方債	0	
	その他	270	
	一般財源	4,267	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	10	2	1,857 0	多文化共生社会推進事業費
2	1	2	1	7	1	3	3,809 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	17	事業No.	25		
事務事業名	消費生活センター事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	男女共同参画課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる
	分野別計画			
	法令・例規等			消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、飯田市民の消費生活を守る条例

事業目的		
	対象	市民(消費者)
	意図	自ら学習・交流し、適切な消費の選択ができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	
	・ 巧妙化する特殊詐欺及び悪質商法の被害を防ぐために、効果的な啓発活動及び関係機関の連携強化が必要です。 ・ 自ら学習･交流し、適切な消費の選択をするためには、消費生活に関する情報、知識を得る機会が必要です。 ・ 成年年齢引下げに伴う若年層への消費者教育が必要です。 ★人や社会、環境に配慮した消費行動を、多様な主体との協働により、継続的に意識づけすることが求められます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇1 消費生活センターの充実・継続的運営を図ります。 2 ライフステージや個々の特性に応じた消費者学習を推進します。 ◇3 人や社会、環境に配慮した消費をテーマに、自ら学び合う学習交流事業を、多様な主体と協働で実施します。 4 消費者団体の活動を支援します。 ◇5 関係機関、事業所等と連携して、特殊詐欺撲滅及び消費者被害の未然防止に取り組みます。 6 特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助事業を継続します。	消費者問題協議会の運営	54
		消費生活相談員等のスキルアップ	194
		消費生活センターの運営	352
		消費者教育事業の実施	784
		消費者団体の活動支援	35
		特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助	500
		会計年度任用職員	5,257
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	消費生活相談件数	件	530							
	広報・啓発（情報提供・メール配信）	回	15							
	出前講座	回	30							
	消費者教育事業参加者	人	900							
	消費者団体の活動、研修補助	回	20							
	消費者問題協議会開催	回	2							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	7,176	（県）消費者行政活性化事業補助金（推進事業10／10、強化事業１／２）
	国庫支出金	0	
	県支出金	3,852	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,324	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	11	1	1,919 0	消費生活センター事業費
2	1	2	1	7	1	3	5,257 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	43	事業No.	26		
会計	一般会計				
事務事業名	秘書事務	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	秘書広報課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市組織規則

事業目的		
	対象	理事者を中心とした飯田市
	意図	市民やまちづくり委員会や市議会はもとより、国・県、伊那谷・下伊那の各自治体、さらには関係団体等とも、適切な意思疎通を図ります。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	リニアや三遠南信道をはじめとする地域の様々な重要案件に対して、臨機応変な対応と正確で迅速な調整や手配等が必要とされます。理事者の政策的・政治的な判断等の環境整備とともに、市政経営の着実かつ円滑な推進を最優先し、各種機関・団体等との良好な関係構築を図れるよう日程調整に努める必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	理事者が市政を運営するに当たり、必要となる市議会との調整や庁内での議論、さらには関係団体等との各種懇談・情報交換・意見交換の機会を設定し、円滑なスケジュール管理を行います。 交際費等については、基準に照らし合わせた厳正な支出管理を行います。	理事者の地区外出張及び随行者の旅費	3,771
		交際費	2,000
		全国市長会等負担金	1,847
		一般秘書業務	4,925
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	12,543	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	12,543	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	8	10	1	6,761 0	秘書費
2	1	2	1	8	10	2	2,000 0	交際費
3	1	2	1	8	10	3	1,847 0	各種負担金
4	1	2	1	8	1	3	1,935 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	43	事業No.	27		
会計	一般会計				
事務事業名	市政功労者表彰事務	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	秘書広報課	開始	S42	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市表彰規則

事業目的		
	対象	市の地域づくり、産業づくり、人づくりの各分野において、その振興に貢献し、又は協力をした者
	意図	表彰状または感謝状を授与し、功労を称えます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	市政の更なる発展に資するため、多様な主体による協働を推進する必要があります。各種分野で市政にご貢献いただいた方々を、表彰基準に照らし積極的に表彰します。また、基準外であっても内容を精査して表彰するなどの柔軟な対応を行います。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市政功労者表彰 （1） 表彰式期日　10月１日 （2） 被表彰者調査 （3） 市政功労者審査委員会	市政功労者表彰事業	1,306
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	市政功労者表彰者	件	50							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,306	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,306	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	8	10	1	1,306 0	秘書費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	6	事業No.	28		
会計	一般会計				
事務事業名	企画調整事務	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	企画課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	飯田市庁議規程	

事業目的		
	対象	市政の課題
	意図	適正に調整する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・社会経済情勢の変化や国の取組に呼応するための対応など、幅広い市政の課題を調整するために、専門的な知見や分野横断的な連携体制が求められます。 ・情報収集や人的ネットワーク構築の取組を広げ、関係する団体等との連携・交流を通じて、市政に有用な情報や効力を見定め活用することが重要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　人口減少や地方分権など地方自治体を取り巻く課題が変化し、従来型の発想だけでは地域経営が成り立たない状況のなか、市政経営に係る高度で専門的な情報を収集するとともに、関係する機関や幅広い人的なネットワークを構築することにより、様々な地域課題を調整します。 2　先進地視察や各種研修へ参加し、既成概念にとらわれない考え方や事業構想力を学び、新たな発想や工夫を取り入れる「成長思考」によるまちづくりを庁内外へ広めていきます。	国、県等会議参加旅費	308
		南信州アルプスフォーラム補助金	270
		その他の経費	480

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	出張回数	回	24							
	政策会議開催	回	24							
	部長会議開催	回	15							
	主管課長会議開催	回	12							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,058	(そ) 諸収入　20千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	20	
	一般財源	1,038	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	10	1	788 0	企画調整費
2	1	2	1	9	10	2	270 0	各種負担金
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	6	事業No.	29		
事務事業名	大学とのネットワーク構築事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	企画課	開始	H17	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市が情報や知見などを得るために必要とする大学、大学の知見等を必要としている地域等
	意図	人的ネットワークを活用した教育・研究活動等の展開を通じて、当地域の学術研究機能の発信や地域振興、人材育成を進め、飯田の価値を高めます

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	学輪IIDAのネットワークが広がる中、成果を分かりやすい形で市民に周知したり、知見としてより広く還元し、新たな取り組みを起こしたり広がりを持った展開に繋げていく必要があります。また、学輪IIDAの求心力を高め幅広い専門知のネットワークを広げるとともに、研究者や学生と地域のつながりを深め、発展的な関係性構築を進めることが必要となります。このため、地域の外と内の知見を学び交流できる機会や地域づくりに関心のある大学生と地域を結ぶ機会の創出、連携した取組の積極的な発信、オンラインを活用した新たな学びの仕組みづくり等に取り組みます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　飯田をフィールドとした学びの活動 学習プログラム実施、大学や研究者の教育・研究活動の支援等 2　「学輪IIDA」による人的ネットワークの構築 ・全体会開催、機関誌発行、プロジェクト会議実施、情報発信 ◇・飯田学輪大学の開催 3　域学連携事業の推進 ・人的ネットワークを活かした地域課題の解決 ・大学等が滞在し地域連携の取組を進める活動拠点の管理運営 ・連携協定に基づく遠山郷未来プロジェクトへの支援 ◇4　高大連携事業の推進 複数大学と高校によるオンラインも活用した共通カリキュラムの構築・実践・検証等	学輪ＩＩＤＡ活動費	2,885
		フィールド活動費	542
		域学連携事業費	2,283
		高大連携事業費	1,231
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	学輪IIDAに参加している大学研究者数	人	135							
	大学との連携事業、プロジェクト数	件	12							
	飯田で学習・調査研究をした学生等の数	人	400							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	6,941	（県）市町村合併特例交付金 （そ）諸収入
	国庫支出金	0	
	県支出金	220	
	地方債	0	
	その他	100	
	一般財源	6,621	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	5	6,941 0	大学とのネットワーク構築事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	6	事業No.	30		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始	H12	終了			

事務事業名	三遠南信地域交流事業			
担当課等名	企画課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		三遠南信地域連携ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民
	意図	三遠南信を中心とした東海地域との交流・連携を深めます

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	第２次三遠南信地域連携ビジョンを策定し、その初年度として運営体制の整備と重点プロジェクトの推進に取り組みました。南信州で開催された第27回三遠南信サミット2019では、リニア時代における三遠南信地域の役割について見識を深めるとともに、防災分野の広域連携に関する議論によりプラットフォームづくりの機会となりました。ビジョン実現に向け、SENAと連携し事業推進のプラットフォーム構築を進めるとともに、交流意識の向上や交流機会の創出に向け、オンライン等の活用を検討しながら市民活動等への支援や、積極的な情報発信を行います。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　三遠南信地域の広域連携を推進するための取り組み SENA構成団体としての取り組み（総会・幹事会への参画等） 2　課題解決に向けたプラットフォームの構築支援・運営参画 （１）重点プロジェクトの推進 （２）市民交流活動への支援 ①　南信州交流の輪への活動支援（会議運営、事業補助等） ②　三遠南信住民ネットワーク協議会へのオブザーバー参加（情報交換等） 3　市民への啓発活動（情報収集・情報提供等） ウェブサイト等を通じて情報発信 4　三遠南信地域の課題解決に向けデータを活用した連携推進	SENA参画費	142
		プラットフォーム推進費	64
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	SENA等会議出席回数	回	20							
	市民交流機会創出	事業	8							
	情報発信	回	12							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	206	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	206	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	6	206 0	三遠南信地域交流事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	6	事業No.	31
事務事業名	総合計画（いいだ未来デザイン2028）推進事務	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	企画課	開始	H19	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		自治基本条例
				いいだ未来デザイン会議条例

事業目的		
	対象	総合計画（いいだ未来デザイン2028）
	意図	取組を評価し、改善や工夫による向上を図り、地域のビジョンを実現する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・いいだ未来デザイン2028のもと、効果的に事業が推進できるよう、市民の皆さんへの情報発信を行い共有化し、ビジョンの実現につなげていくことが重要です。 ・行政評価システムは、評価に係る時間や労力などの省力化を求められており、効果的、効率的な評価の仕組みを常に模索しつつ、新たな発想に基づく戦略計画の策定が求められています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　当事者意識と共創により取り組む「いいだ未来デザイン2028」の戦略計画を基軸に様々な角度から議論し、挑戦と学習を繰り返し、それらを評価することによって新たな発想を広げ、効果的、効率的な行政運営を図ります。 2　戦略計画に係る自己評価（当事者による共創のプロセス）と、市議会、市民委員会（いいだ未来デザイン会議）による外部評価を行います。 3　事務の減量化や庁内マネジメントシステム（予算・決算、組織目標管理、環境ＩＳＯ）の効率化を目的に、「事務事業進行管理システム」を維持管理する中で、より効果的なシステムの運用を確立させます。	いいだ未来デザイン2028推進	212
		事務事業進行管理表システム保守	160
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	いいだ未来デザイン会議開催	回	1							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	372	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	372	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	20	372 0	いいだ未来デザイン推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	3	事業No.	32		
事務事業名	行財政改革事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	財政課	開始	R3	終了	R6

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市行財政改革大綱及び実行計画
				飯田市公共施設マネジメント基本方針
				指定管理者制度に関するガイドライン（庁内導入指針及び事務処理要領）
	法令・例規等			飯田市行財政改革推進委員会条例
				飯田市行財政改革推進本部設置要綱
				飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例

事業目的		
	対象	事務事業・事務・業務、職員数・職員配置、経費、組織風土、公共施設（建物）
	意図	限られた資源（ヒト・モノ・カネ）を効果的に活用したムリ・ムダ・ムラの無い行財政運営

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	行財政改革大綱（2021年度～2024年度）に基づく実行計画を毎年着実に遂行し、人口減少・少子高齢化時代における持続可能な行財政運営の実現を目指していく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・行財政改革大綱(2021年度～2024年度)に基づく年度ごとの実行計画（令和３年度計画）により、具体的な取組を進めます。 ・副市長を本部長として庁内で組織する行財政改革推進本部では実行計画に基づき課題を協議し、着実な実行を図ります。 ・市民が参画する行財政改革推進委員会を開催し、行財政改革の取組状況を確認し、更なる推進へ結び付けます。 ・指定管理者制度を活用した施設の管理・運営を着実に行います。	委員報酬及び旅費	146
		その他	1
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	市議会への報告(実行計画及び実績報告)	回	1							
	行財政改革推進委員会の開催	回	3							
	行財政改革推進本部会議の開催	回	13							
	指定管理者制度導入施設運営状況の公表	回	1							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	147	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	147	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	21	147 0	行財政改革大綱・実行計画進行管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	6	事業No.	33		
会計	一般会計				
事務事業名	ふるさと飯田応援隊募集事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	企画課	開始	H20	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	地方税法	
			所得税法	

事業目的		
	対象	全国民、市内の地域産品を取り扱う事業者
	意図	飯田市の魅力の発信、飯田市の取組・事業の応援、飯田市の地域産業の活性化を複合的に行う。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・総務省より、ふるさと納税に係る指定制度の指定を受け、指定基準に適合した寄附金の募集を継続します。 ・引き続き、ふるさと納税制度を通じた飯田市の魅力を効果的に発信できる返礼品の選定を行う必要があります。 ・寄附者の志を各種の取組や事業に、より反映できる仕組みを検討する必要があります。

3年度取組

取組内容

1　ふるさと納税制度を利用して、全国から当市に寄附をいただけるよう、専用ウェブサイトによる募集を強化します。
2　パンフレットの作成及び配布するとともに、寄附者に対するお礼状と広報誌を送付し、継続的な寄附募集につなげます。
3　返礼品は総務省基準を遵守して地域の特産品を贈呈し、地域産業の活性化を図ります。
4　いいだ未来デザイン2028（飯田市総合計画）の戦略計画の取組みのために寄附金を募集し、寄附者の関心と市政への参加意識を高めます。

経費の内容	事業費(千円)
返礼品調達代金	131,010
代行業務	46,200
受領証明書発行業務	4,840
PR経費等	392
その他の経費	2,889

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
ふるさと納税申込件数	件	27,500							
PRパンフレット作成、配布	部	500							
イベント、バス停等での周知活動	回	3							
返礼品協力企業数	社	29							
返礼品登録数	個	167							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	185,331
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	131,010
一般財源	54,321

特定財源内訳及び補足事項

ふるさと寄附受納見込み　330,000千円
（そ）ふるさと寄附金　131,010千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	22	183,378 0	ふるさと飯田応援隊募集事業費
2	1	2	1	9	1	3	1,953 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	8	事業No.	34		
事務事業名	交通体系整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	リニア推進課	開始	H10	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等		道路運送法	
			道路交通法	
			地域公共交通活性化再生法	

事業目的		
	対象	市民
	意図	市民の地域公共交通利用

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	市民バスの利用者は高校生の通学と一般の通勤が、一方、乗合タクシーの利用者は高齢者が中心となっています。乗合タクシーの利用者数は減少傾向であり、新たな利用者の獲得が必要です。新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通の利用者が減少しており、感染症対策を実施済であることの周知が必要となっています。また、新たなモビリティ(自動運転、MaaS、EV等)の活用に向けた検討を行い、リニア時代を見据えた、持続可能な公共交通体系の構築が課題となっています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇交通弱者等の移動手段を確保するため、市民バス９路線、乗合タクシー14路線の運行支援を行います。地域公共交通改善市民会議や南信州地域交通問題協議会と連携して、運行に関する改善や利用促進のPR活動を行います。乗り方教室の開催等新たな利用者確保に取り組むなど、持続可能な地域公共交通について検討を行います。 ◇市役所内に新たなモビリティ検討チームを設置し、自動運転等の導入を研究します。市民バス循環線においてEVバス１台の運行実証を行うとともに、バスロケ・サイネージの導入についても検討を行います。 ◇二次交通の在り方や導入モビリティの検討、ＭａａＳ等に関する研究を行います。	一般乗合旅客自動車運送事業補助金	143,315
		地域公共交通改善市民会議負担金	3,264
		南信州広域連合負担金（南信州地域交通問題協議会）	1,535
		EVバス運行実証	1,867
		新たなモビリティの研究	726
		地域公共交通改善市民会議委員報酬ほか	196
		新たなモビリティの検証	9,999
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	運行支援する市民バス路線数	路線	9							
	運行支援する乗合タクシー路線数	路線	14							
	地域公共交通改善市民会議開催数	回	2							
	実証運行路線数	路線	0							
	EVバス運行実証台数	台	1							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	160,902	（国）スーパー・メガリージョン関連都市再生調査事業費補助金 （地）過疎対策事業債（充当率100%） （そ）地域振興基金利子　6,015千円 （そ）ふるさと寄附金　1,800千円
	国庫支出金	4,999	
	県支出金	0	
	地方債	40,600	
	その他	7,815	
	一般財源	107,488	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	15	1	160,902 0	市民バス等運行業務費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	7	事業No.	35
事務事業名	IIDAブランド推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ＩＩＤＡブランド推進課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
			13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	国内外の人
	意図	飯田を知って、関心を持っていただき、行きたくなる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	2020年夏の展開を予定していた飯田のプロモーション等は、東京オリンピック・パラリンピック(以下「オリパラ」という。)の開催延期を受け延期することとし、コロナ感染症を想定した新たな日常へ対応可能な計画へ見直すなど、2021年夏の展開に向け準備しています。 その一方で、オリパラでのプロモーションを中心とした本事務事業の展開は、コロナ収束の見通し、オリ･パラの運営方式等が不透明なため、練り直す必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇(1)焼肉のまちを盛り上げる活動など、飯田のブランド力の向上につながる様々な取組を支援 ◇(2)飯田の魅力を市民と共有し、地域外の方々に認知し共感していただける発信ツールの制作等 ①SNS等を連動させたプロモーションブックの制作 ②飯田コアカレッジ等と連携したwebサイトの充実、運用 ◇(3)オリパラ等の有効な機会でプロモーション等を展開 ①飯田の魅力発信、飯田水引実演・ワークショップ等 ②大学連携シンポジウム「地域で新たな取組に挑戦する若者の想いを未来へつなぐ」※国立競技場横の津田塾大学を会場 ◇(4)関係課等と連携した行政デジタル化戦略の立案	焼肉のまち等ブランド向上研究会	97
		IIDAプロモーションブック等の制作	3,275
		IIDAブランド情報･映像発信	1,191
		オリパラプロモーション	3,354
		IIDAブランド大学連携シンポジウム	1,323
		その他の経費	1,107

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	焼肉のまち等ブランド向上研究会	回	3							
	PRツール制作へ参画する市民等の人数	人／延べ	30							
	VisitIIDA.comサイトユーザー	ユーザー	600							
	IIDA2027ツイッターフォロワー	人	2,250							
	オリパラプロモーション会場入場者	人	1,000							
	IIDAブランド大学連携シンポジウム参加者	人	200							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	10,347	（そ）ふるさと寄附金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3,200	
	一般財源	7,147	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	16	1	10,347 0	ＩＩＤＡブランド推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	2	事業No.	36		
会計	一般会計				
事務事業名	人事管理事務	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	人事課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	地方公務員法等	
			飯田市職員の給与に関する条例等	

事業目的		
	対象	職員
	意図	適正な人事管理、正確かつ迅速な給与管理の実施

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	スリムで効率的な行政運営を行うため、引き続き適正な人事管理を実施していく必要があります。 また、国や県、他の地方公共団体の給与や勤務時間等の勤務条件の見直しの動向を踏まえ、適正な人事制度を実現していくとともに、正確かつ迅速な給与支給が求められます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	職員の採用、退職、職員配置、休暇等の管理を行います。 地方公務員法を順守して給与や勤務時間等の見直しを行います。 法令、条例等に基づいた適正な給与支給を行います。 人事給与システムの運用及び管理を行います。	職員採用試験	2,285
		人事給与システムの管理	25,936
		その他の経費	1,104

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	職員数（正規職員）	人	1,574							
	職員数（会計年度任用職員）	人	1,069							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	29,325	（そ）他会計等負担金（給与計算）　7,066千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	7,066	
	一般財源	22,259	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	10	10	1	29,325 0	人事一般管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	2	事業No.	37		
会計	一般会計				
事務事業名	職員研修事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	人事課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		地方公務員法	
		○	飯田市人財育成基本方針	

事業目的		
	対象	職員
	意図	飯田市の職員として求められる知識や能力の養成

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	行政サービスに対する市民の意見を尊重し、「全職員コンシェルジュ宣言」の取組をさらに進めるとともに、新規採用職員向け研修及び必要な階層別研修等について、新型コロナウイルス感染症の影響を十分に見据えた上で、適切に実施していく必要があります。

3年度取組

取組内容

・平成30年度に策定した飯田市人財育成基本方針に則り、目指す職場・目指す職員像を実現するための職員研修を推進します。
・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、十分な感染対策を講じた上での集合研修やオンラインによる研修実施など、状況に応じた実施手法を検討します。
・新規採用職員は、公務員としての制度や服務、組織機構、接遇、文書事務、自動車安全運転、環境等について研修します。

経費の内容	事業費(千円)
新規採用職員研修	374
係長研修、課長補佐研修、人事評価者研修	616
新任課長、管理職研修	226
接遇研修	99
キャリアデザイン研修、女性キャリアデザイン研修	347
政策形成・問題解決能力研修	451
コンプライアンス研修	260
自主提案研修、職員ゼミ	800
中央省庁等長期派遣研修	8,242
その他の経費	1,242

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
参加職員数（新規採用職員）	人	300							
参加職員数（階層別研修）	人	300							
参加職員数（選択研修）	人	1,000							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	12,657	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	12,657	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	10	11	1	12,657 0	職員研修費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	2	事業No.	38		
会計	一般会計				
事務事業名	健康管理事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	人事課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	労働安全衛生法	

事業目的		
	対象	職員
	意図	職員の健康管理を適切に行って良質な市民サービスを提供する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	職員の健康は、活力ある職場づくり、風通しのよい職場環境の前提となるものであり、心身の健康を保持していくことが求められています。メンタルヘルス不調により長期休養する職員を出さぬよう、また休養していた職員が復帰できるよう、職場として精神面のケアの重要性が高まっています。職員自身が健康診断やストレスチェックの受診により、心身の健康状態を把握し対処するとともに、飯田市役所が組織としてメンタルヘルス対策やメンタル不調の原因となり得るハラスメント対策を徹底し、全ての職員が生き生きと働ける職場づくりに取り組むことが必要です。

3年度取組

取組内容

全職員を対象に労働安全衛生法に基づく健康診断を実施するとともに、全職員が健康診断を受診するよう努めます。また、個別に指導が必要な職員への働きかけをします。

ストレスチェックの実施による一次予防と、ストレスやその原因となる問題に対処できるようセルフケア研修を開催し、職員自身がメンタルヘルスについて学び、取り組みます。また、ラインケア研修により、所属長が部下のメンタルヘルス不調の早期発見と予防、職場復帰に関する理解を深め、取り組みます。

職員が生き生きと仕事ができるよう、ハラスメント防止の指針に基づいた職責等に応じた研修を開催することで、職員間の情報共有とハラスメント防止に対する意識高揚、相談体制の充実を図り、ハラスメントのない職場づくりに取り組みます。

経費の内容	事業費(千円)
健康診断(定期健康診断・人間ドック等)	22,588
ストレスチェック	1,506
メンタルヘルス対策	239
ハラスメント防止対策	303
会計年度任用職員	2,308
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
健康診断受診数(正規職員)	人	1,552							
健康診断受診数(会計年度任用職員)	人	900							
健康診断事後フォロー実施数	人	60							
ストレスチェック受検者数	人	2,445							
メンタル面談数(含ストレスチェック後)	回	156							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	26,944
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	100
一般財源	26,844

特定財源内訳及び補足事項

（そ）市町村共済組合メンタルヘルス助成金　100千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	10	12	1	24,636 0	健康管理費
2	1	2	1	10	1	3	2,308 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	44	事業No.	39
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	交通安全事業
担当課等名	危機管理室

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画			
	法令・例規等		安全都市宣言	
			飯田市交通安全条例	

事業目的		
	対象	歩行者、自動車運転者等すべての道路利用者、交通指導員及び各地区まちづくり委員会等の交通安全部門担当者
	意図	交通安全講話、交通指導所等の交通安全啓発活動及び交通安全リーダーの活動により、市民の交通安全意識の高揚を図り、地域内交通事故数の低減を目的とします。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	市内の交通事故発生件数・負傷者は減少傾向です。しかしながら高齢者が関係する交通事故は全体の減少率に比べ低い傾向にあります。高齢者事故発生地区を中心として高齢者家庭訪問を継続的に実施していくとともに、車両運転者に対して各地区の交通講話等により、幼児・児童など搭乗者を含めた交通安全に対する意識高揚を促していく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇交通安全への意識高揚に資する活動（交通安全講話、高齢者家庭訪問、パトロールおよび人波作戦・交通指導所）を年間を通して展開します。 ・各地区の自主的な交通安全講習会を促す、交通安全講習会補助金で活動を助成します。 ・次世代の交通安全リーダーおよび啓発活動メンバーとしての飯田交通少年団の活動について、年間計画に基づき事業を実施します。 ・各地区単位に交通指導員を任命し、街頭指導の実施、交通指導所の開設および各種イベント等での交通安全指導を行います。	交通指導員謝礼	2,448
		信号機借地料	16
		交通安全啓発品購入費	533
		交通安全講習会補助金	150
		その他の経費	505

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	交通安全教室実施	回	60							
	高齢者家庭訪問	戸	30							
	交通安全パトロール・広報活動	回	60							
	人波作戦・指導所実施	回	60							
	交通少年団の活動	回	6							
	シートベルト着用の啓発活動	回	4							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,652	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,652	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	11	10	1	2,889 0	交通安全対策費
2	1	2	1	11	10	2	763 0	交通安全事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	44	事業No.	40		
会計	一般会計				
事務事業名	交通災害共済事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	危機管理室	開始	S43	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	長野県民交通災害共済条例	

事業目的		
	対象	市民
	意図	交通事故により市民が負傷した際、見舞金を支給し経済的負担を軽減します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	交通災害共済加入率は全県的に減少傾向が続いており、市民の万が一の備えとして、また共済制度の継続の面からも、加入率向上を図っていく必要があります。加入率向上には、各地区まちづくり委員会等との連携が必須であり、制度や利点などの詳細情報を各団体と共有するとともに、全市民への情報提供を行っていく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市内全世帯への交通災害共済の申込書およびチラシの配付を行い加入の促進を行います。 ・各地区まちづくり委員会へ加入促進の依頼を行います。 ・共済組合においても新聞広告やテレビＣＭ等の広報活動を展開します。	加入事務報償金	1,775
		チラシ印刷代	210
		郵送代	2,978
		加入促進広告	176
		会計年度任用職員人件費	589
		その他の経費	415

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	共済加入者	人	50,000							
	見舞金請求事務処理	件	100							
	加入促進広報	回	3							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	6,143	（そ）負担金　3,147千円 ※長野県民交通災害共済組合より事務負担金として、一般会員一人当たり80円、学童会員一人当たり20円、チラシ印刷費として１枚5円の40,000枚分が負担される。
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3,147	
	一般財源	2,996	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	11	1	3	589 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	11	11	1	5,554 0	交通災害共済費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	44	事業No.	41		
会計	一般会計				
事務事業名	交通安全施設整備事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	危機管理室	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画		飯田市通学路安全対策アクションプログラム	
	法令・例規等		安全都市宣言	
			飯田市交通安全条例	

事業目的		
	対象	児童、高齢者を重点対象とした全市民
	意図	交通事故低減に資する交通環境整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	交通事故の防止と安全で快適な道路環境の整備・改善を図るため、また、高い構成率を占める高齢者交通事故の抑止に向けた生活道路対策および学童の交通被害撲滅に重点を置いた通学道路対策のため、交通安全施設整備を継続的に行っていく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇・各地区のまちづくり委員会等からの要望に基づき、緊急性および危険性の高い箇所を重点的に整備を行います。 ・平成24年度に策定した「飯田市通学路安全対策アクションプラン」に基づき、まちづくり委員会等、小中学校、PTA、警察署、道路管理者等の関係機関との連携により、交通安全施設整備を推進します。	交通安全施設設置・修繕	10,864
		道路照明等電気料	3,327
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設整備	件	90							
	ゾーン30設置	区域	0							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	14,191	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	14,191	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	12	10	1	7,264 0	交通安全施設整備費
2	1	2	1	12	10	2	6,927 0	交通安全施設一般経費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	1	事業No.	42		
事務事業名	情報システム事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	総務文書課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等		電子計算機事務管理規則	
			情報セキュリティポリシー	

事業目的		
	対象	情報資産
	意図	適切な運用管理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	電算システムの適切な運用管理や情報セキュリティ対策はもとより、基幹系システムの全国標準化や行政のデジタル化など全国的に加速している情報化への対応が急務となっています。 （システム基盤管理と情報政策の推進を関係部署と調整しながら、取り組んでいく。） 新庁舎建設時や国の三層のセキュリティ対策などに基づき導入した情報機器やシステムが更新時期を迎えており、経費や工程などを織り込みながら更新時期を調整していく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・新基幹系システムの更新業務を関係部署と調整し推進します。 ・基幹系や情報系などのシステム運用管理をします。 ・飯田市の情報発信基盤の適切な管理（発信業務は他部署主管）に努めます。 ・更新期を迎えるシステム・機器等についての、適切な更新方法の検討や更新作業の推進に取り組みます。 ・年々複雑化するセキュリティインシデントへの対応と情報セキュリティ維持に努めます。 ◇市民等の利便性向上、業務効率化のための行政のデジタル化に取り組みます。	システム等保守業務経費	157,926
		システム機器等使用経費	128,242
		備品消耗品購入・工事修繕経費	76,390
		システム利用等負担経費	13,916
		その他の経費	12,558

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	情報インシデント発生件数	件／年	0							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	389,032	（国）社会保障・税番号制度システム整備補助金　1,351千円 （国）戸籍システム整備補助金　495千円 （そ）戸籍システム共同利用負担金　17,511千円 （そ）メール配信システム共同利用負担金　264千円
	国庫支出金	1,846	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	17,775	
	一般財源	369,411	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	13	10	1	76,986 0	情報管理費
2	1	2	1	13	10	2	233,045 0	住民情報システム管理費
3	1	2	1	13	10	3	23,302 0	庁内事務システム管理費
4	1	2	1	13	10	5	3,284 0	インターネット情報発信管理費
5	1	2	1	13	10	15	50,318 0	情報セキュリティ対策事業費
6	1	2	1	13	10	16	2,097 0	電子申請届出システム管理費
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	1	事業No.	43		
事務事業名	データ放送システム運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	総務文書課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		南信州定住自立圏共生ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	データ放送システム
	意図	適正な運用管理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	データ放送システムと連携して飯田市地域情報アプリでも情報発信をしていることから、情報発信数の増加のため、庁内外の関係者と連携しデータ放送の周知を図る必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域情報発信のツールであるデータ放送機器の保守管理に、喬木村と共同で取り組んでいきます。	機器保守・業務委託料	2,217
		システム・機器設備使用料	3,503
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	記事掲載数	件／年	1,300							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	5,720	（そ）データ放送システム共同利用・設備更新負担金（喬木村）
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,387	
	一般財源	4,333	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	13	11	7	5,720 0	データ放送システム運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	45	事業No.	44		
事務事業名	会計事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	会計課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方自治法（第168条、170条、第232条の4、第232条の6、第233条）、地方自治法施行令、飯田市財務規則　等

事業目的		
	対象	市民及び債権者・債務者である個人法人等
	意図	市の行政活動に伴って発生した債権債務を正確迅速に事務処理し、予算執行結果を決算書として調製

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	会計事務においては、法令等を遵守した正確、迅速な会計事務の継続に基づく良質な行政サービス提供が求められています。そのために事務担当者だけでなく、全職員が予算編成から予算執行を経て監査までのトータル的な財務知識の向上を目指していきます。資金についてはマイナス金利等の金融情勢を注視し、歳計現金及び基金の安全確実で効率的な運用を引き続き行っていきます。

3年度取組

取組内容

会計事務の適正な執行を確保するため、年2回(７月、2月)の会計事務担当者研修会の開催及び会計事務３S強化月間(９月)を実施します。それに合わせ、伝票返戻調査を実施し結果を公表することにより全庁的な問題意識を啓発し、法令等の遵守、適正な事務処理の重要性を発信します。誤りの多い事由についての解説をきめ細やかに行います。また、財務事務は全職員に関わるものであることから、財政課と連携し、職員全体の財務知識の底上げ、事務改善及び人材育成に取り組みます。その他階層別等の研修会の実施及び参加をし、正確で効率的な事務処理及び財務意識の向上に努めます。資金については、有利で安全かつ効率的な運用を公金等管理委員会において検討し、「基金管理方針」にそって基金の一括運用を実施します。

経費の内容	事業費(千円)
公金収納等取扱事務手数料	11,136
公共料金明細サービス	411
公金総合保険加入	196
収納ＯＣＲ処理委託	1,467
会計帳票類印刷	890
財務システム伝票、納付書用紙代	836
会計年度任用職員	1,539
その他の経費	937

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
支出伝票件数	件	75,000							
会計事務担当者研修会参加人数	人	150							
伝票返戻調査期間中の返戻率	%	6.50							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	17,412	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	17,412	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	14	10	1	15,873 0	会計管理費
2	1	2	1	14	1	3	1,539 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	8	事業No.	45		
事務事業名	リニア推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	リニア推進課	開始	S50	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等		全国新幹線鉄道整備法	

事業目的		
	対象	リニア中央新幹線整備
	意図	早期開業

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	中央アルプストンネル松川工区の準備工事が妙琴公園内で進められています。今後、他工区でも工事計画が具体化していくことになりますが、地域の安全と環境に配慮した工事が進められるよう事業者側とより一層調整し、地域との合意形成を図って参ります。懸案事項である座光寺下段地区における環境対策（防音防災フード）の課題解決との調整を行います。また、建設発生土置き場確保に向けて、関係地権者との調整と下流域を含めた地域全体の合意がいただける計画となるよう調整して参ります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇中央アルプストンネルの本坑掘削、風越山トンネル黒田工区、天竜川橋りょう区間、下久堅地区の発生土置き場などの工事着手が予定されているほか、今後は、座光寺地区の高架橋区間、上郷北条地区の駅部区間などの工事計画が具体化していきますが、説明会の開催など、地元との合意形成のもとにリニア本体工事の進捗が着実に図られるよう事業者と調整します。環境アセスに基づく水資源事後調査では、野底川以西及び以東で調査が進められており着実に実施・対応されるよう調整して参ります。 ◇リニア関連の市道整備である座光寺283号線については、引き続き用地協議を進め事業の進捗を図ります。 ・2→3 繰越明許費124,521千円 社会資本整備総合交付金事業（上郷35号線ほか、座光寺283号線）	リニア関連市道整備事業費	116,390
		リニア推進事務費	908
		リニア建設促進飯伊地区期成同盟会負担金	333
		駅整備推進基金積立金	4,575
		会計年度任用職員	1,846
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	関係地区調整(H30まで用地関係者組合)	地区	11							
	環境影響評価事後調査水資源調査の実施	地区	7							
	リニア関連市道改良整備に係る調査計画	地区	2							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	124,052	（国）社会資本整備総合交付金（道路整備）（5.0／10） （地）公共事業等（充当率91％） （そ）ＪＲ東海負担金他　88,528千円 （そ）基金利子　4,575千円
	国庫支出金	13,600	
	県支出金	0	
	地方債	12,200	
	その他	88,528	
	一般財源	9,724	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	1	117,631 0	リニア推進事業費
2	1	2	1	17	10	3	4,575 0	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積立金
3	1	2	1	17	1	3	1,846 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	9	事業No.	46		
事務事業名	リニア駅周辺整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	リニア整備課	開始	H27	終了	R9

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	リニア駅周辺
	意図	リニア開業に向け、駅周辺のインフラ、魅力発信施設、ランドスケープなどの検討を行い、関連する道路等の整備を推進します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	トランジットハブの実現と長野県の南の玄関口、三遠南信の北の玄関口、世界へ発信する玄関口として、多様な交流の要衝地域とするため、より広範な地域を対象とした地域振興策、情報発信の方法の検討が必要です。 新型コロナウイルスの影響により事業の進捗に影響が生じています。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
◇県内唯一のリニア中間駅であることから、リニアの整備効果を地域振興に活かすために必要となるリニア駅周辺整備を進めるため、３つのプロジェクト(次世代インフラ・トータルデザイン・ブランドクリエイト)の運営・検討を行うとともに、令和２年度から発注している土木の実施設計業務について令和３年度の完了に向けて業務を遂行します。 また、事業用地の取得を進めます。 2→3　繰越明許費　417,417千円　リニア駅周辺整備事業	(仮称)実施設計協議会等報償費	2,000
	連携会議等旅費	2,000
	リニア駅周辺整備関連業務等委託料	141,792
	事業用地購入費	132,664
	物件移転等補償費	158,700
	その他の経費	2,028

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
リニア駅周辺整備事業実施設計	%	50							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	439,184	(国) 社会資本整備総合交付金（街路事業）（5.5/10）　81,235千円 (国) 社会資本整備総合交付金（道路事業）（5.0/10）　85,892千円 (地) 公共事業等（充当率90%） (そ) リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金　124,584千円 (そ) ふるさと寄附金　4,500千円
国庫支出金	167,127	
県支出金	0	
地方債	137,100	
その他	129,084	
一般財源	5,873	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	5	439,184 0	リニア駅周辺整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	10	事業No.	47		
事務事業名	代替地整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	リニア用地課	開始	H29	終了	R9

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	代替地候補地
	意図	リニア関連事業による移転対象者の代替地を整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	2027年開通予定のリニア中央新幹線事業に関連する事業により、移転をお願いする権利者の移転先として、早期に整備を行う必要があります。

3年度取組

取組内容

◇令和3年度の代替地整備工事完了に向け、地権者を始めとする関係者、関係地区及び関係機関との協議、協力を得ながら、測量、調査、設計、工事を進めます。また、代替地として提供いただける土地の取得に向けた調整、準備を進めます。

2→3　繰越明許費　340,478千円　リニア代替地整備事業

経費の内容	事業費(千円)
代替地整備業務等委託料	31,508
道路改良工事費	129,173
造成工事費	164,538
排水施設整備工事費	76,072
事業用地買収費	353,302
物件移転等補償費	13,240
その他の経費	17,156

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
代替地整備計画・測量・調査・設計	地区	1							
代替地整備工事	地区	1.5							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	784,989
国庫支出金	52,430
県支出金	0
地方債	122,700
その他	410,589
一般財源	199,270

特定財源内訳及び補足事項

（国）社会資本整備総合交付金（道路整備）（5.0／10）　49,850千円
（国）防災・安全交付金事業（道路整備）（5.5／10）　2,580千円
（地）一般単独事業（充当率75%）　40,900千円
（地）公共事業等（充当率90%）　46,700千円
（地）地方道路等整備事業（充当率90%）　35,100千円
（そ）土地売払収入（リニア用地）　312,082千円
（そ）リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金　98,507千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	7	784,989 0	リニア代替地整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	10	事業No.	48		
事務事業名	リニア用地取得事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	リニア用地課	開始	H27	終了	R5

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等		全国新幹線鉄道整備法第13条第4項	
			中央新幹線（品川・名古屋間）に係る用地取得事務の委託に関する協定	

事業目的		
	対象	中央新幹線、駅周辺整備及び代替地整備に係る用地
	意図	用地を取得する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	事業推進に向けて、関係機関及び関係部署と連携して取り組むことが必要です。 用地取得計画について、関係機関の事業計画と調整を図る必要があります。 地権者の移転計画の調整が必要です。 ★取得した事業用地の管理による景観の保全が必要です。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
◇中央新幹線、駅周辺整備及び代替地整備に係る用地取得事務を行います。 本年度は、前年度に引き続き、補償内容の説明、移転に関する相談など、移転に向けた個別協議を進めます。 代替地については、市の代替地整備、代替地登録制度、宅建業協会との提携等により、希望する土地のあっせんを行います。	建物等調査業務	27,071
	不動産鑑定業務	2,706
	リニア関連事業現地事務所運営経費	1,367
	その他の経費	1,729

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
用地取得事務（中央新幹線）	㎡	15,000							
用地取得事務（駅周辺整備）	㎡	10,000							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	32,873	（そ）中央新幹線用地取得事務受託事業収入
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	2,200	
一般財源	30,673	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	8	32,873 0	リニア用地取得事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	18	事業No.	49		
会計	一般会計				
事務事業名	飯田市新生児育児応援支援金給付事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	市民課	開始	R2	終了	R3

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市新生児育児応援支援金交付事業実施要綱

事業目的		
	対象	令和３年４月１日に生まれた子ども
	意図	新生児一人あたり50,000円の飯田市新生児育児応援支援金を世帯主に対し給付する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	令和２年度特別定額給付金給付事業は、令和２年４月27日（基準日）に飯田市に住民登録されている方が給付の対象であり、基準日後に出生した新生児は給付の対象になりませんでした。「飯田市新生児育児応援支援金給付事業」は、コロナ禍において、子どもが生まれた世帯を対象に、感染への不安を抱きながら育児している心理的負担を緩和して育児に励んでいただくため、また、そのことにより、地域にとっても大切な子どもの健やかな成長を応援するため、支援金を給付しました。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・この事業の対象者は令和２年４月28日から令和３年４月１日までに出生した子どもで、出生後最初の住民登録が本市であり、申請時においても継続して市内に住民登録をしている者です。 ・４月１日に出生した子どもを対象に、その世帯主に対して給付を行います。（見込み４名×50,000円）	交付金	200
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	給付対象者	人	4							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	200	（そ）ふるさと寄附金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	200	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	18	10	2	200 0	飯田市新生児育児応援支援金事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	4	事業No.	50		
会計	一般会計				
事業区分	経常	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	市税賦課事業			
担当課等名	税務課			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、市税条例
事業目的	対象	納税義務者、納税通知書・納付書		
	意図	市税の適正な賦課を行い、納税義務者に確実に届ける		

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	職員の専門知識の習得や情報収集のため、研修会への参加を計画的に実施します。 賦課業務における処理手順を明確にし、法改正に伴う対応など正確で統一的な事務処理を行うため、業務マニュアル等の改訂や整備を行います。 ★廃棄物の減量と資源の有効活用によりＣＯ2の発生を抑制し良好な住環境を確保する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市民税、固定資産税、軽自動車税の納税通知書を確実に送達します。 ・適正な市税賦課を行うため、賦課資料の整理と課税客体の把握に努めます。 ・市税賦課と納税通知書の発送を確実・円滑に行うため、電算システムによる課税事務処理を実施します。 ・電子申告（e-TAX、eLTAX）を推進します。 ・課税客体である土地・家屋を適正かつ網羅的に把握するため、航空写真を撮影します。 ・次期評価替えに向けて、令和３年度基準評価替えを検証し、用途地区及び状況類似地区を見直します。 ・職員の専門知識習得のため、外部研修に積極的に参加します。	固定資産評価員報酬等、団体負担金	1,107
		会計年度任用職員	11,931
		納税通知書発送等賦課業務に係る経常経費	29,266
		研修経費（旅費・受講料）	948
		税務地図情報システム整備等に係る委託費	17,048
		課税事務に係る委託費	61,506
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	納税者に納付書が確実に到達した割合	%	99.9							
	納税通知書送達	件	113,500							
	賦課資料の整理・課税客体の把握	件	50,800							
	課税事務処理	件	157,600							
	評価替え業務	業務	3							
	申告件数（eLTAX）	件	48,200							
	外部研修に参加した職員の数	人	55							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	121,806	（県）県民税取扱委託金 （そ）徴税諸証明手数料　6,984千円 （そ）徴税閲覧手数料　1,140千円 （そ）諸収入　57千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	21,104	
	地方債	0	
	その他	8,181	
	一般財源	92,521	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	1	10	1	1,107 0	賦課総務費
2	1	2	2	2	1	3	11,931 0	会計年度任用職員人件費
3	1	2	2	2	10	1	30,214 0	賦課費
4	1	2	2	2	10	2	78,554 0	課税事務委託費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	5	事業No.	51		
会計	一般会計				
事業区分	経常	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	市税徴収事務			
担当課等名	納税課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市行財政改革大綱	
	法令・例規等	○	地方税法	

事業目的		
	対象	納税義務者
	意図	市税の正確な収納管理を行うとともに、未納の解消を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	納付いただいた市税を正確かつ迅速に管理し、また、納付しやすい環境の整備と納税意識の高揚に努め、現年度収納率を向上させることが、市民サービスのための安定した自主財源の確保に繋がります。納期限内に納付のない納税義務者に対しては、督促状、催告書、警告書等を送付し早期に自主納付いただくよう働きかけますが、それでもなお納付いただけない場合は、優良な納税義務者との公平を期すため厳正な滞納処分を執行することが必要です。 ★納税者の納税意識高揚、期限内納付の向上は督促、滞納処分業務の減少、紙、燃料等資源の消費減少に繋ります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・自主納付及び口座振替納付を推進します。 ・ウェブサイトへの申込書の掲載及び周知等により、口座振替の一層の推進を目指します。 ・納期限内に納付のない納税義務者に対しては、督促状、催告書等を送付し早期の自主納付を働きかけます。また、随時納税相談を行い、滞納の解消に努めます。 ・充分な納税資力がありながら誠実な納税意思が認められない滞納者に対しては、法令に基づき迅速かつ適正に滞納処分を行い、税負担の公平性を確保します。 ・滞納額が大きく早期解決が望めない困難な滞納案件に係る徴収業務の一部を長野県地方税滞納整理機構に移管します。 ・市税の過誤納分を、正確かつ速やかに還付します。	会計年度任用職員	1,724
		市税収納業務システムの運用	2,330
		長野県地方税滞納整理機構負担金	4,309
		市税徴収業務	8,467
		市税還付金	30,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	収納率＝収入額/調定額×100	%	99							
	還付した金額の割合	%	100							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	46,830	(県)県民税取扱委託金
	国庫支出金	0	
	県支出金	11,270	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	35,560	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	3	1	3	1,724 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	2	3	10	1	15,106 0	徴収費
3	1	2	2	3	10	3	30,000 0	市税還付金
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	18	事業No.	52		
会計	一般会計				
事務事業名	戸籍住民基本台帳事務	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	市民課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		戸籍法、住民基本台帳法

事業目的		
	対象	戸籍及び住民基本台帳に関する事務
	意図	戸籍事務及び住民基本台帳等事務を適正に執行し、市民課窓口を円滑に運営すること

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	正確な届出の受理や謄抄本等証明書発行のためには専門的な知識が必要となるため、専門的知識の向上と後継職員の育成方法を検討する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市民課が所管する証明発行、届出受付窓口の運営に関する事務を実施します。 ・戸籍に関する証明、住民票証明、印鑑登録証明をはじめとする各種証明の受付と審査に関すること。 ・戸籍届出、住民異動届、印鑑登録申請等の各種届出の受付と審査に関すること。 ・火葬許可等のその他窓口事務に関すること。 ・戸籍、住民異動届の入力に係る労働者派遣に関すること。 【令和3年度における特記事項】 ・飯田市斎苑火葬予約システムの適切な運用に関すること。 ・婚姻・出生を届け出た方への記念品贈呈事業に関すること。	会計年度任用職員	10,510
		消耗品費	1,525
		印刷製本費	980
		機器保守業務委託料	459
		戸籍入力業務委託料	8,314
		事務用機器等使用料	2,751
		その他の経費	202

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	戸籍発行件数	件	30,420							
	住民票発行件数	件	40,950							
	印鑑証明書発行件数	件	30,630							
	婚姻届届出件数	件	400							
	出生届届出件数	件	800							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	24,741	(県) 人口動態調査市町村交付金 (10／10) (そ) 戸籍手数料　18,037千円 (そ) 住民票手数料　6,229千円 (そ) 臨時運行審査手数料　375千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	100	
	地方債	0	
	その他	24,641	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	1	3	10,510 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	1	10	1	14,231 0	戸籍住民基本台帳事務費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	18	事業No.	53		
会計	一般会計				
事務事業名	自衛官募集事務受託事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	市民課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	自衛隊法	
			飯田市個人情報保護条例	

事業目的		
	対象	自衛隊法に基づく自衛官等募集事務
	意図	募集対象適齢者情報他募集活動の円滑な処理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	自衛官等募集のために必要な対象者情報は、自衛隊法及び自衛隊法施行令に基いた防衛大臣からの依頼を受け、飯田市個人情報保護条例の規定により適切に提供しています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・自衛官等募集に関する情報を広報いいだへ掲載します。 ・自衛官等募集のために必要な対象者情報の提供は、飯田市個人情報保護条例の規定に基づき行います。 ・自衛隊長野地方協力本部、自衛隊協力会及び自衛隊家族会等の活動を支援します。	普通旅費	2
		印刷製本費	32
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	自衛官等採用者数	名	10							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	34	(国) 自衛官募集事務委託交付金 (10／10)
	国庫支出金	34	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	13	1	34 0	自衛官募集事務費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	18	事業No.	54		
会計	一般会計				
事務事業名	パスポート交付事務	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	市民課	開始	H27	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		旅券法
				知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例

事業目的		
	対象	パスポートの発給申請・交付事務
	意図	申請の受付から交付までの適正な事務処理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	適正かつ迅速な事務処理を進めるためには、職員全体のスキルアップが大切だと考え取組んでいます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・県から権限移譲を受けた飯田市民のパスポート発給申請の受付を行います。 ・発給されたパスポートの交付事務について、適正な事務処理を行います。 ・事務処理能力向上の為に外務省や県が主催する事務取扱研修会へ参加します。	会計年度任用職員	2,063
		普通旅費	40
		システム保守業務委託料	72
		事務用備品購入費	372
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	パスポート申請件数	件	1,080							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,547	（そ）住民票手数料
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,547	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	1	3	2,063 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	1	14	1	484 0	パスポート交付事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	18	事業No.	55		
事務事業名	住民記録管理事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	市民課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
				飯田市個人番号の利用等に関する条例

事業目的		
	対象	住基システム、住基ネットワークシステム及びマイナンバー制度に関する事務
	意図	住民基本台帳システム及び住基ネットワークシステムの適切な管理運用並びにマイナンバー制度の適切な管理運用を通じた市民サービスの提供

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	正確な住民記録業務を執行し、もって行政サービスが的確に提供されるよう努めるとともに、専門的な知識の継承及び後継職員の育成方法等を検討する必要があります。 社会保障・税番号制度を円滑に運用するため、庁内の執務体制を調整するとともに、制度への市民理解を深めていく必要があります。

3年度取組

取組内容

住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理を行います。
・飯田市住民基本台帳システムの適正な維持管理。
・全国の住民基本台帳システムを結合する住民基本台帳ネットワークシステムの適正な維持管理。
マイナンバー制度に関する以下の事務を実施します。
・個人番号の指定及び通知並びに個人番号カードの円滑な交付に関すること。
【令和3年度特記事項】
個人番号カード交付申請件数の増加を踏まえた円滑なカード関連事務の実施。

経費の内容	事業費(千円)
会計年度任用職員人件費	3,715
会議・研修会旅費	49
消耗品費	623
印刷製本費	627
通信運搬費	110
システム保守業務委託料	1,690
情報処理業務委託料	1,547
個人番号カード関連事務等委任交付金	36,436
その他の経費	82

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
転入届	件	2,500							
転居届	件	2,200							
転出届	件	2,500							
世帯変更届	件	1,000							
住民票職権記載等	件	4,000							
個人番号カード交付枚数	枚	4,000							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	44,879
国庫支出金	41,129
県支出金	0
地方債	0
その他	3,750
一般財源	0

特定財源内訳及び補足事項

（国）中長期在留者居住地届出等事務委託交付金（10／10）　800千円
（国）個人番号カード交付事業補助金（10／10）　40,329千円
（そ）住民票手数料　2,018千円
（そ）印鑑等諸証明手数料　1,692千円
（そ）個人番号カード再交付等手数料　40千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	2	1	3	3,715 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	2	10	1	2,492 0	住民記録費
3	1	2	3	2	10	2	1,611 0	住民基本台帳ネットワーク事業費
4	1	2	3	2	10	4	37,061 0	社会保障・税番号制度事業費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	54	事業No.	56		
会計	一般会計				
事務事業名	選挙管理委員会運営事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	選挙管理委員会事務局	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	公職選挙法	

事業目的		
	対象	選挙管理委員会
	意図	選挙を適正に管理執行します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	法改正を踏まえて更なる選挙知識の向上を図り、公正で円滑な選挙の管理執行を行います。

3年度取組

取組内容

1 定例委員会及び必要に応じ臨時委員会を開催します。
2 各種選挙が適正に執行されるよう管理します。
(1) 参議院長野県選出議員補欠選挙（令和３年４月25日執行）
(2) 飯田市議会議員一般選挙（令和３年４月25日執行）
(3) 衆議院議員総選挙（令和３年10月21日任期満了）
(4) 財産区議会議員一般選挙（６地区）
3 全国市区及び県19市選挙管理委員会連合会等の事業や研修に参加し、委員及び職員の知識向上に努めます。

経費の内容	事業費(千円)
選挙管理委員報酬	2,357
公務災害療養補償費（臨時職員）	120
消耗品費・印刷製本費	449
システム保守業務委託料	365
事務用機器借上料	96
連合会事業等参加旅費及び負担金	361
会計年度任用職員報酬等	1,485
その他の経費	20

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
定例委員会の開催	回	12							
臨時委員会の開催	回	15							
管理執行する選挙の数	件	8							
各種連合会等事業	件	10							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費 計	5,253
国庫支出金	0
県支出金	1
地方債	0
その他	0
一般財源	5,252

特定財源内訳及び補足事項

（県）在外選挙人名簿登録事務委託金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	1	1	3	1,485 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	1	10	1	3,768 0	選挙管理委員会費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	54	事業No.	57		
会計	一般会計				
事務事業名	選挙啓発事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	選挙管理委員会事務局	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公職選挙法
				政治資金規正法

事業目的		
	対象	市民（有権者）
	意図	市民一人ひとりが一票の重みを認識し、豊かな政治意識を備え、主権者としての自覚をもって進んで投票するとともに、明るい選挙の実現と投票率の向上を図ります。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・全国的に投票率が低下傾向にあるなかで、特に若年層の投票率は低い傾向にあります。 ・若者の政治参加を図ることを目的に選挙権年齢が18歳以上に引き下げられました。 ・高校生の投票率は高いが19歳と20代前半の投票率は依然として低いことから、引き続き若年層の政治や選挙に対する関心を高めていく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	明るい選挙推進協議会と連携しながら、市民の政治意識や選挙に対する関心の向上を図り、選挙が公正かつ円滑に行われるようあらゆる機会に中立的な情報提供や啓発活動を実施します。 特に将来を担う若年層を中心に、高校・短大での出前講座や模擬選挙を、小中学生向けに明るい選挙啓発ポスター事業等の啓発活動を実施します。 選挙時には投票事務従事者及び期日前投票立会人として高校生に従事していただき、選挙や政治への関心を高めます。	ポスターコンクール賞品・記念品代等	123
		選挙啓発事業負担金・補助金・	60
		明るい選挙推進飯伊地区大会負担金	30
		明るい選挙推進県大会等旅費	33
		消耗品・印刷費等	53
		郵送料	77
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	小中学生の明るい選挙啓発ポスター応募数	点	500							
	短大生の明るい選挙推進協議会活動の参加者数	人	10							
	高校生・短大生への選挙啓発回数	回	30							
	一般有権者に向けた明るい選挙啓発回数	回	50							
	選挙時における選挙啓発回数	回	50							
	参議院補欠選挙・市議会議員選挙投票率	%	60							
	衆議院議員総選挙投票率	%	60							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	376	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	376	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	2	10	1	376 0	選挙啓発費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	54	事業No.	58		
会計	一般会計				
事務事業名	参議院長野県選出議員補欠選挙事務	事業区分	経常	実施区分	単年度
担当課等名	選挙管理委員会事務局	開始	R3	終了	R3

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	公職選挙法	

事業目的		
	対象	参議院長野県選出議員補欠選挙
	意図	公職選挙法に則った適正な選挙事務の執行により参議院議員を選出します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	投開票事務の効率化を図りながら事務要領の見直し、事務従事者への周知徹底等により、公正・円滑な選挙事務を行います。

3年度取組

取組内容

参議院長野県選出議員補欠選挙を執行します。
1 選挙期日 4月25日
2 投票所数 66箇所
投票終了時間 上村及び南信濃地区は午後７時まで、その他の地区は午後８時まで。
3 期日前投票所 ６箇所（本庁、竜丘公民館、伊賀良公民館、上郷公民館、上村公民館、南信濃地域交流センター）
本庁は告示日の４月９日から４月24日までの16日間、竜丘・伊賀良・上郷は４月20日から４月23日の４日間、上村・南信濃は４月22日から４月23日の２日間。

経費の内容	事業費(千円)
投票管理者等報酬	2,065
投開票事務従事者手当	8,228
選挙事務補助・投票事務従事者会計年度任用職員報酬	3,647
ポスター掲示場・投票所借用等謝礼	329
投票所入場券・ポスター掲示場設置撤去等選挙業務委託料	5,846
消耗品・印刷製本費等	615
通信運搬費・広告料・手数料等	1,522
その他の経費	461

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
管理執行する選挙の数	件	1							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費 計	22,713	(県)参議院議員選挙委託金
国庫支出金	0	
県支出金	22,713	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	3	1	3	3,647 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	3	10	1	19,066 0	参議院議員選挙費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	54	事業No.	59
事務事業名	衆議院議員総選挙事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	再開
担当課等名	選挙管理委員会事務局	開始	R3	終了	R3

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	公職選挙法	

事業目的		
	対象	衆議院議員総選挙
	意図	公職選挙法に則った適正な選挙事務の執行により衆議院議員を選出します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	投開票事務の効率化を図りながら事務要領の見直し、事務従事者への周知徹底等により、公正・円滑な選挙事務を行います。

3年度取組

取組内容

令和３年10月21日任期満了の衆議院議員総選挙を執行します。
1 選挙期日　解散による執行となるため執行期日未定。
2 投票所数　66箇所
投票終了時間　上村及び南信濃地区は午後７時まで、その他の地区は午後８時まで。
3 期日前投票所　６箇所（本庁、竜丘公民館、伊賀良公民館、上郷公民館、上村公民館、南信濃地域交流センター）
本庁は告示日の翌日から11日間、竜丘・伊賀良・上郷は投票日直近の火曜日から金曜日の４日間、上村・南信濃は投票日直近の木曜日から金曜日の２日間。

経費の内容	事業費(千円)
投票管理者等報酬	3,761
投開票事務従事者手当	17,025
選挙事務補助・投票事務従事者会計年度任用職員報酬	5,995
ポスター掲示場・投票所借用等謝礼	403
投票所入場券・ポスター掲示場設置撤去等選挙業務委託料	7,881
消耗品・印刷製本費等	990
通信運搬費・広告料・手数料等	3,101
その他の経費	2,739

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
管理執行する選挙の数	件	1							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	41,895
国庫支出金	0
県支出金	41,006
地方債	0
その他	0
一般財源	889

特定財源内訳及び補足事項

（県）衆議院議員選挙委託金　40,836千円
（県）衆議院議員啓発推進委託金　170千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	4	1	3	5,995 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	4	10	1	35,900 0	衆議院議員選挙費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	54	事業No.	60		
事務事業名	飯田市議会議員一般選挙事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	再開
担当課等名	選挙管理委員会事務局	開始	R2	終了	R3

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	公職選挙法	
			飯田市議会議員及び飯田市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例	
			飯田市議会議員及び飯田市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例	

事業目的		
	対象	飯田市議会議員選挙
	意図	公職選挙法に則った選挙事務を適正に執行し、市議会議員を選出します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	投開票事務の効率化を図りながら事務要領の見直し、事務従事者への周知徹底等により、公正・円滑な選挙事務を行います。

3年度取組

取組内容

令和３年４月27日任期満了による飯田市議会議員一般選挙を執行します。
1 定数 23人
2 選挙期日 令和３年４月25日
3 投票所数 66箇所
投票終了時間 上村及び南信濃地区は午後７時まで、その他の地区は午後８時まで。
4 期日前投票所 ６箇所（本庁、竜丘公民館、伊賀良公民館、上郷公民館、上村公民館、南信濃地域交流センター）
本庁は４月19日から４月24日までの６日間、竜丘・伊賀良・上郷は４月20日から４月23日の４日間、上村・南信濃は４月22日から４月23日の２日間。

経費の内容	事業費(千円)
選挙長等報酬	1,816
投開票事務従事職員手当等	8,228
選挙事務補助・投票事務従事者会計年度任用職員報酬	2,072
ポスター掲示場・投票所借用等謝礼	97
投票所入場券・ポスター掲示場設置撤去等選挙業務委託料	8,986
消耗品・印刷製本費等	637
通信運搬費・広告料・手数料等	1,544
選挙公営費負担金等	15,671
その他の経費	1,281

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
管理執行する選挙の数	件	1							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費 計	40,332	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	40,332	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	8	1	3	2,072 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	8	10	1	38,260 0	市議会議員選挙費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	54	事業No.	61		
事務事業名	財産区議会議員選挙事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	再開
担当課等名	選挙管理委員会事務局	開始	R3	終了	R3

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公職選挙法
				各地区財産区議会設置条例

事業目的		
	対象	各財産区議会議員選挙の有権者
	意図	公職選挙法等に則った選挙事務を適正に執行し、財産区議会議員を選出します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	円滑な選挙事務を行うため、林務課及び各自治振興センターと連携し、法律の改正に対応し適正に選挙事務を行います。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
任期満了による財産区議員一般選挙を執行します。 1 座光寺地区財産区 7月6日任期満了 2 下久堅地区財産区 7月6日任期満了 3 三穂地区財産区 7月6日任期満了 4 竜丘地区財産区 7月30日任期満了 5 山本地区財産区 7月30日任期満了 6 上郷野底山財産区 9月11日任期満了	選挙長等報酬	1,843
	投開票事務従事者手当等	6,315
	選挙事務補助・投票事務従事者会計年度任用職員報酬	767
	ポスター掲示場・投票所借用等謝礼	53
	投票所入場券・ポスター掲示場設置撤去等選挙業務委託料	600
	消耗品・印刷製本費等	900
	通信運搬費・広告料・手数料等	612
	その他の経費	168

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
管理執行する選挙の数	件	6							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費 計	11,258	(そ)財産区議会議員選挙繰入金
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	11,258	
一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	10	1	3	768 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	10	10	1	10,490 0	財産区議会議員選挙費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	1	事業No.	62		
会計	一般会計				
事務事業名	統計事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	総務文書課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	統計法	

事業目的		
	対象	国で実施する基幹統計調査等
	意図	統計調査の適正な実施

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	個人情報保護意識の高まり、騙り調査の増加、調査員の高齢化による新規調査員の人員不足など、統計調査を実施する環境が厳しくなっていますが、正確かつ効率的な調査を実施します。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	国が実施する基幹統計調査を受託して実施します。 経常統計調査である学校基本調査（毎年）を実施します。 また、令和3年度は臨時統計調査である経済センサス活動調査（5年ごと）実施年のため、毎年実施している工業統計調査は実施されません。	会計年度任用職員人件費（統計調査総務費）	1,908
		統計調査総務費	69
		会計年度任用職員人件費（統計調査費）	959
		経常統計調査費	29
		臨時統計調査費	6,253
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	経常統計調査	調査	1							
	臨時統計調査	調査	1							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	9,218	（県）統計調査委託金（経常調査）　29千円 （県）統計調査委託金（臨時調査）　7,212千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	7,241	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,977	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	5	1	1	3	1,908 0	会計年度任用職員人件費（統計調査総務費）
2	1	2	5	1	10	1	69 0	統計調査総務費
3	1	2	5	2	1	3	959 0	会計年度任用職員人件費（統計調査費）
4	1	2	5	2	10	1	29 0	経常統計調査費
5	1	2	5	2	11	1	6,253 0	臨時統計調査費
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	55	事業No.	63		
会計	一般会計				
事務事業名	監査事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	監査委員事務局	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市監査基準及び令和３年度飯田市監査等基本方針	
	法令・例規等	○	地方自治法、飯田市監査委員に関する条例	

事業目的		
	対象	飯田市及び南信州広域連合の組織及び関連団体
	意図	財務に関する事務の執行及び経営に関わる事業の管理について、適法・適正にかつ効果的・経済的に行われているか、合理的に運営されているかを監査し、組織による適正な執行を促す

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	法令等に基づき、監査等を計画的に実施したことで、効率的で効果的な市政運営を図るとともに職員の意識向上に繋がったと考えます。また、併せて不当行為の防止や市政を取り巻くリスクの回避及び事務事業の改善に繋がる監査等を実施できたと考えます。 ★面接監査や予備監査（現金や物品等の現地検査）において、被監査部署の準備不足等により、監査時間の超過や十分な監査ができないケースがあります。原課に対し簡潔で要点を得た資料作成を求めていく必要があります。

3年度取組

取組内容

・地方自治法等、飯田市監査基準及び飯田市監査等基本方針に基づき定期監査、財政援助団体等監査、行政監査等を予備監査も含めて実施します。なお、工事監査は隔年のため、令和３年度は実施しません。
・決算審査、例月現金出納検査（含む会計伝票検査）、財政健全化審査及び経営健全化審査等を実施します。
・地方自治法の一部改正を受け作成した「飯田市監査基準（令和２年４月１日施行）」に基づき、監査等を実施します。
・南信州広域連合については、「南信州広域連合監査基準（令和２年４月１日施行）」に基づき、飯田市に準じて監査、審査及び検査を実施します。

経費の内容	事業費(千円)
監査委員報酬	3,411
都市監査委員会総会等旅費	318
消耗品費	106
手数料	5
都市監査委員会総会等駐車場使用料	10
都市監査委員会等負担金	117
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
監査対象部署数	件	54							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	3,967
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	595
一般財源	3,372

特定財源内訳及び補足事項

（そ）南信州広域連合からの監査事務共同処理負担金（諸収入）　595千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	6	1	10	1	3,967 0	監査委員費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	64		
事務事業名	社会福祉推進事務（厚生住宅を含む）	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画	○		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画
				飯田市公共施設マネジメント基本方針
	法令・例規等			社会福祉法
				飯田市社会福祉審議会条例、飯田市営住宅等条例
				飯田市福祉有償運送運営協議会要綱

事業目的		
	対象	福祉事務所の事務事業
	意図	円滑な業務の遂行

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、多様な主体による地域福祉活動を推進する必要があります。 社会福祉法の改正により、社会福祉法人が適正に運営されるよう、所轄庁として指導する必要があります。 厚生住宅については、施設の老朽化が進み、施設のあり方について検討する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・社会福祉審議会を開催し、福祉及び健康づくりの施策について、進捗状況の確認や審議を行います。 ◇各地区において地域福祉課題検討会を開催します。 ・福祉有償運送事業の運営に関すること及び事業者の更新登録に係る協議を行うため、福祉有償運送運営協議会を開催します。 ・飯田市が所轄する社会福祉法人の指導監査を実施します。 ・厚生住宅の管理を、長野県住宅供給公社に指定管理者制度による指定管理を行っています。また、公共施設マネジメント基本方針に基づき、施設のあり方について検討します。	会計年度任用職員	1,860
		厚生住宅指定管理委託料	200
		委員報酬	272
		旅費	131
		事務費	2,891
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	社会福祉審議会本部会の開催数	回	5							
	福祉有償運送運営協議会開催数	回	1							
	社会福祉法人の指導監査法人数	法人	8							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	5,354	（県）社会福祉統計調査市町村交付金　19千円 （そ）厚生住宅使用料　882千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	19	
	地方債	0	
	その他	882	
	一般財源	4,453	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	1	3	1,860 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	1	10	1	3,494 0	社会福祉一般経費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	65		
事務事業名	地域福祉推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	S55	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
	法令・例規等		社会福祉法	

事業目的		
	対象	日常生活の支援が必要な市民
	意図	共助による日常生活における課題解決

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	少子高齢化、地域コミュニティーの希薄化に伴い、誰もが住み慣れた地域で健やかに安心して暮らすには、地域活動や住民相互による支え合いが必要です。多様な主体がそれぞれの役割を担い、協働しながら地域福祉の推進に取り組んでいくことが重要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、見守り支え合いの仕組みづくりや地域福祉に係る人材育成に取り組みます。 ・社会福祉協議会へ委託し、住民支え合いマップの更新と活用、ファミリーサポートセンターの運営、相談事業、福祉有償運送及び福祉教育に取り組みます。 ◇地域福祉コーディネーターとの連携を強化し、地域福祉の推進を図ります。地区で取り組む好事例や先進事例を未実施地区へ横展開していきます。 ・民間事業者、地域等の社会全体による見守り体制を構築するとともに、ごみ出し困難世帯に対する支援の拡充など、生活課題の解決に取り組みます。	委託料	61,621
		補助金	23,265
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	住民支え合いマップの更新地区数	地区	20							
	ふれあいサロン設置数	件	130							
	地域福祉コーディネーター活動件数	回	800							
	ファミリーサポートセンター活動回数	回	2,600							
	出前福祉講座参加生徒数	人	2,200							
	福祉有償運送運送回数	回	20,000							
	相談件数（一般心配ごと・特別心配ごと・法律）	件	420							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	84,886	（国）重層的支援整備体制事業交付金（1/2）3,000千円 （県）地域福祉総合助成金　1,000千円 （そ）地域福祉基金利子　810千円
	国庫支出金	3,000	
	県支出金	1,000	
	地方債	0	
	その他	810	
	一般財源	80,076	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	3	6,564 0	総合相談事業費
2	1	3	1	1	14	4	549 0	福祉教育推進事業費
3	1	3	1	1	14	9	5,463 0	有償移送サービス事業費
4	1	3	1	1	14	10	5,812 0	ファミリーサポートセンター運営費
5	1	3	1	1	14	11	6,627 0	地域支え合い活動推進事業費
6	1	3	1	19	0	0	49,245 0	地域福祉コーディネーター設置事業費（地域福祉推進事業） （重層的支援体制整備事業参加支援事業）
7	1	3	1	1	14	13	10,626 0	社会福祉協議会パートナーシップ推進強化事業費

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	66		
事務事業名	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H22	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
			飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	結婚を希望する市民
	意図	生涯を通じお互いに支えあうパートナーづくり

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	未婚化や晩婚化が大きく影響している少子化の進行は、大きな社会問題として喫緊な課題となっています。要因として、結婚観・価値観、ライフスタイル、雇用・所得状況等の変化があげられます。「地域福祉計画・地域福祉活動計画」の重点事業（プロジェクト）に位置づけられており、カップル成立数は増加傾向でありますが、必ずしも結婚成立につながっていない状況となっています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市社会福祉協議会へ業務委託を行っています。 ◇結婚相談員、結婚支援アドバイザーによる結婚相談や各種婚活イベント等により、未来のパートナーとの出会いの機会を創出します。親或いは同僚など多様な支援者によるアプローチの実施や、地区結婚相談員やまちづくり委員会と連携した地区主体の婚活イベントを支援します。 ◇移住希望者をターゲットにした婚活イベントを市単独及び他市町村と連携して行います。 ◇高校生を対象として、結婚や子育ても含めた人生について考えるライフデザインセミナーによる意識啓発の事業を実施します。	旅費	40
		委託料	8,908
		補助金	1,739
		負担金	500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	相談やイベント参加によるカップル成立数	組	100							
	相談やイベント参加による結婚成立人数	人	20							
	結婚相談所登録者数	人	200							
	結婚相談所相談者数	人	130							
	イベント数	回	30							
	婚姻件数	件	500							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	11,187	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	11,187	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	14	11,187 0	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	67		
会計	一般会計				
事務事業名	福祉施設管理運営事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H8	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市公共施設マネジメント基本方針	
	法令・例規等	○	飯田市福祉会館条例	
			飯田市障害者生活ケアセンター条例	
			飯田市南信濃障害者等活動支援センター条例・飯田市南信濃福祉研修センター条例	

事業目的		
	対象	市民
	意図	社会福祉に関する活動の場の提供による市民福祉の増進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	経年により改修が必要な部分が増加しており、年次計画に基づく計画的な改修が必要です。 障がい者の日中活動の場として、有効に活用していく必要があります。 地域で生活する障がい者にとって、欠かすことのできない施設ではありますが、人材確保が困難となることが予想されます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市福祉会館（さんとぴあ飯田）、ふれあいの郷公園、南信濃障害者等活動支援センター及び南信濃福祉研修センターの管理を、飯田市社会福祉協議会に指定管理します。 ・さんとぴあ飯田については、施設の貸出、消防設備点検、空調管理、清掃業務を、ふれあいの郷公園については、駐車場設備保守点検、樹木管理を、また飯田市南信濃障害者等活動支援センターについては、南信濃で暮らす障がい者の自立した社会参加の機会を提供します。 ・飯田市障害者生活ケアセンターの管理を、社会福祉法人悠水会に指定管理します。 ・重度の障がいを持たれた方の自立した日常生活、社会生活のため、障害者総合支援法による生活介護事業を行っています。	委託料	10,429
		工事費	533
		備品購入費	384
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	福祉会館年間開館日数	日	350							
	福祉会館年間利用団体数	団体	4,600							
	福祉会館年間延べ利用者数	人	35,500							
	障害者生活ケアセンター延べ利用者数	人	2,910							
	南信濃障害者等活動支援センター利用者数	人	8							
	南信濃福祉研修センター年間開館日数	日	250							
	南信濃福祉研修センター年間延べ利用者数	人	150							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	11,346	（そ）諸収入　300千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	300	
	一般財源	11,046	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	15	1	10,632 0	ふれあいの郷管理運営費
2	1	3	1	1	18	1	330 0	南信濃福祉研修センター管理運営費
3	1	3	1	3	10	2	384 0	障害者生活ケアセンター整備事業費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	68		
事務事業名	福祉委員活動事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	S49	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
			高齢者福祉計画・介護保険事業計画・第４次障害者施策に関する長期行動計画・飯田市障がい福祉計画・飯田市障がい児福祉計画	
			飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」	
	法令・例規等		民生委員法	
			児童福祉法	

事業目的		
	対象	民生児童委員・主任児童委員（福祉委員）
	意図	援助を必要とする者に対する民生児童委員活動への支援

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	少子高齢化時代を迎え、暮らしを取り巻く状況は複雑多岐になっています。それに伴い、地域福祉の要である民生児童委員の活動内容も多様化・複雑化していると同時に、地域における役割も高まっています。また、負担軽減等対処が必要となっています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・民生児童委員及び主任児童委員による見守り・相談助言等の活動に対し支援を行います。あわせて飯田市福祉委員として委嘱し、地域福祉活動に対し支援を行います。 ◇地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、まちづくり委員会との連携を強化し、住民参加型の福祉活動を推進します。 ・委員の負担軽減や専門性の向上等を図るため、業務内容の精査や専門研修を行います。	福祉委員報酬	23,954
		普通旅費	197
		消耗品費	154
		福祉台帳作成業務委託料	220
		福祉委員活動助成補助金	446
		国県民児協負担金補助	294
		調査研究活動費助成金	1,175
		民生委員活動費交付金	15,700
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	相談支援件数	回	40							
	調査地域福祉活動証明件数	回	150							
	訪問回数	回	180							
	連絡調整回数	回	80							
	活動日数等	日	160							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	42,140	（県）民生児童委員活動費交付金（10／10）　15,699千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	15,699	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	26,441	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	16	1	42,140 0	福祉委員費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	69
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	社会援護推進事業
担当課等名	福祉課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	保護司法	
			犯罪者予防更生法	
			戦傷病者戦没者遺族等援護法	

事業目的		
	対象	市民、戦没者の遺族
	意図	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深めることによる明るい地域社会の構築。戦争で亡くなられた方及びその遺族に対する弔慰。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	保護司会の各種活動や「社会を明るくする運動」を通して、更生保護・犯罪予防運動を行い、更生保護活動に対する市民の関心をさらに高めていく必要があります。 戦争で父兄を亡くされた遺族の高齢化が課題となっています。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・社会を明るくする運動の活動として、「愛のはがき募金」「広報啓発活動」を行います。また、「公開ケース研究会」「地区講演会」「中学生対象講話会」「小中学生への啓発活動」「作文コンテスト」「ミニ集会」「広報・街頭啓発活動」の補助を行います。 ・第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求事務を行います。また、飯田市戦没者等追悼式を開催します。	保護司会研修会等旅費	20
	特別弔慰金事務経費	118
	戦没者追悼式経費	787
	遺族会補助金	80
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
社会を明るくする運動事業参加者数/市民の人数	%	4							
愛のはがき募金	千円	2,900							
弔慰金給付金国債交付件数／給付申請受付数	%	80							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	1,005	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	1,005	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	2	10	1	1,005 0	援護一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	44	事業No.	70		
会計	一般会計				
事務事業名	災害見舞金・弔慰金等支給事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	危機管理室	開始	S45	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市災害見舞金等支給条例（昭和45年条例第39号）

事業目的		
	対象	火災・自然災害等の被災市民
	意図	見舞い、弔意

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	被災直後の市民の生活状況等を考慮しつつ、速やかな見舞金及び弔慰金の支給が求められています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・日本赤十字社長野県支部飯田市地区や関係機関と協力し、自然災害、火災等の状況を的確に把握し、被災された市民に対し見舞金等を支給します。	見舞金	560
		弔慰金	200
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	見舞金等支給	件	18							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	760	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	760	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	2	10	2	760 0	災害見舞金給付事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	71		
事務事業名	中国帰国者等生活支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H20	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律

事業目的		
	対象	中国帰国者等
	意図	地域で孤立することなく、安定した生活を送るための支援

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	対象者が高齢化する中、地域で孤立することなく、健康で安心な生活を送ることができるよう支援を行うことが必要です。

3年度取組

・対象者に対して中国残留邦人等支援給付金を支給します。
・地域で孤立することなく、健康で安心な生活を送ることができるように、日本語教室や地域との交流事業、中国帰国者交流会を開催します。また、自立支援通訳等の派遣をします。
・中国語通訳を兼ねて、給付金の支給事務を担当する支援相談員を配置します。

経費の内容	事業費(千円)
中国帰国者生活費給付事業費	40,238
会計年度任用職員	2,185
中国帰国者等生活支援事業委託	1,600
自立支援通訳等謝礼	837
中国帰国者生活費給付システム保守委託	330
役務費・手数料	58
中国帰国者交流会	125
中国帰国者傷病見舞金	5
その他の経費	112

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
中国帰国者支援給付受給世帯	世帯	10							
日本語教室・交流会事業参加世帯数	世帯	20							
通訳・相談派遣　(件数)	件	160							
交流会への参加者数	人	25							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	45,490
国庫支出金	33,835
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	11,655

特定財源内訳及び補足事項

(国) 中国帰国者支援給付負担金 (3／4)　29,787千円
(国) 中国帰国者配偶者支援金負担金 (10／10)　522千円
(国) 中国帰国者支援事業補助金 (10/10)　2,436千円
(国) 中国帰国者支援事業委託金　1,090千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	2	11	1	40,238 0	中国帰国者生活費給付事業費
2	1	3	1	2	11	2	2,933 0	中国帰国者等生活支援事業費（補助）
3	1	3	1	2	12	1	134 0	中国帰国者等生活支援事業費（単独）
4	1	3	1	2	1	3	2,185 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	72		
事務事業名	障害福祉推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H18	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		飯田市第４次障害者施策に関する長期行動計画	
			第６期飯田市障がい福祉計画・第２期飯田市障がい児福祉計画	
			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画・飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」	
	法令・例規等		障害者基本法・身体障害者福祉法・知的障害者福祉法・精神保健福祉法・発達障害者支援法	
			障害者差別解消法・障害者優先調達推進法・障害者雇用促進法	
			バリアフリー法・障害者総合支援法・児童福祉法	

事業目的		
	対象	障がい児・者
	意図	地域における安心した日常生活や社会生活

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	障がい児・者が、住み慣れた地域で安心した日常生活や社会生活が営めることができるように、自立に向けた様々な支援と社会的障壁の除去（バリアフリー）を進め、障がいの有無に関わらず、共生社会の環境づくりに取り組む必要があります。

3年度取組

取組内容

◇障がいを持たれた方やご家族が、住み慣れた地域で生活していくために、様々な相談に応じ、必要な支援を実施します。
・障がい福祉サービス等フォーマルな支援を引き続き行うとともに、家族・近隣住民・ボランティア団体等のインフォーマル支援の充実を図ります。
◇共生社会の実現に向けて、障がいに対しての正しい理解を深めるとともに、障がい者自らも参加するの文化芸術作品展や参加型イベント、パラスポーツ体験等の機会を拡大し、障がいを持たれた方の社会参加を推進します。
◇障がいを理由とした差別をなくし、バリアフリー及びユニバーサルデザインを推進する活動を実施します。

経費の内容	事業費(千円)
相談支援事業・機能強化事業負担金	16,577
地域生活支援拠点事業負担金	3,396
日常生活支援事業給付費	23,743
奉仕員等養成研修業務委託料	1,006
点字・声の広報等発行業務委託料	593
文化芸術活動の振興事業補助金	190
ピアサポート活動支援事業費	600
手話通訳者の設置	2,119
手話通訳者等派遣事業	961
その他の経費	13,395

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
相談支援事業の利用件数	件	9,300							
今後支援が必要となる障がい者の把握	人	20							
障がい者文化芸術作品展等への参加者	人	600							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	62,580
国庫支出金	5,612
県支出金	7,913
地方債	0
その他	0
一般財源	49,055

特定財源内訳及び補足事項

（国）特別児童扶養手当事務取扱交付金（定額）636千円
（国）地域生活支援事業補助金（1/2）　3,259千円
（国）重層的支援体制整備事業補助金（1/2）　1,717千円
（県）地域福祉総合助成金（1/2）　5,303千円
（県）小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金（1/2）122千円
（県）地域生活支援事業補助金（1/2）　1,630千円
（県）重層的支援体制整備事業補助金（1/4）　858千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	1	3	6,229 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	3	10	1	7,163 0	障害者福祉一般経費
3	1	3	1	3	16	3	127 0	障害者居宅生活サポート事業費
4	1	3	1	3	22	2	23,743 0	障害者の日常生活支援事業費
5	1	3	1	3	33	1	244 0	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費
6	1	3	1	3	51	1	8,497 0	地域生活支援基本事業費
7	1	3	1	9	11	3	16,577 0	地域生活支援基本事業費

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	73		
会計	一般会計				
事務事業名	重度心身障害児者福祉手当事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	S61	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		特別児童扶養手当等の支給に関する法律

事業目的		
	対象	日常生活で常時特別の介護を必要とする障がい児・者
	意図	重度の障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	在宅の重度心身障がい児・者の経済的、精神的負担を軽減を図るために、引き続き医療機関等と連携し、制度の周知を図る必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	著しく重度の障がいを有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障がい児・者に対して、重度の障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給します。	特別障害者手当	35,955
		障害児福祉手当	8,036
		経過措置福祉手当	358
		その他の経費	164

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	手当受給者数	人	165							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	44,513	(国) 特別障害者手当等負担金（３／４）　33,260千円
	国庫支出金	33,260	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	11,253	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	13	1	44,513 0	重度心身障害児者福祉手当費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	74		
事務事業名	地域づくり・地域リハビリテーション推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H2	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		飯田市第４次障害者施策に関する長期行動計画	
			飯田市障がい福祉計画・飯田市障がい児福祉計画	
			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画・飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」	
	法令・例規等		障害者基本法	
			障害者総合支援法	
			社会福祉法	

事業目的		
	対象	在宅及び施設の身体障がい児・者及び要介護者要支援認定者及び支援者等
	意図	障がいや要介護の状態になっても、住み慣れた地域で、地域社会の一員として生活を継続する。介護者の負担を軽減し、より適切な支援を継続する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	障がいの早期発見、早期治療、予防活動が重要であり、多方面（福祉、医療、保健、教育、労働）での関係機関等との連携が重要であり、その体制強化が必要となってきています。

3年度取組

取組内容

◇障がい者等が、地域社会から孤立することなく、多様な形で社会活動に参加できるよう、つながり作りに向けた支援をします。
・地域リハビリは、身体機能にとどまらず精神、環境面も含めたＱＯＬ（生活の質）を高めるための総合的リハビリテーションの支援をしており、その支援は対象者だけでなくそこに関わっている家族や介護スタッフなど介護者へも影響を及ぼします。理学療法士が担っている地域リハビリを通じて、地域の関係機関との連携を強化し、切れ目のない支援（療育から障がい、介護まで）を継続して実施することにより、地域全体として支援力の向上を目指します。
◇家庭や施設における介護の負担を軽減し、適切な支援に繋げることで、障がい者虐待のない地域づくりを推進します。

経費の内容	事業費(千円)
地域活動支援センター運営強化補助金	12,000
地域活動支援センター基礎的給付費	29,235
地域リハビリ推進事業負担金	250
訓練用具購入	308
緊急一時保護施設入所措置費	105
障害者支援団体活動負担金	343
その他の経費	209

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
地域リハビリテーション支援を受けた者	人	2,500							
虐待を受けた障がい者	人	0							
地域活動支援センター事業を提供する事業所数	事業所	7							
地域活動支援センター事業利用人数	人	124							
地域で障がい者のために支援活動を行う団体	団体	30							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	42,450
国庫支出金	6,000
県支出金	3,000
地方債	0
その他	767
一般財源	32,683

特定財源内訳及び補足事項

（国）重層的支援体制整備事業交付金（1/2）　6,000千円
（県）重層的支援体制整備事業交付金（1/4）　3,000千円
（そ）諸収入　767千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	17	1	767 0	地域リハビリ推進事業費
2	1	3	1	3	31	1	343 0	障害者支援団体活動補助事業費
3	1	3	1	9	13	1	41,235 0	地域生活支援給付事業費
4	1	3	1	9	11	2	105 0	障害者虐待防止対策事業費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	75		
会計	一般会計				
事務事業名	障害福祉サービス等給付事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H25	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第６期飯田市障がい福祉計画・第２期飯田市障がい児福祉計画
	法令・例規等			障害者総合支援法
				児童福祉法

事業目的		
	対象	障がい児・者
	意図	基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営む

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	障がい児・者が、住み慣れた地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、多種多様化するニーズ等を勘案し、各種サービスを提供する必要があります。また、年々増加傾向にある発達障がいの診断を受けた方に対する支援の充実や、発達障がいに対する地域住民の正しい理解の推進を図って行く必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いの理解を深め合い、誰もが地域社会の一員として健やかにいきいきと暮らせるまちを目指し、障がい児・者やその家族を支援するために、障害福祉サービスをはじめとする各種サービスの提供に取り組みます。 ・障害福祉サービス等の多様化する中で、障がいの特性や障がい児・者の個々の状況に応じた真に必要とするサービスを適切に利用できるよう、相談支援体制の充実を図り、障害福祉サービス等の質の向上を図るための取組を進めます。	介護給付費	1,112,103
		訓練等給付費	776,538
		更生・育成・療養介護医療給付費	44,854
		補装具費	21,508
		日常生活用具給付費	26,674
		移動支援給付費	15,033
		放課後等デイサービス給付費	335,381
		児童発達支援給付費	54,521
		その他の経費	27,290

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	介護給付受給者数	人	567							
	訓練等給付受給者数	人	508							
	更生・育成・療養介護医療受給者数	人	99							
	補装具給付及び修理件数	件	220							
	地域生活支援事業受給者数	人	318							
	日常生活用具給付件数	件	2,620							
	障害児通所支援受給者数	人	374							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,413,902	（国）　障害者自立支援給付費負担金（１／２）952,590千円、障害者医療費負担金（１／２）22,345千円、地域生活支援事業補助金（１／２）29,101千円、障害児施設措置費負担金（１／２）200,349千円 （県）　障害者自立支援給付費負担金（１／４）476,294千円、障害者医療費負担金（１／４）11,172千円、重度訪問介護等市町村支援事業補助金（３／４×３／４）331千円、地域生活支援事業補助金（１／４）14,550千円、障害児通所給付費負担金（１／４）100,174千円
	国庫支出金	1,204,385	
	県支出金	602,521	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	606,996	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	44	1	1,112,103 0	総合支援介護給付事業費
2	1	3	1	3	45	1	776,538 0	総合支援訓練等給付事業費
3	1	3	1	3	46	1	44,854 0	総合支援医療給付事業費
4	1	3	1	3	47	1	21,508 0	総合支援補装具給付事業費
5	1	3	1	3	51	2	26,674 0	障害者日常生活用具給付事業費
6	1	3	1	3	51	3	31,527 0	地域生活支援給付事業費
7	1	3	2	9	10	1	400,698 0	障害児通所支援費

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	76		
会計	一般会計				
事務事業名	老人福祉推進事務	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	老人福祉一般事務
	意図	施設管理、高齢者福祉事務が円滑に処理される

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★老朽化が進んだ施設の維持管理方法が課題です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・施設の改修工事を行います。（ハートヒル川路トイレ改修、第二飯田荘・かなえデイサービスセンターのボイラー更新） ・老人福祉施設等（山本老人福祉センター、麻績の里交流センター、上郷地域休養施設、鼎稲井農業集落高齢者交流施設、上村ふれあいセンター）の維持管理運営を行います。 ・中部デイサービスセンターの介護用ベッド・特殊浴槽・福祉車両、上村デイサービスセンターの福祉車両の更新を行います。 ・高齢者福祉施設の長寿命化計画を策定します。	施設整備改修工事	59,463
		デイサービスセンター等借地料	17,404
		施設設備維持管理費（需用費・役務費）	5,921
		会計年度任用職員賃金	2,008
		施設管理・清掃・保守委託料	2,684
		事務所施設使用料等	6,596
		備品購入費	13,809
		長寿命化計画策定業務委託料	9,350
		その他の経費	75

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	施設整備改修工事	箇所数	3							
	老人福祉施設等維持管理運営	施設数	5							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	117,310	（地）社会福祉施設（充当率80%）　35,900千円 （地）介護サービス（充当率100%）　17,300千円 （そ）社会福祉施設整備基金繰入金　9,000千円 （そ）特別養護老人ホーム基金繰入金　6,600千円 （そ）施設使用料等　2,782千円 （そ）ふるさと寄附金　9,000千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	53,200	
	その他	27,382	
	一般財源	36,728	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	1	3	2,008 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	4	10	1	115,302 0	老人福祉一般経費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	77		
事務事業名	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			高年齢者等の雇用の安定等に関する法律

事業目的		
	対象	飯田広域シルバー人材センター
	意図	飯田広域シルバー人材センター事業が円滑に運営される。高齢者の就労・生きがいの場の確保及び高齢者の社会貢献、地域支え合い活動の拠点とする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	飯田広域シルバー人材センターと協力し、会員の確保、就業機会の増加につながる講習会のＰＲなど事業の推進に努めます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・高齢者が地域社会の中で自らの経験と知識・技術をいかして積極的に社会参画していくための就労機会の拡大と生きがいづくりを図るためシルバー人材センターの運営を支援します。 ・運営補助金は構成市町村で均等割と人口割で按分し負担します。(構成市町村:高森町、豊丘村、松川町、喬木村、飯田市)	シルバー人材センター運営補助金	16,500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	受注件数	件数	4,800							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	16,500	(そ) シルバー人材センター町村負担金　5,829千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	5,829	
	一般財源	10,671	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	6	16,500 0	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	78		
会計	一般会計				
事務事業名	南信濃福祉の里事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	飯田市南信濃高齢者共同住宅条例	

事業目的		
	対象	南信濃地区にある高齢者福祉施設
	意図	特養遠山荘、南信濃デイサービスセンターの施設整備、南信濃高齢者共同住宅の維持管理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	南信濃福祉の里にある福祉施設を維持し、高齢者福祉の向上及び増進が図られるよう支援を継続していきます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・南信濃福祉の里整備事業として、この地域の活力を維持し、高齢者福祉の向上及び増進を図ります。 ・高齢者共同住宅について指定管理制度により飯田市社会福祉協議会に管理運営を委託します。	南信濃高齢者共同住宅管理運営業務委託料	7,092
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	南信濃高齢者共同住宅利用率	%	100							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	7,092	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,092	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	7	7,092 0	南信濃高齢者共同住宅運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	79		
会計	一般会計				
事務事業名	上村デイサービスセンター運営事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	上村・南信濃地区の要介護・要支援認定者で通所介護サービスを必要とする者
	意図	利用者に通所介護サービスを提供し、要介護状態の改善、維持、悪化を防ぐ

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	指定管理制度による運営により、利用者も増え、利用者の満足度も高いサービスが提供されています。引き続き安定した運営を行っていくためには、指定管理者での継続的な介護職員確保が必要です。 ★施設の老朽化が見られます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	指定管理により特定非営利活動法人わだの家が施設の管理及び通所介護サービス事業を行い、利用者の心身の機能維持を図ります。	上村デイサービスセンター管理運営業務委託料	9,600
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	通所介護を利用する方（延べ）	人	5,000							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	9,600	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,600	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	17	9,600 0	上村デイサービスセンター運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	80		
会計	一般会計				
事務事業名	介護医療院整備補助事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	

事業目的		
	対象	飯田市の高齢者
	意図	住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき施設整備を進めます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	令和５年度末までに廃止が決まっている介護療養型医療施設から介護医療院への転換を行う事業所へ支援をします。西沢病院（111床）、菅沼病院（19床）	西沢病院施設整備	248,640
		菅沼病院施設整備	52,630
		菅沼病院開設準備	4,161
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	整備施設数	施設数	2							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	305,431	（県）地域医療介護総合確保基金補助金（10/10）305,431千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	305,431	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	21	305,431 0	介護医療院整備補助事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	81		
事務事業名	養護老人ホーム措置事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			老人福祉法

事業目的		
	対象	経済的理由と家族や居住の状況から在宅生活が困難な高齢者
	意図	養護老人ホームに措置入所し、安定安心した生活を確保する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	入所者のうち介護が必要な人が増えています。重度の要介護者も増加により、養護老人ホームではケアが難しい人が増えて、施設の負担が増している現状があります。 また、入所者が定員を割り込んでおり、経営面でも施設運営の負担が増加しています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・養護老人ホーム措置入所事業 老人福祉法に基づき、経済的理由と家族や居住の状況から在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置します。 ・短期的入所事業 65歳以上で要支援・要介護認定を受けていない独居高齢者等に対し、養護老人ホームを利用した生活習慣の改善指導します。	養護老人ホーム施設措置費	348,032
		システム保守業務委託料	135
		生活管理指導短期宿泊事業委託料	352
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	養護老人ホーム入所措置	人	167							
	短期的入所事業利用日数	日数	80							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	348,519	(そ) 老人措置本人負担金(現年度分)　65,387千円 (そ) 老人措置本人負担金(過年度分)　50千円 (そ) 生活管理指導短期宿泊事業本人負担金　138千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	65,575	
	一般財源	282,944	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	11	1	348,167 0	養護老人ホーム措置事業費
2	1	3	1	4	11	2	352 0	短期的入所事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	82		
会計	一般会計				
事務事業名	介護保険利用者負担軽減事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市介護保険通所系サービス食事代負担軽減事業実施要綱
				飯田市社会福祉法人等による利用者負担額の軽減に対する助成金交付事業実施要綱

事業目的		
	対象	介護サービス利用料の本人負担の支払いが困難な方
	意図	介護サービス利用料の本人負担の支払いが困難な方でも、安心して必要なサービス提供がうけられる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	低所得者対策として継続実施していきます。必要な方が利用できるよう周知が必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・社会福祉法人等による生活困難者の利用者負担額の25%を軽減します。 ・介護保険制度の改正により、保険給付の対象から外れた通所系サービスの食費について、国の制度として低所得者への負担軽減が行われないことから、市単事業として自己負担分を一定額軽減する事業を実施します。	社会福祉法人等による利用者負担軽減事業費	1,125
		利用者負担軽減事業費（市単分）	240
		通所系サービス食事代負担軽減事業費（市単分）	3,668
		通信運搬費	73
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	社会福祉法人減免利用人数	人	100							
	通所系食事代負担軽減事業利用人数	人	382							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	5,106	（県）介護保険事業補助金（３／４）　843千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	843	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,263	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	12	2	5,106 0	介護保険利用者負担軽減事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	83		
会計	一般会計				
事務事業名	介護人材確保対策事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H30	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	介護の仕事に関心のある人
	意図	介護の仕事に従事してもらう

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	介護事業所では、介護人材の確保が非常に困難な状況であり、サービス提供に支障が生じている事業所もあります。各事業所では、人材の確保と定着のための取組を進めていますが、新たに介護の職に就く人が少なく、個々の事業所の取組のみでは人材確保が難しい状況です。また、国、県も介護人材確保の様々な施策を展開していますが、決め手となる施策がありません。介護保険の保険者として、市内で必要なサービスが提供できる状態を維持するために、人材確保対策に取り組む必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・国、県、広域連合、事業者、関係団体と連携して、介護人材の確保につながる具体的な施策を実施します。 1　市内介護事業所では、必要な介護サービスの提供が困難となる事態も想定されることから、事業者、南信州在宅医療・介護連携推進協議会、UIターン担当等とも連携しながら、介護人材の確保のための取組を実施します。 2　介護分野への就業及び定着促進を図るため、介護職員初任者研修課程を修了し、市内介護事業所等で一定期間引き続き就労している方に、研修の受講費用の一部について補助します。また、利用者の拡充に向けて制度の見直しについて検討します。	介護職員初任者研修支援補助金	350
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	人材募集・就労相談会参加回数	回	1							
	介護職員初任者研修支援補助金申請件数	件	10							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	350	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	350	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	12	8	350 0	介護人材確保対策事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	84		
会計	一般会計				
事務事業名	高年齢者等住宅改修助成事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市高年齢者等住宅リフォーム補助金交付要綱
				長野県福祉総合助成金事業
				飯田市高齢者及び障害者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	飯田市に住民登録のある高齢者（50歳以上の市民）のいる世帯
	意図	自宅で安全に、かつ、安心して生活できるようにする。高齢者の自宅内での事故を防止する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	住宅のバリアフリー化につながる比較的軽微なリフォームの支援を想定した事業ですが、規模の大きな改修への対応を求められるケースがあります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	高年齢者の自宅内での転倒などの事故防止を目的とし、手すり取付け、段差解消等のバリアフリー改修工事に対して、工事費用の一部を助成します。	高年齢者等住宅リフォーム助成事業補助金	14,000
		高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金	630
		消耗品費	35
		通信運搬費	20
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	交付決定件数	件	150							
	高齢者にやさしい住宅改良交付決定件数	件	1							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	14,685	（県）高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金（１／２）　315千円 （そ）地域雇用創出推進基金繰入金　14,000千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	315	
	地方債	0	
	その他	14,000	
	一般財源	370	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	13	5	630 0	高齢者にやさしい住宅改良促進事業費
2	1	3	1	4	14	16	14,055 0	高年齢者等住宅リフォーム助成事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	85		
会計	一般会計				
事務事業名	在宅介護者支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市在宅重度障害者等家庭介護者疲労回復事業実施要綱
				飯田市在宅重度心身障害者等介護支援金支給要綱
				飯田市緊急宿泊支援事業実施要項

事業目的		
	対象	要介護度3・4・5の高齢者を在宅で介護している介護者（緊急宿泊事業については認定を受けている方）
	意図	主たる介護者の介護による疲労を解消し在宅介護の負担軽減

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	介護者の身体的、精神的負担の軽減が進むようよう、各事業内容の周知を図る必要があります。また、事業内容等を見直すなど、利用しやすい事業とする必要があります。

3年度取組

取組内容

1　介護をしている方の疲労の解消を図ります。
（1）介護者慰労短期入所事業
（2）マッサージ券支給事業
（3）入浴券支給事業
（4）緊急宿泊支援事業
2　介護を受ける方の衛生状態を良好に保ち、介護する方の負担軽減を図ります。
（1）寝具洗濯乾燥サービス事業
（2）訪問理美容サービス事業
3
支給要件に該当する介護者の方へ在宅介護支援金を支給します。

経費の内容	事業費(千円)
在宅介護者疲労回復事業費	785
介護者慰労短期入所事業費	3,000
寝具洗濯乾燥サービス事業費	679
訪問理美容サービス事業費	270
重度要介護者等介護支援金	17,820
緊急宿泊支援事業費	200
消耗品・印刷製本費	164
通信費	134
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
介護者慰労短期入所事業利用実人数	人	200							
マッサージ・入浴券利用実人数	人	295							
寝具洗濯乾燥サービス利用実人数	人	140							
訪問理美容サービス利用実人数	人	90							
介護者支援金支給者数	人	198							
緊急宿泊支援事業利用実人数	人	20							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	23,052	（県）緊急宿泊支援事業補助金（１／２）　100千円
国庫支出金	0	
県支出金	100	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	22,952	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	13	6	200 0	緊急宿泊支援事業費
2	1	3	1	4	14	17	22,852 0	在宅介護者支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	86		
会計	一般会計				
事務事業名	短期的入所特別拡大事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	要介護高齢者で認知症があり、独居又は高齢者世帯の人
	意図	冬期間の生活の場の確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	冬期間は、ベッドの稼働が高くなるため、受け入れてくれる事業所でベッド数を拡大することには課題があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	認知症独居高齢者、高齢者世帯の方で間冬期間在宅生活することが著しく困難であったり、要介護状態が著しく悪化するおそれがあり、かつ福祉施設等の利用ができない場合、冬期間の生活の場を確保します。	短期的入所特別拡大事業委託料	293
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	短期的入所特別拡大事業利用者	人	2							
	短期的入所特別拡大事業利用日数	日間	42							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	293	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	293	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	3	293 0	短期入所特別拡大事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	87		
会計	一般会計				
事務事業名	在宅生活支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市緊急通報システム運営事業実施要領
				飯田市高齢者等火災警報器設置事業実施要領

事業目的		
	対象	在宅の高齢者
	意図	生きがいの場を提供することにより、要介護状態への進行の原因となる閉じこもり防止を図る。高齢者が安全に暮らすことができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	生きがいデイサービス事業は、介護予防・生活支援サービス事業の通所系サービスと対象者が重なるため、同事業へ移行可能な事業者には、移行を促します。 救急医療情報キット配布事業では、消防署にもキットを活用してもらえるよう連携をとる必要があります。 緊急通報装置設置事業の設置件数は減少しています。設置の必要性の高い世帯へ、民生委員を通しての事業周知が必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・生きがいデイサービス事業は、介護保険で認定を受けていない一人暮らし、高齢者世帯、日中独居世帯等で家に閉じこもりがちな方、放置すると要介護状態になる恐れのある高齢者の方に、定期的に外出し他者との交流の場を提供します。 ・救急医療情報キット配布事業は、救急医療情報の保存を必要とする方へ、情報収納容器を配布し、救急医療に役立てます。 ・緊急通報装置・火災警報装置設置事業については、民生委員と連携し、事業の説明や必要な高齢者宅への設置を進めます。	生きがいデイサービス事業委託料	3,622
		救急キット容器等消耗品	100
		緊急通報体制整備事業委託料	5,082
		火災警報器設置事業費	251
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	生きがいデイサービス延べ利用者数	人	1,100							
	救急医療情報キット配布世帯数	人	3,000							
	緊急通報装置設置世帯数	件	250							
	火災警報器設置世帯数	件	10							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	9,055	(そ) 生きがいデイサービス利用者負担金　300千円 (そ) 緊急通報システム利用者負担金　1,121千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,421	
	一般財源	7,634	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	5	3,622 0	生きがいデイサービス事業費
2	1	3	1	4	14	9	5,082 0	緊急通報装置設置事業費
3	1	3	1	4	14	10	251 0	火災警報器設置事業費
4	1	3	1	4	14	18	100 0	救急医療情報キット配布事業費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	88		
会計	一般会計				
事務事業名	成年後見支援センター運営事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H25	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			成年後見制度の利用の促進に関する法律
				飯田市成年後見制度支援事業要綱

事業目的		
	対象	成年後見制度の利用を必要とする人
	意図	相談・支援を行い成年後見制度の適用につなげる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	相談件数、法人後見ともに年々増加傾向にあります。成年後見支援センターを中心に、地域包括支援センターなど関係機関と連携を取りながら制度の周知、利用促進を図ります。 市民後見人について、当地域として望ましい在り方や養成の方向性などを検討する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・高齢者の権利擁護と成年後見制度の利用促進のため、いいだ成年後見支援センターを設置(H25.7.1)し、運営を委託しています。 ・飯田下伊那地域の14市町村が、定住自立圏の枠組みを活用して協定を締結し、協働して運営しています。 ・センターでは、成年後見制度の利用についての相談対応、制度に繋げるための支援、制度利用の啓発及び周知、法人後見の受任などを行います。 ・権利擁護支援が必要な方の早期発見、早期相談のため、センターを中核機関と位置付け、関係機関、団体による「南信州成年後見地域連携ネットワーク」を構成しており、構成機関等を対象とした制度の普及、利用促進のための研修会を開催しています。	いいだ成年後見支援センター事業委託料	18,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	いいだ成年後見支援センターでの相談件数	件	1,000							
	法人後見受任件数（年度末現在）	件	18							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	18,000	（そ）定住自立圏協定による町村からの負担金　6,663千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	6,663	
	一般財源	11,337	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	22	18,000 0	成年後見支援センター運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	89		
会計	一般会計				
事務事業名	高齢者生きがい推進事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	1　その年度中に88歳、100歳になる方と市内の長寿上位３名の方　　2　65歳以上の住民
	意図	1　対象者を訪問し、長寿をお祝いすることにより、高齢者を敬う。　2 高齢者の生きがいづくり、健康づくりを図り、地域活動への参加し、地域の支え合いの担い手となる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	会員数の減少により、運営に支障をきたしている高齢者クラブがあります。役員の担い手確保の面で、補助金申請事務負担を軽減を図る必要があります。高齢者の活動支援等の在り方を研究する必要があります。

3年度取組

取組内容

1　88歳の方へ挨拶状、祝金5,000円を贈呈します。
　100歳の方へ挨拶状、祝金10,000円を贈呈します。
　市内長寿上位3名へ挨拶状、祝金5,000円を贈呈します。
2　高齢者クラブ活動事業補助金交付要綱等に基づき、単位高齢者クラブ及びいいだシニアクラブ連絡会に活動補助金を交付します。いいだシニアクラブ連絡会に新規加盟する単位高齢者クラブ数の増加を図ります。

経費の内容	事業費(千円)
高齢者祝金　88歳	4,025
高齢者祝金　100歳	670
高齢者祝金　長寿上位３名	15
敬老祝賀自動車借上謝金	160
高齢者クラブ活動助成事業補助金	3,590
シニアクラブ連絡会補助金	1,296
その他の経費	100

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
８８歳贈呈者数	人	805							
１００歳贈呈者数	人	67							
市連絡会加入クラブ数	クラブ	31							
市連絡会未加入クラブ数	クラブ	59							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	9,856
国庫支出金	0
県支出金	2,639
地方債	0
その他	26
一般財源	7,191

特定財源内訳及び補足事項

（県）老人クラブ活動助成事業補助金（２／３）　2,639千円
（そ）高齢者福祉基金利子　26千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	15	2	4,970 0	敬老祝賀事業費
2	1	3	1	4	15	3	4,886 0	高齢者クラブ育成支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	18	事業No.	90		
会計	一般会計				
事務事業名	国民年金事務受託事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	市民課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	国民年金法	

事業目的		
	対象	国民年金に関する相談及び手続き業務
	意図	国民年金法の規定による法定受託事務を適正に執行する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	日本年金機構と連携した制度改正の基礎的な情報や給付対象要件の市民周知と、年金事業を取巻く今後の国の動向を注視していくことが必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・国民年金に係る窓口相談業務を行います。 ・年金資格の取得や喪失手続き、年金受給に関する各種届書の受理を行い、日本年金機構へ送付します。 ・転入等住民異動届出者に対して、国民年金加入状況を確認し、未加入者には加入促進案内や年金制度の周知を行います。	会計年度任用職員	2,031
		普通旅費	33
		消耗品費	443
		通信運搬費	232
		システム改修業務委託料	292
		その他の経費	459

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	届出書等受理送付件数	件	5,000							
	加入案内（届出時に確認できた未加入者）	件	90							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,490	（国）国民年金委託金（10／10）
	国庫支出金	3,490	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	6	1	3	2,031 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	6	10	1	1,459 0	国民年金費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	91		
事務事業名	福祉医療費給付事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S47	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市福祉医療費給付金条例
				飯田市福祉医療費給付金条例施行規則
				飯田市福祉医療費資金貸付規則

事業目的		
	対象	①障がい者の一部、②0～18歳までの子ども、③母子・父子家庭の母子や父子等
	意図	対象者の早期適切な受療

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	障がい者、子ども、一人親家庭の母子等が、医療受診したときに給付金を支給することにより、当該者らの早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図り、もって福祉の増進を図ることを目的とします。

3年度取組

取組内容

以下の対象者への医療費支給、医療機関等への手数料支払いをします。年度末の年齢が満18歳までの子どもは、現物給付となっています。
①障がい者　3,719人
（１）一般障がい者（身障手帳１～３級、療育手帳Ａ１・Ａ２・Ｂ１）　（２）精神１級（通院のみ）　（３）精神通院（市単）
（４）６５歳以上国民年金別表該当（障がい老人）
②子ども　14,600人
未就学児童入院・通院と中３までの入院が県補助対象
小学１～中３までの通院と18歳年度末までの入院・通院が市単
③母子家庭等　2,263人
母子父子家庭の子とその養育者および親の無い子

経費の内容	事業費(千円)
医療費給付金	527,267
手数料	33,148
医療費貸付金	2,014
支払証明書等通信運搬費	5,700
医療費支給業務委託料	1,359
システム改修業務委託料	3,496
その他の経費	9,959

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
給付対象	人	20,582							
給付件数	件	244,424							
給付額	千円	527,267							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	582,943
国庫支出金	2,819
県支出金	208,654
地方債	0
その他	3,423
一般財源	368,047

特定財源内訳及び補足事項

（国）未熟児養育医療費負担金（１／２）　2,819千円
（県）障害者医療費給付事業補助金（１／２）　130,923千円
（県）乳幼児医療費給付事業補助金（１／２）　53,788千円
（県）母子家庭等医療費給付事業補助金（１／２）　22,534千円
（県）未熟児養育医療費負担金（１／４）　1,409千円
（そ）福祉医療費貸付金回収金　2,014千円
（そ）未熟児養育医療費負担金　1,409千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	7	1	3	1,881 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	7	13	1	269,807 0	障害者医療費給付事業費
3	1	3	1	7	14	1	245,536 0	子ども医療費給付事業費
4	1	3	1	7	15	1	45,072 0	母子家庭等医療費給付事業費
5	1	3	1	7	16	1	2,014 0	福祉医療費貸付金事業費
6	1	3	1	7	20	1	11,565 0	医療費給付事業一般経費
7	1	3	1	7	22	1	7,068 0	未熟児養育医療費給付事業費

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	92		
会計	一般会計				
事務事業名	重層的支援体制整備事業	事業区分	政策	実施区分	新規
担当課等名	福祉課	開始	R3	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		地域福祉計画・地域福祉活動計画	
	法令・例規等	○	社会福祉法	
			介護保険法、子ども・子育て支援法、生活困窮者自立支援法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	

事業目的		
	対象	市民
	意図	介護、障がい、子ども、困窮、8050問題、ひきこもりなど複合化・複雑化した課題に対する相談及び支援

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	介護、障がい、子ども、困窮に係る相談支援を一体として提供する体制を整備し、8050問題や引きこもりなど複合化・複雑化した課題や制度の狭間問題を解決していきます。また、既存の相談支援機関との連携を強化し、包括的相談窓口として機能していく体制を構築していきます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇参加支援事業、地域づくりに向けた支援事業、包括的相談支援事業を関係機関と連携して実施していきます。 ◇既存の相談支援機関の機能の充実を図るとともに、連携を強化し、包括的相談窓口として機能していく体制を構築していきます。 ・支援会議及び重層的支援会議を開催し、相談から支援まで関係する機関との連携を図っていきます。	人件費	26,413
		会計年度任用職員人件費	5,480
		普通旅費	75
		備品購入費	2,251
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	相談件数	件	50							
	重層的支援会議	回	30							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	34,219	(国) 重層的支援整備体制事業交付金（３／４）　25,663千円
	国庫支出金	25,663	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,556	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	1	1	26,413 0	人件費
2	1	3	1	9	1	3	5,480 0	会計年度任用職員人件費
3	1	3	1	9	10	1	2,326 0	重層的支援体制整備事業一般経費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	93		
事務事業名	基幹・地域包括支援センター運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H21	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	

事業目的		
	対象	６５歳以上の高齢者
	意図	高齢者が安心した生活を送ることができる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・高齢者が増加し、総合事業の事業対象者等の増加や、相談者の増加、相談内容の多様化・複雑化などにより、介護予防ケアマネジメントや相談支援などの地域包括支援センターの業務が増加しています。 ・2018年度まで４か所であった地域包括支援センターを2019年度に１か所増設しました。 ・介護予防の重要性から、より適正な介護予防マネジメントの作成が求められるとともに、地域包括支援センター間の情報連携や、後方支援の必要性が高まりました。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇５か所の地域包括支援センターの運営を、飯田市社会福祉協議会（４か所）と萱垣会（１か所）に委託します。地域包括では、介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援事業、高齢者の権利擁護事業、ケアマネジャー等関係機関への指導、相談業務などを行っています。 ◇市役所本庁においては、基幹包括支援センター機能により充実した相談対応を行います。地域包括間の情報連携や、地域包括の後方支援などを行います。また、介護保険サービス新規希望者のうち総合事業サービス利用が想定される者に対し、リハビリ職と地域包括の担当者が自宅訪問をして、アセスメントを行います。 ※重層的支援体制整備事業に位置付けたため、介護保険特別会計から一般会計へ移行	地域包括支援センター運営委託料	139,059
		報酬、謝礼、旅費	542
		システム保守等費用	251
		事務費	783
		会計年度任用職員費用	5,732
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	地域包括支援センターにおける相談件数	件	5,000							
	訪問アセスメント件数	件	100							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	146,367	（国）地域支援事業交付金（38.5%）　56,351千円 （県）地域支援事業交付金（19.25%）　28,176千円 （そ）介護保険特別会計繰入金（１号・強化交付金）（23%）　33,664千円
	国庫支出金	56,351	
	県支出金	28,176	
	地方債	0	
	その他	33,664	
	一般財源	28,176	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	11	4	140,089 0	地域包括支援センター運営事業費
2	1	3	1	9	1	3	5,732 0	会計年度任用職員人件費
3	1	3	1	9	11	5	546 0	基幹包括支援センター設置運営事業費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	94		
事務事業名	地域子育て支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H26	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		子育て応援プラン	
	法令・例規等		児童福祉法、子ども・子育て支援法	
			児童の虐待防止等に関する法律	

事業目的		
	対象	子育て中の家庭、18歳以下の児童
	意図	市民協働による子育て応援地域づくりの拠点として、発達相談・子育て相談の総合的窓口の設置により孤立せず安心して子育てができる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	妊娠期から児童期を通してこども家庭が途切れずに社会資源に結びつく発達支援体制を強化するには母子保健・児童福祉・学校教育等．庁内関係部課がこども家庭の支援ニーズとその変化および重層化を把握し、適切な社会資源へと“つなぐ支援”を各機関で担っていけるように体制を整えることが重要です。そのためには、市の健康福祉・教育・医療の実務者が互いの連携と分担のあり方を検討し、一体的システムとして発達支援体制を整備することが求められます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇児童虐待・子育ての行き詰まりの予防・早期発見や、発達に偏りのある児童の発達支援など、子育ての総合的な相談支援体制を充実します。（親子支援グループ「ゆいっこ」、発達支援学級「ばななくらぶ」） ◇地域子育て支援拠点（つどいの広場）事業を拡充し、オンラインによる子育て相談・子育て交流機会や、地域の子どもを地域で育む子育て交流の場としての役割を構築します。 ◇０～２歳の子どもを持つ母親がつどい、互いの子育てを語り合う託児付きの交流イベント『ゆいトーク』を定期開催します。	こども家庭応援センター事業	912
		こども発達総合支援事業	1,863
		会計年度任用職員（早期発達支援、教育相談等）	12,652
		重層的支援体制整備（つどいの広場支援）	64,457
		重層的支援体制整備（ゆいきっず運営）	4,846
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	ゆいきっず広場の新規登録者数	人	120							
	ゆいきっず広場の利用親子組数	人	1,500							
	ゆいきっず相談支援対応件数	件	1,200							
	つどいのひろば延べ利用者数	人	45,000							
	保育所・認定こども園での発達に関する相談	件	150							
	保育所・認定こども園での個別指導計画	件	100							
	『ゆいとーく』参加親子組数	人	50							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	84,730	（国）重層的支援体制整備事業交付金（１/３）　21,405千円 （国）地域生活支援事業補助金（１/２）　4,061千円 （国）子ども・子育て支援交付金（１/３）　1,088千円 （県）重層的支援体制整備事業交付金（１/３）　21,405千円 （県）地域生活支援事業補助金（１/４）　2,030千円 （県）子ども・子育て支援交付金（１/３）　1,088千円
	国庫支出金	26,554	
	県支出金	24,523	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	33,653	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	12	2	4,846 0	こども家庭応援センター事業費
2	1	3	1	9	13	2	64,457 0	地域子育て支援拠点事業費
3	1	3	2	8	1	3	12,652 0	会計年度任用職員人件費
4	1	3	2	8	12	2	912 0	こども家庭応援センター事業費
5	1	3	2	8	12	4	1,863 0	子ども発達総合支援事業費
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	95		
事務事業名	生活支援サービス創出コーディネート事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	新規
担当課等名	長寿支援課	開始	R2	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	

事業目的		
	対象	日常生活の支援が必要な65歳以上の高齢者
	意図	共助による日常生活支援の体制づくりが推進され、健康な在宅生活を送ることができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	現在、様々な介護予防の取組が行われている一方で、運営体制や、参加者の高齢化により参加者の減少などの課題があります。通いの場をはじめとした介護予防事業の推進のため、対象者や目的、機能などを含めた課題の整理、対応策等の研究が必要となっています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇下久堅地区をモデル地区として、生活支援コーディネーター、地区、社協と連携を取りつつ、通いの場等の再構築や立ち上げを目指します。地域資源の洗い出し、課題の整理、他地区への横展開を見据えて参加を促す手法等を含めた研究、参加へのコーディネートを行い、再構築を目指します。 ※重層的支援体制整備事業に位置付けたため、介護保険特別会計から一般会計へ移行	生活支援コーディネーター委託料	1,400
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	モデル地区の集いの場新規設置又は再構築数	箇所	1							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,400	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)　539千円 (県) 地域支援事業交付金 (19.25%)　269千円 (そ) 介護保険特別会計繰入金 (23%)　323千円
	国庫支出金	539	
	県支出金	269	
	地方債	0	
	その他	323	
	一般財源	269	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	13	4	1,400 0	生活支援サービス創出コーディネート事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	96		
会計	一般会計				
事業区分	経常	実施区分	継続		
開始	H30	終了			

事務事業名	介護予防拠点管理運営事業			
担当課等名	長寿支援課			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	飯田市介護予防拠点施設条例	
事業目的	対象	介護予防拠点施設		
	意図	適切な施設の管理運営を図る		

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	介護予防拠点施設「おまめでサロン」を活用して、高齢者の介護予防や健康づくりのための取り組みを進めます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・社会福祉法人飯田市社会福祉協議会の指定管理により介護予防拠点施設「おまめでサロン」の管理業務を行います。 ・「おまめでサロン」を活用し、介護予防事業（介護予防活動、認知症対策活動、健康増進活動等）を行います。	講師謝礼	50
		介護予防拠点管理委託料	1,349
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護予防拠点施設利用人数	人	5,000							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,399	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,399	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	10	11	2	1,399 0	介護予防拠点管理運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	97		
事務事業名	児童福祉推進事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		子育て応援プラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
		○	子ども・子育て支援法	
			子ども・子育て支援法施行細則	

事業目的		
	対象	妊婦、子育て中の家族
	意図	子育てしやすい環境の整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★産み育てやすい環境の充実に向けて、安定的で円滑な児童福祉事務の遂行が大切です。 ★安定的な保育の提供及び保育の量の拡充と質の向上が求められます。 ★保育料など各種児童福祉事業の保護者負担金を、滞りなく納付していただくことが大切です。

3年度取組

取組内容

児童、母子父子家庭及び寡婦の福祉に関する取組について、飯田市社会福祉審議会児童福祉分科会において調査及び審議を行います。

保育所入所事務及び保育料納付相談、徴収業務並びに児童手当にかかる事務を円滑に行います。

保育所職員の質の向上を図るための情報交換や研修会を開催します。

社会福祉法人飯田風越福祉会が運営する児童養護施設「風越寮」の改築（令和３年度実施分）に対して補助します。

経済的理由で出産が困難な場合、助産所措置を行います。

経費の内容	事業費(千円)
児童福祉分科会開催経費	152
保育所職員研修講師謝礼	200
県保育連盟等各種負担金・補助金	674
助産扶助費	420
保育所入所事務等会計年度任用職員報酬等	8,067
児童養護施設整備事業費補助金	25,732
その他の経費	3,439

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
児童福祉分科会開催回数	回/年	2							
保育料収納率	%	100							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	38,684
国庫支出金	268
県支出金	304
地方債	20,500
その他	358
一般財源	17,254

特定財源内訳及び補足事項

（国）子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（１/２）100千円
（国）助産所負担金（１/２）168千円
（県）幼児教育・保育無償化円滑化事業補助金（10/10）210千円
（県）児童福祉施設入所負担金認定事務委託金　10千円
（県）助産所負担金（１/４）84千円
（地）社会福祉施設（充当率80％）20,500千円
（そ）助産所負担金　84千円　（そ）旧北方寮光熱水費負担金等　274千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	1	1	3	8,067 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	1	10	1	4,465 0	児童福祉一般経費
3	1	3	2	1	10	3	25,732 0	児童養護施設・乳児院整備事業費
4	1	3	2	2	13	1	420 0	助産所措置費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	98		
事務事業名	児童手当事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	R99	終了	R99

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	児童手当法	
			児童手当法施行令	
			児童手当法施行規則	

事業目的		
	対象	15歳到達後、最初の３月３１日までの間にある児童（中学校３年生までの児童）を養育している方
	意図	子育ての経済的負担の軽減を図るとともに、子どもが育つための基礎的な費用を保障するため

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★現況届が未提出で手当を受給していない対象者に対し、提出を促すことが大切です。 令和４年10月の制度改正が予定されているため、情報収集や早めに事務手続きを進めていくことが必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	支給対象年齢の児童を持つ受給者の新規申請、現況届、各種変更届の審査、認定をし、適切な支給に取り組みます。	児童手当	1,600,655
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	支給児童のべ人数（月）	人	12,000							
	児童手当受給者数（2月末現在）	人	6,900							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,600,655	（国）児童手当負担金　1,113,912千円 ３歳未満被用者（37/45）・３歳未満被用者以外（２/３） （県）児童手当負担金　243,371千円 ３歳未満被用者（４/45）・３歳未満被用者以外（１/６）
	国庫支出金	1,113,912	
	県支出金	243,371	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	243,372	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	2	15	1	1,600,655 0	児童手当費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	99		
事務事業名	ひとり親家庭等福祉推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			
	法令・例規等		高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱　自立支援教育訓練給付金事業支給要綱	
			母子・父子並びに寡婦福祉法	
			配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	

事業目的		
	対象	母子・父子・寡婦家庭、女性および相談者
	意図	ひとり親家庭の福祉の増進を図る。ひとり親家庭の母、父の自立を図る。女性の福祉の維持。相談者の心豊かな人づくりを支援

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★ひとり親家庭の自立には、当事者であるひとり親家庭福祉会の安定運営が大切です。 ★ひとり親の就労など、生活の安定、自立を支援することが大切です。 相談者の意思に寄り添う相談支援が必要です。 相談に対応するための職員の知識向上が必要です。

3年度取組

取組内容

ひとり親家庭が自立し、生活の安定を図るため、母子父子自立支援員及び相談員による相談支援を行います。
就業に必要な高等技能資格取得（看護師等）及び就業に有利な能力開発のための資格取得に対し補助します。
飯田市ひとり親家庭福祉会が取り組む交流事業を補助します。
◇困難さを抱えるひとり親世帯の進学の希望をかなえる学習支援活動を補助します。
ＤＶ被害や生活困窮により支援を求める母子を保護し、早期に自立できるよう支援します。
児童扶養手当支給にかかる事務を円滑に行います。
女性が安心して生活できるよう、女性相談員が相談を受け、必要な福祉サービスに繋げます。

経費の内容	事業費(千円)
会計年度任用職員	6,853
ひとり親家庭福祉一般経費	923
ひとり親家庭福祉会事業補助金	605
ひとり親家庭ファミリーサポート利用補助金	100
死別母子父子家庭慰謝激励見舞金	360
母子家庭自立支援費給付金	100
母子家庭高等技能訓練費給付金	1,200
母子生活支援施設入所負担金	1,500
女性相談一般経費	78
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
自立支援教育訓練支給件数	件	1							
高等職業訓練促進給付金支給件数	件	1							
ひとり親家庭学習支援の登録児童数	人	25							
母子生活支援施設措置件数	世帯	1							
女性相談件数	件	250							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	11,719
国庫支出金	2,891
県支出金	375
地方債	0
その他	0
一般財源	8,453

特定財源内訳及び補足事項

（国）母子家庭自立支援事業補助金（３/４）　975千円
（国）母子生活支援施設措置負担金（１/２）　750千円
（国）婦人保護事業補助金　（１/２）1,166千円
（県）母子生活支援施設措置負担金（１/４）　375千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	1	3	6,853 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	3	10	1	1,988 0	ひとり親家庭福祉一般経費
3	1	3	2	3	10	2	1,500 0	母子生活支援施設措置費
4	1	3	2	3	10	3	1,300 0	母子家庭自立支援給付事業費
5	1	3	2	3	11	2	78 0	女性相談事業費
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	100		
会計	一般会計				
事務事業名	児童扶養手当事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		児童扶養手当法
				児童扶養手当施行令
				児童扶養手当施行規則

事業目的		
	対象	父又は母の一方からしか養育を受けられないひとり親家庭で、18歳に達した日以降の最初の３月31日までの児童を養育している人
	意図	母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★児童扶養手当の適切な支給をします。 ・現況届時には丁寧な相談対応を行い、受給者の不安を軽減します。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	児童扶養手当の申請受理、審査、認定、支給の実施をします。 現況届で面談をする際、ひとり親からの相談に寄り添い、関係機関に繋ぐなど必要な支援を行います。 奇数月に年間６回、手当を支給をします。 ８月の現況届を受理した際に、困り事がないか等をお聞きして対応します。 令和３年３月の制度改正により、障害基礎年金等受給者の方の児童扶養手当の支給要件が緩和されることから、対象者への丁寧な説明や申請勧奨を行います。	児童扶養手当	410,952
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	児童扶養手当受給資格者数（８月末）	人	980							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	410,952	（国）児童扶養手当給付負担金（１/３）　136,984千円
	国庫支出金	136,984	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	273,968	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	14	2	410,952 0	児童扶養手当費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	101		
事務事業名	児童発達支援センター事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H24	終了	R3

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		第２期飯田市障がい児福祉計画	
			地域福祉計画	
	法令・例規等		児童福祉法	
			障がい者総合支援法	

事業目的		
	対象	飯田、下伊那の障がい児
	意図	外来相談で障害や発達の遅れ等児童の問題と保護者の子育て不安を軽減します。通所部門は親子通所で児童の特性理解と支援、重症心身障害児の機能訓練や保護者相談を行います

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	外来相談では障がいや発達の遅れ等の悩みを抱えた家庭への相談支援を行っています。保育所等への訪問では具体的支援方法について協議します。ただし、園や保護者の間で障がいや子どもの理解に差異もあり、慎重な対応が必要です。センターの在籍数は定員の95%、コロナ禍で一日平均60%の利用率となりました。相談利用計画を延べ70人作成しました。保健・医療・教育及び行政関係者・多職種・他施設と連携し複雑化する保護者相談に対応し次のステージに繋げること、スタッフの体制確保と研修等によるスキルアップが必須です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇外来相談は、飯伊圏域の乳幼児相談機関として障がいや発達の遅れ等の悩みを抱えた家庭への相談支援を行います。地域保健師、子育て機関、保育所・認定こども園と密接に連携し、専門相談と施設訪問を通じて、保護者の不安の軽減と児童の共通理解を深め、児童発達支援センターにおいて、専門的な発達支援や重症心身障がい児療育を行います。 個々の適切なアセスメントにより、リハビリや研修で得た知識や技術を繰り返し実践します。保護者の願いをもとに個別支援計画を作成し、PDCAサイクルにより実践し、地域の保育所等への移行を支援します。発達支援・家族支援等、保健・福祉・医療・教育機関が連携し支援体制を整備しつつ実践します。	会計年度任用職員（保育士、看護師、調理員）	49,396
		送迎車両運転及び施設営繕業務委託料	3,275
		賄材料費	4,814
		理学療法訓練等委託料	743
		光熱水費	4,194
		使用料及び賃借料	1,589
		その他の経費	9,185

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	通所児童在籍児童数(重心児含む)	人	50							
	利用計画作成	人	65							
	外来相談利用延べ件数	件	4,223							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	73,196	（県）地域福祉総合助成金（１/２）　225千円
	国庫支出金	0	（県）地域療育等支援事業委託金　7,941千円
	県支出金	8,166	（そ）発達支援センター利用負担金（他市町村分）　4,608千円
	地方債	0	（そ）児童発達支援給付費負担金　30,519千円
	その他	43,956	（そ）地域療育等相談支援事業収入 5,200千円
	一般財源	21,074	（そ）諸収入　3,629千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	4	1	3	49,396 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	4	10	1	9,023 0	発達支援センター管理費
3	1	3	2	4	11	1	9,988 0	発達支援センター事業費
4	1	3	2	4	12	1	2,277 0	地域療育事業費
5	1	3	2	4	14	1	2,512 0	重症心身障害児通園事業費
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	102		
事務事業名	民間保育所運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		子育て応援プラン	
	法令・例規等	○	児童福祉法	
			子ども・子育て支援法	
			児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	

事業目的		
	対象	民間保育所（児童福祉法により認可を受けた施設）入所児童、市外の公立保育所入所児童、保育の必要性のある認定こども園預かり保育及び認可外保育施設等利用児童
	意図	保育を必要とする家庭への支援、保育所等の安定的な運営とより充実した保育サービスの提供の推進、市外公立保育所への入所を希望する家庭の支援

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★人口減少により以上児の入所数が減少する一方、年々入所希望者が増加する３歳未満児保育に加え、無償化に伴い子どもを預ける時間が長時間化するなど、園の実態を見極めながら正しい事務処理を心掛ける必要があります。 ★制度の変化に的確に対応し、入所の審査、運営費の積算・支払いなど適切に行う必要があります。 ★認可外保育施設等の利用料は償還払いとなるため、請求審査・支払いなどを適切に行う必要があります。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
保護者の就労や疾病等により、家庭で保育が受けられない児童への教育・保育サービスの提供により、子育てと就労等の両立を支援する目的で、民間保育所及び認定こども園並びに事業所内保育事業所へ教育・保育を委託し、入所児童に基づく施設型給付費の支払いを行います。市外での就労や里帰り出産等の理由により、市外の市町村で保育サービスの提供が必要な場合、広域入所による施設型給付費を支弁します。 幼児教育・保育の無償化の制度とあわせ、18歳未満のきょうだいが２人以上いる世帯については、所得に関わらず副食費を免除します。 保育の必要性があり、預かり保育や認可外保育施設等を利用している子どもの利用料の一部を申請に基づき償還払いします。	民間保育所運営費	2,673,660
	副食費免除等負担金（市単）	17,292
	認可外保育所施設等利用給付費	6,840
	認定こども園預かり保育施設利用給付費	2,426
	公立保育所広域入所運営費	9,769
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
民間保育所数	園	27							
民間保育所に入所している児童数	人数	31,784							
広域入所委託児童数	人数	16							
認可外保育施設数	園	3							
認可外保育施設等認定数	人数	9							
預かり保育対象施設	園	7							
預かり保育認定数	人数	17							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	2,709,987	（国）民間保育所負担金（１/２）　1,266,199千円
国庫支出金	1,270,831	（国）子育てのための施設等利用給付負担金（１/２）　4,632千円
県支出金	640,919	（県）民間保育所負担金（１/４）　633,099千円
地方債	0	（県）子育てのための施設等利用給付負担金（１/４）　2,316千円
その他	161,549	（県）保育料負担軽減事業補助金　5,504千円
一般財源	636,688	（そ）民間保育所保護者負担金　161,126千円
		（そ）公立保育所保護者負担金　423千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,700,218 0	民間保育所等運営費
2	1	3	2	5	10	2	9,769 0	公立保育所広域入所運営費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	103		
事務事業名	保育料軽減事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				子ども・子育て支援法施行細則

事業目的		
	対象	保育所等に子どもを入所させている保護者（世帯）
	意図	保育料の軽減により、子育てをしやすい環境を整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まり、すべての３歳以上児と住民税非課税世帯の３歳未満児の保育料が無償となっています。 ・無償化対象外の３歳未満児の保育料については、引き続き市独自軽減策を実施し、子育て世代の経済的負担の軽減を図り少子化対策につなげて行く必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	令和元年10月から国の制度のもと、保育所・認定こども園などの利用料の無償化がスタートしました。 市では更に保護者の経済的負担の軽減を図るため、引き続き３号認定の徴収基準額の階層の拡大や18歳未満のきょうだいがいる世帯への多子世帯軽減など、市独自の軽減を行います。 また、３歳以上の無償化対象世帯についても、副食費の市独自免除（18歳未満のきょうだいから数えて３人目以降免除）を実施します。	３号　保育料徴収基準の階層拡大	131,925
		３号　多子世帯に対する保育料軽減	25,803
		２号　副食費の独自免除	17,982
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合	%	71							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	175,710	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	175,710	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,673,660 0	民間保育所等運営費（認定こども園・事業所内保育施設軽減分）
2	1	12	2	3	25	0	84,521 0	（歳入）民間保育所保護者負担金 ３号認定の保育料独自軽減については歳入の減となる。金額は歳入減分。
3	1	12	2	3	26	0	26,705 0	（歳入）公立保育所保護者負担金 ３号認定の保育料独自軽減については歳入の減となる。金額は歳入減分。
4	1	20	2	1	3	15	17,982 0	（歳入）給食実費徴収金（保育所） 公立施設の副食費独自免除については歳入の減となる。金額は歳入減分。
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	104		
事務事業名	民間保育所特別保育事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		子育て応援プラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			子ども・子育て支援法	
			飯田市民間保育所特別保育事業補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	民間保育所等及び入所児童（保護者）、近隣の入所していない児童（保護者）、小学校低学年児童
	意図	多様化する保育需要に応え、乳児・１歳児・障害児等の受入れ態勢を整え、保育士の資質向上及び児童の処遇を確保。地域との連携を密にし地域に根差した子育て支援。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★３歳未満児保育・延長保育・障害児保育・学童保育の需要は年々増加傾向にあり、それぞれの利用児童に応じた職員体制の確保が必要となってくることから、人件費や施設環境等、各園において柔軟に対応する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇保育士を雇用して乳児等の受入れ態勢を確保する民間保育所等に対し、保育士の人件費を補助することにより児童福祉の向上を図ります。 ◇11時間以上保育所を開所し早朝や夕方の保育ニーズに対応した民間保育所等に対し、保育士の人件費等を補助します。 ◇特別な支援を必要とする児童に応じて保育士を加配する民間保育所等に対し、保育士の人件費の一部を補助します。 ◇乳幼児をもつ地域の保護者等に対する育児講座等、地域住民等との農業体験や伝承遊びなどの交流活動を補助します。 ◇保育所等での放課後小学生受入れ保育や保育所に入所していない児童の一時的預かり保育を補助します。	乳児保育促進事業	5,100
		延長保育促進事業	56,138
		障害児保育事業	31,185
		地域活動事業（世代間交流・育児講座等）	3,240
		地域活動事業（小学校低学年受入）	8,751
		一時預かり・特定保育促進事業	75,627
		１歳児保育推進事業	33,744
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	低年齢児保育支援事業（乳児・1歳児保育事業）	園	24							
	延長保育実施民間保育所	園	27							
	障害児の受入体制を確保している民間保育数	園	27							
	地域活動実施民間保育所等数	園	27							
	一時・特定保育事業実施民間保育所	園	27							
	放課後小学生低学年受入民間保育所	園	3							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	213,785	（国）延長保育促進事業補助金（１/３）18,712千円、（国）子ども・子育て支援交付金（１/３）2,421千円、（国）一時預かり事業補助金（１/３）25,209千円 （県）延長保育促進事業補助金（１/３）18,712千円、（県）乳児保育促進事業補助金（１/２）2,550千円、（県）子ども・子育て支援交付金（１/３）2,421千円、（県）一時預かり事業補助金（１/３）25,209千円、（県）１歳児保育推進事業補助金（１/２）16,872千円
	国庫支出金	46,342	
	県支出金	65,764	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	101,679	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	11	1	5,100 0	乳児保育促進事業費
2	1	3	2	5	11	2	56,138 0	延長保育促進事業費
3	1	3	2	5	11	3	31,185 0	障害児保育事業費
4	1	3	2	5	11	4	11,991 0	地域活動事業費
5	1	3	2	5	11	6	75,627 0	一時預かり・特定保育事業費
6	1	3	2	5	11	10	33,744 0	１歳児保育推進事業費
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	105		
事務事業名	民間保育所等施設整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		子育て応援プラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			保育所等整備交付金交付要綱	
			飯田市社会福祉施設整備事業補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	民間保育所・認定こども園
	意図	施設の安全及び良好な保育環境の確保、公立保育所民営化に伴う施設整備の促進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	
	★民間保育所等の老朽化、民営化の事業推進や耐震化などの大規模改修の要望がある中で、計画的に施設整備を推進していく必要があります。 ★国への補助金申請の時期、事業の着手及び予定事業期間等の全体スケジュールの調整を図りながら、事業を推進していく必要があります。 ★民間保育所等の施設整備には施工主に対して環境法令等を遵守するよう指導する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇安全で良好な保育環境の確保と多様化する保育ニーズに対応するため、民間保育所及び認定こども園が実施する施設整備に対して補助金を交付します。 ・令和３年度は、社会福祉法人和順福祉会が運営する「風越保育園」の園舎改築に対して補助します。 ・公立保育所の民営化により、地域、保護者からの多様化する保育ニーズへの対応、安全で良好な保育環境を整えるための施設整備に対して補助金を交付します。 ・新型コロナウイルスの感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底を図り、安全・安心な保育環境を確保するため民間保育所等が調達する物品等の購入費に対して補助金を交付します。	（民営化）上郷なかよし保育園整備補助	40,031
		（民営化）鼎あかり保育園・児童クラブ整備補助	59,135
		風越保育園整備補助	172,579
		民間保育所等感染拡大防止対策事業補助	11,700
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	民営化施設整備事業補助件数	件	2							
	民間保育所等大規模改修補助件数	園	1							
	感染拡大防止対策事業補助件数	園	25							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	283,445	（国）民間保育所等整備交付金（１／２）　72,472千円 （国）保育対策総合支援事業補助金（１/２）　5,850千円 （県）認定こども園施設整備事業補助金（１／２）　28,087千円 （地）社会福祉施設（充当率80%）46,300千円 （地）一般補助施設（充当率80%）11,200千円
	国庫支出金	78,322	
	県支出金	28,087	
	地方債	57,500	
	その他	0	
	一般財源	119,536	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	13	1	283,445 0	民間保育所等施設整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	106		
会計	一般会計				
事務事業名	民間保育所補助事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H28	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		子育て応援プラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
		○	子ども・子育て支援法	

事業目的		
	対象	民間保育所職員
	意図	保育士の専門性向上と保育の質の向上

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★保育士の専門性の確保と質の向上が求められます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	保育士の専門性及び質の向上を図るため、民間保育所の職員を対象とした研修会（コロナ禍における新しい研修スタイル（オンライン研修）含む。）への補助を行います。	保育所職員研修会経費	1,055
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	保育所職員研修会の開催回数	回	8							
	保育所職員研修会の参加者数	人	800							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,055	（国）子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（１/２）　527千円
	国庫支出金	527	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	528	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	14	1	1,055 0	民間保育所研修費補助金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	107		
会計	一般会計				
事務事業名	保育士等人材確保支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	R2	終了	R6

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		子育て応援プラン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	民間保育園等
	意図	民間保育園等の安定的な運営支援

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★私立、公立に関わらず慢性的に保育士不足な状態が続いています。少子化の影響等で子どもの数は減少傾向ですが、核家族化や共働き家族あるいは女性の就労ニーズの高まりといった社会的環境の変化によって、３歳未満児の保育ニーズが高く人員配置基準を満たすことができるよう保育人材を確保することが喫緊の課題となっています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇幼児教育・保育施設の安定的な運営を支援するため、幼児教育・保育人材の発掘や就業支援といった保育士の就労を希望する者と保育士等を必要とする園とのマッチング業務に取り組みます。 ◇市内の保育園等に就職する人材の確保に向けて、保育士を目指す長期休暇中の高校生や短大生等を対象にアルバイト雇用を行います。 ◇令和３年度から新たに保育士養成校と協働し、保育士資格を持たない保育補助員のスキルアップを図るための研修を行います。 ◇民間保育所等における幼児教育保育人材の採用と定着への取り組みに対して各種支援を行います。	保育補助員研修費	500
		宿舎借り上げ支援	5,040
		人材確保支援	19,613
		就職（復職）支度支援	3,202
		インフルエンザ予防接種事業補助	1,000
		会計年度任用職員（幼児教育・保育人材コーディネーター））	2,229
		会計年度任用職員（保育士を目指す学生アルバイト）	839
		特定地方公共団体無料職業紹介事業経費	54
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	待機児童数	人	0							
	人材バンク登録者数	人	20							
	保育士宿舎借り上げ補助	件	10							
	就職（復職）支度支援補助	件	20							
	会計年度任用職員（学生アルバイト）人数	人	9							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	32,477	（国）保育対策総合支援事業費補助金（１/２）　2,940千円
	国庫支出金	2,940	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	29,537	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	1	1	3	2,229 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	5	17	1	29,409 0	保育士等人材確保支援事業費
3	1	3	2	6	1	3	839 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	108		
事務事業名	公立保育所管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		子育て応援プラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			子ども・子育て支援法	
			児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	

事業目的		
	対象	公立保育所（16園）、以上児の家庭数
	意図	安全、安心に保育を支障なく運営する、就学までの基本的な生活や集団生活ができる保育の実施

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★園舎建築からの年数が経過しており、老朽化に伴う施設整備経費が増加しています。関係部署との施設点検や年間の施設保守契約を通じて安全安心の保育環境を整えます。 ★職種により有資格者の職員確保が困難な状況です。職員募集情報や飯田市保育行政の情報発信などに努めていく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇パート保育士や保育補助員を雇用し、乳児未満児保育や長時間の保育スタッフを確保します。 ◇「いいだ型自然保育」の持ち味を高め、豊かな自然や地域資源を活用し「飯田版やまほいく」の情報発信を強化します。また、上村・和田保育園を活用した子育て移住定住を推進します。（遠山２園の自然保育PR冊子等制作） 関係部署と連携しながら園舎の状態を把握し、修繕が必要とされる園舎の設備改修を行います。 保護者が園児の生活や活動を直接知る「保育体験活動」を通じ、子育てを楽しく学ぶ機会を設けます。 食育への取り組みとして地元で採れた野菜を給食の食材とする日を年数回実施します。	会計年度任用職員（保育士、保育補助員、調理員）	362,342
		園舎土地・駐車場借り上げ	7,856
		施設設備等修繕・工事費	68,940
		長寿命化計画策定調査業務	10,000
		園舎維持管理等運営経費	25,910
		保育所保育費	125,098
		地域活動事業費	1,567
		子育て移住促進事業	2,827
		一日保育体験事業	100
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	保育士を目指す保育補助員の雇用	人	6							
	一日保育体験者数	人	500							
	地域活動事業（地域住民との交流）園数	園	16							
	地元食材の日開催数	回/年	200							
	地元食材の利用率	%	48							
	子育て世代の移住定住	世帯	1							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	604,640	（国）保育対策総合支援事業補助金（１/２）　2,400千円 （地）社会福祉施設（充当率80%）　32,000千円 （そ）公立保育所保護者負担金（現年度分・過年度分）　14,012千円 （そ）公立保育所長時間延長保育事業・一時預かり事業保護者負担金　2,445千円 （そ）公立保育所負担金（他市町村分）　2,751千円（そ）給食実費徴収金（保育所）42,580千円　（そ）繰入金　13,000千円（そ）連携施設受託収入1,451千円（そ）ふるさと寄附金　10,000千円　（そ）その他　391千円
	国庫支出金	2,400	
	県支出金	0	
	地方債	32,000	
	その他	86,630	
	一般財源	483,610	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	1	3	362,342 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	6	10	1	36,706 0	保育所管理費
3	1	3	2	6	10	3	76,000 0	公立保育所施設整備事業費
4	1	3	2	6	11	1	125,098 0	保育所保育費
5	1	3	2	6	13	1	1,567 0	地域活動事業費
6	1	3	2	6	13	2	2,827 0	子育て移住促進事業費
7	1	3	2	6	13	3	100 0	一日保育体験事業費

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	109		
会計	一般会計				
事務事業名	病児保育事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H22	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				定住自立圏共生ビジョン

事業目的		
	対象	生後6か月から小学校に就学している児童及びその保護者
	意図	児童が病気になったとき、病児保育（必要な手当て）が受けられ、保護者が就業しやすくなる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★利用料金の設定（幼児教育・保育の無償化の制度、ワークライフバランス）や病児保育事業の運営に関して、定住自立圏形成協定を締結する町村との調整が必要となります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	病気の回復期（又は回復）に至っていないことから集団保育が困難な児童で、かつ、保護者が就労等により家庭で保育を行うことが困難な児童に対し病児保育の受け入れを行います。 市内医療機関（社会医療法人健和会）に委託し病児保育室を併設し、嘱託医師・看護師・保育士を配置します。 ・体制　嘱託医師２人、看護師１人、保育士３人 　　待機保育士６人 ・定員　６人 ・開所日時　平日午前８時～午後６時 ・利用料金（１日）生保・市民税非課税の母子：無料／市民税非課税：1,000円／その他：2,000円 ・定住自立圏形成協定に基づく下伊那町村児童の受入	病児保育業務委託	26,200
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	延べ利用児童数	人	800							
	年間開所日数	日	241							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	26,200	（国）病児保育事業補助金（１/３）　4,303千円 （県）病児保育事業補助金（１/３）　4,303千円 （そ）病児保育保護者負担金　1,251千円 （そ）病児保育町村負担金　800千円
	国庫支出金	4,303	
	県支出金	4,303	
	地方債	0	
	その他	2,051	
	一般財源	15,543	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	20	1	26,200 0	病児保育事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	110		
事務事業名	児童館・児童センター・児童クラブ運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			子育て応援プラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			飯田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	
			飯田市児童館条例	

事業目的		
	対象	放課後家庭に保護者のいない小学生児童及び保護者
	意図	放課後留守家庭の児童が安心して過ごせる場所を確保する。保護者が安心して働けるようにする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	施設や備品等の整備や児童支援員の確保など、児童を受け入れる環境づくりを進める必要があります。 ４年生以上高学年の受入希望については、施設の増改築や新築といった建物の課題と、支援員の確保といった課題があります。 老朽化が進んでいる施設もあり、学校運営協議会等とも相談しながら、地域に合った体制づくりの検討が必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇必要な施設補修や備品等の購入を行います。 ◇児童支援員の確保と資質向上のための研修を行います。 ◇高学年の受入等も含め学校運営協議会とも相談しながら地域に合った体制づくりを検討します。	児童館・センター人件費	51,543
		児童館・センター運営費	8,422
		児童クラブ人件費	75,973
		児童クラブ運営費	8,379
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	放課後児童健全育成事業実施単位数	単位	27							
	定員数	人	975							
	児童支援員研修会	回	4							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	144,317	(国) 子ども･子育て支援交付金（１／３）　32,435千円 (県) 子ども･子育て支援交付金（１／３）　32,435千円 (地) 公共施設等適正管理（充当率90%）1,100千円 (そ) 太陽光発電収入　238千円 (そ) ふるさと寄附金　2,600千円
	国庫支出金	32,435	
	県支出金	32,435	
	地方債	1,100	
	その他	2,838	
	一般財源	75,509	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	7	1	3	127,516 0	児童館・児童センター・児童クラブ会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	7	11	1	8,422 0	児童館・児童センター運営費
3	1	3	2	7	11	2	8,379 0	児童クラブ設置運営費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	111		
事務事業名	放課後子ども教室設置運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“ 結いの心” に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			子育て応援プラン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	放課後に安全・安心な居場所を必要とする児童
	意図	放課後の安全・安心な児童の活動拠点を設け、地域の大人達から様々なことを学びながら過ごせるようにする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	現在５小学校区で放課後子ども教室を実施しており、安定、継続的に運営できるよう、運営支援を行っていく必要があります。（実施小学校区：丸山小、追手町小、座光寺小、下久堅小、竜丘小） 平成30年度より、上村まちづくり委員会が運営主体の上村放課後子ども見守り事業が開始され、運営補助を行なっています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇安定、継続的に運営できるよう支援を行います。 ◇上村放課後子ども見守り事業の運営補助を行います。	地域スタッフ謝金等	2,348
		運営諸経費	412
		上村放課後子ども見守り事業補助金	628
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	放課後子ども教室の実施小学校区	校	5							
	上村放課後子ども見守り事業	校	1							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,388	（県）放課後子どもプラン推進事業補助金（国１／３、県１／３）　1,667千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	1,667	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,721	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	7	13	1	3,388 0	放課後子ども教室設置運営費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	112		
会計	一般会計				
事務事業名	子ども子育て支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H27	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		子育て応援プラン	
			男女共同参画計画	
	法令・例規等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童の虐待防止等に関する法律	
			男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法	

事業目的		
	対象	子育て中の家族
	意図	閉じこもりがちな子育て家庭を地域による子育てに転換することで孤立化が防止される。家庭育児に関する相談や援助を実施する環境を整えることで、子育てが安定し家庭での養育力が向上する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	子育て支援を必要とする家庭が増加していることから、各家庭のニーズに沿った対応を行うため支援内容の整理や支援に携わる職員体制の見直しの検討が必要です。 ファミリーサポート事業や子育て短期支援事業などの社会資源を活用できない家庭について、必要な時に活用できるよう周知方法について検討する必要があります。支援に係る各種サービス内容をなど、多くの方に利用いただけるよう検討する必要があります。

3年度取組

取組内容

第二期子育て応援プランの推進にあたり、６つの基本目標の実現に向けて総合的かつ効果的に施策を展開します。
・ファミリー・サポート・センター事業の利用促進を図るため、委託先の社会福祉協議会と連携し、ニーズに沿った利用がしやすいよう周知を行います。子育て支援ネットワーク協議会が主体となり、家庭児童相談及び家庭訪問事業等を実施しニーズに沿った支援を行います。
◇主任児童委員等が生後４カ月児のいるご家庭に訪問し、地域での見守り体制の充実します。子育て応援サポーター会議による子育て情報の充実をします。子どもの成長を家族みんなで楽しめる子育て情報スマホアプリの導入を図ります。

経費の内容	事業費(千円)
ファミリー・サポート・センター運営事業	7,145
養育支援事業	1,784
おめでとう赤ちゃん事業	656
次世代育成支援行動計画推進事業	1,827
子育て家庭優待パスポート事業	395
会計年度任用職員（家庭相談、育児支援等等）	6,772
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
ファミリーサポート活動実施件数	件	1,349							
家庭訪問数（０歳児数）	数	697							
養育支援家庭訪問数	件	223							
児童ショートステイ件数	件	168							
児童トワイライトステイ件数	件	1							
優待パスポート協賛店数	店舗	230							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	18,579
国庫支出金	3,437
県支出金	3,437
地方債	0
その他	250
一般財源	11,455

特定財源内訳及び補足事項

（国）子ども・子育て支援交付金（１/３）　3,437千円
（県）子ども・子育て支援交付金（１/３）　3,437千円
（そ）子育て短期支援事業保護者負担金　250千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	8	1	3	6,772 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	8	11	1	7,145 0	ファミリーサポートセンター運営費
3	1	3	2	8	11	2	1,784 0	養育支援事業費
4	1	3	2	8	11	7	656 0	おめでとう赤ちゃん事業費
5	1	3	2	8	11	8	1,827 0	次世代育成支援行動計画推進事業費
6	1	3	2	8	11	10	395 0	子育て家庭優待パスポート事業費
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	113		
事務事業名	生活困窮者支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H26	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画	○		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画
	法令・例規等			生活困窮者自立支援法

事業目的		
	対象	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者
	意図	自立の支援に関する措置を講ずることによる自立の促進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	生活困窮者支援を進めるには、入口では、地域のネットワークづくりと積極的なアウトリーチによる生活困窮者の早期な把握、また出口では、関係機関が連携した包括的な支援体制づくりと自立した生活を継続するための社会資源の整備と開拓が重要です。また、複合的な課題を有する生活困窮者に対し多面的に支援するために、任意事業である就労準備支援事業を積極的に展開すると共に、子どもの貧困対策として学習機会が著しく乏しい子どもに対する学習・生活支援事業の実施に向けた準備を行う必要があります。

3年度取組

取組内容

◇飯田市社会福祉協議会に業務委託を行い、まいさぽ飯田で自立支援事業を実施します。必須事業で根幹をなす自立相談支援事業の他、任意事業である一時生活支援事業と家計改善支援事業を実施します。また就労準備支援事業については、引き続き県と共同で実施します。更に新規事業として生活困窮世帯で学習機会が著しく乏しい子どもに対して、学習・生活支援事業を実施します。

生活困窮者自立支援制度と生活保護制度とを一体的・連続的に運用させていきます。

飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、入口の部分で生活困窮者を早期に把握するための地域のネットワークづくり、出口の部分で就労先等社会資源の開拓を進めます。

経費の内容	事業費(千円)
自立相談支援事業（社協委託）	18,500
家計改善支援事業（社協委託）	5,231
住居確保給付金	5,700
一時生活支援事業	180
就労準備支援事業（長野県と共同実施）	3,549
子どもの学習・生活支援事業	3,114
浮浪者行旅病人及び行旅死亡人援護費	72
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
新規相談者数	人	200							
相談者総数（延べ人数）	人	1,300							
自立支援プラン作成状況	件	130							
就労者数	人	50							
支援対応状況	回	5,200							
関係機関支援連携状況	回	3,600							
家計改善支援事業利用者数	人	25							
就労準備支援事業利用者数	人	7							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	36,346
国庫支出金	25,680
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	10,666

特定財源内訳及び補足事項

（国）自立相談支援事業負担金（３／４）　13,875千円
（国）住居確保給付金負担金（３／４）　4,275千円
（国）家計改善支援事業補助金（２／３）　3,487千円
（国）一時生活支援事業補助金（２／３）　120千円
（国）就労準備支援事業補助金（２／３）　2,366千円
（国）子どもの学習・生活支援事業補助金（１／２）　1,557千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	11	1	72 0	浮浪者行旅病人援護費
2	1	3	1	9	11	1	36,274 0	生活困窮者自立支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	114		
会計	一般会計				
事務事業名	生活保護措置事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	S25	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	生活保護法	

事業目的		
	対象	生活に困窮する者
	意図	健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の助長

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	生活保護制度は、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。就労支援員によるハローワークとの連携による自立支援を進めるとともに、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度が重層的なセーフティネット構築を目指す施策であることから、両制度の一体的・連続的な支援の実施が重要です。

3年度取組

取組内容

生活保護制度実施のための相談、申請処理、給付、生活指導、自立支援等の業務を行います。受給世帯に対し、保護制度に則り、査察指導員の指導、助言のもと、担当ケースワーカーが援助方針に基づき適正実施に務めます。特に、稼働年齢層である被保護者に対しては、就労支援員と地区担当員（ケースワーカー）の連携を密にし、ハローワークにつなげる等、積極的な就労支援を行います。また、生活困窮者自立支援制度と一体的・連続的な支援が必要なことから、まいさぽ飯田との連携を強化します。

新型コロナ感染症対策として、離職や就業機会の減少、休業等により経済的困窮となった方への生活相談を継続して行います。

経費の内容	事業費(千円)
生活扶助費	201,355
住宅扶助費	74,710
医療扶助費	283,934
介護扶助費	11,897
その他扶助費	4,622
施設措置費	105,649
生活保護適正実施推進事業費	7,684
会計年度任用職員	4,204
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
保護受給者数	人	500							
保護世帯数	世帯	400							
保護率	‰	4.8							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	694,055
国庫支出金	515,351
県支出金	18,000
地方債	0
その他	0
一般財源	160,704

特定財源内訳及び補足事項

（国）被保護者就労支援事業費負担金（３／４）　1,552千円
（国）生活保護適正実施推進事業（３／４）　2,174千円
（国）生活保護措置負担金（３／４）　511,625千円
（県）生活保護措置負担金（１／４）　18,000千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	1	10	1	7,684 0	適正実施推進事業費
2	1	3	3	1	11	1	682,167 0	生活保護措置費
3	1	3	3	1	1	3	4,204 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	115		
事務事業名	福祉企業センター管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	S29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市公共施設マネジメント基本方針	
	法令・例規等	○	生活保護法	
			障害者総合支援法	
			飯田市授産施設条例	

事業目的		
	対象	授産施設利用者
	意図	自立の助長と安心した生活の営み

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	安定した受託収入を得られるように、受託取引業者の確保が必要です。 施設の老朽化により、安全性・利便性の点から、計画的な改修整備が必要です。 公共施設マネジメント基本方針基づき、利用状況や福祉支援制度の動向を踏まえた施設のあり方の検討が必要となっています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・利用者に対して就労の場を提供し、作業指導員により受託作業の指導を行い、就労支援として、技能訓練及び生活訓練を行います。 ・安定した受託収入を得られるように、受託取引業者の確保を行い、利用者の工賃につなげます。また、他機関等と連携し利用者の確保に努めます。 ・老朽化した施設を整備します。	人件費(会計年度任用職員)	74,144
		管理費（施設管理費等）	22,136
		事業費（利用者工賃等）	37,177
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
年間実利用者数	人	123							
年間受託収入額	円	37,177							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	133,457
国庫支出金	41,255
県支出金	608
地方債	0
その他	55,868
一般財源	35,726

特定財源内訳及び補足事項

（国）授産施設措置負担金（３／４）
（県）市町村合併特例交付金　608千円
（そ）授産施設措置負担金（他市町村分）　1,593千円
（そ）一般利用者負担金　938千円
（そ）就労継続支援Ｂ型給付費　15,858千円
（そ）受託収入　37,177千円、（そ）諸収入　302千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	2	0	1	74,144 0	会計年度任用職員人件費(大事業10・12・14・16・18・20)
2	1	3	3	2	0	1	22,136 0	福祉企業センター管理費(大事業11・13・15・17・19・21)
3	1	3	3	2	0	1	37,177 0	福祉企業センター事業費(大事業11・13・15・17・19・21)
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	116		
事務事業名	保健衛生推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S55	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		健康いいだ21	
	法令・例規等	○	医療法	

事業目的		
	対象	郡市民、飯伊地区包括医療協議会
	意図	飯伊医療圏の医療体制の調整を担う飯伊地区包括医療協議会の運営を支援する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	医療を受けたい住民のためには救急医療体制の充実が必要であり、飯田下伊那地域の医療体制を確保・維持していくためには行政と関係機関の連携が必要です。また、地域の現状から飯田下伊那地域が一体となり取り組むことが重要となります。このため、行政、飯田医師会、飯田下伊那歯科医師会、飯田下伊那薬剤師会等を統括して調整できる飯伊地区包括医療協議会は地域にとって重要な役割を担う機関です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田下伊那地域の14市町村、医師会、歯科医師会、薬剤師会の救急事業等を総括して調整している飯伊地区包括医療協議会の運営を支援していきます。	飯伊地区包括医療協議会負担金	6,020
		県自治体病院開設者協議会負担金	95
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	地域を包括して調整できる団体数	団体	1							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	6,115	（そ）飯伊地区包括医療協議会町村負担金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,574	
	一般財源	4,541	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	11	1	6,115 0	保健衛生推進費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	117		
事務事業名	保健施設管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S46	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		健康いいだ21
	法令・例規等			地域保健法
				健康増進法
				医療法

事業目的		
	対象	①飯田市保健センター、鼎保健センター、上郷保健センター　②千代診療所　③飯田市健康増進施設
	意図	①施設が適切に管理され、快適な市民の健康管理の場が確保される　②保健業務、保健指導など推進する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	「市民総健康」と「生涯現役」をめざし多様な保健事業を展開し、市民の健康を支援する施設の管理を行ないます。また、市民の健康増進に寄与する施設の利用を推進します。鼎保健センターに網戸を設置して換気を可能とし、また冷房設備を増設して健診受診環境を整えました。健康増進施設の温泉ろ過装置を改修しました。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	３つの保健センターと千代診療所の施設の管理及び、指定管理者による健康増進施設の運営を行います。また、市民の健康への意識の向上と啓発の事業を行います。 開業から20年経過した健康増進施設ロビーの床修繕工事を行います。	報酬	114
		旅費	593
		需要費	1,326
		役務費	211
		施設設備保守点検業務委託料	770
		使用料及び借地料	546
		会計年度任用職員人件費	6,100
		その他の経費	53

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
管理施設数	箇所	5							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	9,713	（そ）㈱飯田健康温泉源泉地借地料負担金　83千円
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	83	
一般財源	9,630	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	12	1	3,613 0	保健施設管理費
2	1	4	1	1	1	3	6,100 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	118		
会計	一般会計				
事務事業名	地域医療対策事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S46	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		健康いいだ21	
	法令・例規等	○	医療法	

事業目的		
	対象	郡市民
	意図	365日24時間対応できる医療体制の確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	飯伊地域の限られた医療機関等において安心して暮らすためには、突然の怪我や病気に対応できる一次医療機関と一次医療で対応できない重篤な傷病を受け入れる二次医療体制を確保することが重要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	休日・祝日の突然の怪我や病気に対応できる一次医療機関を当番制にて確保します。また、休日・祝日・夜間・土曜午後には重篤な患者への対応として二次医療機関を輪番により確保します。更に休日・祝日・夜間の急患を受け入れる飯田市休日夜間急患診療所を運営します。	在宅当番医制事業委託料	7,346
		休日夜間眼科救急当番待機料負担金	6,635
		在宅当番医制調剤負担金	4,380
		病院群輪番制病院事業運営費補助金	32,410
		休日夜間急患診療所管理業務委託料	200
		休日夜間急患診療所運営業務委託料	4,667
		休日夜間急患診療所運営費補助金	48,017
		その他の経費	247

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	在宅当番（医科）のべ日数	日	388							
	在宅当番医制歯科調剤のべ日数	日	511							
	輪番のべ日数	日	487							
	休日夜間診療所のべ受診者数	人	5,400							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	103,902	（県）小児初期救急医療体制整備事業補助金（１／２）
	国庫支出金	0	（そ）飯伊地区包括医療協議会町村負担金　13,663千円
	県支出金	2,372	（そ）休日夜間急患診療所使用料　34,774千円
	地方債	0	（そ）ふるさと基金繰入金　　1,500千円
	その他	49,937	
	一般財源	51,593	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	14	1	18,608 0	在宅当番医制事業費
2	1	4	1	1	15	1	32,410 0	病院群輪番制病院運営費
3	1	4	1	1	16	1	52,884 0	休日夜間急患診療所運営費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	119		
会計	一般会計				
事務事業名	地域外来・検査センター事業	事業区分	政策	実施区分	新規
担当課等名	保健課	開始	R2	終了	R3

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		健康いいだ21	
	法令・例規等		新型インフルエンザ等対策特別措置法	
			飯田市新型インフルエンザ等対策本部条例	
			飯田市新型インフルエンザ等対策行動計画	

事業目的		
	対象	飯田下伊那の住民
	意図	新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、症状のある方の診察と検体採取をして、検査結果を迅速におこないます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	飯田市地域外来・検査センターは、飯田市休日夜間急患診療所の分室的役割（巡回診療）で実施しています。 旧工業技術センター(南信州広域連合所有)を借用し、応急仮設建築として開設しており、一時的なものです。 飯田医師会と包括医療協議会のご尽力により医師が派遣されますが、当地域は医師不足のため心配があります。 ５病院からの検査技師と看護師の派遣とともに、センター職員体制も拡充して、検体採取の件数を増やすようにします。（現在は最大12件/日）

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇長野県からの委託事業であり引き続き要請があります。 ・飯田市地域外来・検査センターをR2.5.25に開設し翌日から検体採取を開始しています。検体は市立病院に搬送してPCR検査等をおこない、その日内に結果を出すようにしています。 ・検体採取数は最大で12件/日（R2年12月現在） ・検体採取件数が増加した場合や連休の前後などは、必要に応じて開所しています。 ・検体採取件数とその結果は市ホームページで随時公開します。 ・飯田下伊那の住民の検査は、患者自己負担分をその市町村が補填する（南信州広域連合で決議）ため、無料となります。	需用費（医療消耗品等）	1,205
		保険料	864
		委託料	14,399
		備品購入費	250
		負担金補助及び交付金	41,977
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
検査数	人	900							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	58,695	（県）事業受託金 （そ）検体検査業務受託事業収入
国庫支出金	0	
県支出金	33,574	
地方債	0	
その他	20,344	
一般財源	4,777	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	16	3	58,695 0	地域外来・検査センター事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	120		
事務事業名	上村診療所運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	H17	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		健康いいだ21	
	法令・例規等	○	医療法	

事業目的		
	対象	上村地区及び南信濃地区住民
	意図	上村、南信濃地域の住民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	上村、南信濃地区では、受診のための移動に距離と時間がかかります。安心して暮らすためには身近な医療機関が必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	診療所の運営に必要な医師及び看護師を確保して飯田市立上村診療所を運営します。	需用費	26,476
		役務費	592
		委託料	1,743
		使用料及び賃借料	555
		負担金	358
		会計年度任用職員人件費	2,903
		その他の経費	15

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	延べ受診者数	人	5,800							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	32,642	（国）へき地診療所運営費補助金（２／３） （そ）諸収入（上村診療所雑入）
	国庫支出金	2,647	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	29,995	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	24	1	29,739 0	上村診療所運営費
2	1	4	1	1	1	3	2,903 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	121		
事務事業名	骨髄バンクドナー助成事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	R2	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律
				長野県骨髄バンクドナー助成事業補助金交付要綱
		○		飯田市骨髄バンクドナー助成事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	骨髄等を提供するドナー及びドナーが勤務する事業所（国、地方公共団体、独立行政法人を除く）
	意図	骨髄等を提供するドナーとドナーが勤務する事業所の負担軽減をし、骨髄移植の推進及びドナー登録者の拡大の推進を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	骨髄や末梢血幹細胞の移植を希望する患者の約95%に適合するドナー登録者が見つかりますが、都合がつかない等の理由により提供を断念するドナー登録者も多く、実際に移植を受けることができる患者は約55%に留まります。 必要な方が骨髄等の移植を受けることができるよう、骨髄等の提供に必要な７～10日間の入院や通院、面談の期間等に係るドナーの負担を軽減します。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　骨髄等の提供に関する休暇制度を導入していない事業所等に勤務しているドナーに対し、入院・通院・面談1日あたり20,000円、10日間を上限に助成します。 2　骨髄等の提供に関する休暇制度を導入していないドナー登録者が勤務する事業所に対し、入院・通院・面談1日あたり10,000円、10日間を上限に助成します。	ドナー補助金	200
		事業所助成金	100
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ドナー	人	1							
	ドナーが勤務する事業所	件	1							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	300	（県）長野県骨髄バンクドナー助成事業補助金（１／２）
	国庫支出金	0	
	県支出金	150	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	150	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	26	1	300 0	骨髄バンクドナー助成事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	122		
事務事業名	新型コロナウイルス感染症検査補助事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	R2	終了	R3

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		健康いいだ２１	
	法令・例規等		飯田市新型コロナウイルス感染症の流行下における高齢者等検査補助金交付要綱	
			飯田市新型コロナウイルス感染症の流行下における介護医療従事者等検査補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	65歳以上・基礎疾患を有する者・介護医療等従事者
	意図	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	新型コロナウイルス感染症の拡大や重症化を防止する観点から、重症者を増加させないよう、感染した場合に重症化するリスクが高い方が希望により検査を受けることで、地域の医療体制がひっ迫する可能性を回避します。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
◇感染拡大している地域との往来があったり、往来した方との接触があった場合に、希望する方が抗原定量検査を実施する費用について補助します。 ①65歳以上・基礎疾患を有する者、自己負担額2000円 ②介護医療従事者等、自己負担額4000円 ・検査内容：抗原定量検査（検査検査費用8000円） ・検査実施機関：飯田下伊那３医療機関等 ・検査実施後に領収書を付けて、個人または、介護医療従事者については事業所ごとまとめて申請され、補助金を支払います。	通信運搬費	118
	検査助成事業補助金	11,000
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
高齢者等検査実施回数	回	2,000							
介護医療従事者等が検査を実施した回数	回	6,500							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	11,118	（国）疾病予防対策事業等補助金
国庫支出金	1,500	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	9,618	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	27	1	11,118 0	感染症検査補助事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	123		
事務事業名	新型コロナウイルス感染症予防接種事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	新規
担当課等名	保健課	開始	R3	終了	R3

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		健康いいだ２１	
	法令・例規等		予防接種法	

事業目的		
	対象	全市民
	意図	新型コロナウイルス感染症の予防接種を実施することで、感染症による重症患者の発生や死亡を減少させる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	新型コロナウイルス感染症が拡大しており、ワクチンが開発されたため予防接種を実施する必要があります。 ワクチン接種費用は国の負担と聞いており、ワクチンの接種主体は市町村となります。ワクチンは、-70度で保管の必要があり、冷凍庫を市町村に割り当てる予定となっています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種について優先順位に沿ってクーポン等を通知し、個別または集団接種を行います。受診勧奨も行います。 ２→３　繰越明許費　441,464千円	接種券の印刷・発送	23,134
		システム改修	10,550
		相談体制の確保（コールセンター等）	10,179
		集団接種会場の運営	30,072
		事務用品、備品等	32,202
		国保連手数料	5,310
		ワクチン接種費用	330,017
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	接種者数	人	72,900							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	441,464	（国）ワクチン接種事業負担金　330,017千円
	国庫支出金	438,697	（国）ワクチン接種体制確保事業補助金　108,680千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,767	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	28	1	406,098 0	感染症予防接種事業費
2	1	4	1	1	1	3	35,366 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	124		
事務事業名	乳幼児保健事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		飯田市版総合戦略	
			飯田市子育て応援プラン	
	法令・例規等		母子保健法	
			健康増進法	
			飯田市授乳・育児相談助成事業実施要綱、飯田市産後ケア事業（宿泊型）実施要綱	

事業目的		
	対象	子どもを産み育てることを望んでいる又は子育て中の市民
	意図	①乳幼児がその発達段階に応じて健全な育ちができる。 ②子育てについての不安が軽減できる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	近年の家族形態の変化等による家庭の養育力の低下や地域における相互助け合いの低下は、育児の孤立といった問題につながると指摘されています。引き続き、妊娠期から途切れない支援につなげるために母子保健コーディネーターの面接を全妊婦に行うとともに各関係機関と連携し、支援内容の充実を図ります。乳幼児健診では、育児不安の解消や生活習慣病予防も視点に置いた支援内容を検討し実施していきます。幼児健診（１歳６か月児以降）においては、フォローが必要な親子が増加している現状から引き続き細やかな健診・相談を行う必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇妊娠期から出産・子育て期まで寄り添う切れ目ない支援により産後うつの予防・早期発見をし、産後のサポート体制を充実させて早期から支援をします。 （1）妊娠届出時の母子保健コーディネーターによる面接と各機関との連携により必要な妊婦へ早期に支援が届くようにします。 （2）0～2か月児全員に保健師による家庭訪問を実施し、乳幼児健診等では新型コロナ感染症拡大の中、子育てに不安を抱える保護者への支援内容の充実を図るとともに安全な健診体制を整えます。 （3）幼児健診では精神発達に関する相談が増加していることから健診当日の対象者数を適正にし専門相談を充実させていきます。健康や妊娠出産等に関する情報を適切な時期に周知します。	会計年度任用職員人件費	8,862
		消耗品費	1,107
		印刷製本費	1,125
		通信運搬費	304
		健診医師・股関節脱臼検診委託料	7,302
		産後サポート事業委託料	1,500
		授乳・育児相談助成事業委託料	1,000
		産後ケア事業（宿泊型）委託料	780
		オンライン指導委託料	150
		その他の経費	88

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	乳幼児健診・相談実施回数	回	289							
	離乳食講座実施回数	回	24							
	乳幼児学級実施回数	回	510							
	ライフプランについての情報提供人数	人	800							
	授乳・育児相談助成件数	件	500							
	産後ケア事業（宿泊型）利用件数	件	8							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	22,218	（国）子ども･子育て支援交付金（１／３）　913千円
	国庫支出金	1,803	（国）妊娠・出産包括支援事業補助金（１／２）　890千円
	県支出金	988	（県）子ども･子育て支援交付金（１／３）　913千円
	地方債	0	（県）母子保健医療対策総合支援事業補助金　75千円
	その他	0	
	一般財源	19,427	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	1	3	2,644 0	会計年度任用職員人件費（母子保健コーディネーター）
2	1	4	1	2	1	3	6,218 0	会計年度任用職員人件費
3	1	4	1	2	11	1	8,876 0	乳幼児保健事業費
4	1	4	1	2	11	2	965 0	すこやか親子・子育て支援事業費
5	1	4	1	2	11	3	3,515 0	産後サポート事業費
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	125		
会計	一般会計				
事務事業名	妊産婦健診事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	H9	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		飯田市子育て応援プラン	
	法令・例規等		母子保健法、子ども・子育て支援法	
			長野県妊婦一般健康診査実施要項、長野県産婦健康診査実施要項	
			飯田市妊産婦健康診査補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	妊婦および産婦
	意図	妊娠中の異常を早期に発見し、母子の重大な危険を未然に防止する。産後うつの予防や新生児への虐待予防 経済的負担の軽減。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	近年、出産年齢の上昇等により健康管理がより重要となる妊産婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健診を受診しない妊産婦もいるため、引き続き妊産婦健診の助成を行っていく必要があります。 また、産後２週間～２か月の時期に発症リスクが高まるとされている産後うつは、約10人に１人が経験すると言われ、対応が遅れ深刻化すると育児放棄や虐待、自殺を招く恐れもあることから、産婦健診の受診率を高めることが重要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇母子健康手帳の交付時に妊婦健康診査受診票および産婦健康診査受診票を配付し、妊産婦健診費用の一部を助成します。 妊婦健診（基本健診14回＋追加検査5回＋超音波4回 126,760円/人） ◇産婦健診（産後2週間・産後1か月　5,000円×2回/人） 里帰り先である県外の医療機関で妊婦健診を受診する方には、契約又は償還払いの方法により同様に助成します。 ◇産婦健診実施機関等との連携を図り、産婦の心身の不調を早めに見つけ、産後ケア事業や専門機関等へ結びつけられるように取り組みます。	母子健康手帳等消耗品費	207
		県外で受診する妊産婦健診手続き等郵送料	28
		妊婦一般健康診査委託料	100,141
		産婦健康診査委託料	7,000
		妊婦一般健康診査支払事務委託料	400
		産婦健康診査支払事務委託料	31
		県外で受診する妊婦健診費用補助金	1,268
		県外で受診する産婦健診費用補助金	400
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	1妊婦当たりの助成回数	回	14							
	（超音波検査、追加検査は含まず）									
	1産婦当たりの助成回数	回	2							
	妊産婦健診受診票交付者数	人	790							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	109,475	（国）産婦健康診査事業補助金（１／２）
	国庫支出金	3,700	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	105,775	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	12	1	102,013 0	妊婦健診事業費
2	1	4	1	2	12	2	7,462 0	産婦健診事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	126		
会計	一般会計				
事務事業名	予防接種事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S23	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、定期接種実施要領
				飯田市県外予防接種費補助金交付要綱
				飯田市予防接種健康被害調査委員会条例、飯田市予防接種事故災害補償規則

事業目的		
	対象	市内に住民登録のある接種対象者
	意図	予防接種の接種機会の安定的確保と接種対象者に対する接種の勧奨（Ａ類疾病のみ）及び周知をすることにより接種率が上がり、感染症による患者の発生や死亡者が減少する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	令和２年度中にロタウイルスワクチンが追加され、平成25年から７ワクチンが定期予防接種になりました。特に就学前までに接種する本数は倍増しています。頻繁に行われる制度改正に対して、確実で迅速な対応が求められています。引き続きわかりやすい周知方法の工夫や、関係機関との連携を密にする等に配慮し、安全性を維持しつつ標準的接種年齢での接種率を高めていく必要があります。

3年度取組

取組内容

1 Ａ類疾病：積極的勧奨を行い、接種率を高めます。
全額公費負担・対象年齢に達する時期に合わせた個別通知・未接種者へ接種勧奨・ 乳幼児健診等の機会を利用した接種勧奨
《ワクチンの種類》ロタウイルス、Ｂ型肝炎、Hib、小児の肺炎球菌、４種混合、３種混合、２種混合、不活化ポリオ、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス等
2 Ｂ類疾病：接種希望者が接種しやすい環境を整えます。
一部公費負担・個別通知（周知）
《ワクチンの種類》高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌
3　令和元年度から３年間で実施している風しんの追加的対策事業が今年度で終了になります。抗体検査・予防接種未実施者へ勧奨を行い、実施者数を増やします。

経費の内容	事業費(千円)
需用費（消耗品・医薬材料・印刷製本）	1,041
役務費（通信運搬・手数料・保険料）	4,652
抗体検査　委託料	9,927
予防接種　委託料	267,320
通知封入業務　委託料	134
県外予防接種補助金	439
会計年度任用職員人件費	544
その他の経費	290

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
乳幼児、学童予防接種　予診票送付枚数	枚	22,615							
高齢者予防接種　予診票送付枚数	枚	33,500							
風しんの追加的対策　抗体検査実施者数	人	3,900							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	284,347	（国）感染症予防事業補助金（１／２）
国庫支出金	5,527	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	278,820	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	14	1	199,498 0	予防接種事業費
2	1	4	1	3	14	1	68,914 0	予防接種事業費
3	1	4	1	3	19	1	15,391 0	風しん対策事業費
4	1	4	1	2	1	3	212 0	会計年度任用職員人件費
5	1	4	1	3	1	3	332 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	127		
事務事業名	健康福祉委員等活動事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
	法令・例規等		健康増進法	

事業目的		
	対象	まちづくり委員会健康福祉委員会等
	意図	健康づくり推進のための学習を行い、地域の健康課題の解決に向けて活動を展開します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」を推進するためには、各地区の健康福祉委員会等との連携を深め、学習会開催などの活動が重要となります。地域の健康課題を共に考え、市民の健康増進・健康長寿を目指して健康づくりの推進役としての取り組みができるように働きかけ及び支援をします。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
(1)委員を対象とした研修会を開催します。 ①全市研修会１回 ②地区代表者会１回 ③各地区委員会における研修 (2)まちづくり委員会等と共に、身近な地域で健康講座や講演会を開催します。 ①がん検診及び特定健診の受診率向上 ②プラステン（+10分）の実践 ③こころの健康　等 ◇(3)がん検診の啓発と受診率向上のため、まちづくり委員会等と協働し、がん検診申込書の提出の呼びかけを行います。	研修会講師謝礼	231
	県研究大会、正副会長会等旅費	50
	会議資料作成消耗品	238
	研修会通知郵送料	8
	県研究大会バス借上げ料	163
	保健推進活動事業交付金	2,400
	会議用お茶	2
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
研修会開催（全市・代表者）回数	回	2							
研修会（全市・代表者）参加人数	人	250							
地域での学習会開催回数	回	260							
地域での学習会参加者数	人	8,500							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	3,092	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	3,092	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	15	1	3,092 0	健康福祉委員等活動事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	128		
事務事業名	不妊治療費助成事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	H18	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		飯田市版総合戦略	
			飯田市子育て応援プラン	
	法令・例規等		飯田市不妊治療費助成事業実施要綱	
			飯田市不育症治療費助成事業実施要綱	

事業目的		
	対象	・特定不妊治療（体外受精・顕微授精）又は不育症治療を受けている夫婦 ・赤ちゃんがほしいと望む夫婦
	意図	経済的・精神的負担の軽減

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	出生率の低下による少子高齢化社会の現在、「不妊を心配したことがある夫婦の割合」は10組のうち3組を超えると言われ不妊は身近な問題となっています。治療を受けている夫婦は、精神的・経済的負担が大きく、治療が出来ないことは出生率にも大きな影響を及ぼします。引き続き不妊・不育症治療に係る高額な治療費の一部を助成するとともに、治療の有無にかかわらず身近に専門相談ができる環境を充実させ、「赤ちゃんがほしい」と望む夫婦の願いに寄り添います。また、人工授精も対象に加えて補助を拡大します。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇次のいずれにも該当する方を助成の対象とします。①市内に１年以上居住している②法律上の婚姻をしている夫婦③市税に滞納がない 特定不妊治療は、１回につき、その医療費（自己負担額）の半額（上限10万円）を、１年度あたり２回を限度として助成します。新たに、不妊検査・人工授精についても助成します。（上限10万円） 不育症治療は、１回につき、その医療費（自己負担額）の半額（上限５万円）を、１年度あたり２回を限度として助成します。 また、不妊や不育症相談については、専門家（体外受精コーディネーター）による相談や、治療の有無にかかわらず心配のある方が気軽に相談できるよう相談体制を整えます。	専門相談員謝礼（30回分）	120
		チラシ用消耗品費（用紙、リソグラフインク代）	12
		不妊治療費助成補助金（特定不妊治療）	9,000
		不妊治療費助成補助金（人工授精）	10,000
		不育症治療費助成補助金	250
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	不妊治療費助成金申請件数	件	90							
	不妊・不育相談日の開設日数	日	30							
	不育症治療費助成金申請件数	件	5							
	不妊検査・人工授精治療費助成金申請件数	件	100							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	19,382	（そ）ふるさと寄附金　19,300千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	19,300	
	一般財源	82	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	17	1	19,382 0	不妊治療費助成事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	129		
事務事業名	市民の健康づくり事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ21」	
			第3次飯田市食育推進計画	
			飯田市版総合戦略	
	法令・例規等		健康増進法	
			食育基本法	

事業目的		
	対象	市民
	意図	健康に関心を持ち、生活習慣を見直して、自分に適した運動・ 食生活を理解し実践する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・消防団員に血液検査を実施したところ、有所見者が9割という実態でした。また、朝食欠食率が高く、食生活の偏り等考えられるため、若い世代の生活習慣病予防への取組が重要です。生活習慣病予防のために青壮年期への食育や運動の意識付けをしていく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇(1)働き盛り世代から生活習慣病予防のため、企業と連携して出前健康講座を開催します。また、青壮年期である消防団健診の結果から、生活習慣病予防につながる取り組みについて検討していきます。 (2)「プラステン（+10分）」の効果と具体的な方法について普及啓発と実践に向けた取り組みを行います。 (3)自身の健康状態を意識し運動や生活改善を始めるきっかけとなるよう計測機器を活用した健康教室等を実施します。	会計年度任用職員人件費	197
		運動等講師謝礼	489
		研修旅費	3
		啓発資料・チラシ等消耗品	950
		印刷製本費	129
		通信運搬費	28
		健診委託料	830
		PR用品製作業務委託料	35
		その他の経費	159

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	食生活改善推進協議会の活動回数	回	140							
	消防団健康教室の参加人数	人	180							
	プラステン（+10分）の普及啓発回数	回	500							
	出前健康講座の実施回数	回	20							
	計測機器を活用した健康教室等参加人数	人	700							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,820	（県）健康増進事業補助金（国１／３、県１／３）　539千円 （そ）ふるさと寄附金　900千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	539	
	地方債	0	
	その他	900	
	一般財源	1,381	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	1	3	197 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	2	1,086 0	食育推進事業費
3	1	4	1	3	11	3	182 0	運動による健康づくり事業費
4	1	4	1	3	11	6	307 0	健康づくり家庭訪問事業費
5	1	4	1	3	11	11	1,048 0	青壮年期における健康づくり事業費
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	130		
会計	一般会計				
事務事業名	一般健康相談事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」
	法令・例規等			健康増進法
				自殺対策基本法

事業目的		
	対象	一般市民
	意図	①計画の適切な評価と検証、取組の見直しを行うことで、市民の健康づくりを進めます。②気軽に心や体の健康について相談ができ、健康を維持することができるよう支援します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・現状と将来予測の両面を踏まえて、より優先度の高い取組、より効果の上がる取組を進めます。 ・自殺対策推進計画に基づき関係者や関係機関との連携を図り、自殺対策を推進します。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)心身の健康に関する相談に応じて、健康増進や疾病予防のために個人の生活に合わせた支援や助言を行います。 (2) 誰もが自殺に追い込まれることのないよう「飯田市自殺対策推進計画」に基づき、庁内外の関係機関や市民と一丸となり取り組みます。 (3)健康増進や疾病予防等を目的として、保健師･栄養士･歯科衛生士等が家庭を訪問して、家庭環境や個人の状況にあった生活習慣の改善や医療･福祉などの相談と保健指導を行います。	会計年度任用職員人件費	684
		こころの相談・自殺対策協議会報償費等	190
		旅費	32
		家庭訪問配布物・自殺予防啓発グッズ等消耗品	347
		燃料費	148
		こころの相談チラシ等印刷	374
		その他の経費	10

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	健康相談を実施した人数	人	3,500							
	「こころの相談窓口」を利用した人数	人	24							
	訪問指導延人数	人	2,700							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,785	（県）健康増進事業補助金（国１／３、県１／３）　206千円 （県）自殺対策強化事業補助金（国１／２、国２／３）　334千円 （そ）健康相談事業負担金　200千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	540	
	地方債	0	
	その他	200	
	一般財源	1,045	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	1	3	684 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	4	794 0	健康相談事業費
3	1	4	1	3	11	6	307 0	健康づくり家庭訪問事業費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	131		
会計	一般会計				
事務事業名	健康診査事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ21」	
			飯田市版総合戦略	
	法令・例規等		健康増進法	
			がん対策基本法	
			高齢者の医療の確保に関する法律	

事業目的		
	対象	職場等で検診（健診）受診の機会のない市民
	意図	疾病を早期に発見し治療につなげる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	がんは死因の第１位であり、市民の健康にとって重要な課題です。また、高額医療の原因疾患はがんがもっとも多く、がんを早期に発見し治療することは医療費の削減にもつながります。がんの予防と検診について普及啓発を行い、検診受診率と精密検査受診率向上への取り組みが必要です。 健康寿命と平均寿命の差が問題となっています。介護の利用のない後期高齢者が、健康状態を把握できるように後期高齢者健診を活用していただくよう取り組みが必要です。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
(1)がんを早期に発見し治療につなげるために、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じて、がん検診を実施します。（胃、大腸、乳、肺、子宮、胃リスク検査） (2)がん検診受診率向上のための普及啓発、個別の受診勧奨を行います。また、受診しやすい環境づくりや日程設定、妊婦健診での子宮がん検診結果の把握を行います。 (3)電話や文書等で、がん検診精密検査対象者へ受診勧奨及び状況把握を行います。 ◇(4)国保から後期高齢者医療制度に移行した被保険者に対し、その結果から健診の受診を働きかけ、継続した保健指導を行い、生活習慣病重症化予防に取り組みます。また、介護保険未利用の75歳に後期高齢者健診の受診勧奨を実施します。	会計年度任用職員人件費	2,429
	報償費	17
	研修会等出張旅費	29
	検診票作成等消耗品	361
	印刷製本費	2,076
	通信運搬費	8,346
	健診委託料	84,064
	事務委託料	971
	会場使用料	5
	その他の経費	30

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
がん検診受診者数	人	27,500							
後期高齢者健康診査受診者数	人	900							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	98,328
国庫支出金	722
県支出金	52
地方債	0
その他	6,237
一般財源	91,317

特定財源内訳及び補足事項

（国）がん検診推進事業補助金（１／２）　722千円
（県）健康増進事業補助金（国１／３、県１／３）　52千円
（そ）後期高齢者健康診査事業費受託金　5,457千円
（そ）がん検診実費負担金　780千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	1	3	2,429 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	5	74,939 0	がん検診事業費
3	1	4	1	3	11	9	6,835 0	高齢者等健康診査事業費
4	1	4	1	3	12	1	14,125 0	結核予防事業費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	14	事業No.	132
事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	新規
担当課等名	保健課	開始	R2	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		飯田市版総合戦略	
			データーヘルス計画	
	法令・例規等		医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律	
			高齢者の医療の確保に関する法律	
			高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第2版	

事業目的		
	対象	後期高齢者
	意図	効果的な介護予防事業と保健事業の実施

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・高齢者は複数の慢性疾患の罹患に加え、身体的、精神・心理的、社会的等の多様な課題と不安を抱えやすく、フレイル状態になりやすい傾向にあります。高齢者の保健事業と介護予防の実施にあたっては身体的・精神的・社会的な特性を踏まえ、効果的かつ効率的で、高齢者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応が必要となります。 ・医療保険制度において75歳に到達すると国民健康保険制度等から後期高齢者医療制度に異動し、健診も特定健診から後期高齢者健診に変わります。継続した受診の働きかけと生活習慣病重症化予防の取り組みが必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・KDBシステムを活用し、医療レセプト・健診・介護レセプトのデータ等の分析を行い、事業対象者の抽出、地域の健康課題の把握・分析を行います。 ・地域の医療関係団体等と健康課題の共有を図り、積極的に連携します。 ◇通いの場等を通して、フレイル予防の普及啓発や、健康相談・健康教育を実施します。 ◇後期高齢者健診の結果、生活習慣病重症化予防対象者へ保健指導を実施します。	消耗品費	197
		燃料費	35
		通信運搬費	26
		会計年度任用職員人件費	456
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	健康状態が不明な者に対する支援（R2)	回								
	フレイル予防の栄養・口腔指導（R2)	回								
	フレイル予防の口腔指導	回	37							
	生活習慣病重症化予防保健指導	%	80							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	714	（そ）高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業受託金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	714	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	11	10	258 0	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業費
2	1	4	1	3	1	3	456 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	19	事業No.	133		
事務事業名	火葬事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		墓地、埋葬等に関する法律　及び　同施行規則
				飯田市斎苑条例　及び　同施行規則
				飯田市市外火葬場利用補助金交付要綱

事業目的		
	対象	斎苑利用者
	意図	快適な環境で市の斎苑を利用できる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	下伊那北部火葬場の稼働により収入（斎苑使用料）が減少、横ばい傾向であるが、今後の斎苑施設の維持管理等を見据えると、制度等の見直しを検討していく必要があります。 また、施設建物の耐用年数を考慮し、次期施設のあり方を検討していく必要があります。 ★灯油の漏洩による地下水や土壌の汚染について注意する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	快適な環境で市民が安心して斎苑を利用できるよう、斎苑の管理に努めるとともに、NPO法人飯田葬祭事業組合へ委託し火葬事業に取り組みます。あわせて、支障なく使用ができるよう、斎苑施設の維持整備に努めます。火葬業務が滞りなく実施できるように感染症対策には万全を期して実施します。 施設建物の耐用年数を考慮し、次期施設のあり方についての検討を下伊那郡内４火葬場と連携して行います。 市外火葬場利用支援事業として、上村・南信濃地区合併時の申し合わせにより、上村・南信濃地区住民の阿南斎場での火葬に対して、公平性を担保します。また、飯田市斎苑が工事等により使用できない場合に下伊那郡内火葬場を利用した際の火葬料について、差額分を補助します。	斎苑管理費	12,988
		火葬業務委託事業費	21,357
		斎苑施設整備事業費	8,283
		市外火葬場利用支援事業費	1,394
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	斎苑稼働日数	日	304							
	事故等により火葬が出来なかった件数	件	0							
	市外火葬場利用補助件数	件	36							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	44,022	（そ）斎苑使用料　20,988千円 （そ）諸収入　20千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	21,008	
	一般財源	23,014	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	10	1	12,988 0	斎苑管理費
2	1	4	1	4	10	2	21,357 0	火葬業務委託事業費
3	1	4	1	4	10	3	8,283 0	斎苑施設整備事業費
4	1	4	1	4	10	4	1,394 0	市外火葬場利用支援事業費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	19	事業No.	134		
会計	一般会計				
事務事業名	環境衛生事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		動物の愛護及び管理に関する法律
				化製場等に関する法律
				公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律

事業目的		
	対象	生活環境（河川、周辺環境等）
	意図	市民参加により良好に環境が保たれている

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	人口減少や高齢化などにより、地域ぐるみで取り組んできた水辺等美化活動（河川清掃）の実施が地域によっては難しくなりつつあります。 ★アメシロ農薬の保管管理不全（盗難等）による汚染に注意する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	身近な環境を自分たちの手で改善する活動の一つとして、水辺等美化活動（河川清掃）を実施するよう呼びかけを行うとともに地区内で処理できない草木の処分等、活動を支援します。 アメリカシロヒトリの食害から緑の環境を守るため、地区団体が共同防除を行うに際し、希望により動力噴霧器積載車両の貸し出し、薬品の払い出しを行います。 公衆道路等で死亡している動物（主には犬、猫、タヌキ、ハクビシン）を回収することで、衛生及び美観の維持に努めます。	水辺等美化活動事業（河川清掃事業）	3,097
		アメリカシロヒトリ対策事業	338
		死亡動物回収事業	2,450
		公衆浴場設備改善事業	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	河川清掃参加人数	人	19,000							
	アメリカシロヒトリ防除車貸出件数(薬含む)	件	30							
	死亡動物回収件数	件	760							
	公衆浴場設備改善事業補助件数	件	0							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	5,885	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,885	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	11	1	5,885 0	環境衛生事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	19	事業No.	135		
会計	一般会計				
事務事業名	公衆便所事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		廃棄物の処理及び清掃に関する法律（第5条第5号）

事業目的		
	対象	公衆トイレ
	意図	常に良好な利用環境を保つ

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	経年劣化やいたずら等による汚れ、破損等を早期に発見し補修を行う必要があります。 施設の老朽化や時代に合わない施設について、改修又は廃止を検討する必要があります。 ★冬期や設備老朽化に起因する水栓凍結漏水による水道料、修繕費が増大するリスクがあります。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
市内13箇所の公衆トイレ（中央公園1F・2F、長姫公園、長姫神社、扇町駐車場、市公民館前、吾妻町公園、大宮神社、羽場権現堂、鼎名古熊展望公園、時又駅前、駄科駅前、上村天神峡、山の神）を、常に清潔に維持管理します。 損壊、故障等を発見した場合、直ちに修繕を行い、良好な利用環境を提供します。 また、所管外の公衆トイレの不具合等連絡を受信した際には、速やかに担当部署へ取次ぎ、連絡を行える体制を維持します。	公衆便所事業費	4,422
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
管理する公衆便所数	個所	13							
改善要望等に対応し処理した件数（率）	%	100							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	4,422	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	4,422	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	12	1	4,422 0	公衆便所事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	19	事業No.	136		
事務事業名	畜犬事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		狂犬病予防法　及び　同施行規則
				動物の愛護及び管理に関する条例
				飯田市ポイ捨て等防止及び環境美化を推進する市民条例

事業目的		
	対象	飼い主　及び　市民
	意図	狂犬病を予防し、正しい飼い方を身につける

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	
	飼犬フンの放置等、飼い主のマナーの低下による苦情等が増加しています。 また、近年、猫の苦情が増えています。飼い猫、野良猫にかかわらず、無責任な餌やりをする住民がいるため、猫が増えることで、猫による被害（フン、尿）が増えているものと推測されます。 ★狂犬病予防注射時の事故（注射時、移動時の交通事故）に注意する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	狂犬病予防注射の集合注射を、4月（一次注射）から5・6月（二次注射）にかけて、獣医師会の協力を得て市内各地で実施します。 犬や猫の正しい飼い方やマナーを守った飼い方を啓発するため、市の広報等による、マナー啓発を実施します。不衛生な飼育事案等の通報があった際には原因者へ指導を行います。 地区から申し出のある犬の糞尿苦情に対応するため、マナー啓発看板の設置を行い、飼育マナー向上の啓発を行います。 猫の去勢・不妊手術費用を補助することにより繁殖を抑制や殺処分になる猫を減らし、猫に起因する生活被害等の防止を図ります。	犬の登録事務及び狂犬病予防注射事務	2,259
		マナー啓発事務	82
		猫の去勢、不妊手術補助金	50
		会計年度任用職員人件費	1,915
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	接種頭数	頭	4,900							
	啓発回数	回	3							
	看板設置個所（単年）	箇所	6							
	猫の去勢、不妊手術補助件数	件	20							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	4,306	（そ）畜犬登録事務手数料
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3,450	
	一般財源	856	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	13	1	2,391 0	畜犬事業費
2	1	4	1	4	1	3	1,915 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	137		
事務事業名	環境保全一般経費	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	環境モデル都市推進課	開始	H8	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画	○	21'いいだ環境プラン第５次改定版	
	法令・例規等		環境基本法	
			飯田市環境基本条例	

事業目的		
	対象	市民、事業者
	意図	環境文化都市を目指して取り組む環境の保全及び創造の活動を評価し、改善を進めます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	環境基本条例に基づき、環境に関する年次報告書（環境レポート）を作成し、環境審議会の意見を聴取したうえで、その内容を公表しました。また、環境文化都市を目指し取り組む環境計画として、環境審議会の審議等を経て21’いいだ環境プラン第５次改訂版を策定しました。このほか、環境施策の推進のために、地球温暖化対策実行計画（第３次環境モデル都市行動計画）、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画及び気候変動適応計画について、同審議会で審議を行いました。今後は、これらの計画に基づく活動を展開し、周知、報告を行っていく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・21’いいだ環境プラン第４次改訂版に基づく活動等について環境レポートを作成し、公表します。 ・環境審議会を開催し、環境施策についての評価を行います。 ◇持続可能な地域創造ネットワーク、イクレイなど地球環境保全に取り組む組織に参画し、情報の共有等を行います。 ◇中部環境先進５市においては、飯田市が当番市として首長による会談（サミット）を開催します。 ◇地域の経済界、金融界、市民とともに行動変容を促す対話、実践を支える場（循環経済プラットフォーム）の構築を進めます。 ◇環境施策等について市民の理解を高めるため、環境地区懇談会（仮称）を行います。 ・そのほか、環境施策の展開に必要な情報の収集に努めます。	環境審議会の運営（報酬及び旅費）	297
		環境レポート作成関連費用	144
		中部環境先進５市（TASKI）サミット開催費用	346
		イクレイ等会費（負担金）	284
		会計年度任用職員人件費	1,822
		事務用機器借上げ、消耗品等一般経費	1,005
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	環境審議会の開催数	回	2							
	環境先進自治体等との協議、行事参加等回数	回	10							
	環境地区懇談会（仮称）の開催	回	20							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,898	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,898	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	1	3	1,822 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	5	10	1	2,076 0	環境保全一般経費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	19	事業No.	138		
会計	一般会計				
事務事業名	環境汚染対策事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		21'いいだ環境プラン第５次改定版
	法令・例規等			環境基本法
				騒音規制法
				悪臭防止法

事業目的		
	対象	市民の生活環境
	意図	環境汚染が発生しない良好な生活環境の維持

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	環境悪化に関する通報や苦情は年々減少していますが、河川への油等の流出や、幹線道路の自動車騒音、野焼き等への苦情は依然として存在します。特に、水質汚濁は広範囲に影響を及ぼすため、その迅速な対応や、モニタリングによる事前予防に努めます。また、リニアや三遠南信道全開通が間近に迫ってきており、現在の大気環境や水質などの平常値を記録することで、開発が進んだとしても現状と変わらぬ安全安心な市民生活を保障できるよう努めます。 ★河川水質汚濁の発生に早急に対応する必要があります。★廃棄物の野外焼却に対応する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・簡易浄化槽の適正な管理のために啓発・指導に取り組みます。 ・市内の主要な河川の水質検査を実施し汚染状況を把握します。 ・地下水(井戸水)の水質等を把握します。また、リニア中央新幹線工事に伴う地下水への影響を把握するため、関係地の地下水の水位等を把握します。 ・自動車騒音、悪臭、その他の測定により実態を把握します。 ・環境汚染が発見された場合は、長野県をはじめ関係機関と連携して速やかに適切な対応に努めます。	生活雑排水汚泥汚泥処理関連経費	2,068
		河川水質保全関連経費	4,526
		地下水水質管理関連経費	1,912
		小規模水道管理費	24
		騒音・悪臭その他公害防止対策費	4,099
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	生活雑排水汚泥汲取量	kl	190							
	河川のBODの目標の達成率	%	100							
	市が斡旋する井戸水検査受検世帯数	世帯	150							
	騒音の環境基準達成率	%	70							
	悪臭の防止目標の達成率	%	100							
	微小粒子状物質（PM2.5）の現状と動向	基準達成・未達成	達成							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	12,629	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	12,629	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	11	2	2,068 0	生活雑排水汚泥処理事業費
2	1	4	1	5	11	3	4,526 0	河川水質保全事業費
3	1	4	1	5	11	4	1,912 0	地下水水質管理事業費
4	1	4	1	5	11	5	24 0	小規模水道管理費
5	1	4	1	5	12	1	4,099 0	騒音・悪臭その他公害防止対策費
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	19	事業No.	139		
事務事業名	自然環境保全推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画		21'いいだ環境プラン第５次改定版	
	法令・例規等		環境基本法	
			環境基本条例	
			環境保全条例	

事業目的		
	対象	飯田市の自然環境
	意図	飯田市の自然環境の保全

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通により市内の開発がより進行することが想定されます。飯田市の豊かな自然を保全して行くためにも、自然環境保全地区の制度などを充実させていく必要があります。 また、ユネスコエコパークの取り組みなど、南アルプスと遠山郷の自然や文化の魅力と価値の普及について、全市的な取り組みとしてすすめるため、俯瞰的な視点から庁内の関係部署の連携を進めてまいります。 ★環境保全地区を意識しないまま(未認知ゆえ)の未届開発のおそれがあります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇（1）緑と生物多様性の保全に取り組みます。 ①南アルプスユネスコエコパーク（事務局：南アルプス自然環境保全活用連携協議会(3県10市町村)）活動に取り組み、関係課等と協力しながら、その市民への普及啓発に努めます。 ②ジオパークの取組としてこれまで行ってきた、南アルプス遠山郷の大地と文化の魅力を伝える活動を継続します。 ③外来生物対策に取り組みます。	自然環境保全事業費	1,246
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	南アルプス遠山郷を訪れた人数	千人	200							
	市内希少動植物保全団体数を把握	団体	10							
	動植物調査報告件数	件	460							
	自然環境保全啓発活動	回	5							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,246	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,246	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	13	2	1,246 0	自然環境保全事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	19	事業No.	140		
事務事業名	環境教育推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画		21'いいだ環境プラン第５次改定版	
	法令・例規等		環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律	

事業目的		
	対象	市民
	意図	環境保全について理解を深め、環境保全活動を行う意欲の増進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	環境教育プログラムを活用し、幼保、学校や公民館などと協力し、地球規模の環境問題から地域や家庭における取組までの環境課題をテーマに学び合い、実践につなげていくための学習機会の創出を進めます。 また、環境アドバイザーの活用、環境チェッカーの活性化に努め、このほか、自然観察会や南アルプス遠山郷講座を開催し、当市の持つ生物多様性や、大地自然への興味知識を高める場面を設けます。 ★環境アドバイザー・環境チェッカーの減少、または活動量低下が懸念されます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇（1）環境意識の醸成と身近な環境活動の推進 ①環境教育プログラムを活用し、学校・地域など幅広い世代に環境意識を向上させる教育活動を推進します。 ②・市内小4生対象に、自然環境保全ポスターの作製を通じて環境保全への意識の高揚に努めます。 ◇（2）緑と生物多様性の保全 ①環境チェッカーを対象に環境保全への意識の高揚に努めます。 ②自然観察会を開催し、自然とのふれあいの場を創出します。 ③南アルプス遠山郷講座を開催し、大地や自然の希少価値、生物多様性を学ぶ機会を設けます。	環境教育推進関連事業	1,672
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	自然と触れ合いを持ったことがある市民の割合	%	60							
	自然観察会への参加人数	人	50							
	環境学習会（講演会、研修会）への参加人数	人	100							
	環境産業公園、グリーンバレー千代の見学人数	人	750							
	自然環境保全ポスターの応募人数	人	700							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,672	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,672	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	15	2	1,672 0	環境教育推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	141		
事務事業名	地域エネルギー普及事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	新規
担当課等名	環境モデル都市推進課	開始	R3	終了	R6

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
			13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画	○		21’いいだ環境プラン第５次改訂版
				飯田市地球温暖化対策実行計画
	法令・例規等			地球温暖化対策の推進に関する法律
				飯田市環境基本条例
				飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例

事業目的		
	対象	市民、事業者
	意図	市民、事業者、行政が協働して自然エネルギーの域産域消に取組み持続可能な地域づくりを実施します。 また、リニア時代にふさわしい脱炭素社会に向け取組を推進します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	市民の再エネ設備の設置意欲を維持するため、社会のニーズに合致した補助制度への見直しを行い、温室効果ガスの削減取組みが必要です。また、市内木質バイオマス資源を最大限利用するため、地域内での流通体制を構築していく必要があります。渋谷区との交流事業は、将来的な排出権取引も見据えた交流事業の推進が必要です。小沢川小水力発電事業は、引き続き市も協定に基づき国や県の許認可協議等を側面支援し、地域と連携を図り進める必要があります。リニア駅周辺整備に先進性の高い取組を導入し、地域内外へモデル性の発信をする必要があります。

3年度取組

取組内容

◇太陽光発電設備及び蓄電システム、太陽熱温水器の設置に補助を実施します。
◇公共施設や一般家庭の木質バイオマス機器導入を推進します。
◇地域と民間事業者の公民協働による再エネ事業を推進します。
◇メガソーラーいいだの適切な管理とＰＲを行います。
◇渋谷区とのみどりの環交流を継続的に実施します。
◇小沢川小水力発電事業に係る国や県の許認可取得の協議及び建設工事の着工に向けた支援を行います。
◇リニア駅周辺整備基本設計を基に、駅周辺整備に係る低炭素な仕組みの具現化を図り、併せて、リニア事業移転街区を環境共生住宅エリアとし、地域内外へ地域独自のライフスタイルを発信する場として構築します。

経費の内容	事業費(千円)
太陽光発電設備・蓄電システム、太陽熱温水器設置補助経費	22,220
太陽光市民共同発電グリーン電力使用料	9,524
メガソーラーいいだ運転補助、PR施設管理他	1,995
木質バイオマス機器導入補助経費	1,200
公共施設ペレットストーブ設置経費	10,412
みどりの環交流事業経費	89
飯田市再生可能エネ導入支援審査会運営経費	519
小沢川小水力発電事業化支援	2,532
環境共生住宅エリア構築に係る経費	26,286
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
太陽光発電設備設置補助対象の設置容量	kW	1,000							
蓄電システム設置補助交付件数	件	100							
太陽熱温水器設置補助交付件数	件	40							
木質バイオマス機器の新規導入	件	66							
飯田市再生可能エネ導入支援審査会指導・助言	回	4							
環境共生住宅エリア構築への補助交付件数	件	25							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	74,777
国庫支出金	0
県支出金	225
地方債	8,100
その他	5,950
一般財源	60,502

特定財源内訳及び補足事項

（県）信州産ペレット消費拡大事業（３／４）　225千円
（地）地域活性化（充当率90％）　8,100千円
（そ）太陽光市民共同発電　950千円
（そ）ふるさと寄附金　5,000千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	13	72,339 0	地域エネルギー普及事業費
2	1	4	1	5	1	3	2,438 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	142		
事務事業名	省エネルギー推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	新規
担当課等名	環境モデル都市推進課	開始	R3	終了	R6

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画		21’ いいだ環境プラン第５次改定版	
			飯田市地球温暖化対策実行計画	
	法令・例規等		地球温暖化対策の推進に関する法律	
			飯田市環境基本条例	

事業目的		
	対象	市民、事業者
	意図	気候変動抑制に資する二酸化炭素排出量削減を推進し、アクションを起こします。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	パリ協定を踏まえた国の「地球温暖化対策計画」では、2013年比で2030年までに温室効果ガス削減26％を目指すこととされています。また、令和２年10月26日に菅首相の所信表明演説で2050年までに二酸化炭素排出実質排出ゼロを表明しました。飯田市でも、同様に2050年までに二酸化炭素排出実質排出ゼロを実現するために、現在のエネルギー使用の在り方を見直し、無駄なエネルギーをできる限り低減させる必要があります。そのためには、今までのエネルギーの使い方にとらわれず、一人一人が地球温暖化問題を認識しながら取組を推進する必要があります。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
◇家庭省エネコンテストにて家庭部門での取組を促します。 ◇SNS等を活用した情報発信を随時実施します。 ◇企業向け省エネセミナーを通じ具体的な行動に結びつけます。 ◇SDGsを意識した省エネの推進のため、いいむす21や飯田市のISO14001の見直しに着手します。 ◇EV充電器設置を促しガソリン車からの切り替えを促進します。 ◇自転車利用を促進し、自動車からの転換を促します。 ◇りんご並木のエコハウス等を活用し、エコライフの普及啓発を行います。また、飯田版ZEH普及のための学習会を開催します。	企業省エネの促進	207
	家庭省エネの促進	80
	ISO進行管理	455
	自転車市民共同利用の推進	1,954
	旧飯田測候所・エコハウス管理	9,120
	エコライフの推進	260
	低炭素車両維持管理	91
	飯田版ZEH仕様の普及啓発	50
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
家庭省エネコンテストの開催	回	1							
企業省エネの意識啓発セミナーの開催	回	1							
エコライフ市民向けイベントの開催	回	3							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	12,217	(そ)旧飯田測候所建物使用料960千円 (そ)旧飯田測候所電柱占用料5千円 (そ)レンタサイクル使用料129千円 (そ)レンタサイクル払い下げ140千円
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	1,234	
一般財源	10,983	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	14	12,217 0	省エネルギー推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	19	事業No.	143		
事務事業名	３Ｒ推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画		21'いいだ環境プラン第５次改定版	
			飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	
			飯田市分別収集計画	
	法令・例規等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
			循環型社会形成推進基本法	
			容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	

事業目的		
	対象	市民
	意図	リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の推進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	生活や事業活動の中に３Ｒが習慣化することを目指し、発生抑制や再使用にしっかり取り組みながら、資源ごみの適正な分別と排出の徹底を図る必要があります。 ★景観上、好ましくない状況が発生する可能性があります。 ★再資源化による新たな地下資源等の採掘の抑制が期待できます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）の啓発に取り組みます。 ◇資源ごみの適正な分別と排出方法の周知を行います。 ◇ごみ処理費用負担制度の運用を行います。 資源物回収団体への支援を行います。 資源ごみの適正処理を行います。 リサイクルステーションの管理運営を行います。 ◇生ごみ処理機器を購入した世帯への支援を行います。	３Ｒ周知啓発関連経費	1,150
		ごみ処理費用負担制度関連経費	16,939
		資源回収事業補助金	3,000
		焼却灰再資源化処理事業	71,439
		容器包装リサイクル回収業務関係経費	54,617
		リサイクルステーション管理事業経費	2,860
		生ごみ処理機器購入費補助金関連経費	2,044
		ごみ減量包括経費	10,961
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	市民一人あたりが１日に排出するごみの量	g	571.7							
	資源ごみ（プラ）収集運搬日数	日	24							
	資源ごみ（金属）収集運搬日数	日	24							
	リサイクルステーション開催日数	日	48							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	163,010	（そ）ガラスびん売却代　32千円 （そ）古鉄売却代　451千円 （そ）古紙売却代　2,148千円 （そ）ペットボトル再商品化有償入札による還元金　1,700千円 （そ）ごみ処理手数料　91,819千円 （そ）容器包装再商品化合理化還元金　1千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	96,151	
	一般財源	66,859	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	1	1	3	10,961 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	2	1	10	1	92,528 0	ごみ減量対策費
3	1	4	2	1	10	2	57,477 0	容器包装リサイクル事業費
4	1	4	2	1	10	3	2,044 0	生ごみ処理機器購入費補助事業費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	19	事業No.	144		
会計	一般会計				
事務事業名	地域環境美化推進事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		21'いいだ環境プラン第５次改定版
				飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
				飯田市分別収集計画
	法令・例規等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律
				廃棄物の処理及び清掃に関する条例
				飯田市ポイ捨て等防止及び環境美化を推進する市民条例

事業目的		
	対象	一般廃棄物
	意図	不法投棄とポイ捨て等の防止

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	飯田市域内における不法投棄及びポイ捨て等の根絶を目指し、地域の環境美化に取り組み、ポイ捨て等をされにくい環境づくりを進める必要があります。 ★公衆衛生上、好ましくない状況が発生する可能性があります。 ★地域環境の美化が損なわれる可能性があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地域環境美化活動の実施により不法投棄とポイ捨ての防止に努めます。 地域の実情に合った環境美化活動を継続的に実施するとともに、その支援を行います。	環境美化活動支援経費	492
		地域環境美化推進事業補助金	4,000
		不法投棄パトロール関連経費	2,247
		不法投棄・ポイ捨て等防止関連経費	1,506
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	環境美化活動に取り組んだ市民等の割合	%	30							
	不法投棄パトロール実施日数	日	480							
	環境美化活動支援数	件	20							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	8,245	（そ）ごみ処理手数料
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	8,245	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	1	11	1	4,492 0	環境美化推進費
2	1	4	2	1	11	2	3,753 0	不法投棄対策事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	19	事業No.	145		
事務事業名	ごみ適正処理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		21'いいだ環境プラン第５次改定版	
			飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	
			飯田市分別収集計画	
	法令・例規等	○	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
			循環型社会形成推進基本法	
			特定家庭用機器再商品化法	

事業目的		
	対象	一般廃棄物
	意図	着実な収集運搬及び適正な処理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	ごみの適正な分別と排出を徹底していく必要があります。 着実な収集運搬と適正な処理の継続的な実施を行う必要があります。 ★長い時間放置されたごみから悪臭が発生する可能性があります。 ★景観、公衆衛生上、好ましくない状況が発生する可能性があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	ごみの分別及び排出方法の周知を行います。 ごみ集積所に排出されたごみの収集運搬を行います。 リサイクルステーションに排出されたごみの収集運搬を行います。 粗大ごみの戸別収集を行います。 ごみ集積所の管理を行います。	ごみ適正排出管理関連経費	654
		ごみ収集運搬業務経費	282,939
		粗大ごみ戸別収集運搬業務経費	750
		ごみ・リサイクルカレンダー印刷配布経費	5,460
		ごみ集積所管理事業経費	5,740
		蛍光管回収処理事業	4,312
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	市民一人あたりが１日に排出するごみの量	g	571.7							
	ごみ集積所管理日数	日	256							
	ごみ収集運搬日数	日	256							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	299,855	（そ）一般廃棄物処理業許可手数料　114千円 （そ）粗大ごみ戸別収集処理手数料　750千円 （そ）ごみ袋広告掲載料　1,080千円 （そ）ごみ袋売却代　70千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,014	
	一般財源	297,841	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	2	10	1	299,855 0	ごみ収集処理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	19	事業No.	146		
事務事業名	最終処分場管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		21'いいだ環境プラン第５次改定版	
			飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	
			飯田市分別収集計画	
	法令・例規等	○	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
			廃棄物の処理及び清掃に関する条例	

事業目的		
	対象	市内から発生する家庭系一般廃棄物（埋立ごみ）
	意図	適正な処理、水質の管理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	埋立ごみの円滑な受入と、適正な処理を行うと共に、環境基準に適合した河川放流をするため水処理施設の管理を行います。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　埋立ごみ（委託業者、一般持込）の受入をします。	埋立ごみの適正処理	19,551
	2　埋立ごみに含まれる資源の分別回収をします。	水処理施設の維持管理	23,433
	3　ごみの埋立処理をします。	旧処分場の維持管理	6,872
	4　焼却灰の埋立処理をします。	会計年度任用職員人件費	14,254
	5　浸出水処理施設の管理をします。		
	6　旧処分場の維持管理をします。		
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	年間受入量（火災ごみ、焼却灰を除く）	t	1,000							
	年間埋立量（覆土を除く）	m3	1,000							
	再資源化量	t	30							
	水質検査回数	回	12							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	64,110	（そ）最終処分場搬入ごみ処理手数料　2,976千円
	国庫支出金	0	（そ）ごみ処理手数料　16,704千円
	県支出金	0	（そ）太陽光発電収入　74千円
	地方債	0	（そ）処分場分別資源売却代　120千円
	その他	19,875	（そ）環境課雑入　1千円
	一般財源	44,235	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	2	1	3	14,254 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	2	2	11	4	49,856 0	一般廃棄物最終処分場管理費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	26	事業No.	147		
事務事業名	勤労者支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	産業振興課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市内の勤労者・事業所、飯田下伊那の勤労者・事業所（飯田勤労者共済会）
	意図	安心して働ける環境づくりや勤労者の生活安定と福祉向上

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	コロナ禍で厳しい経営環境や労働環境が問題となっていますが、引き続き、勤労者に対する福利厚生を充実させ、やりがいと生きがいを持って安心して働ける環境をつくっていく必要があります。 また、各種融資事業については、勤労者が利用しやすい制度となるよう状況に応じた見直しをする必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	勤労者の生活安定と福祉の向上を図るため、勤労者に対する住宅建設資金融資等支援や事業所に対する退職金共済支援、勤労者関係団体等への支援を行い、安心して働ける環境づくりを進めます。 （1）勤労者住宅建設資金融資支援、中小企業退職金共済加入事業所や特定退職金共済加入事業所支援の実施 （2）飯田市勤労者協議会事業・飯田勤労者共済会の支援 （3）勤労者協調融資の実施及び制度内容の検討 ◇（4）働きやすい職場環境づくりの推進 ・先進的に取り組んでいる事業所と「ワーク・ライフ・バランス推進企業懇談会」を立上げ、具体的な支援策等を検討し、実施します。	勤労者住宅建設資金融資利子の補給	735
		勤労者協調融資への預託	150,000
		中小企業退職金共済等加入事業所の支援	640
		飯田市勤労者協議会事業の支援	5,565
		飯田勤労者共済会への補助	12,914
		雇用調整助成金申請への補助	4,000
		特別労働相談の実施	396
		各種セミナー等の実施	345
		緊急経済対策本部相談窓口業務	1,906
		その他の経費	856

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
勤労者住宅建設資金利用者数	人	35							
中小企業退職金共済等補助対象事業所数	所	40							
勤労者協調融資新規利用者数	人	40							
飯田勤労者共済会事業所加入率	%	18							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	177,357	（そ）勤労者生活教育資金貸付預託金回収金　150,000千円 （そ）勤労者福祉推進事業町村負担金　3,839千円
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	153,839	
一般財源	23,518	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	1	3	1,906 0	会計年度任用職員人件費
2	1	5	1	1	10	1	12,537 0	労働諸費
3	1	5	1	1	10	2	12,914 0	飯田勤労者共済会補助事業費
4	1	5	1	1	10	3	150,000 0	勤労者協調融資事業費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	26	事業No.	148		
会計	一般会計				
事務事業名	雇用対策事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	産業振興課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田・下伊那の高校生、大学生、地元企業
	意図	地域産業の将来を担う人材の育成と確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	飯田・下伊那では、高校生の約７割が進学し、地域（飯田・下伊那）内就職と進学後のＵターン就職を合わせた地域内回帰・定着率は４割程度で推移しています。人口減少、少子化高齢化が進み一部の分野で恒常的に人材が不足しており、人材の確保に苦慮している状況です。また、コロナ禍において学生の就職活動が制限されている状況にあります。こうした中、高校生が地域産業への理解を深め、高卒の地元就職を促進するとともに、進学後に帰ってきたいと思える動機付けを行うため、行政、高校、事業所や関係団体が連携して取り組む必要があります。

3年度取組

取組内容

高校生を対象に地域産業や企業を「知る、体験する、交流する」機会を創出し、Ｕターンも含めた地域内に「就職する」までの支援を強化します。
◇（1）高校生と地元企業による「つなぐ事業」の実施（テーマ設定型・フリースペース型による交流、高校の授業等の支援、広報活動、勉強会・情報交換会など）
◇（2）地元企業への就職を促進するインターンシップアシスト事業を実施（オンラインインターンシップ、SNSにる発信ほか）
（3）高校生を対象に、地域内就職や進学後のＵターン就職を視野に入れた、地域産業説明会の実施
（4）高卒新規就職者を対象とした、新社会人になる不安等を解消し、前向きに社会人生活を始められる講座の開催

経費の内容	事業費(千円)
高校生と地元企業とをつなぐ事業	952
地域産業説明会	8
新社会人育成講座	800
ジョブカフェいいだ	39
飯田職業安定協会負担金	403
回帰促進協議会負担金	623
その他の経費	98

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
地域産業説明会開催高校	校	3							
新社会人育成講座参加者	人	40							
つなぐ事業　新規実施企業	社	8							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	2,923
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	2,923
一般財源	0

特定財源内訳及び補足事項

（そ）飯田職業安定協会協力金　100千円
（そ）地域雇用創出推進基金繰入金　2,823千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	4	2,923 0	雇用対策事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	26	事業No.	149		
会計	一般会計				
事務事業名	技能者育成支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	産業振興課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市に居住する勤労者、飯田市の事業所に勤務する技能勤労者、技能習得を希望する若年者
	意図	地域の伝統技術の継承、後継者の確保・育成及び地域産業の技術の向上

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	技能労働者の確保・育成を図るため、技能労働者を取り巻く環境等実態の把握、課題の整理及び具体的取り組みの検討・実施について、引き続き、技能労働関係団体等と連携して取り組む必要があります。特に、後継者不足が進む中、人材育成は重要で地域の技術力が維持されるよう、高等教育機関等との連携を強化していく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地域の伝統技能を継承するために、技能労働者の確保・育成と地域産業の技術向上を図ります。 （1）技能労働者の労働意欲や地位の向上、伝統技術の継承、地域産業の振興につなげるため、飯田市技能勤労者褒賞事業の実施 （2）働きながら技能を修得する勤労者のために職業訓練を実施する飯田高等職業訓練校への支援 （3）技能五輪全国大会出場選手激励会の実施 （4）技能労働関係団体等による懇談会を核として、卓越した技能者による実演等、魅力発信の場の創設	技能勤労者褒賞式典の開催	300
		飯田高等職業訓練校を支援	2,546
		技能五輪全国大会出場者激励会の開催	35
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	技能勤労者褒賞者数	人	15							
	技能五輪全国大会出場選手数	人	7							
	技能労働関係団体等との連絡会の開催	回	3							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,881	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,881	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	7	2,881 0	技能者育成支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	26	事業No.	150		
事務事業名	勤労者福祉センター管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	産業振興課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市勤労者福祉センター施設
	意図	施設の安定的な利用のための適切な管理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	飯田市勤労者福祉センターの大規模改修工事を実施したことにより、設備等の長寿命化と利便性の向上が図られましたが、改修工事の対象外となった照明のＬＥＤ化やWiーFi利用環境及び予約受付システムなどが課題として残っています。 泡消火設備の不具合による消火剤の飛散や火災等による事故防止に加え、コロナ禍における感染防止対策など、施設の安全を確保することで、市民からの信頼性を高め、利用促進につなげていく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市勤労者福祉センター施設の安定的な利用を促進するとともに、施設を適切に管理します。また、Wi−Fi利用環境及び予約受付システムを整備し、利便性の向上を図ります。 ・受付業務、使用料の徴収及び日常管理業務 ・清掃業務、夜間警備、休日夜間管理など委託業務の管理業務 ・空調設備、消防設備等の施設保守管理業務 ・施設、設備の修繕 ・Wi-Fi設置工事の実施 ・予約受付システムの構築	飯田市勤労者福祉センターの管理	20,071
		Wi-Fi設置関連経費	568
		予約受付システム関連経費	547
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	利用総人数	人	55,000							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	21,186	（そ）電気使用料　2,420千円 （そ）勤労者福祉センター使用料　8,100千円 （そ）勤労者福祉センター行政財産の目的外使用料　245千円 （そ）ふるさと寄附金　300千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	11,065	
	一般財源	10,121	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	2	10	1	21,186 0	勤労者福祉センター管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	56	事業No.	151		
事務事業名	農業委員会事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	農業委員会事務局	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		農業委員会に関する法律
				農地法
				農業者年金基金法　ほか

事業目的		
	対象	飯田市農業委員会に付託された各種法令等に基づく業務
	意図	適切かつ円滑な実施

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員が連携し、農地法等の申請諸案件について、書類審査や現場等の情報収集をおこない審議すると共に、農地の利用集積、遊休農地の解消、農業者年金の新規加入に関しても積極的に推進します。 令和2年７月におこなわれた両委員の改選に基づく新たな組織体制のもと、法に基づく農地利用の最適化活動を推進します。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・法令業務に基づく現地調査・審議を毎月実施します。 ・各地区で農地相談会を開催し、農地に関する問題、担い手への農地集積、農業者年金受給による老後の生活安定等について対応します。 ・農地転用許可等の権限移譲を国から受けた指定市として、法令等を遵守した適切な事務処理をおこないます。 ・農地基本台帳に必要な情報を適時反映させ、農地利用の円滑化がおこなえるように管理します。また、国が進める「全国農地ナビ」へ提供する農地情報を整備します。 ・農地利用状況調査で発見された遊休農地・荒廃農地の所有者へ、今後の利用等の意向調査をおこない、農地中間管理機構等を利用して農地の復旧・集積に取り組みます。	農業委員(19名)・推進委員(19名)報酬	21,128
		農業者年金加入推進	1,700
		国有農地草刈業務	381
		農地利用状況調査謝礼	402
		会計年度任用職員	5,488
		その他の経費	4,393

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	法令に基づき正しく審議された案件割合	%	100							
	農地相談件数	件/年	100							
	農業者年金新規加入者数	人	5							
	遊休農地面積	ha	310							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	33,492	(県)農業委員会設置交付金（国10／10）　3840千円 (県)農地利用最適化交付金（国10／10）　2016千円 (県)機構集積支援事業費補助金（国10／10）　1788千円 (県)国有農地関係事務補助金（国10／10）　410千円 (そ)農業者年金基金業務委託手数料 1700千円 (そ)農家台帳コピーサービス　他　10千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	8,054	
	地方債	0	
	その他	1,710	
	一般財源	23,728	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	1	10	1	2,330 0	農業委員会総務費
2	1	6	1	1	11	1	22,918 0	農業委員会活動推進事業費
3	1	6	1	1	12	1	1,700 0	農業者年金事業費
4	1	6	1	1	13	1	1,056 0	農地調整事務処理事業費
5	1	6	1	1	1	3	5,488 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	56	事業No.	152		
事務事業名	農地流動化促進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業委員会事務局	開始	H11	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等		農業経営基盤強化促進法	
			飯田市農地流動化促進事業補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	農振農用地を借りる認定農業者
	意図	農業経営規模拡大等の費用負担軽減、遊休農地の発生抑制と利用集積

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	耕作放棄等を原因とする遊休農地・荒廃農地の増加・拡大を抑制し、農地の有効利用が進むよう農地中間管理機構等を活用することで、新たな担い手への集約化など引き続き農地の流動化を促進していく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・認定農業者が農用地区域内の農地を借り受け、農業経営の改善及び農業生産の増進を図るとともに、農村環境の向上、活性化に寄与する等、良質な農地を遊休化しないよう流動化を促すため、補助金を交付します。 ・農地利用状況調査データを地区内にて情報共有を行い、認定農業者への利用集積を調整します。 補助金単価 3年以上～6年未満 7,000円(10a当り) 6年以上～10年未満 16,000円(〃) 10年以上 27,000円(〃)	農地流動化促進事業補助	3,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	認定農業者１人当たりの集約農地面積	a/年	42							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	3,000	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,000	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	1	20	1	3,000 0	農地流動化促進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	153		
会計	一般会計				
事務事業名	農業振興推進事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市農業振興ビジョン	
			飯田市農業振興地域整備計画	
	法令・例規等		農業振興地域の整備に関する法律	

事業目的		
	対象	農業関連施設、農業振興地域（農用地区域、白地区域）
	意図	施設の安定的な利用のための維持管理、優良農地の確保、協働による農業振興施策の推進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	飯田市農業振興ビジョンの見直しを行い、中期（2021～2024）の基本的方向等を策定しました。本市の基幹産業である農業の振興と農村の活性化に向け、関係団体・機関と方向性を共有し、担い手の確保・育成をはじめとした課題解決に取り組んでいく必要があります。また、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、優良農地を確保するとともに、リニア中央新幹線関連事業や国道256号改良、三遠南信自動車道等の大きなプロジェクトに伴う農振農用地の除外・編入等の事務を関係課・機関と連携して適正に進める必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)農業振興ビジョンに基づき、農業者、地域、生産団体等と協働して農業振興施策を推進します。 (2)事務所及び農業関係施設の適切な維持管理を行います。 (3)農業振興地域整備計画の変更（除外・編入）に関する手続きを適正に進めます。リニア関連事業等に係る除外案件については、関係機関・庁内関係課と情報共有を図り、連携して相談対応を進めます。 ・四半期ごとの除外・編入に関する相談・申出受付、迅速な事務処理の推進 ・除外・編入手続の進捗状況の公表（ウェブサイト）	会計年度任用職員	3,679
		事務一般・農業関連施設管理経費	7,155
		事務所賃借料・共益費	3,102
		各種団体負担金	447
		農振審議会及び農振事務経費	483
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	農業振興地域農用地区域の面積	ha	2,555							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	14,866	（そ）農振内外証明手数料　5千円 （そ）南信濃水産業施設雑入　576千円 （そ）職員駐車場負担金　356千円 （そ）NPO法人業務分負担金　38千円 （そ）飯田市水田農業推進協議会事務所費用負担金　132千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,107	
	一般財源	13,759	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	2	1	3	3,679 0	会計年度任用職員人件費
2	1	6	1	2	10	1	10,704 0	農業総務費
3	1	6	1	3	11	1	483 0	農業振興地域整備促進事業費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	154		
事務事業名	担い手確保・育成支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
			飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等		飯田市認定農業者育成推進資金利子補給金交付要綱	
			農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱、飯田市融資主体補助型経営体育成支援事業補助金交付要綱	
			飯田市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱　ほか	

事業目的		
	対象	市内農業者、就農希望者、農業・農村に関心のある都市生活者等
	意図	意欲ある農業者の育成・支援、新規就農者の誘致、農業の多様な担い手の確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	農家数や農業従事者の減少が進む中、地域農業を維持していくためには後継者や新規就農者を確保し育成するとともに、認定農業者等の意欲ある農業者が地域のモデル的な経営体となるよう支援が必要です。繁忙期における労働力不足の解消に向けて農家支援の取組を充実させ、魅力ある地域農業を実現していく必要があります。新規就農者を確保していくためには、相談から研修、就農から経営安定までの支援体制の充実も求められ、加えて農家住宅や農地の確保に向けた支援も重要となっており、生産団体、農業法人及び地域と連携して取り組む必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇(1)新規就農者の誘致と就農後の支援に取り組みます。 ・就農フェア等への出展及び就農相談会の開催 ・お試し住宅等を活用して農業・生活体験機会の提供 ・関係機関等が連携した農業研修生等の就農支援 ・新規就農者、親元就農者の経営安定に向けた支援 ◇(2)多様な担い手の確保を推進します。 ・JAみなみ信州１日農業バイト「daywork」等の活用推進 ・地域版ワーキングホリデーの試行実施 (3)意欲ある農業者の取組を支援します。 ・経営改善の相談対応による機械導入や施設整備等に対する支援 ・資金の融資と制度に基づく利子助成、固定資産税補助 ・相談窓口の設置による法人化の取組支援	担い手誘致PR活動費	577
		お試し住宅運営費／農業研修生住宅管理費等	424
		農業研修生支援負担金(市)	1,300
		新規就農者支援事業補助金(国・市)	20,270
		ワーキングホリデー運営費	202
		意欲ある農業者支援事業補助金(市)	6,000
		強い農業・担い手づくり総合支援交付金(国)	24,489
		あぐりチャレンジ農業資金運営費／利子助成金(県・市)	1,097
		農業生産施設固定資産税補助(市)	169
		その他の経費	84

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	新規就農者数（自営・法人就農）	人	7							
	お試し住宅利用件数	件	5							
	独立就農を目指す農業研修生数	人	1							
	国・市制度で支援した新規就農者数	人	11							
	1日農業バイトマッチング件数	件	500							
	補助金（国）を活用し施設整備した経営体数	件	4							
	補助金（市）を活用し施設整備した経営体数	件	22							
	農業資金融資件数	件	25							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	54,612	（県）農業人材力強化総合支援事業補助金（国10／10）　18,000千円 （県）強い農業・担い手づくり総合支援交付金（国３／10）　24,489千円 （県）農業経営基盤強化資金利子助成　65千円 （そ）農業研修生住宅使用料　120千円 （そ）座光寺おためし住宅雑入　92千円 （そ）担い手基金就農相談会助成金　60千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	42,554	
	地方債	0	
	その他	272	
	一般財源	11,786	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	15	1	1,075 0	農業担い手誘致事業費
2	1	6	1	3	15	3	21,698 0	新規就農者支援事業費
3	1	6	1	4	38	1	31,670 0	意欲ある農業者支援事業費
4	1	6	1	4	38	2	169 0	農業生産施設整備支援事業費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	155		
事務事業名	農地維持保全活動支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始	H27	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市農業振興ビジョン	
			農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画	
	法令・例規等		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	

事業目的		
	対象	農地、水源の涵かん養・自然環境の保全・良好な景観の形成など農業の持つ多面的機能
	意図	農業生産活動の継続や共同管理による農地の保全、多面的機能を維持・発揮する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	農業は、農作物の生産を行うだけでなく、生活環境、自然環境、生物の生息環境等の保全や景観の形成などの多面的機能を有する産業であり、農地の維持・保全は地域にとって極めて重要です。農業者が減少し遊休荒廃農地が増加するなか、地域住民が一体となって農地の維持・保全に取り組む活動を支援していく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)急傾斜地など農業生産条件の不利な中山間地域において、農業生産活動や農地維持に取り組む活動組織を支援します。 ・中山間地域等直接支払交付金の交付 ・説明会の開催など、新規活動組織の立上げ支援（１組織） ・活動組織の相談対応と活動継続支援（17組織） ・自走式草刈り機の実演会開催 (2)農業の持つ多面的機能を維持するため、農地や農業用施設の維持管理などに取り組む活動組織を支援します。 ・多面的機能支払交付金の交付 ・活動組織の相談対応と活動継続支援（11組織）	中山間地域農業直接支払事業交付金	30,898
		同　推進事務経費	297
		多面的機能支払交付金	17,253
		同　推進事務経費	141
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	中山間地域等直接支払交付金対象面積	ha	191.4							
	多面的機能支払交付金対象面積	ha	355.8							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	48,589	（県）中山間地域等直接支払事業交付金（法指定 国１／２、県１／４、特認 国１／３、県１／３）　21,937千円 （県）中山間地域等直接支払推進事業交付金（国１／２）　147千円 （県）多面的機能支払交付金（国１／２、県１／４）　12,939千円 （県）多面的機能支払推進交付金（国10／10）　140千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	35,163	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	13,426	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	16	1	31,195 0	中山間地域等直接支払事業費
2	1	6	1	3	34	1	17,394 0	多面的機能支払交付金事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	156		
事務事業名	農業振興センター事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始	H12	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			飯田市農業振興センター規約
				飯田市農業振興センター交付金・補助金要領

事業目的		
	対象	市内農業者、農業者以外の市民
	意図	農業団体その他の機関が協働して、「地域経済を支える農業」「農業を活かした地域づくり」を推進し、農業の振興を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	飯田市農業振興センターは、「地域の問題を自ら考え、自ら実践する」という飯田市の地域づくりの理念を基本とし、農業団体その他の機関が協働して地域農業の振興を図っていく組織です。農家数の減少や農業従事者の高齢化が進み、遊休荒廃農地の増加や農業生産力の低下が急速に進んでおり、農業の担い手の確保や農業生産性の向上が地域農業を維持・発展させていく上での大きな課題と捉えています。今後、更に協働体制を強化し、多様な主体の参画により農業の課題解決に向けた取組を加速させていく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)農業の担い手の確保と育成に取り組みます。 ・南信州担い手就農プロデュース等と連携した新規就農者誘致 ・１日農業バイト「daywork」の活用、農作業講習会の開催等 (2)農地の有効活用と再生利用する取組を支援します。 ・農地再生・活用支援、大豆・そば栽培支援等 (3)地域農業の将来の発展を目指す取組を推進します。 ・プロジェクト事業の推進等 (4)地区農業振興会議の活動を推進します。 ・地区農業振興会議の活動支援 (5)農業情報を収集し、農業者等へ発信します。 ・広報みどりの風の発行、HP・メールによる情報発信 (6)企画委員会、共同事務局会議を定期的に開催します。	農業振興センター事業負担金	6,200
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	１日農業バイトマッチング件数	件	500							
	市田柿等農作業講習会参加者数	人	75							
	補助金で再生・活用した遊休農地面積	a	100							
	プロジェクト事業数	事業	5							
	農業振興センター補助事業利用件数	件	35							
	企画委員会・共同事務局会議開催回数	回	12							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	6,200	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,200	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	20	1	6,200 0	農業振興センター負担金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	157		
事務事業名	荒廃農地等活用対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			農地中間管理事業の推進に関する法律

事業目的		
	対象	農業者、非農業者、遊休農地
	意図	担い手への農地の集約、多様な担い手による農地利用、国家戦略作物（大豆・そば）や園芸作物の栽培による農地の再生

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	各地区で「人・農地プランの実質化」に取り組み、アンケート調査による意向把握と地域での話し合いにより、担い手への集積方針等を策定しました。集団的農用地等の区域では実質化の取組をさらに進めるとともに、人・農地プランの集積方針に基づき農地の流動化を推進するため、農地の集約化に伴い営農環境の改善に取り組む農業者を支援していく必要があります。また、食生活の変化による米消費の減少、コロナ禍での米在庫の増加に対応した生産調整を推進するため、南信州地域農業再生協議会と連携して取り組む必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)人・農地プランの実質化に取り組み、中心経営体への農地の集積と集約化を推進します。 ・地区農業振興会議を中心にアンケート調査、話し合い等を実施 ・農地中間管理事業及び市農地バンクの活用 ・農家住宅、農地等の情報の整理と就農希望者への提供 ・集約化と営農環境整備に取り組む農業法人の支援 (2)遊休農地の解消・発生抑制の取組を支援します。 ・豆・そばの栽培の推奨及び播種刈取りの機械利用支援 (3)米の生産調整に取り組み、戦略作物への転作を推進します。 (4)耕畜連携の取組として、稲WCS（発酵粗飼料）の普及拡大に取り組みます。 ・普及に向けた栽培方法の実証研究、栽培面積の拡大	人・農地プラン推進経費	177
		農地中間管理事業推進経費	397
		農地耕作条件改善事業支援	1,155
		豆・そばによる遊休農地活用支援	1,000
		会計年度任用職員人件費	1,873
		経営所得安定対策戸別所得補償補助金	11,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	実質化した人・農地プラン	区域	35							
	農地中間管理機構利用による集積面積	ha	13							
	大豆・そば栽培コンバイン播種機利用面積	ha	9							
	水田活用直接支払交付金活用の実績面積	ha	77							
	WCS用稲作付面積	ha	7							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	15,602	（県）経営所得安定対策等推進事業補助金（国10／10）
	国庫支出金	0	（そ）農地中間管理事業受託料　396千円
	県支出金	11,000	（そ）南信州地域農業再生協議会事務受託料　1,739千円
	地方債	0	（そ）ふるさと水と土保全基金利子　68千円
	その他	2,203	
	一般財源	2,399	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	30	1	1,729 0	耕作放棄地対策事業費
2	1	6	1	3	30	3	1,000 0	豆・そばによる遊休農地活用事業費
3	1	6	1	4	1	3	1,873 0	会計年度任用職員人件費
4	1	6	1	4	30	4	11,000 0	経営所得安定対策等推進事業費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	158		
事務事業名	元気な農村づくり推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
			飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	農業者・非農業者、農村女性、幼稚園・保育園児、小中学校児童・生徒、中山間地域、体験農園施設
	意図	農業への理解を深める、遊休農地の活用、食農教育による啓発、都市住民との交流促進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	当市はグリーンツーリズムに先駆的に取り組んできましたが、これまで取組を支えてきた農業者は減少していきます。農村の魅力を守り、それを活かした交流を継続して地域活性化につなげるには、幅広い担い手の育成が必要です。そのため、市民が農業への理解を深める取組や次代を担う子どもたちの食育事業を推進するとともに、農村女性団体や、グリーンツーリズムに取り組む地域・団体を支援する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇(1)農業に関わる機会を提案し、農ある暮らしを推進します。 ・市民農園の開設方法及び農園利用の広報 ・次代を担う子どもたちの食育活動の支援 ・農業体験など多面的機能への理解を深める取組の検討 (2)女性の農業経営への参画、食文化や農村の魅力を活かした地域活性化に向け、農村女性団体の活動を支援します。 (3)グリーンツーリズムに取り組む地域・団体を支援します。 ・中山間地域ＰＪにおける都市住民との交流活動支援 ・県どぶろく製造者情報交換会の開催支援 ・農家民泊受入農家の掘り起こし ・指定棚田地域振興活動計画（国認定）策定の支援 ・体験農園施設の利用者確保	農村女性団体支援事業	7
		中山間地域振興プロジェクト事業	300
		南信州グリーン・ツーリズム特区事業	77
		上村農業施設管理費	1,098
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市民農園利用区画数	区画	215							
	下栗応援団による遊休農地耕作支援面積	a	30							
	体験農園施設通年契約者数	人	2							
	体験農園施設お試し利用件数	件	15							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,482	（そ）上村体験農園施設使用料　840千円 （そ）上村体験農園施設雑入　40千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	880	
	一般財源	602	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	32	1	300 0	中山間地域振興プロジェクト事業費
2	1	6	1	3	33	1	84 0	元気な農村づくり推進事業費
3	1	6	1	10	10	3	1,098 0	上村農業施設管理費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	159		
事務事業名	堆肥センター運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	家畜排せつ物、食物残さ（生ごみ）、きのこ廃培地
	意図	リサイクルによる堆肥の生産と地域内への供給

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	飯田市堆肥センターは、家畜ふん尿を主原料、きのこ廃培地を水分調整材、食物残さを発酵促進剤として利用した堆肥を製造し、地域内に供給することを目的に平成16年６月から稼働しています。施設の管理運営は、飯田市が出資する（有）いいだ有機に委託しており、堆肥原料と製造堆肥の販売先を確保しながら、安定した経営が継続できるように取り組んでいく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	堆肥センターの管理運営を（有）いいだ有機に委託して、良質な堆肥を安定して製造・供給できるように取り組みます。 ・定期的な管理運営状況の把握、安定した経営継続に向けた支援 ・施設・機械設備等の日常点検の実施 ・日常点検に基づき堆肥製造に必要な機械設備等修繕の実施 ・原料確保に向けた食物性残さの受け入れ検討 ・生産団体等と連携した堆肥販売促進のＰＲ	借地料	136
		保険料	24
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	公共施設等生ごみ搬入量	t	600							
	堆肥生産量	t	1,900							
	堆肥販売量	t	900							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	160	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	160	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	25	4	160 0	堆肥センター運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	160		
事務事業名	農畜産物ブランド向上・６次産業化推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
			飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	①市田柿、農畜産物　②農業者（農地所有適格法人、一般法人等含む）
	意図	ブランド力の向上や６次産業化による農畜産物の付加価値向上、販路拡大による収益向上

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	当地域は品質の高い農畜産物が生産される産地として、関係団体と連携して市田柿・畜産物のブランド化に取り組んでいます。ＧＩ登録された市田柿は、国内で認知度の低い若年層へのプロモーションや海外販路拡大、畜産物では、南信州牛・銘柄豚とともに当市の特徴である「焼肉食文化」の情報発信に取り組んでいく必要があります。また、地域内経済循環の視点では、産業分野が連携した地元農産物の域産域消の推進に向けた仕組みづくり、高付加価値化の視点では、シードル等果実酒の醸造による６次産業化の支援に取り組んでいく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇(1)ブランド推進協議会や関係団体等と連携し、市田柿をはじめとする農畜産物のＰＲ及び販路拡大に取り組みます。 ・若年層をターゲットにした市田柿プロモーションの実施 ・南信州牛フェアの開催、銘柄豚及び焼肉食文化の情報発信 ・産地ツアーの実施、ウェブサイトによる地元農産物の情報発信 ◇(2)他産業と連携した域産域消の取組を推進します。 ・南信州地産地消推進協議会による地元農畜産物の域内店舗への供給体制の構築 ・地元農畜産物を積極的に使用する店舗に対する認証制度の検討 ・域産域消の食育店制度による地元農畜産物の利用推進 ◇(3)農業者の６次産業化の取組を支援します。 ・農業法人の醸造設備導入支援、地域で製造されるシードルＰＲ	市田柿ブランド推進プロジェクト負担金他	542
		農産物新マーケットチャレンジ事業	2,020
		南信州畜産物ブランド推進協議会負担金	1,000
		産地ツアー・ウェブサイト運営業務委託他	431
		南信州地産地消推進協議会負担金	100
		信州農業６次産業化推進事業補助金	30,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	市田柿出荷量（南信州）	t	2,150							
	市田柿プロモーション活動数	回	4							
	南信州牛フェア等開催数	回	2							
	焼肉食文化の情報発信	回	5							
	産地ツアー実施回数	回	2							
	域産域消の食育店認定店舗数（累計）	店舗	28							
	直売所の八百屋機能を活用した店舗数（累計）	店舗	4							
	６次産業化総合化事業計画認定件数（累計）	件	4							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	34,093	（県）信州農業６次産業化推進事業補助金（国１／２）
	国庫支出金	0	
	県支出金	30,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,093	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	34	1	542 0	市田柿ブランド推進プロジェクト事業費
2	1	6	1	4	34	5	2,020 0	農産物新マーケットチャレンジ事業費
3	1	6	1	4	34	7	531 0	地域農産物ファン創出事業費
4	1	6	1	4	34	8	1,000 0	南信州畜産物ブランド推進事業費
5	1	6	1	4	37	1	30,000 0	６次産業化推進事業費
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	161		
事務事業名	農作物被害対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始	H27	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、農業者
	意図	地域ぐるみによる鳥獣被害対策、自然災害に備えたセーフティーネットへの加入促進による農業経営の安定化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	野生鳥獣による農作物被害金額は減少傾向にあるものの、依然としてサルや鳥類による被害が大きいため、市鳥獣被害対策協議会や鳥獣被害対策実施隊等と連携して対策を講じていく必要があります。また、ＣＳＦ（豚熱）のまん延防止を図るため、引き続きイノシシの捕獲を進める必要があります。自然災害による農作物被害対策では、気象情報や対策方法等の情報発信とともに、被害状況を正確かつ迅速に把握する必要があります。また、気候変動の影響により災害のリスクが高まっており、収入保険制度等のセーフティーネットへの加入を促進する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)野生鳥獣による農作物被害対策に取り組みます。 ・鳥獣被害対策実施隊による個体数調整への捕獲報奨金交付 ・専門機関への委託によるサル行動調査の実施 ・防除柵等の設置及び捕獲に従事する狩猟免許取得者への支援 ・地区一丸となった鳥獣対策への支援 ・協議会による檻わな等の貸与、カラス対策講演会等の開催 (2)自然災害による農作物被害対策に取り組みます。 ・メール配信システム等を活用した災害に関する情報発信 ・各生産団体と連携した災害時の迅速且つ正確な被害状況の把握 ・H26雪害資金に対する利子助成 (3)災害への備えとして農業共済への加入促進に取り組みます。 ・果樹・家畜共済及び収入保険制度の掛金補助	鳥獣被害対策謝礼（捕獲報奨金）	30,245
		サルの行動調査委託料	660
		電気牧柵等設置事業補助金	890
		狩猟免許取得等補助金	875
		飯田市鳥獣被害対策協議会・猟友会負担金	5,227
		農作物等災害緊急対策事業補助金	1,000
		長野県農業共済組合運営事業補助金	3,132
		災害特別援助経営資金等利子補給金	7
		その他の経費	15

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	野生鳥獣捕獲頭数	頭・羽	2,730							
	鳥獣対策講演会開催数	回	2							
	防除柵等設置支援件数	件	10							
	果樹共済加入農家数	戸	190							
	収入保険制度加入農家数	戸	40							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	42,051	（県）農作物等災害経営支援利子助成事業補助金（県１／２）　3千円 （県）野生鳥獣総合管理対策事業補助金（県１／２）　350千円 （県）鳥獣被害防止総合対策交付金（国１／２）　11,285千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	11,638	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	30,413	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	39	1	37,912 0	農作物鳥獣被害対策事業費
2	1	6	1	4	39	2	4,139 0	農作物自然災害対策事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	162		
会計	一般会計				
事務事業名	強い園芸産地育成事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始	H27	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
			飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	果樹、野菜、花き等の生産農家
	意図	省力化等の取組支援による園芸産地の生産基盤強化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	園芸品目の産地として維持していくためには、省力化や効率化により労働生産性を高めるとともに、消費者ニーズを捉えた品種の導入を進めていく必要があります。市田柿については、気候変動への対応のほか食品衛生法の一部改正により、HACCPに沿った加工工程における品質・衛生管理の徹底、将来的な生産者の減少を見据え、規模拡大に取り組む生産者の育成と支援に取り組む必要があります。また、SDGsを契機とした持続可能な取組として、土づくりや化学肥料・農薬の使用量を低減した栽培など環境保全型農業を推進する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)省力化・効率化を推進し農業の生産性向上に取り組みます。 ・果樹・花き推奨品種の導入及び雨よけ施設等の整備支援 ・スマート農業及び果樹省力栽培技術(Ｙ字仕立)実証試験の実施 ◇(2)市田柿の生産基盤強化に取り組みます。 ・気候変動に対応した加工設備等の導入支援 ・将来的な生産者の減少を見据えた中核となる生産者の育成 (3)環境保全型農業に取り組む生産者を支援します。 ・環境保全型農業直接支払交付金の交付 ・適正施肥による土づくりのための土壌診断の支援 ・家畜排せつ物等有機質資源の地域内循環に向けた現状把握	果樹、野菜、花き生産振興補助金他	16,465
		市田柿生産振興補助金	10,001
		環境保全型農業直接支払交付金	89
		土壌診断推進事業補助金	350
		その他の経費	16

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	果樹・花き推奨品種苗木導入支援面積	a	700							
	省力化等施設整備支援件数	件	20							
	市田柿加工設備等導入支援件数(一般生産者)	件	70							
	市田柿加工設備等導入支援件数(特認生産者)	件	30							
	市田柿苗木導入支援面積	a	200							
	市田柿特認・中核的生産者数	人	70							
	環境保全型農業直接支払交付金対象面積	a	74							
	土壌診断支援件数	件	700							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	26,921	(県)園芸特産振興事業補助金(県１／２)　15,000千円 (県)環境保全型農業直接支払交付金(国１／２、県１／４)　66千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	15,066	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	11,855	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	40	1	16,465 0	果樹・野菜等振興事業費
2	1	6	1	4	40	2	10,001 0	市田柿振興事業費
3	1	6	1	4	25	1	455 0	人と環境にやさしい農業推進事業費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	163		
事務事業名	畜産振興事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	畜産農家、畜産関係団体
	意図	生産基盤の維持・強化による畜産振興

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	畜産農家は、施設整備に要する投資額が大きいため新規参入が難しく、生産者の高齢化により農家数、飼養頭数ともに減少してきています。また、肉用牛の肥育では、飼料価格の上昇やコロナ禍での枝肉価格の低下などにより収益性が悪化しています。養豚では、ＣＳＦ(豚熱)への家畜防疫対策やワクチン接種により生産コストが上昇しています。当地域は、南信州牛や銘柄豚を生産する県内有数の畜産産地であり、農家のおかれている実情にあった支援を行い、生産基盤を維持・強化していく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)畜産の生産基盤の維持・強化に取り組みます。 ・施設整備、既存施設の長寿命化、情報通信技術の導入等支援 ・和牛素牛及び乳牛の雄雌判別精液の導入支援 (2)家畜伝染病の防疫対策に取り組みます。 ・家畜の病気予防のためのワクチン接種費用に対する支援 ・ＣＳＦ(豚熱)ワクチン接種費用に対する支援 ・家畜保健衛生所等の関係機関と連携した対策の実施 (3)飼育技術の向上に取り組む生産団体を支援します。 ・ＪＡみなみ信州畜産共進会への負担金支出	畜産施設整備支援事業補助金	4,000
		畜産生産緊急対策補助金（素牛導入等）	2,280
		畜産生産緊急対策補助金（家畜衛生対策）	1,350
		家畜防疫緊急対策補助金（ＣＳＦワクチン接種）	3,937
		ＪＡみなみ信州畜産共進会負担金	150
		その他の経費	62

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	畜産農家（牛・豚）戸数	戸	80							
	施設整備等支援件数	件	5							
	素牛等導入支援件数	件	20							
	家畜衛生対策支援件数	件	30							
	ＣＳＦ(豚熱)ワクチン接種頭数	頭	20,000							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	11,779	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	11,779	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	6	10	1	11,779 0	畜産振興事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	33	事業No.	164		
事務事業名	土地改良事業促進事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	管理課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		長野県土地改良事業団体連合会規定	
		○	土地改良法	

事業目的		
	対象	①土地改良事業全般、②農業者、③松尾地区水門管理組合
	意図	土地改良事業を円滑に推進するため負担金等を支出

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	農業振興を図るためには農地基盤整備が重要であることから、土地改良事業を円滑に推進する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	土地改良事業を推進するための事務費執行と、長野県土地改良事業団体連合会への負担金を支出します。 地すべり防止施設等の管理を県より受託し、11箇所の地すべり地区の監視員に年８回の委託点検管理を行います。	土地改良事業事務的経費	187
		長野県土地改良事業団体連合会負担金	50
		地すべり防止施設等管理業務委託	1,206
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地すべり防止施設管理個所	個所	11							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,443	（県）地すべり防止施設等管理委託金（10／10）
	国庫支出金	0	
	県支出金	1,206	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	237	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	10	1	187 0	土地改良一般経費
2	1	6	1	7	10	2	50 0	土地改良事業負担金
3	1	6	1	7	10	3	1,206 0	地すべり防止施設管理費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	165		
事務事業名	土地改良施設維持管理促進事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始	H23	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	土地改良施設（竜東一貫水路・竜西一貫水路）を利用する農業者
	意図	かんがい用水施設の適正な維持管理による農業用水の安定供給

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	竜東一貫水路（小渋川土地改良区）と竜西一貫水路（竜西土地改良区）は、本市をはじめ隣接町村にわたって広域的な農業用水として整備されましたが、老朽化により施設の改修等が必要になっています。土地改良区の受益地は減少してきており、農業生産に不可欠な農業用水を安定供給していくため必要な施設改修を実施するとともに、施設の維持管理を行う土地改良区の取組を支援していく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)農業用水の安定供給のために必要な施設の改修工事を支援します。 ・竜東一貫水路の県営事業による改修工事費に対する負担の支出 ・小渋川土地改良区単独改修事業の借入償還金に対する負担金の支出 (2)小渋川・竜西土地改良区が行う一貫水路の維持管理活動を支援します。 ・維持管理経費に対する負担金の支出	県営事業負担金（小渋川土地改良区）	1,253
		借入償還負担金（小渋川土地改良区）	264
		維持管理負担金（小渋川土地改良区）	1,249
		維持管理負担金（竜西土地改良区）	3,250
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	【竜東】受益地面積（市内）	ha	91.3							
	【竜西】受益地面積（市内）	ha	428							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	6,016	(地) 公共事業等（充当率36%）
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	400	
	その他	0	
	一般財源	5,616	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	14	1	1,253 0	県営土地改良事業費
2	1	6	1	7	28	1	4,763 0	土地改良区維持管理支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	35	事業No.	166		
事務事業名	土地改良事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	土木課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市農業振興地域整備計画
	法令・例規等			市営土地改良事業等の経費の賦課徴収に関する条例
				飯田市農地保全型簡易基盤整備事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	農業従事者、農村居住者
	意図	農作業の効率化と農地を保全する、農業施設の改修及び補修

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	高度成長期に整備した農業用施設の老朽化が進み、農作業に支障をきたすとともに、農住混在化が進んだことにより防災面での住民要望も多くなっています。 施設の改修及び補修により社会基盤の強化と持続的な営農活動につなげ、国土保全のための役割を果たしていきます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地域から多く要望が寄せられている、老朽化が進んだ農道・用排水施設を順次補修や更新整備を進めます。	市単土地改良事業	103,985
		土地改良施設維持管理適正化事業	1,128
		国土保全特別対策事業	52,293
		農地保全型簡易基盤整備事業	1,400
		農業水利施設保全管理整備事業	20,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	用排水路整備	箇所	23							
	農道整備	箇所	0							
	施設補修・清掃	箇所	170							
	施設補修用資材支給	箇所	90							
	農地の基盤整備補助	箇所	10							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	178,806	(県) 農業水利施設保全管理整備交付金(国5.5/10、県1.4/10)　13,800千円 (地) 国土保全特別対策(充当率90%)　46,900千円 (地) 一般補助施設整備等(充当率90%)　5,500千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	13,800	
	地方債	52,400	
	その他	0	
	一般財源	112,606	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	18	1	103,985 0	市単土地改良事業費
2	1	6	1	7	21	1	1,128 0	土地改良施設維持管理適正化事業費
3	1	6	1	7	26	1	52,293 0	国土保全特別対策事業費
4	1	6	1	7	31	1	1,400 0	農地保全型簡易基盤整備事業費
5	1	6	1	7	41	1	20,000 0	農業水利施設保全管理整備事業費
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	33	事業No.	167		
事務事業名	農業基盤整備資金償還補助事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	管理課	開始		終了	R13

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		市営土地改良事業等の経費の賦課徴収に関する条例

事業目的		
	対象	非補助土地改良事業を実施した地区の農業者
	意図	農業経営を補助し農業生産の利便性が向上

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	農業生産基盤に関わる農道・水路の整備に借り入れた農業基盤整備資金に対して補助し、農業経営の安定を図っています。令和２年４月の民法改正に伴い、地元の施設管理団体による資金の借り入れ対応が困難となったことから、事業の継続を図るため、従来の非補助土地改良事業を国土保全特別対策事業へ移行しました。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	日本政策金融公庫資金（旧農林業資金）を借り入れて、土地改良事業を実施した事業地区へ償還の補助を行います。	農業基盤整備資金償還補助金	60,040
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	農業基盤整備資金借入事業数	件	124							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	60,040	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	60,040	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	19	1	60,040 0	農業基盤整備資金償還補助事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	33	事業No.	168
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	用地測量・所有権移転登記事業			
担当課等名	管理課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		測量法
				土地家屋調査士法、司法書士法
				国土調査法

事業目的		
	対象	農道・農業用水路（井水）の（所有権、地上権）取得を必要とする土地
	意図	測量の成果に基づき、官民界確定や分筆、地目変更所有権移転等の嘱託登記及び用水路台帳を整備し、用水路の維持管理、災害時の復旧、水利権の確認等に利用する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	リニア関連事業が見込まれる地域について、用水路の調査促進が図られました。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	用水路台帳作成業務 　農業用水路の調査し、台帳を作成します。そのデータをGIS（地理情報システム）へ搭載して活用します。 用地測量・所有権移転登記 　農道及び水路の用地買収等を行う土地の地積測量図の作成を、土地家屋調査士協会へ委託して行い、所有権移転登記等の嘱託登記します。	用水路台帳等作成事業	3,872
		用地測量・所有権移転登記事業	3,600
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
用水路台帳作成業務	Km	18.0							
用水路へのGISの登録	Km	18.0							
委託による地籍測量図の作成	カ所	12							
所有権移転登記等への嘱託登記	カ所	12							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	7,472	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	7,472	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	20	1	7,472 0	用地測量・所有権移転登記業務委託費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	33	事業No.	169		
事務事業名	国土調査事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	管理課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		測量法	
			土地家屋調査士法、司法書士法	
		○	国土調査法	

事業目的		
	対象	上村・南信濃地区の宅地、農地約6.7ｋ㎡及び市内の地籍図と現況の相違が発見された事案
	意図	土地の所有者、地番、地目及び筆界を調査し、地籍簿及び地籍図を作成し登記することで、地籍の明確化を図り、過去に地籍図と現況の相違が発見された場合、調査訂正を行います。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	地籍図の明確化を図り、土地の所有者、地番、地目及び筆界を調査し、地籍簿及び地籍図を作成します。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	国土調査法に基づき、南信濃地区の地籍調査を実施します。 一筆調査（所有者、地番、地目及び筆界の調査）の地籍測量を行い、地籍簿及び地籍図の作成、閲覧を実施します。その後、認証請求、法務局への成果品を提出します。 継続して南和田１区の調査を実施し、認証請求します。	国土調査事業（補助分）	8,674
		国土調査事業（単独分）	3,100
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	新規調査面積	K㎡	0.20							
	継続調査面積	K㎡	0.11							
	訂正件数	件	11							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	11,774	（県）地籍調査事業補助金（国１／２、県１／４）
	国庫支出金	0	
	県支出金	3,225	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,549	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	9	10	1	2,554 0	国土調査事業費（補助）
2	1	6	1	9	11	1	3,100 0	国土調査事業費（単独）
3	1	6	1	9	1	3	6,120 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	170		
事務事業名	林業振興事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	林務課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市森林整備計画	
			21'いいだ環境プラン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	林業関係者、従事者、林業関係団体財産区、林業施設
	意図	林業の活性化、財産区の運営が円滑に処理される

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	森林・林業を取り巻く環境は、木材価格の低迷に伴う採算性の悪化や担い手不足等も相まって、森林を維持管理していくことが、厳しい状況です。しかし災害対策や地球温暖化対策など森林の管理は必要不可欠なため、引き続き林業や森林の保全などを行っていきます。 森林管理認証の取得拡大やブランド化など、木材を搬出し利用拡大するための環境づくりが求められています。 ★森林管理認証森林を拡大することにより、森林も持つ多面的機能への理解を深め、適正な森林整備に繋がります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	林業の関係機関と連携して林業振興を推進します。 持続可能に管理された森林から、木材を調達できるようにするため、森林管理（FM）認証を取得した森林から搬出される木材の利用拡大を図ります。 飯田市所有林の保全管理を行います。 認証材や地域産材の利用拡大・認知度の向上のため、森林ＰＲイベントに参画します。 とちの木については、上村まちづくり委員会特別委員会からの申し出に基づき目的外利用施設として、利用しつつ今後の在り方を検討していきます。	各種団体負担金	2,867
		事務所経費、研修旅費	3,534
		森林管理認証木材の需要拡大の経費	168
		会計年度任用職員	1,858
		木工センターとちの木維持管理費	521
		林産物加工施設維持管理費	734
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
負担金支出団体数	団体	9							
施設管理に関する協議	回	5							
森林認証材のPR活動	回数	5							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	9,682	（そ）財産区事務繰入金　2,322千円
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	2,322	
一般財源	7,360	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	1	10	1	2,867 0	林業総務費
2	1	6	2	2	10	1	3,534 0	林業振興一般経費
3	1	6	2	2	10	3	168 0	森林認証システム推進事業費
4	1	6	2	2	30	1	521 0	上村木材工芸品加工販売施設費
5	1	6	2	2	31	1	734 0	林産物加工施設費
6	1	6	2	2	1	3	1,858 0	会計年度任用職員人件費
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	171		
事務事業名	森林づくり推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	林務課	開始	H16	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市森林整備計画
				21'いいだ環境プラン
	法令・例規等			森林法

事業目的		
	対象	民有林及び市有林　森林所有者及び市民
	意図	多面的機能を発揮できる森林の育成と健全な森林としての保全管理 森林ボランティア等の新たな担い手の確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	森林整備が遅れは、森林の持つ多様な多面的機能（水源の涵養、土砂流出の防備、保健休養等の役割）が効果的に発揮できない状況の発生につながります。 林業労働者数の減少、財産区役員の担い手不足、森林所有者の意欲低下による山林放棄等が課題となっています。健全な森林を育成し、市民の関心を高め、多様な主体による森林づくりを推進していく必要があります。 ★健全な森林づくりは二酸化炭素吸収機能の発揮につながります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇搬出間伐や更新伐の促進による森林整備を進める 森林の持つ多面的機能（水源の涵養、土砂流出の防備、保健休養等の役割）を発揮させるため、森林整備を行った市内の民有林（国有林を除く森林）を対象に、補助金を交付します。 豊川水源基金による森林整備や、分収造林契約に基づく森林整備を進めます。 森林関係者等の技術力の向上や森林ボランティアの養成など、森林づくりを進める担い手を育成するため、いいだ森林学校をによる各種講座の実施をします。またより専門的な技術者養成の仕組みを検討していきます。	森林造成事業に対する補助	2,609
		間伐促進対策事業に対する補助	10,156
		里山整備、緩衝帯整備、森林学校の運営	17,028
		豊川水源林の整備	1,637
		分収林の整備	22,638
		林地台帳保守・森林所有者情報更新	1,045
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	間伐面積	ha	230							
	搬出間伐面積	ha	60							
	間伐を除く森林整備面積	ha	20							
	豊川水源基金助成金の森林整備面積	ha	5							
	分収造林契約地の森林整備面積	ha	22							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	55,113	（県）森林づくり推進支援金（10／10）　3,700千円
	国庫支出金	0	（県）みんなで支える里山整備事業交付金（９/10）　2,582千円
	県支出金	15,687	（県）河畔林整備事業補助金（９／10）　9,405千円
	地方債	0	（そ）豊川水源基金助成金　1,000千円
	その他	23,638	（そ）分収造林受託事業収入　22,638千円
	一般財源	15,788	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	11	1	12,765 0	森林造成事業費
2	1	6	2	2	11	6	17,028 0	森林づくり推進支援事業費
3	1	6	2	2	28	3	1,637 0	水源林対策事業費
4	1	6	2	2	29	3	22,638 0	分収造林事業費
5	1	6	2	2	12	2	1,045 0	集約化支援対策事業費
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	172		
事務事業名	森林病害虫対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	林務課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市森林整備計画
				21'いいだ環境プラン
	法令・例規等			森林病害虫防除法

事業目的		
	対象	松（松林）
	意図	松林を保全する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	松くい虫による松枯れ被害は依然として沈静化せず、むしろ今まで被害の無かった標高の高い地域へ拡大しつつあります。全量駆除による被害対策は限界にきており、守るべき松林について重点化を図り、集中的に被害拡大防止対策を図る必要があります。 ★薬剤散布による大気への影響を考慮した取組みが必要です。 ★松枯れ被害の拡大を抑止することにより健全な松林保護につながります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	天龍峡等の重点地域・公園等を中心とした保全すべき松林を対象に、伐採駆除(破砕・燻蒸)・地上薬剤散布・薬剤樹幹注入等を行い、松くい虫被害の防止を図ります。	被害木の伐倒駆除	12,917
		地上薬剤の散布業務	4,713
		樹幹注入剤利用による松林の保全	1,631
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	伐倒駆除くん蒸・破砕	m3	430							
	地上薬剤散布	ha	18.94							
	樹幹注入	本	70							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	19,261	（県）松林健全化推進事業補助金（伐倒 県１／２、地上散布 国１／２、県１／４、樹幹注入　国１／２、県１／４、ナラ枯れ伐倒 国１／２、県１／４ ） （そ）松くい虫防除対策事業分担金　57千円 （そ）下伊那山林協会工事助成金　150千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	7,470	
	地方債	0	
	その他	207	
	一般財源	11,584	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	14	1	19,261 0	森林病害虫対策事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	173		
事務事業名	森林鳥獣被害対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	林務課	開始	S55	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市森林整備計画
				21'いいだ環境プラン
	法令・例規等			鳥獣保護法
				鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律

事業目的		
	対象	有害鳥獣
	意図	農林産物被害を防止し、良好な森林形成を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	有害鳥獣による農林業被害が年々拡大しており、鳥獣被害対策実施隊による効果的、効率的な捕獲や、荒廃した集落周辺の森林（里山）の保全管理を図る必要があります。 南アルプスの高山帯において、ニホンジカにより貴重な高山植物等に食害が発生しています。 CSFに感染したイノシシが発見され、蔓延防止の取り組みが必要となっています。 ★鳥獣による林業被害を抑止することにより樹木の健全な生育につながります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	鳥獣被害対策実施隊員の活動を支援し、有害鳥獣捕獲活動を効率的・効果的に行うことで、農林業者の生産意欲等の低下防止に努め、農林業の振興を図ります。 人工林等におけるカモシカの食害被害の拡大を防止するため、県が定めた特定鳥獣保護管理計画(カモシカ)の捕獲計画に基づき個体数調整を行います。 南アルプスにおける貴重な高山植物等を保護するため、広域連携による食害状況調査及び植生復元活動を実施します。 CSF蔓延防止のため、捕獲したイノシシの適切な処理に取り組みます。	鳥獣被害対策実施隊員への報酬	1,105
		カモシカの捕獲	349
		錯誤捕獲した野生鳥獣の放獣	2,112
		南アルプスにおける高山植物の食害対策	44
		ＣＳＦ蔓延防止対策	1,707
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	飯田市鳥獣被害対策実施隊員数	人	225							
	カモシカ個体調整頭数	頭	5							
	ユネスコエコパークエリア内のシカ駆除数	頭	850							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	5,317	（県）野生鳥獣総合管理対策事業補助金（１／２） （そ）鳥獣飼養登録手数料
	国庫支出金	0	
	県支出金	880	
	地方債	0	
	その他	71	
	一般財源	4,366	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	15	1	5,317 0	鳥獣被害対策事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	174		
事務事業名	林道管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	林務課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市森林整備計画	
	法令・例規等		森林・林業基本法	

事業目的		
	対象	林道
	意図	機能の維持や通行の安全確保を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	降雨による崩落や落石倒木等が多く、林道通行者の安全確保が課題です。 ★林道の適切な管理により森林資源の有効活用と効率的な森林整備や木材搬出コストの削減につながります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	林道（延長161.9km）の維持補修工事、除草、除雪業務、保守点検など、林道機能の維持や通行の安全管理を行うことで、森林整備の推進や木材搬出経費の削減を図ります。	林道の路面整備	11,792
		林道沿線の環境整備業務	2,039
		林道補修用原材料費	1,596
		林道除雪作業業務	2,195
		林道台帳作成業務委託	1,175
		その他の経費	317

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	林道管理業務	路線	49							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	19,114	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	19,114	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	18	1	19,114 0	林道管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	175		
事務事業名	林道整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	林務課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市森林整備計画	
			地域再生計画	
	法令・例規等		森林・林業基本法	

事業目的		
	対象	未舗装、未改良部分の林道
	意図	開設、改良工事を実施し、森林整備の作業効率や輸送力及び生産性を向上させる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	未改良区間が多数あるため、崩落の危険性の高い箇所を中心に効率的に事業を進める必要があります。降雨による崩落や落石倒木等が多く、林道通行者の安全確保が課題であるため、森林整備や木材搬出が多い路線を対象に重点化を図り経費を縮減します。 ★林道の適切な管理により森林資源の有効活用と効率的な森林整備や木材搬出コストの削減につながります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	森林整備や保全管理上、必要不可欠な林道の開設、改良工事を行い、木材運搬の効率化や通行の安全確保を図ります。また、老朽化した橋梁の補修工事を実施し、長寿命化と将来の架替えコストの縮減を図ります。	林道の開設(南信濃高平線)	24,134
		林道の改良（国庫補助事業）	88,675
		林道の改良（市単独事業）	5,577
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	林道開設延長	m	100							
	林道改良延長	m	210							
	林道橋梁改良・保全整備箇所	橋	2							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	118,386	（県）林道開設事業補助金（国１／２、県１／100）　10,098千円
	国庫支出金	0	（県）民有林林道改良事業補助金（国１／２、県１／100）　41,511千円
	県支出金	51,609	（地）過疎対策（充当率100％）　14,500千円
	地方債	50,500	（地）公共事業等（充当率90％）　36,000千円
	その他	0	
	一般財源	16,277	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	19	1	24,134 0	林道開設事業費
2	1	6	2	2	20	1	0 0	林道舗装事業費
3	1	6	2	2	21	1	88,675 0	林道改良事業費（補助）
4	1	6	2	2	22	1	5,577 0	林道改良事業費（単独）
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	176		
事務事業名	治山関連事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	林務課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市森林整備計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	保安林・治山事業区域内の民有林
	意図	森林荒廃地の早期回復により保全と再生を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	近年、豪雨や台風が多く、土砂災害発生の危険性が年々高まっており、一層の事業推進を図る必要があります。 ★治山工事による山腹崩壊の抑制により、森林資源の保護や水源林としての機能保全につながります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	森林、道路、人家等を守るため、県単の公共治山事業で採択されなかった小規模な箇所を市単独事業で実施します。 飯田市の重要な水源地である松川入地区において、国が進めている民有林直轄治山事業を円滑に行うため、関連改良工事を実施します。	県治山事業の関連工事	984
		国直轄治山事業関連の林道松川入線整備	1,342
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	治山関連工事	箇所	2							
	松川入線改良施工延長	m	50							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,326	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,326	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	22	2	984 0	治山関連事業費
2	1	6	2	2	25	1	1,342 0	直轄治山環境整備事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	177		
事務事業名	森林資源活用推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	林務課	開始	H19	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				21'いいだ環境プラン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	住宅建築主、住宅建設業者、住宅設計事務所
	意図	地域産材を利用しての住宅建築により、木材の自給率を高め、地域産材利用意欲の向上に繋げます

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	木材利用や森林に対する理解を深めるため、地域ぐるみによる木づかい運動を展開するとともに、川下における新たな需要を喚起し、地域産材利用の拡大を図る必要があります。また地域産材の需要拡大に向けて、木の良さを体感してもらう機会が求められています。 ★地域材の利用や木材の活用により森林整備への循環につながります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇林業関係団体との連携による認証材を含めた地域産材の利用の促進 地域産材を一定の割合以上使用して、住宅を新築及びリフォームした場合に、建築主、施工した市内の工務店・設計事務所に対して補助金を交付することで、木材自給率を高めると共に、地域産材利用の意欲向上に繋げます。また、飯田市産材の利用拡大を図るため、分離発注方式を含めた仕組みを検討します。	住宅の新築・リフォームに対する補助	3,400
		地域産材普及啓発	87
		その他の経費	10

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田市産材を使って建てた住宅戸数	戸	15							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,497	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,497	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	26	6	3,497 0	飯田の木で家を建てるプロジェクト事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	178		
事務事業名	森づくり市民活動支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	林務課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				飯田市森林整備計画
				21'いいだ環境プラン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民・企業
	意図	森林体験や普及活動を通じて、森林に親しむ、関心を持つ市民を増やす

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	木材等の利用や森林の多面的機能に対する理解が進んでいない状況があります。森林づくりを支えるため、森林体験や環境活動等に取り組んでいる企業・団体・NPO・市民等、多様な主体と協働し、普及啓発活動や森林整備を進めていく必要があります。 ★各種団体や市民が森林や木材に関するイベント等に参加することで森林整備についての意識啓発につながります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市民が自然と触れ合いながら、様々な体験を通して自然の大切さや木材利用、森林保全等の重要性を学ぶことができる環境づくりを進めます。 公園や集会所等の公共施設に緑化木の領布により、緑を感ずることのできる空間の形成を進めます。 市民参加による森林づくりへの活動支援を実施します。	森林の里親制度締結団体との交流活動	50
		育樹祭の負担金	247
		野底山森林公園さくら祭りの負担金	480
		里山整備の活動支援（竹林整備含）	12,357
		公共施設への緑化木配布	1,300
		緑の少年団の活動支援	350
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	企業・団体等と地域との交流	回	2							
	イベントへの市民の参加者数	人	5,200							
	里山整備活動講習会　/H30から	地区	5							
	市内の公共施設に配布した苗木	本	1,200							
	緑の少年団活動団体数	団体	7							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	14,784	（そ）緑の募金事務配分金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,300	
	一般財源	13,484	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	26	9	50 0	森林の里親制度推進事業費
2	1	6	2	2	27	5	727 0	森林ふれあい事業費
3	1	6	2	2	27	2	1,776 0	里山整備活動支援事業費
4	1	6	2	2	13	1	1,650 0	森林環境保全推進事業費
5	1	6	2	2	1	3	10,581 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	179		
事務事業名	森林経営管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	新規
担当課等名	林務課	開始	R2	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市森林整備計画	
			地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等		森林法	
		○	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律	
			森林経営管理法	

事業目的		
	対象	経営や管理の行われていない森林
	意図	経営や管理の行われていない森林について、適切な経営や管理の確保を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	森林整備が遅れ、森林の持つ多面的機能（水源の涵養、土砂流出の防備、保健休養等の役割）が効果的に発揮できない状況が生まれています。また、森林所有者の不在や相続されていない森林も多数あり、境界も不明確なため、森林整備が進めにくい状況にあります。 ★健全な森林づくりは二酸化炭素吸収の機能の発揮につながります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	森林経営の成り立つエリア、具体的には皆伐の実施が可能なエリアを優先して制度実施を進めます。 そのために対象森林の選定や優先度の策定をおこないます。設定に従い、所有者の調査及び境界の調査ならびに意向調査を行ってまいります。	委託費	37,642
		人件費	2,130
		その他の経費	4,228

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	民有林対象面積	ヘクタール	4,147							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	44,000	（そ）森林経営管理基金繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	44,000	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	32	1	41,870 0	森林経営管理事業費
2	1	6	2	2	1	3	2,130 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	180		
事務事業名	森林公園維持管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	林務課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				飯田市森林整備計画
				21'いいだ環境プラン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	野底山森林公園
	意図	適切に維持管理を行い、利用の拡大を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	高速交通網や交流人口の拡大など、時代の変化に対応した公園の在り方が求められます。今後は、観光と連携したグリーンツーリズムや森林空間を活かした地域振興につなげていく必要があります。 ★森林公園を管理運営することにより森林に触れる機会が生まれ、森林整備への理解が深まります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	コロナ過において、公園利用が家族単位や個人での利用が増加しています。利用者の安全を守り、快適な利用を図るため、公園整備を進めます。	施設管理業務の委託料	9,873
		施設改修に係る工事費	462
		施設に関する修繕料等	455
		建物の火災保険料	80
		ＡＥＤ借り上げ料	72
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	年間延べ利用者数	人	54,000							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	10,942	（そ）太陽光発電収入　156千円
	国庫支出金	0	（そ）野底山森林公園管理棟賃貸借料　119千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	275	
	一般財源	10,667	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	3	10	1	10,942 0	森林公園一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	29	事業No.	181		
事務事業名	商工会議所活動運営補助事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	商業・市街地活性課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市商業振興事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	飯田商工会議所
	意図	商工業振興事業の実施等に係る経費に対して支援を行うことにより、運営の健全化と産業振興の充実を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	県が商工会議所に対して交付している小規模事業経営支援事業費補助金が、平成27年度に前年対比で3割減になったことから、商工会議所では平成27年度に伴走型による経営発達支援計画を策定し、支所体制や経営相談方法の見直しを行っています。これを受けて飯田市では、補助金の段階的削減を平成26年度までとし、平成27年度からは同額の補助を行っています。補助事業の実質的な成果の確認と検証が必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)市内の小規模事業者に対する支援を商工会議所と連携して取り組みます。 ①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の相談窓口、地域産業の振興、地域経済の発展を担う飯田商工会議所の各種事業及び運営をするための補助金の交付と適正運用の検証を行います。 ②連携機関の実務者によって構成される小規模事業者への支援を目的とした経営発達支援実務者会議へ参加し、運営の健全化と産業振興の充実を図ります。	商工会議所活動運営事業補助	28,119
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	商工会議所の会員数	事業所	2,780							
	実務者会議への参加	回	3							
	会議所事務局との懇談	回	5							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	28,119	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	28,119	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	1	10	1	28,119 0	商工会議所活動運営補助事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	29	事業No.	182		
会計	一般会計				
事務事業名	商業振興推進事務	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	商業・市街地活性課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	商業流通関係事務
	意図	円滑に処理される

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	各商業者団体等の第1相談窓口としての機能を充実するとともに、平成27年4月から利用再開することができた流通業務用施設の適正な運営を図る必要があります。 ★流通業務用施設の維持補修による長期的利用を進めます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1) 商業流通に係る一般事務及び事務所運営を行います。 ①流通業務用施設の貸付、維持管理を行います。 ②特定計量器定期検査の日程、会場を調整します。	賃借料、維持管理経費	1,538
		その他の経費	1,222

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	一般事務及び事務所運営	式	1							
	貸付、維持管理	件	1							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	2,760	(そ) 財産収入(流通業務用施設 建物貸付料) 144千円 (そ) 諸収入(流通業務世施設 土地貸付料) 1,380千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,524	
	一般財源	1,236	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	2	10	1	2,760 0	商業振興一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	29	事業No.	183		
会計	一般会計				
事務事業名	商業活性化総合支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	商業・市街地活性課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等		飯田市商業振興事業補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	既存商店、商工団体等
	意図	地域生活を支える地元小売店の維持強化のため支援を行い、商店街の活性化や魅力向上、流通機能の改善を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	新型コロナウイルス感染症の拡大が地域経済に大きな影響を与えており、安心して買い物が出来るよう商店街等エリアでの感染症対策事業、コロナ禍における事業への支援が引き続き必要です。 また、地域においては小売店の廃業などにより日常生活における商品の確保が困難となっています。財貨が地域外へ流出せず地元小売店の商品やサービスが地域内循環するような取組の構築や、各種団体と連携した買い物環境の確保が必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇(1)様々な事業者による魅力ある商品・サービスの連携した紹介、開発の推進を図り、事業者の魅力磨きと連動した商店街の魅力づくり、商業者団体による地域・経済活性化を支援します。 ①新型コロナウイルス感染症対策、買い物困難者対策に取り組む商店街等を支援します。 ②まちなかを歩き巡る事業を関係者と連携して行います。 ③関係機関、事業者等と連携し、地域内の財貨を循環できる仕組みの研究を進めます。	商店街等活動補助金	500
		商店街共同施設補修・撤去事業補助金	400
		商業灯補修・撤去事業補助金	400
		地域商業活性化事業補助金	800
		地域商業振興事業補助金	800
		まちなか回遊促進事業	214
		地域通貨研究事業	200
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	商店街、商工会支部等実施団体数	団体	21							
	延べ参加店舗数	店舗	260							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,314	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,314	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	2	11	2	3,314 0	商店街魅力向上事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	29	事業No.	184		
会計	一般会計				
事務事業名	にぎわい創出店舗活用事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	商業・市街地活性課	開始	H28	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
			第3期飯田市中心市街地活性化基本計画	
	法令・例規等		飯田市空き店舗活用推進事業補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	若者等で店舗等の起業・創業を目指す者
	意図	商店街等の空き店舗を活用して開業することで、商店街全体の活性化を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	商店街での起業・創業をしやすい環境をつくることにより、意欲ある若者等事業者の参入を促し、空店舗を解消し魅力的な商店街を再生する必要があります。 ★空き店舗利活用による資源（建物）有効活用を進めます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇(1)起業家の商店街やその周辺地域の空き店舗を活用した創業を支援します。 ①飯田市中心市街地活性化基本計画を踏まえて地域自治組織、商工会議所、市役所関係課等と連携し、商店等の起業・創業を目指す若者等に商店街等の空き店舗活用を誘導するために、施設改修や設備整備等に係る経費を補助します。 ②特に中心市街地エリアでの起業を重点とし、商店街活動の活性化を図るために、商工会議所、商店街組織への加入を促します。	まちなか創業空き店舗活用事業補助	1,500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	空き店舗活用補助件数	件	5							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,500	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,500	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	2	11	4	1,500 0	にぎわい創出店舗活用事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	32	事業No.	185		
会計	一般会計				
事務事業名	金融対策推進事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	金融政策課	開始	S46	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	事務
	意図	円滑な処理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	毎年度のできるだけ早い時期に、中小企業の皆さまに中小企業振興資金の最新の制度内容を確実に周知していく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	制度資金あっせんに関する業務を正確・迅速に遂行します。なお、判定が困難な案件が生じた場合に、中小企業振興資金あっせん審議会を開催してあっせんを決定します。 また、毎年度、その年における飯田市の中小企業振興資金の制度を案内する「金融のしおり」を年度当初に発行するとともに、各取扱い機関向けに説明会も開催し、中小企業の皆さまへの制度の普及啓発を図ります。	中小企業振興資金あっせん審査会委員報酬	21
		「金融のしおり」印刷	72
		事務所維持管理経費等	1,201
		会計年度任用職員人件費	1,846
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	「金融のしおり」発刊回数	回	1							
	金融会議開催回数	回	1							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,140	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,140	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	3	1	3	1,846 0	会計年度任用職員人件費
2	1	7	1	3	10	1	1,294 0	金融対策一般経費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	32	事業No.	186
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H23	終了	

事務事業名	起業家育成支援事業
担当課等名	金融政策課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等		飯田市中小企業支援補助金交付要綱	
			飯田市起業家発掘事業実施要綱	

事業目的		
	対象	飯田市の区域で起業・新事業展開・事業転換に挑戦しようとする者
	意図	起業・新事業展開・事業転換の実現

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・起業や新事業への展開に挑戦する希望を持ちながら、コロナの影響による景気や経済の先行きや、次へ進む具体的道筋が見えないため、挑戦を躊躇する市民が見られます。起業期を支援する起業家発掘事業の重点化が重要です。 ・経営環境が大きく変化していくこれからを見据え、様々な産業分野の多様な主体による新しいビジネスの創出や事業展開、事業転換を支援し、域外からの経営資源の流入や地域内経済循環を促す飯田市新事業創出支援協議会I-Portの機能強化が必要です。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
◇(1)飯田市新事業創出支援協議会（I-Port）で創業、新事業創出、事業転換を目指す起業家・事業者を支援します。 ◇(2)起業家ビジネスプランコンペティションにより、地域の関係機関が一丸となって起業家のビジネスプランの具体化と事業の成長をサポートします。 (3)I-Port専用メディアである「ハジメマシテ、飯田」で、飯田の起業家の姿を魅力的に発信するのみならず「飯田の魅力」や「飯田の暮し」を一体的に発信し、域外のフォロワーの獲得に注力することにより、「起業のまち飯田」をアピールし、域内への移住・定住起業に繋がるメディアとして活用してまいります。 (4)起業を目指す方を対象とした創業塾を開催し起業に関する知識の習得をしていただくと共にアフターフォローを行います。	起業家発掘事業の実施	5,401
	新事業創出支援協議会I-Portの運営	4,327
	創業塾の開催	303
	起業関連中小企業振興資金借入者への利子補給	1,500
	専門家派遣事業等	240
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
起業講座の開催回数	回	5							
起業家発掘事業の開催回数	回	1							
I-Portの連携支援決定事業者数	事業者	4							
個別相談件数	件	40							
調停士会の開催	回	1							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	11,771	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	11,771	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	3	10	3	11,531 0	起業家育成支援事業費
2	1	7	1	3	10	4	240 0	中小企業経営安定支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	32	事業No.	187		
事務事業名	中小企業金融対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	金融政策課	開始	S46	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等	○	飯田市中小企業振興資金融資あっせん規則	

事業目的		
	対象	市内の中小企業者等（中小企業者・個人事業者・中小企業団体）
	意図	経営安定、事業拡大等のための運転資金又は設備資金の調達の容易化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・新型コロナウイルス感染症の影響で小口系資金を中心に利用が激減しました。一方でコロナ対策の資金である特別経営安定資金は借換え補助金の創設や利率の引き下げの効果もあって大きく伸長しました。 ・８月に秋口から冬場にかけての中小企業者等の資金繰りを支援するため「新型コロナウイルス対策資金」を創設しました。 ・コロナ禍の厳しい状況ではありますが当市の起業関連の施策が奏功し、創業関連資金は堅調に推移しています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	中小企業振興資金の融資あっせん事務の正確かつ適正な運用を行うとともに、産業振興策を視野に入れつつ中小企業の資金需要を的確に捉え、必要とされる資金メニューとなるよう、常に制度の検証を行います。 新型コロナウイルス感染症による中小企業の資金繰り支援については、国や県の制度を注視し、必要に応じて市独自の制度・資金について見直しを行います。 I-Port支援資金については、I-Portの活性化の一環として利用を誘引するため金利の引き下げと借り入れ当初1年間の利子補給を行います。	中小企業振興資金保証料補助	100,000
		中小企業振興資金貸付預託金	1,400,000
		中小企業振興資金利子補給金補助	1,200
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	中小企業振興資金の制度見直し実施回数	回	1							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,501,200	（そ）中小企業振興資金貸付預託金回収金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,400,000	
	一般財源	101,200	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	3	11	1	1,501,200 0	中小企業金融対策事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	188		
事務事業名	観光施設管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	観光課	開始	H1	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市観光振興ビジョン
				地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市が所有する観光地、観光施設
	意図	良好に維持管理することで観光地域が活性化するようにする

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★建物の老朽化に伴う観光施設の修繕等が増えています。そのため、限られた予算の中で有効な施設整備を行うよう地域や関係団体と連携をします。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・多くの観光客の利便性を高めるために、観光案内を行うとともに、観光施設が有効的に活用できるよう維持、管理運営に努めます。 ・中央アルプスの登山者が自然環境の保護について意識を高め、安全に登山ができるように、登山道や遊歩道、摺古木山や安平路山の避難小屋等を管理します。 ・老朽化している観光施設を整理するため、沢城湖周辺施設のうち沢城荘を解体します。 ・コロナ禍において、新型コロナウィルス感染症防止対策を実施するとともに、新たな旅のスタイルに向けた環境整備に取り組みます。	観光施設の維持管理	5,440
		観光施設の管理業務等委託	7,678
		観光案内所の運営	18,946
		観光施設の使用料、賃借料	2,364
		観光施設負担金	280
		観光施設の整備費	32,870
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	管理施設数	か所	26							
	遊歩道、登山道等の整備	か所	4							
	観光地美化整備	か所	1							
	観光案内所	か所	4							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	67,578	（そ）諸収入33千円 （そ）電話使用料（大平）18千円 （そ）ふるさと寄附金790千円 （そ）保健休養施設整備基金繰入金28,098千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	28,939	
	一般財源	38,639	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	1	34,708 0	観光施設管理費
2	1	7	1	4	11	1	32,870 0	観光施設整備事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	189		
事務事業名	観光誘客推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	観光課	開始	H16	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		飯田市観光振興ビジョン	
			地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	国内外からの旅行者、㈱南信州観光公社、観光関連事業者等
	意図	㈱南信州観光公社をはじめ、多様な実施主体と連携し、地域資源の活用と効果的な情報発信による観光誘客を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	
	観光地域づくり法人（地域連携ＤＭＯ）㈱南信州観光公社をはじめ、多くの実施主体と連携しながら観光誘客や地域づくりの推進をしていく必要があります。 地域資源を活用したツアーや体験教育旅行等の継続実施の一方で、コロナ禍でも質の高い受入態勢を維持しながら来訪者の「知的欲求」を満たすためのツアーガイド・インストラクターの養成が必要です。また、コロナ禍の自然回帰志向を捉えた取組の推進や高品質、高付加価値の商品開発、情報発信の強化も必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇観光地域づくり法人（地域連携ＤＭＯ）㈱南信州観光公社と連携し、一本桜、花火をはじめ、暮らしや文化、伝統芸能、農家民泊等の地域資源を活用したツアーを実施しながら、天龍峡・遠山郷等の強みを活かし、「旅の目的地」となるプロモーション強化や周遊滞在型観光を推進し、需要喚起や消費拡大を図ります。 ・旅行者へのおもてなしとして、民泊受入農家やツアーガイド、案内人等へ、アフターコロナやインバウンドを含めた研修機会の充実等について取り組みます。 ・首都圏等における飯田の知名度向上を図るため、インバウンドを含めた誘客活動及び情報発信の強化に取り組みます。 ・コロナ禍において、山岳観光や山歩き等のコンテンツの充実や、web等による魅力ある情報発信に取り組みます。	観光誘客宣伝	12,115
		名桜鑑賞誘客	1,745
		海外誘客促進	1,885
		観光振興事業補助	23,035
		体験型観光推進事業補助	6,168
		山岳文化推進事業補助	1,000
		自転車のまちづくり事業	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	飯田市への旅行者	万人	110							
	物産展・キャンペーン・商談会等	回	35							
	「南信州ナビ」アクセス数	万回	70							
	農家民泊の受け入れ農家数	戸	125							
	インバウンド受入数（南信州観光公社扱い）	人	1,000							
	地域資源を活用した商品造成数	本	25							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	45,948	（県）市町村合併特例交付金（10/10） （そ）ふるさと寄附金
	国庫支出金	0	
	県支出金	1,000	
	地方債	0	
	その他	3,500	
	一般財源	41,448	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	2	12,115 0	観光誘客宣伝事業費
2	1	7	1	4	13	4	1,745 0	名桜鑑賞誘客事業費
3	1	7	1	4	15	1	885 0	海外誘客促進事業費
4	1	7	1	4	10	10	23,035 0	観光振興事業費
5	1	7	1	4	13	13	8,168 0	観光地域推進事業費
6	1	7	1	4	10	8	0 0	自転車のまちづくり事業費
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	190		
会計	一般会計				
事務事業名	観光まつり振興事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	観光課	開始	H16	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市観光振興ビジョン	
		○	地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	観光まつりの参加者及び観光客
	意図	観光まつりを支援し、観光誘客につなげる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	安心・安全な魅力あるまつりを開催し、集客力を高めていくことが課題です。 コロナ禍における、まつりの開催可否や開催方法等を考慮しながら安心・安全なまつりを開催することが必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市民による実行委員会を組織し、地域の振興を目的に開催されているまつりを支援し、観光誘客に取り組みます。また、七年に一度開催される、飯田お練りまつりを支援します。 ・コロナ禍での安心・安全なまつりの開催に向けて、まつりの開催可否をはじめ、開催方法や新型コロナウィルス感染予防対策等を考慮した取組を進めます。	飯田春夏まつりの実施	700
		飯田まつりの実施	0
		南信州獅子舞フェスティバルの実施	0
		飯田お練りまつりの実施	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	観光まつりの参加者及び観客	万人	40							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	700	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	700	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	9	700 0	観光まつり振興事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	191		
事務事業名	観光振興推進事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	観光課	開始	H18	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市観光振興ビジョン
				地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田下伊那地域を訪れる観光客、まちなかを訪れる目的を持った観光客
	意図	タイムリーな観光情報を提供することで、滞留する観光客数を増加させる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	観光案内業務において、多様なニーズに対応できる情報の収集、情報の発信が必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・観光課の現場事務所として管理運営しています。 ・観光案内の拠点として、まちなかインフォメーションセンターの機能を併設しています。	インフォメーションセンター管理費（公用車等の一般経費含む）	9,428
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	まちなかインフォメーションから情報提供	件	25,000							
	まちなかインフォメーション利用者数	人	5,000							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	9,428	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,428	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	12	9,428 0	まちなかインフォメーションセンター管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	192		
事務事業名	天龍峡まちづくり支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	観光課	開始	H19	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			飯田市観光振興ビジョン
				地域経済活性化プログラム
				名勝天龍峡整備計画、名勝天龍峡保存管理計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	天龍峡の観光客
	意図	地域交流人口の増加

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	
	天龍峡再生プログラム、名勝天龍峡整備計画に基づく遊歩道、道路、広場、ガイダンス施設等の整備、温泉交流館の改築などハード面の整備と、天龍峡案内人による遊歩道散策、地域住民によるイベントの実施や景観整備など、おもてなしの充実に向けたソフト面の取組が一定の成果を上げ、天龍峡を訪れる観光客数は増加傾向にあります。 令和元年11月に開通した天龍峡大橋そらさんぽ天龍峡、天龍峡ＰＡ周辺の活用を進め、これらの施設の集客力を活かして、遊歩道と天龍峡周辺の拠点施設の連携により、天龍峡エリア全体の観光客数の増加につなげます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	「天龍峡再生プログラム」に位置付けられた事業を実施し、天龍峡の再生・活性化と、おもてなしの充実を図ります。 「名勝天龍峡整備計画」による事業を実施し「名勝天龍峡」の適切な保存管理と活用を図ります。 ◇そらさんぽ天龍峡、温泉交流館、遊歩道等の拠点施設の活用、地元事業者との協力により、滞在周遊型観光の構築を進めます。 １．地元関係団体の活動支援、観光情報の発信、誘客宣伝の実施 ２．天龍峡大橋そらさんぽ天龍峡、天龍峡ＰＡの活用推進 ３．若手等による活動の促進、天龍峡ご案内人の育成 ４．解りやすい案内サインの検討・整備、各種施設の維持管理 ・２→３　繰越明許費　14,536千円　下村広場周辺整備	名勝天龍峡整備検討委員会報酬・旅費	184
		天龍峡おもてなし戦略支援事業等負担金	3,030
		天龍峡PA活用交通誘導員謝礼	2,780
		森林環境保全、景観整備業務	4,200
		公園、トイレ、そらさんぽ天龍峡ゲート等管理業務	3,032
		遊歩道敷地登記変更業務	2,200
		名勝天龍峡ガイダンス施設管理業務	1,272
		遊歩道、トイレ等施設改修工事	1,990
		案内サイン設計業務、製作設置工事	4,000
		その他の経費	3,446

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	天龍峡及び天竜川下り舟の観光客数	人	384,000							
	「そらさんぽ天龍峡」を訪れた人数（上記内数）	人	50,500							
	「よって館天龍峡」を訪れた人数（上記内数）	人	8,000							
	天龍峡をご案内人が案内した人数	人	4,000							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	26,134	（国）国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（１／２） （県）観光地等魅力向上森林景観整備事業補助金（９／10） （地）一般単独（充当率75%）　700千円 （地）地域活性化（充当率90%）　900千円 （そ）ふるさと寄附金　10,000千円 （そ）諸収入　216千円
	国庫支出金	2,070	
	県支出金	1,800	
	地方債	1,600	
	その他	10,216	
	一般財源	10,448	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	14	6	20,525 0	天龍峡活性化事業費
2	1	7	1	4	14	7	5,609 0	名勝天龍峡整備事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	193		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始	H19	終了			

事務事業名	天龍峡温泉交流館管理事業			
担当課等名	観光課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市観光振興ビジョン
				地域経済活性化プログラム
				名勝天龍峡整備計画、名勝天龍峡保存管理計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	天龍峡温泉交流館の利用者
	意図	地域交流人口の増加

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	
	平成27年度から指定管理制度を導入、平成28年度に施設を更新し、平成29年度から新施設で営業を行っています。 令和元年11月に天龍峡大橋そらさんぽ天龍峡が開通、令和２年には隣接する名勝天龍峡ガイダンス施設や天竜川左岸の龍東道が完成し、遊歩道による周遊が可能となったことから、周辺施設と連携して利用者の増加を図ります。 令和３年度からは新たな指定管理期間となるため、指定管理者と協力して、一層の利用者に対するおもてなしの充実と、地域との連携に取り組み、観光客にも地域住民にも愛される魅力的な施設を目指します。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	指定管理者と協力して、天龍峡温泉交流館の管理運営を行っていきます。 天龍峡観光の拠点施設として、温泉や郷土の食を活用し、観光客に対するおもてなしの充実を図ります。 地域住民による利用促進に向けて、日常的に利用しやすい施設とするための取組を行います。 周辺地域の振興のための施設として、地域住民や高校生等と連携した取組を進めます。 １．天龍峡温泉交流館の管理運営の実施 ２．利用者の増加に向けた広告宣伝活動の実施、地域イベントとの連携や参画 ３．指定管理者による新たな取組に対する支援	指定管理業務	8,400
		施設点検等業務	421
		土地借地料	1,213
		建物共済保険	80
		備品購入	212
		新型コロナウイルス対策用消耗品	130
		指定管理更新に伴う消耗品、印刷製本	303
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	天龍峡温泉交流館利用者数	人	35,000							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	10,759	（そ）ふるさと寄附金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	200	
	一般財源	10,559	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	14	8	10,759 0	天龍峡温泉交流館管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	194		
事務事業名	遠山郷観光戦略プロジェクト事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	観光課	開始	H23	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
			飯田市観光振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	遠山郷への交流人口、関係人口
	意図	遠山郷の一体的な観光振興で増加させる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	三遠南信自動車道の全線開通を見据えたとき、飯田市及び南信州の観光振興にとって遠山郷は重要な役割を果たすことから、その拠点施設となる道の駅遠山郷の今後の在り方の検討と施設の機能整備が必要となります。また、遠山郷を活性化したいという地域への熱い思いを持った若者の活動を地域が一丸となって後押しし、市もそれを支援することで、地域の雇用の場の創出や外部からの移住定住に結び付けていく必要があります。 ★地域の自然や景観などの資源を活用することで、遠山郷の自然、景観を守る取り組みに繋げる必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・しらびそ高原、下栗の里、道の駅遠山郷を核とした遠山郷の観光振興を図るため、地域・関係団体と連携･協働し、地域資源の発掘やその活用、発信に取り組みます。 ◇地域が主体となった新しい遠山郷の観光の理念を明らかにする「遠山郷観光振興ビジョン」に基づき「遠山郷観光戦略計画」を改訂します。 ・遠山郷に訪れる観光客等の満足度を上げるため、トレッキングやまち歩きなど養成したガイドが活躍できる場や、稼げるガイドの仕組み作りを構築します。また、南アルプスの「エコ登山」など新たな魅力づくりによる誘客促進を図ります。 ・遠山郷の将来に熱い思いを持つ若者グループの活動を支援し思いを形にできる仕組み作りや、事業化に向けた取組を行います。	遠山郷地域活性化促進事業費	1,896
		遠山郷観光事業実施補助金	3,700
		遠山郷観光協会体制強化補助金	7,500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	遠山郷観光案内所利用者数	人	7,200							
	観光ガイド等が遠山郷内を観光案内した数	人	740							
	プロモーション活動事業	事業	1							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	13,096	(そ)過疎地域自立促進基金繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	13,096	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	1	13,096 0	遠山郷観光戦略プロジェクト事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	195		
会計	一般会計				
事務事業名	上村観光施設管理事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	観光課	開始	H18	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		飯田市観光振興ビジョン	
			地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	上村地区内の観光関連施設
	意図	施設の適切な管理運営

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	上村・南信濃地区（遠山郷）観光関連施設は、飯田市公共施設マネジメント基本方針に基づく優先検討施設に位置付けられており、上村地区の観光施設について老朽化等の課題を分析し、効率的かつ効果的な維持修繕による長寿命化や管理運営の見直しなど、地域や関係団体と協働して今後の在り方を検討していく必要があります。 ★建物の老朽化に伴う観光施設の修繕等が増えているため、限られた予算の中で有効な施設整備を行います

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・観光施設の長寿命化や観光客の満足度及び利便性の向上により誘客につながる維持修繕を適切に実施します。 ・観光客の来訪にあたり、地理的制約のある下栗地区での受け入れについて、地域住民の生活環境の確保と観光客が安全に観光できる体制を維持します。 ◇遠山郷全体の観光戦略の見直しや地域づくりにおける戦略の検討を進める中で、しらびそ高原や下栗の里を拠点に各観光施設の役割や機能の位置づけについて整理し、観光が地域にもたらすメリットを最大限に活かせるよう地域と連携し検討していきます。 ・しらびそ高原施設天の川の健全経営に向けて、引き続き支援します。 ・2→3　繰越明許費　1,265千円　施設改修工事費	観光施設管理等業務委託料	19,767
		観光施設整備工事費	25,307
		観光施設借地料	2,014
		観光施設維持管理費	2,783
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	管理施設数	施設	21							
	遊歩道、登山道等の整備	箇所	3							
	観光施設整備事業	事業	5							
	しらびそ高原施設宿泊者数	人	3,000							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	49,871	(県)市町村合併特例交付金(10／10) (地)過疎対策(充当率100%) (そ)過疎地域自立促進基金繰入金　14,300千円 (そ)ふるさと寄附金　9,200千円 (そ)上村観光施設雑入　1千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	5,270	
	地方債	21,100	
	その他	23,501	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	2	49,871 0	上村観光施設管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	196		
事務事業名	南信濃観光施設管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	観光課	開始	H18	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		飯田市観光振興ビジョン	
			地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	南信濃地区内の観光関連施設
	意図	施設の適切な管理運営

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	上村・南信濃地区（遠山郷）観光関連施設は、飯田市公共施設マネジメント基本方針に基づく優先検討施設に位置付けられており、南信濃地区の観光施設について老朽化等の課題を分析し、効率的かつ効果的な維持修繕による長寿命化や管理運営の見直しなど、地域や関係団体と協働して今後の在り方を検討していく必要があります。 ★建物の老朽化に伴う観光施設の修繕等が増えているため、限られた予算の中で有効な施設整備を行います。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・観光施設の長寿命化や観光客の満足度及び利便性の向上により誘客につながる維持修繕を適切に実施します。 ◇遠山郷全体の観光戦略の見直しや地域づくりにおける戦略の検討を進める中で、道の駅遠山郷を拠点に各観光施設の役割や機能の位置づけについて整理し、観光が地域にもたらすメリットを最大限に活かせるよう地域と連携し検討していきます。 ◇飯田市南信濃地域農産物等活用型総合交流促進施設及び飯田市南信濃温泉交流施設（かぐらの湯）については、源泉の早期復旧と、風呂だけでなく食堂や直売所を含めた全面的な運営が出来るよう取り組みます。	観光施設管理等業務委託料	2,975
		観光施設整備工事費	1,300
		観光施設借地料	3,874
		観光施設維持管理費	10,874
		道の駅連絡会負担金	70
		会計年度任用職員人件費	15,773
		南信濃温泉交流施設管理費	37,981
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	管理施設数	施設	29							
	遊歩道、登山道等の整備	箇所	3							
	観光施設整備事業	事業	1							
	南信濃温泉交流施設入浴者数	人	30,000							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	72,847	(県)市町村合併特例交付金(10／10) (そ)ふるさと寄附金　10,800千円 (そ)南信濃観光施設雑入　83千円 (そ)電話使用料（便ケ島）　18千円 (そ)南信濃温泉交流施設使用料　12,000千円 (そ)南信濃温泉交流施設雑入　3,480千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	4,142	
	地方債	0	
	その他	26,381	
	一般財源	42,324	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	4	19,093 0	南信濃観光施設管理費
2	1	7	1	4	1	3	15,773 0	会計年度任用職員人件費
3	1	7	1	4	20	7	37,981 0	南信濃温泉交流施設管理費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	31	事業No.	197		
事務事業名	産業振興事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	工業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等		飯田市企業人材確保住宅条例	
			飯田市製造業販路開拓事業推進協議会要綱	

事業目的		
	対象	飯田下伊那地域の企業、地域内製造業者、農産物生産販売事業者
	意図	既存産業の体質強化、高度化・高付加価値化、地域産品のブランド力の向上のため

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据え、地域産業の活性化を図るためエス・バードを拠点に産業振興と人材育成による既存産業の高付加価値化が求められています。 エス・バードについては、事業効果が見えるまで時間を要すると考えるため、今後の推移を見守る必要がある。また、進捗にあわせて情報発信、情報提供を充実されたい。（議会）新型コロナウィルスの影響により、産業構造自体が変化することが考えられる。新型コロナウィルスの影響を踏まえた事業の組み立てが必要。（議会）

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・エス・バードについては、設置者である広域連合と連携し、管理運営を支援します。 ◇エス・バードを拠点に、長野県・地元デザイナー等との連携により地域資源を活用した商品開発・販売までの取り組みを支援し、地域内外へのＰＲを促進します。 ・新型コロナウィルスの影響を踏まえ、販路開拓、技術・製品開発、事業変革に取り組む企業を支援します。 ◇産業センターのネスクイイダを中心に販路開拓による受注獲得と域内発注の促進を支援します。 ・展示商談会（オンライン対応含む）への出展・地元IT企業と連携しネット販売への補助を行います。	工業一般経費	4,577
		国内外展示会出展補助費（中事業）	2,000
		ビジネスネットワーク支援センター運営負担金（中事業）	4,047
		地域ブランド化事業負担金（中事業）	4,380
		エス・バード広域連合負担金（起債償還金分）	85,505
		エスバード指定管理費広域連合負担金	32,372
		南信州・飯田産業センター人件費負担金	29,158
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	企業人材確保住宅の入居戸数	戸	9							
	エス・バード貸館利用件数	件	475							
	エス・バード利用者人数	人	25,000							
	ネスク飯田受注額	億円	10							
	工業技術試験研究所利用件数	件	700							
	国内外販路開拓助成件数	件	10							
	デザインサポート事業開催回数	回	15							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	162,039	（そ）企業人材確保住宅使用料　2,720千円 （そ）諸収入（太陽光発電収入）237千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,957	
	一般財源	159,082	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	1	90,082 0	工業振興一般経費
2	1	7	1	5	10	11	2,000 0	技術交流促進事業費
3	1	7	1	5	10	14	4,047 0	ビジネスネットワーク支援・受発注開拓事業費
4	1	7	1	5	10	17	61,530 0	地域産業等振興事業費
5	1	7	1	5	10	23	4,380 0	地域産品ブランド化事業費
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	31	事業No.	198		
事務事業名	人材育成事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	工業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	製造業等を支える人材
	意図	技術力・開発力・生産管理力を高め、成長性の高い産業分野（航空機分野等）の集積化と既存産業の体質強化、高度化・高付加価値化を目指す

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	航空機システム共同研究講座をはじめとする信州大学南信州サテライトキャンパスの運営に関しては、長期的な運営（財源・施設等）支援が大学側より求められています。企業のニーズに対応したカリキュラムによる人材育成の強化が求められています。（審議会）エス・バードを拠点とした航空機産業、信州大学との連携は今後も重要であり、引き続き慎重かつ的確な推進が求められています。（議会）

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇エス・バード内デジタル工作機器ものづくり工房「ファブスタ★」の活用による次世代を担う人材の育成に取り組みます。 ◇信州大学と連携し、航空機システム分野の運営支援とランドスケープ分野・教育分野の設置に向けて取り組むとともに、エスバード内「信州大学南信州サテライトキャンパス」の充実を図ります。 ◇「働きながら学べる環境」づくりを進め、製造現場における技術・技能者、管理者等の育成と、新たな製品や技術開発促進に向けて、信州大学と連携し専門的なスキル・知識を持つ人材の育成に取り組みます。	こども科学教室、スーパーサイエンス、ＪＡＸＡ連携事業等	1,014
		ファブスタ★講座開催事業	800
		信州大学航空機コンソーシアム負担金	3,700
		飯田産業技術大学事業負担金（中事業）	4,694
		信州大学電気機器関連制御技術社会人スキルアップ講座事業負担金	1,500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	次世代育成を目的とした講座参加者数	人	100							
	ファブスタ★利用者数	人	100							
	信州大学共同研究講座　学生数	人	11							
	信州大学社会人スキルアップ講座修了者数	人	10							
	飯田産業技術大学受講者数	人	800							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	11,708	（そ）工業振興寄附金（企業版ふるさと納税）3,700千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3,700	
	一般財源	8,008	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	16	5,514 0	次世代を担う産業人材育成事業費
2	1	7	1	5	10	18	4,694 0	飯田産業技術大学事業費
3	1	7	1	5	10	28	1,500 0	ものづくり高度人材育成事業費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	31	事業No.	199		
事務事業名	新産業創出事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	工業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
			長野県航空機産業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	成長産業（航空機分野等）や高度化・高付加価値化に取り組む意欲のある企業
	意図	成長性の高い産業分野（航空機分野等）の集積化を図ることで、既存企業の基盤強化と外部からの企業の誘致・誘導により雇用を促進する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	エス・バードの環境試験機器について、体制・機能の充実による信頼性の向上、あわせて利用率の向上が課題となっています。 コロナの影響による航空機産業を取り巻く環境変化により産業振興策も見直す必要があります。（審議会）航空機産業への支援に固執せず、健康医療や食品など広く新産業創出へ向け支援をされたい。（議会）with・afterコロナの環境変化を捉えて、新たな経営戦略への転換が必要。（審議会）

3年度取組

取組内容

◇エス・バード内工業技術試験研究所の体制強化と、その活用と大学等の連携により製品・技術開発を支援します。
・環境試験機器の運用については、国・県と連携し、新たに部門長を配置し、認証試験機関化への支援と部門長のネットワークによりＰＲ強化を図ります。
・長野県航空機産業振興ビジョンの当面の対応方針に基づき、需要低迷期を乗り越えるための取り組みとして、培った技術を活かしてニューノーマル対応技術・製品の開発を支援します。
◇コロナ禍において、産業センターに配置する専門人材を活用し、新分野（環境・エネルギー、福祉・医療等）への参入や、省力化・生産性向上に向けたIoT、AI、ロボット化による事業体制を強化する企業を幅広く支援します。

経費の内容	事業費(千円)
新分野事業専門人材・講師謝金	6,400
航空宇宙産業クラスター拠点工場借地料	4,870
航空機環境評価試験シンポジウム負担金	650
地方創生交付金南信州広域連合負担金	4,000
旅費、通信運搬費、印刷製本費、消耗品費	1,136
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
航空宇宙分野研修等開催回数	回	6							
健康医療分野研修等開催回数	回	6							
新分野研修会等開催回数	回	6							
環境試験機器PR回数	件	20							
航空機環境評価試験シンポジウム参加者数	人	100							
環境試験機器利用件数	回	50							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	17,056
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	9,370
一般財源	7,686

特定財源内訳及び補足事項

（そ）航空宇宙産業クラスター拠点工場用地貸付料　4,870千円
（そ）ふるさと寄附金　4,500千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	29	17,056 0	新産業クラスター事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	31	事業No.	200		
事務事業名	企業誘致・立地促進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	工業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
			長野県南信州地域における基本計画(地域未来投資促進法)	
	法令・例規等		地域再生法	
			地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律	
			飯田市企業立地（振興）促進事業補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	新規に立地・設備投資したい企業、拡張・設備投資したい既存企業
	意図	立地企業や既存企業の拡張を支援することで、雇用の拡大を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	当地域の特徴である航空機産業に取り組む企業群をはじめエス・バードの機能や拠点工場を前面に出した企業誘致活動の展開が必要です。また、リニア開通を見据え、ターゲットを明確にして企業誘致活動を推進する必要があります。産業用地不足を理由に、企業誘致及び既存企業の拡張機会を喪失しているため、産業用地の確保が課題となっています。（審議会）ワンストップで相談を受け、関係部署と連携しながら、企業が求めるスピードに対応する体制の強化が求められています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・既存企業の業況や動向の把握により、企業ニーズに応じた立地支援の他、産業用地等の基盤整備や企業立地（振興）促進事業補助金及び生産性向上特別措置法による支援制度を活用しながら、企業誘致や既存企業の事業拡大に向けた支援をワンストップで行えるよう体制を強化し取り組みます。 ◇長野県及び企業とのネットワークを活かし、コロナ禍においてニーズが拡大しているサテライトオフィス誘致に向けた情報発信を行い、長野県のお試し制度及び立地支援制度と連携したオフィス開設等に係る支援を実施します。 ・長野県及び（公財）南信州・飯田産業センターと連携し、エス・バードの機能等のPRを行い、企業や研究機関等の誘致活動を推進します。	補助金交付額	40,000
		調査業務及び企業誘致活動費	4,271
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	企業立地（振興）促進事業交付件数	件	6							
	市外企業への訪問件数	件	20							
	WEBによる折衝回数	件	12							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	44,271	（そ）工業課図録等売却代　10千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	10	
	一般財源	44,261	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	11	1	40,000 0	企業立地促進事業補助金
2	1	7	1	5	12	2	4,271 0	企業誘致推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	31	事業No.	201		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始		終了	R4		

事務事業名	産業用地整備事業			
担当課等名	工業課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	新たな産業用地
	意図	企業誘致（企業の地方移転・研究開発型拠点の機能強化）や新規立地に向けた基盤整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	(仮称)龍江インター産業団地の第1造成地は、湧水処理等の影響により、当初想定していた事業費を上回っており、第2造成地の整備に向けても懸念材料の一つであり、売却単価への影響が懸念されます。第1造成地については、売却単価を早期決定し、分譲に向けて取り組む必要があります。産業用地不足を理由に、企業誘致及び既存企業の拡張機会を喪失しているため、産業用地の確保が課題となっています。（審議会） ★自然環境・地元（地権者含む）に配慮して開発を進める必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇(仮称)龍江インター産業団地は、リニア発生土を活用し、第2造成地及び市道改良工事を実施します。 ・整備計画地において自然環境調査を実施し、自然環境へ配慮した事業を実施します。 ・発生土活用によるスケジュール変更に伴い、地権者及び地元地区との協議・調整を進め、開発行為、農振除外等の申請を行います。 （R4工事費　債務負担行為あり）	産業用地調査業務委託料	1,793
		公共嘱託登記委託料	1,200
		第２造成地造成工事	74,545
		市道93号線道路改良工事	28,358
		その他の経費	60

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
産業団地整備面積	ｈａ	3.24							
関係者との協議回数	回	5							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	105,956	（地）地方道路等整備（充当率90%）25,500千円 （そ）JR東海負担金　40,000千円
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	25,500	
その他	40,000	
一般財源	40,456	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	12	3	105,956 0	産業用地整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	31	事業No.	202		
会計	一般会計				
事務事業名	産業団地管理事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	工業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			桐林環境産業公園環境宣言

事業目的		
	対象	市で整備した産業団地等
	意図	適正に維持管理する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	産業団地の維持・管理内容が経年とともに年々増加傾向にあり、立地企業で組織する各産業団地連絡会の作業も実施しているが、危険箇所や特殊作業を要する箇所が広範囲である他、産業用地として管理を行う箇所も増加しています。このため、近隣で実績のある業者へ業務委託を実施し、安全性の確保と共に効率化を図り、維持管理を定期的に行うことが必要です。 ★周辺地域に配慮した景観の美化・維持

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市で整備した産業団地５カ所（番入寺インダストリアルパーク、一本平産業団地、桐林環境産業公園、経塚原産業団地、（仮称)龍江インター産業団地）及び管理指定された産業用地等４ヵ所（城山産業用地、伊豆木工場適地、松尾新井産業用地、桐林産業用地）等の維持管理を行います。	環境整備及び維持経費	509
		産業団地管理業務委託料	3,611
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	適正に維持管理された団地等の数	箇所	9							
	産業団地立地企業と実施した環境整備	回	11							
	産業団地立地企業連絡会開催回数	回	4							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	4,120	（そ）城山産業用地貸付料　4,091千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,091	
	一般財源	29	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	12	5	4,120 0	産業団地管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	31	事業No.	203		
事務事業名	環境技術開発センター運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	工業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市環境技術開発センター条例
				桐林環境産業公園環境宣言

事業目的		
	対象	起業、研究・技術開発に取り組む企業・個人
	意図	起業による事業者数の増加と、研究・技術開発による企業の基盤強化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	
	産業創出を図るためには起業や研究開発に対して、事業化に向けた統合的なサポートや共同研究等の支援による環境づくりが必要です。施設の老朽化により、ランニングコストの増加が懸念されます。また、退去に伴い空室もあることから、今後はWEB等での募集を強化する必要があります。 コロナ禍の環境変化による多様な利用形態のニーズもあり、柔軟な対応が求められています。場合によっては、施設の入居要件等の見直しも検討する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・インキュベートマネージャーを配置することにより、施設管理及び運営を行うとともに、産業センターのコーディネーターと連携し、製品開発から事業化まで統合的な支援を実施します。 ◇コロナ禍における地方移転の動きをとらえた本社機能やサテライトオフィスをはじめ、企業・研究機関等の誘致に向けた受け皿の一つとして環境技術開発センターへの誘導を図ります。	施設清掃等業務委託料	363
		施設設備保守点検業務委託料	256
		警備業務委託料	370
		廃棄物等処理業務委託料	143
		桐林環境産業公園連絡会負担金	12
		会計年度任用職員（インキュベートマネージャー）人件費（中事業）	2,840
		需用費、役務費、委託料	1,380
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	入居企業数	社	4							
	入居募集・PR回数	回	4							
	開発件数	件	4							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	5,364	（そ）環境技術開発センター入居企業共益費負担金　700千円 （そ）桐林環境産業公園駐車場使用料　981千円 （そ）一本平産業団地駐車場使用料　117千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,798	
	一般財源	3,566	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	1	3	2,840 0	会計年度任用職員人件費
2	1	7	1	5	13	2	2,524 0	環境技術開発センター運営事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	29	事業No.	204		
会計	一般会計				
事務事業名	りんご並木三連蔵管理事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	商業・市街地活性課	開始	H12	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		第3期飯田市中心市街地活性化基本計画	
	法令・例規等	○	飯田市りんご並木三連蔵設置条例	

事業目的		
	対象	りんご並木三連蔵
	意図	快適な環境に維持される

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	建造物としては170年余、三連蔵として開設から18年が経過しており、老朽化による破損、不具合の修繕への対応が課題です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	りんご並木三連蔵の環境が快適に保てるよう、老朽化に伴う破損箇所等を把握し、適正な修繕を行います。 りんご並木三連蔵トイレを快適な環境に保つため、委託により日常の清掃業務を行います。	りんご並木三連蔵維持管理・修繕	263
		りんご並木三連蔵公衆便所管理業務委託	500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	清掃業務委託	件	1							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	763	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	763	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	13	1	763 0	りんご並木三連蔵管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	29	事業No.	205		
事務事業名	中心市街地活性化推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	商業・市街地活性課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		第3期飯田市中心市街地活性化基本計画	
	法令・例規等		中心市街地の活性化に関する法律	

事業目的		
	対象	中心市街地
	意図	活性化のための事業が展開され、中心市街地の魅力が向上し、来訪者が増加する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	中心市街地の中心拠点としての魅力向上をめざし、リニア中央新幹線長野県駅との関係を踏まえた中心市街地のまちづくりを進めることで、賑わいの創出、来訪者の増加やまちなか居住の推進が図られることが求められています。これまで中心市街地が培ってきた都市基盤や潜在力を活かし、「小さな世界都市」を象徴する中心拠点として発展させていく必要があります。 ★電気小型バス実証運行による化石燃料消費の抑制を進めます。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
◇第３期飯田市中心市街地活性化基本計画に基づく推進事業の実行に向けて取り組みます。 ①賑わいイベントの開催及び、日常の賑わいづくりに寄与するまちなか回遊促進事業を実施します。 ②空き家・空き店舗活用に向けた、実行組織の仕組みづくりに取り組みます。 ③中心市街地の素材を活用した商業空間や公共空間における賑わいづくりの可能性について、吉川建設㈱や関係団体等と共同研究に取り組み、施設整備を支援します。 ④次世代デジタル技術を活用した交流人口の拡大づくりとして、民間企業と共同した社会実験の研究を進めます。 ⑤電気小型バスの運行を効果的に進めます。	中心市街地活性化協会負担金	1,400
	まちのデザイン研究事業	600
	次世代デジタル技術を活用したまちづくり事業	1,500
	電気小型バス運行業務	2,381
	空き家・空き店舗活用の実行組織・仕組みづくり	500
	旧ピアゴ他低・未利用地活用整備事業	400,000
	その他の経費	1,655

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
第3期中活計画に基づく事業の着手数	件	28							
電気小型バス運行便数	便	1,000							
まちなか賑わいづくり事業実施回数	回	1							
大学等との共同研究事業数	件	1							
デジタル技術の活用による関係人口数	人	400							
空き家・空き店舗活用に向けた勉強会	回	1							
旧ピアゴ他低・未利用地の活用数	件	1							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	408,036	（国）暮らし・にぎわい再生事業補助金（１/２） （地）公共事業等（充当率90%）
国庫支出金	200,000	
県支出金	0	
地方債	180,000	
その他	0	
一般財源	28,036	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	13	14	405,655 0	中心市街地活性化推進事業費
2	1	7	1	6	13	22	2,381 0	電気小型バス実証運行事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	29	事業No.	206		
事務事業名	りんご並木活性化事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	商業・市街地活性課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		第3期飯田市中心市街地活性化基本計画	
	法令・例規等		中心市街地の活性化に関する法律	

事業目的		
	対象	市民及び観光客
	意図	りんご並木を軸とした中心市街地全体への活性化の波及

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	「りんご並木まちづくりネットワーク」に多様な主体が参集し、様々な活動を実施したことにより、りんご並木に賑わいをもたらしています。歩行者天国イベントは定着してきていますが、更に工夫を重ね、マンネリに陥ることなく新しい発信をし続けることが課題です。また、コロナ禍において、参加者が安心して楽しめるイベントづくりの構築が必要です。 ★歩行者天国イベント後に関係者による一斉清掃を行います。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇多様な主体が参加するりんご並木まちづくりネットワークを更に活性化させ、冬季を除きほぼ毎月開催しているりんご並木歩行者天国イベントを、コロナ感染対策を図りながら市民が安全で楽しめるものとしていきます。 ①歩行者イベントを通じて、まちの商店や公共施設（中央図書館、飯田市美術館、川本美術館）等に賑わいが波及できる仕組みづくりを進めます。 ②中心市街地を「歩く人中心の賑わいのあるまち」にするため、りんご並木の今後のあり方について関係者と検討を進めます。	PR費用等	670
		交通警備等業務委託	2,801
		公衆用無線LAN回線利用料	155
		その他の経費	37

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	りんご並木歩行者天国イベント	回	7							
	りんご並木まちづくりネットワーク会議	回	12							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,663	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,663	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	13	16	3,663 0	りんご並木活性化事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	26	事業No.	207		
事務事業名	地域経済活性化プログラム推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	産業振興課	開始	H22	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	地域経済活性化プログラム
	意図	地域経済活性化プログラムの推進による地域産業の持続的な発展と地域経済の活性化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	いいだ未来デザイン2028の中期計画との整合性を図りながら、地域の産業界や経済界の意見等を踏まえ、分野別計画としての取組を、如何に絞り込み進行管理をしていくかが課題です。特に、新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響は大きく、アフターコロナ見据えながらも、まずは、地域経済の立て直し図り、地域内経済循環を推進していく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	現状分析などから産業経済分野の方向性を確認し、地域内経済循環を推進するため、産業振興の施策展開などをまとめた実行計画である「地域経済活性化プログラム」をＰＤＣＡサイクルで進行管理します。 (1)産業振興審議会の開催 ・各分野の委員の皆様から意見を伺い、振興施策に反映します。 (2)地域経済活性化プログラムの策定 ・産業振興分野の施策をまとめた実行計画として策定し、進行管理を行います。 ◇(3)地域内経済循環の推進 ・地域内発注や域内調達、地域内消費を促進するための助成策を研究します。	地域経済活性化プログラムの策定	229
		産業振興審議会の運営	283
		産業経済部部内会議の運営(部内庶務)	272
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	産業振興審議会の開催	回	3							
	部内会議、活プロ策定関係会議の運営	回	50							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	784	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	784	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	16	5	784 0	地域経済活性化プログラム推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	26	事業No.	208		
会計	一般会計				
事務事業名	長寿企業顕彰事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	産業振興課	開始	H26	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市において長期にわたり事業や経営を続けている企業（長寿企業）
	意図	長寿企業の顕彰による、さらなる事業継続の推進、企業のイメージや認知度の向上

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	多くの対象企業が顕彰につながるように、事業の周知の強化が必要です。また、一方で、顕彰に至った経過や背景等を広く、市民に理解してもらう取組も必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	企業イメージの向上やさらなる事業継続に向けての動機付けとして長寿企業を顕彰します。また、顕彰企業を公表・紹介することにより、ほかの企業や事業者の目標として、地域産業の発展につなげます。 ・ 飯田市長寿企業顕彰式典の開催 ・ 審査委員会の開催 ・ 顕彰企業の紹介	長寿企業顕彰式典の開催	184
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	顕彰企業	件	35							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	184	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	184	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	17	1	184 0	長寿企業顕彰事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	26	事業No.	209		
会計	一般会計				
事務事業名	事業承継支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	産業振興課	開始	H30	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等		経営継承円滑化法	

事業目的		
	対象	各産業分野における中小企業・小規模事業者
	意図	事業承継を経営課題として捉え、後継者へ事業を承継する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	地域の事業者は、地域経済の担い手として重要な役割を果たしていますが、今後５年から１０年間の間にその多くが、事業承継のタイミングを迎えようとしています。当地域においても事業承継問題が表面化しており、将来にわたって、経済の活力を維持してくためには、事業を次世代へと引き継ぎ、事業活動を活性化していくことが必要です。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営環境から廃業を余儀なくされる事業者の拡大が、今後懸念されます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇（1）事業承継の問題が表面化する前に、経営者が事業承継を経営課題として認識できる環境づくりを進めるため、事業承継支援飯田版プラットフォームが主体となり、気づきセミナーを開催します。 ◇（2）専用サイトを活用してコアメンバーが情報を共有しながら、後継者不在で事業承継を希望するケースを対象に、承継相手とのマッチングを進めます。	会議費（旅費等）	30
		気づきセミナー経費（講師謝礼等）	50
		事業承継支援専用サイト運営委託	1,980
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	気づきセミナー	回	2							
	マッチング成功モデル案件	件	1							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,060	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,060	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	18	1	2,060 0	事業承継支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	33	事業No.	210		
会計	一般会計				
事務事業名	土木事業促進事務	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	管理課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、土木事業促進関係機関（下伊那土木振興会、長野県用地対策連絡協議会）
	意図	市民が望む社会基盤整備の促進、土木関係機関の成果向上

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	道路整備等土木事業の推進については、国の制度維持や予算措置が必要であり、下伊那土木振興会や各種同盟会などと連携した取組を進めています。社会資本整備交付金事業要望額の増加により、事業配分額の減少が課題となっており、費用対効果などに基づく事業の重点化が課題となっています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	土木事業の円滑な推進を図るため、職員の資質向上のための研修参加や、土木振興会や各種同盟会と連携した事業推進活動、また情報設備等の維持管理を行います。	事業推進研修等旅費	160
		建設関係図書等購入費	275
		下伊那土木振興会負担金	108
		ファイルサーバー借上料	806
		その他の経費	232

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	土木事業促進活動等実施回数	回	10							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,581	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,581	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	1	1	10	1	1,581 0	土木総務費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	33	事業No.	211		
事務事業名	道路橋りょう事業促進事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	管理課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			道路法
				飯田市市道占用料条例

事業目的		
	対象	道路橋りょう事業、市民
	意図	道路橋りょう事業の円滑な事業推進、市民の道路施設利用向上

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	道路橋りょう施設の老朽化が進行しており、点検や修繕が必要となっています。施設の安全性の確保、不慮の事故等に対する対応、道路改良事業への円滑な推進が重要となっています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	道路工事占用許可事務、道路瑕疵事故示談対応、道路改良に係る関係機関との管理調整を行います。 三遠南信自動車道等道路ネットワーク整備推進用パンフの作成配布による事業推進を図ります。	会計年度任用職員２名	4,728
		パンフレット印刷　2500部	220
		道路促進協議旅費	66
		その他の経費	373

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	道路占用許可件数	件	503							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	5,387	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,387	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	1	3	4,728 0	会計年度任用職員人件費
2	1	8	2	1	10	1	659 0	道路橋りょう一般経費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	36	事業No.	212		
事務事業名	道路事業促進同盟会参画事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	国県関連事業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画		第３次国土利用計画飯田市計画	
			飯田市土地利用基本方針	
	法令・例規等		道路法	
			河川法	
			砂防法	

事業目的		
	対象	道路整備促進活動を行う同盟会等
	意図	国県道の整備促進が図られる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	リニア・三遠南信自動車道の開通を見据え、南信州地域の道路ネットワーク構築が求められており、新型コロナウィルス感染対策状況を踏まえながら、要望活動等の効率的運営と質的改善の必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇国県道の新規事業化及び改良促進を図るため、年度を通して各種期成同盟会（20団体）、日本道路協会、道の日大会を通じ、国及び県に対して予算確保等の要望活動等を実施していきます。	同盟会等負担金	4,216
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	整備促進活動等	活動数	22							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	4,216	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,216	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	10	2	4,216 0	道路事業促進同盟会負担金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	33	事業No.	213		
会計	一般会計				
事務事業名	潰地登記・道路台帳補正事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	管理課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	測量法	
			土地家屋調査士法、司法書士法	
			国土調査法、道路法	

事業目的		
	対象	道路の権原（所有権、地上権）取得を必要とする土地
	意図	測量の成果に基づき、官民界の確定、分筆、地目変更、所有権移転等の嘱託登記を行う

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	道路事業に必要な権原の取得を全て完了することができました。 道路台帳に適正な修正を行い、行政資料として整備が行えました。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	道路改良事業等で潰地が発生し飯田市への所有権移転登記が必要な土地について、地積測量図を土地家屋調査士協会へ委託し、その成果に基づき分筆、地目変更、所有権移転等の嘱託登記を行います。 毎年の道路新設、改良に伴い道路台帳測定基図の修正及びデータ化を実施し、基図より取得したデータにより道路台帳を作成します。	潰地登記業務　67個所	20,100
		道路台帳補正業務	9,807
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	委託による地形調査図の作成及び嘱託登記	件	67							
	所有権移転等の嘱託登記	件	100							
	登記面積	㎡	36,000							
	道路台帳図補正延長	Km	7							
	台帳整備延長	Km	1,741							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	29,907	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	29,907	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	11	1	29,907 0	潰地登記・道路台帳補正業務等委託費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	35	事業No.	214		
事務事業名	社会基盤維持管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	土木課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市舗装長寿命化修繕計画
				橋梁長寿命化修繕計画
	法令・例規等			建設リサイクル法

事業目的		
	対象	飯田市が管理する道路、河川、水路
	意図	道路、河川、水路の維持管理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	高度成長期に整備された多くの道路・河川・水路等の施設構造物において、老朽化による経年劣化及び損傷箇所が年々増加しています。緊急性の高い箇所から修繕・補修を行っていますが、すべての対応ができていないため施設の劣化及び損傷が進行しています。 また、舗装補修についても、舗装の供用性能を一定水準に保つためには、ある程度まとまった規模の補修が必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	老朽化などにより傷んだ道路・橋梁・河川・排水路を早期に発見・補修すると共に、付属施設の維持管理を計画的に行っていくことで、効率的、経済的に社会基盤の強化を図ります。また、河川災害防止のため緊急浚渫事業に取り組みます。 沿道の支障木や街路樹の管理、冬期の除融雪などを適期に行うことで、安全な交通の確保を図ります。 りんご並木のりんごの木を含む街路樹の管理を適期に行います。	道路補修事業	228,552
		道路舗装補修事業	212,536
		道路維持管理事業	32,108
		除雪費	92,954
		橋りょう補修事業	10,750
		河川維持補修事業	21,627
		りんご並木管理費	3,618
		街路管理費	22,450
		その他の経費	7,669

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	社会基盤維持補修工事	箇所	350							
	施設補修用資材支給箇所	箇所	150							
	舗装補修工事	箇所	200							
	社会基盤維持管理業務委託	箇所	70							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	632,264	(国) 社会資本整備総合交付金（除雪）（２／３）
	国庫支出金	16,000	(地) 公共施設等適正管理（充当率90%）　9,000千円
	県支出金	0	(地) 過疎対策事業（充当率100%）　12,000千円
	地方債	39,500	(地) 緊急浚渫推進事業（充当率100%）　10,000千円
	その他	0	(地) 緊急防災・減災（充当率100%）　6,000千円
	一般財源	576,764	(地) 緊急自然災害防止対策（充当率100%）　2,500千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	2	1	3	7,669 0	会計年度任用職員人件費
2	1	8	2	2	10	1	228,552 0	道路補修事業費
3	1	8	2	2	11	1	212,536 0	道路舗装補修事業費
4	1	8	2	2	12	1 2	125,062 0	道路維持管理事業費（除雪費含む） 除雪費
5	1	8	2	4	10	1	10,750 0	橋りょう補修事業費
6	1	8	3	2	10	1	21,627 0	河川維持補修事業費
7	1	8	4	3	10	3 2	26,068 0	街路管理費（りんご並木管理費含む） りんご並木管理費

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	35	事業No.	215		
事務事業名	防災・安全対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	土木課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		飯田市地域防災計画	
	法令・例規等		河川法	
			道路法	

事業目的		
	対象	市道、河川、排水路
	意図	道路、河川、排水路の整備により社会基盤を強化する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	地震、風水害、土砂災害など、多様な災害を想定し、災害の発生を予防、又は拡大を防止することを目的に整備を進める必要があります。 橋りょうなどの道路構造物についても、定期点検を進め、計画的に長寿命化を図るとともに、耐震整備も必要です。 道路や河川の危険箇所についても点検を行い、危険度の高い箇所から順次整備が必要です。また、近年増加している集中豪雨などによる被害に対しても、順次改修要望に対応していく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇通学路の整備については、歩行者の安全で円滑な移動の確保のため、通学路安全対策アクションプログラムに基づき、歩道の整備や防護柵の設置などの安全対策を進めます。 ◇防災・安全対策が必要な道路の整備を進めます。 ◇道路施設の定期点検を進めるとともに、橋りょうの長寿命化及び耐震整備を進めます。 ◇河川の危険箇所の調査を進め、河川・排水路の整備を進めます。 ◇吾妻町環状交差点の再整備のため改良工事を進めます。 ◇桜並木整備については、グリーンインフラの考え方を取り入れ、令和4年度事業化に向け関係機関と調整を進めます。	防災・安全交付金事業（通学路安全対策）	414,600
		道路メンテナンス事業	164,993
		防災対策避難路整備事業	96,830
		道路自然災害防止事業	50,430
		橋りょう耐震整備事業	50,000
		河川自然災害防止事業	45,000
		河川改修事業（単独）	9,300
		排水路整備事業	21,818
		その他の経費	185

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	市道整備工事	箇所	15							
	橋りょう長寿命化修繕工事	箇所	10							
	河川整備工事	箇所	11							
	排水路整備工事	箇所	14							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	853,156	（国）防災・安全交付金（通学路　5.5／10）　228,030千円 （国）道路メンテナンス事業補助金（5.5／10）　88,000千円 （地）公共事業等（充当率90%）　220,900千円 （地）緊急防災・減災（充当率100%）　146,500千円 （地）自然災害防止（充当率100%）　95,800千円
	国庫支出金	316,030	
	県支出金	0	
	地方債	463,200	
	その他	0	
	一般財源	73,926	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	11	414,600 0	防災・安全交付金事業費（通学路安全対策）
2	1	8	2	4	10	2	164,993 0	道路メンテナンス事業費
3	1	8	2	3	12	4 1	97,015 0	防災対策避難路整備事業費 事務費
4	1	8	2	3	12	9 1	50,430 0	道路自然災害防止事業費 事務費
5	1	8	2	5	10	2	50,000 0	橋りょう耐震整備事業費
6	1	8	3	3	12	2	45,000 0	河川自然災害防止事業費
7	1	8	3	3	12	1 3	31,118 0	河川改修事業費（単独） 排水路整備事業費

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	35	事業No.	216		
事務事業名	道路ネットワーク整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	土木課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画	○		地域再生計画
				中心市街地活性化基本計画
				辺地対策総合整備計画
	法令・例規等			道路法

事業目的		
	対象	幹線及び一般市道
	意図	幹線及び一般市道の整備により、社会基盤を強化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	市内の道路整備については、リニアの整備効果が広域的に波及することを目的に、駅勢圏拡大に向けた道路ネットワークの強化として、リニア開業までに整備する路線、リニア開業後も整備継続する路線と、その役割を長期的な見通しにより整理し事業を進める必要があります。 多くの市道は市民生活に密着した生活道路として利用されていますが、狭隘箇所や急勾配等の現状から、通行車両や歩行者の安全確保について改良要望が寄せられています。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
◇リニア長野県駅（仮称）と各地域を結ぶ広域道路ネットワーク及び三遠南信自動車へのアクセス道路となる市道整備を進めます。また地域住民の生活や経済活動の基盤となる道路整備を計画的に進めます。	道整備交付金事業	52,000
	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	313,000
	市道改良事業	96,038
	生活関連道路整備事業	21,700
	事務費	11,468
	その他の経費	4,151

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
社会資本整備総合交付金改良工事	箇所	4							
道整備交付金改良工事	箇所	2							
単独市道改良工事	箇所	27							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	498,357	（国）道整備交付金（5.0／10）　26,000千円 （国）社会資本整備総合交付金（道路整備）（5.0/10）　156,500千円 （地）公共事業等（充当率90%）
国庫支出金	182,500	
県支出金	0	
地方債	177,800	
その他	0	
一般財源	138,057	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	7	52,000 0	道整備交付金事業費
2	1	8	2	3	11	12	313,000 0	社会資本整備総合交付金事業費（道路整備）
3	1	8	2	3	12	6	96,038 0	市道改良事業費
4	1	8	2	3	12	12	21,700 0	生活関連道路整備事業費
5	1	8	2	3	11	1	11,468 0	事務費
6	1	8	2	3	1	3	4,151 0	会計年度任用職員人件費
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	36	事業No.	217		
事務事業名	国県関連事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	国県関連事業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画		第３次国土利用計画飯田市計画	
			飯田市土地利用基本方針	
	法令・例規等		道路法	
			河川法	

事業目的		
	対象	三遠南信地域及び近隣町村など広域的な人・物
	意図	ストック効果を上げるための交通網の整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	国及び県の事業に起因した、飯田市が施工する関連工事も合わせて完了させる必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇県道飯田南木曽線に関連する、市道白山松川線の工事を県と連携しながら関係地域と協議を進め整備工事を実施します。 ◇三遠南信自動車道に関連する、市道尾林八ノ倉線の道路改良工事を令和4年度完成に向け整備工事の進捗を図ります。 ◇国及び県事業に関連した地元要望の道路等の整備を国及び県と連携しながら関係地域と協議を進め整備工事の進捗を図ります。	飯田南木曽線関連	8,000
		三遠南信関連	14,700
		地元要望関連	30,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	県事業に起因した工事及び委託等	箇所	7							
	国事業に起因した工事及び委託等	箇所	5							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	52,700	（国）社会資本整備総合交付金事業（道路整備）（5.0／10） （地）公共事業等（充当率90%）
	国庫支出金	7,350	
	県支出金	0	
	地方債	6,600	
	その他	0	
	一般財源	38,750	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	12	14,700 0	社会資本整備総合交付金事業費（道路整備）尾林八ノ倉線
2	1	8	2	3	13	13	10,000 0	飯喬道路関連事業費（単独）
3	1	8	2	3	13	15	28,000 0	県道関連事業費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	36	事業No.	218		
事務事業名	リニア関連道路整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	国県関連事業課	開始	H28	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画		第３次国土利用計画飯田市計画	
			飯田市土地利用基本方針	
	法令・例規等		道路法	

事業目的		
	対象	リニア長野県駅へアクセス道路
	意図	リニア長野県駅へのアクセス機能の向上

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	2027年開業予定のリニア長野県駅へのアクセス道路整備として、飯田市では令和2年度に座光寺スマートICを暫定供用しました。今後は長野県が施工する国道１５３号、座光寺上郷道路、県道市場桜町線の改良事業の進捗に合わせ関連する市道、また座光寺スマートICの接続道路の事業進捗を図る必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇リニア長野県駅へのアクセス道路整備として、座光寺スマートIC事業は令和6年度(2024年)までの整備率を目標88％として取り組みます。 　座光寺スマートICは令和2年度末に暫定供用し、令和3年度の取り組みでは、長野県事業の座光寺上郷道路への接続道路等の工事を進めます。	座光寺スマートIC事業	52,000
		リニア関連道路整備事業	9,969
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	座光寺スマートIC事業の整備率	%	73							
	リニア関連道路整備事業	箇所	3							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	61,969	（国）社会資本整備総合交付金（5.5／10） （地）公共事業等（充当率90％）
	国庫支出金	27,500	
	県支出金	0	
	地方債	22,000	
	その他	0	
	一般財源	12,469	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	12	52,000 0	社会資本整備総合交付金事業費（道路整備）座光寺原
2	1	8	2	3	13	1	9,969 0	国県道対策関連道路改良事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	36	事業No.	219		
事務事業名	県事業負担金	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	国県関連事業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第３次国土利用計画飯田市計画
				飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			道路法
				砂防法

事業目的		
	対象	長野県が実施する事業費への負担金
	意図	都市計画道路事業及び土砂災害対策、用排水路の修繕費

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	長野県が行う事業に対し、一部負担金を納入する事により事業の進捗を図ります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	長野県が行う街路事業に対する地元負担金を支出します。 県街路事業　計５箇所 【公共街路：飯田中津川線、東新町座光寺線 県単街路：飯田中津川線（２箇所）、東新町座光寺線】 長野県が行う急傾斜地崩壊対策事業及び道路改築事業に対する地元負担金を支出します。 県道路事業等　計８箇所 【急傾斜：南条、青木、竜丘、上新町、押出、萱垣下、羽場他 県単道路改築：大島河原】	県街路事業地元負担金	83,300
		県道路事業等負担金	20,600
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	県街路事業地元負担金	箇所	5							
	県道路事業等負担金	箇所	8							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	103,900	（地）公共事業等（充当率90%）
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	70,600	
	その他	0	
	一般財源	33,300	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	13	16	20,600 0	県道路事業等負担金
2	1	8	4	3	12	2	83,300 0	県街路事業地元負担金
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	33	事業No.	220		
会計	一般会計				
事務事業名	河川総務事務	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	管理課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	河川法	

事業目的		
	対象	市民、河川・砂防関係協会・同盟会、天竜川等一級河川
	意図	河川事業、治水砂防事業の円滑な促進と河川の美化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	河川等関係協会の規定により、管内での河川事業（災害復旧含む）の実施促進のための協会への負担金支出。 ★アレチウリやオオキンケイギクなどの外来植物の繁茂による河川環境の後退防止や不法投棄対策を、河川周辺地区等の住民の協力により継続して進めていく必要があります。

3年度取組

取組内容

ひ門操作業務委託事業は、水害発生時の水位観測とひ門の開閉操作、月１回以上の点検と整備を地元管理者に委託実施します。
天竜川環境美化活動を推進するための費用や河川関係事業の推進するために河川関係協会等へ負担金を支払います。

経費の内容	事業費(千円)
河川事故賠償責任保険代	159
天竜川環境美化活動負担金	570
河川関係協会負担金	1,121
ひ門操作作業業務委託	716
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
河川美化活動に参加した市民の人数	人	500							
ひ門における点検及び清掃の述べ回数	回	144							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	2,566	（国）ひ門操作業務委託金 （県）ひ門操作業務委託金
国庫支出金	349	
県支出金	181	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	2,036	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	1	10	1	729 0	河川一般経費
2	1	8	3	1	10	2	1,121 0	河川関係協会負担金
3	1	8	3	1	11	1	716 0	ひ門操作業務費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	33	事業No.	221		
事務事業名	天竜川総合学習館管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	管理課	開始	H14	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	天竜川総合学習館管理運営要領	

事業目的		
	対象	1　幼児、市内小中学生及び一般市民（市民）2　講座参加者
	意図	生涯学習、環境学習、河川防災等の講座を開催し、自然・環境・防災等に対する意識の高揚を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	会場規模等から参加人数は収容能力の上限値と思われます。次のステップとして（開催回数は維持しつつ）講座内容の質的な向上を図るとともに、新たな講座による新規獲得を目指します。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	天竜川の災害や自然環境の展示や企画展示を行い、一般観覧者に対応するとともに、週１～２回の講座開催による環境等の学習を推進します。 また、小中学校などの総合学習の場としても積極的に活用していただき、河川やこの地域の自然・環境・歴史・文化などを題材にした生涯学習の推進を図ります。	環境学習等の開催及び施設の管理	5,574
		かわらんべ講座の開催　103回（予定）	0
		かわらんべ祭りの開催（予定）	0
		会計年度任用職員人件費	2,691
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	講座開催数	回	103							
	来園、来校回数	回	60							
	来館者数	人	32,000							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	8,265	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,265	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	1	12	1	5,574 0	天竜川総合学習館管理費
2	1	8	3	1	1	3	2,691 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	222
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H12	終了	

事務事業名	内水排除整備事業			
担当課等名	地域計画課			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		松尾地区内水排除緊急時対応計画
	法令・例規等			
事業目的	対象	松尾地区の水害が想定される区域		
	意図	生命と財産を守る		

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	わかりやすい操作マニュアル等を整備し訓練の継続が必要です。 機材については、適切な点検、修繕、更新をしていく必要があります。 ★訓練により体制を確立することで、災害時において適切な対応が取れるよう努めています。

3年度取組

取組内容

天竜川が増水し、松尾地区から天竜川へ流出する祝井沢川、金色洞川の水位を上回った場合、逆流を防ぐためにひ門が閉鎖されますが、河川の流出先がなくなるため、排水ポンプを操作し天竜川へ内水を排除します。

平成12年度から排水ポンプ車を順次導入し、さらに職員、地元（竜水開発組合）、地元業者による内水排除体制を確立しています。災害時に適切な対応ができるよう、操作員の技量向上、機器の整備を行います。

経費の内容	事業費(千円)
旅費	7
需用費（消耗品費、燃料費、修繕料）	1,301
役務費（通信費、手数料、保険料）	174
委託料（内水排除対策業務、訓練止水板設置業務）	470
負担金（クレーン機械講習受講者負担金）	57
公課費（自動車重量税）	109
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
排水訓練の実施（４、５、７月）	回／年	3							
毎月のポンプ車等定期点検の実施	回／年	12							
排水ポンプ等の点検車輌・機器の法定点検	回／年	1							
関係機関との連携	回／年	1							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	2,118	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	2,118	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	3	12	4	2,118 0	内水排除整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	223		
事務事業名	都市計画推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	地域計画課	開始	H12	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画		土地利用基本方針（都市マスタープラン）	
			飯田都市計画	
			中心市街地活性化基本計画	
	法令・例規等		都市計画法	

事業目的		
	対象	飯田市全域
	意図	適正かつ合理的な土地利用及び都市の健全な発展と秩序ある整備を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保し、適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図ります。 ★ラウンドアバウト普及促進事業・・・無駄な待ち時間の解消、信号制御の電力消費不要となり、CO2の削減効果の普及促進に努めています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇①関係する地区まちづくり委員会や県などの関係機関と協議し、土地所有者等の周知を図りながら、都市計画道路の検討路線の方向性を具体化し、変更手続きを行います。 ◇②交通量や既存建物の調査を実施し、用途地域及び都市計画道路等の見直しの基礎となる調査を行います。 ③GIS最新データの共有化を図り、市民等へ良好なサービスを行います。 ④ラウンドアバウトの有効性と先進的な取組みを、サミット、視察等を通じて発信します。 ⑤大規模地震における宅地被害を未然に防止するため、国土強靭化計画に基づく緊急対策に対応します。市内1箇所の大規模盛土の簡易地盤調査等を行います。	都市計画総務費（都市計画審議会委員報酬等）	666
		都市計画基本図作成費（システム改修業務等）	1,896
		土地利用基本方針運用事業費（用途地域検討における調査業務等）	9,792
		ラウンドアバウト普及促進事業費（総会等）	252
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	都市計画審議会等の運営	回／年	4							
	GISへの情報登載及びデータ更新	回／種	1							
	ラウンドアバウト普及促進協議会（総会等）	回／年	2							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	12,606	（国）社会資本整備総合交付金（宅地耐震）（１／２） （そ）市地図実費収入　140千円 （そ）都市計画図実費収入　70千円
	国庫支出金	1,250	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	210	
	一般財源	11,146	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	1	666 0	都市計画総務費
2	1	8	4	1	10	2	1,896 0	都市計画基本図作成費
3	1	8	4	1	10	7	9,792 0	土地利用基本方針運用事業費
4	1	8	4	1	10	10	252 0	ラウンドアバウト普及促進事業費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	33	事業No.	224		
事務事業名	都市計画推進事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	管理課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、都市計画関係団体（都市計画協会、県都市施設協会）
	意図	事業推進のための調査研究、全国事例の情報収集することにより、市民益となる事業推進に反映する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	都市計画事業の推進するため、国庫補助事業枠の確保が課題です。 各協会主催の事業推進内容と事業配分額に基づく負担金の適正な支払いを行います。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	都市計画関係協会へ負担金を支払い、事業推進に向けた情報提供や研修案内等の提供を受け、都市計画関係事業の円滑な推進を図ります。	都市計画協会負担金	171
		県都市施設協会負担金	173
		コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	30
		その他の経費	104

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	478	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	478	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	3	478 0	都市計画関係協会負担金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	225		
事務事業名	土地利用計画推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	地域計画課	開始	H19	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画		国土利用計画、土地利用基本方針、景観計画、緑の基本計画	
	法令・例規等		国土利用計画法、都市計画法、景観法、都市緑地法、屋外広告物法	
			土地利用基本条例、土地利用調整条例、都市計画法施行条例、景観条例、緑の育成条例等	

事業目的		
	対象	飯田市全域
	意図	計画に基づく土地利用が行われる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	リニア・三遠南信時代を見据えて、地域の特性や個性に応じた土地利用・景観育成の検討が必要です。また、交流人口の拡大を目指す中にあって、住む人、訪れる人の双方にとって魅力ある地域づくりに向けた、計画的な土地利用と景観・緑の保全・育成を進めています。 ★計画に基づく適正な土地利用が進み、地域の特性・個性を活かした景観・緑が育成されています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇関係する地域の皆さんと協議し、地域の特性や個性に応じた土地利用・景観育成に関する検討を行います。必要に応じ、地域づくりの推進のため、土地利用基本方針、景観計画や緑の基本計画の策定・変更等の取組みを進めます。	土地利用基本方針策定事業費	759
		景観形成推進事業費	111
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	土地利用関係計画の策定・変更に取組んでいる	地区数	5							
	土地利用計画に係る例規の制定・改正をした	件数	3							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	870	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	870	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	5	759 0	土地利用基本方針策定事業費
2	1	8	4	1	10	6	111 0	景観形成推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	35	事業No.	226		
事務事業名	公園整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	土木課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画			中心市街地活性化基本計画
		○		都市公園長寿命化計画
	法令・例規等			都市公園法
				飯田市都市公園条例
				飯田市手作り広場設置事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	市民、公園
	意図	誰もが安全・安心で快適に利用できる公園とするための施設改修及び修繕。中心市街地の活性化と賑わい創出につながる公園の再整備と施設の改修。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	飯田市の公園は開設年度が古い公園が多く、施設の老朽化が進んでいます。そのため、施設の更新・修繕が必要な箇所が増えている状況です。定期点検や日常点検を実施し、施設の異常箇所の早期発見、迅速な修繕の対応が必要であるとともに、次期計画のための調査及び計画作成が必要です。 また、多くの公園が災害時の避難地として指定されており、安全に避難できる様、施設の更新・修繕が必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇公園施設長寿命化計画に基づく、施設の更新及び修繕を実施します。 ◇都市公園について次期公園施設長寿命化計画を策定します。 　定期点検、日常点検による施設の異常箇所の改修及び修繕を実施します。	都市公園長寿命化対策事業	48,000
		公園改修事業	4,000
		手づくり広場等設置事業	0
		その他の経費	447

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	長寿命化計画に基づく遊具の更新	公園	5							
	次期計画に向けての調査・計画作成	公園	35							
	公園施設の改修及び補修箇所数	箇所	10							
	手づくり広場設置箇所数	箇所	-							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	52,447	(国) 社会資本整備総合交付金(都市公園) (5.0／10) (地) 公共事業等(充当率90%)
	国庫支出金	24,000	
	県支出金	0	
	地方債	22,000	
	その他	0	
	一般財源	6,447	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	11	4	48,000 0	都市公園長寿命化対策事業費
2	1	8	4	5	12	8	4,000 0	公園改修事業費
3	1	8	4	5	12	7	0 0	手づくり広場等設置事業費
4	1	8	4	5	11	1	447 0	事務費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	35	事業No.	227		
会計	一般会計				
事務事業名	公園維持管理事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	土木課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		都市公園法	
		○	飯田市都市公園条例	

事業目的		
	対象	市民、公園
	意図	公園利用者が安全・安心して利用できる環境整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	樹木の高木化に伴い、剪定、病害虫駆除、落ち葉清掃等の維持管理が大変になってきています。地元愛護会と連携して維持管理を行っていますが、高齢化に伴い愛護会の活動も縮小してきている現状があり、今後、公園内の樹木のあり方について検討していく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・都市公園、その他公園における樹木の整枝・剪定・病害虫駆除及び遊具、トイレ等、公園施設の修繕・補修工事を実施します。	都市公園等維持管理費	62,158
		（県）風越公園維持管理費	3,744
		会計年度任用職員人件費	1,949
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	施設の補修箇所数	箇所	20							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	67,851	（県）風越公園管理委託金 （そ）太陽光発電収入（都市公園）
	国庫支出金	0	
	県支出金	3,744	
	地方債	0	
	その他	24	
	一般財源	64,083	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	13	1	62,158 0	都市公園維持管理費
2	1	8	4	5	13	2	3,744 0	（県）風越公園維持管理費
3	1	8	4	5	1	3	1,949 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	35	事業No.	228		
事務事業名	飯田子どもの森管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	土木課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例	
			都市公園法・飯田市都市公園条例	
		○	平成記念飯田子どもの森公園条例	

事業目的		
	対象	市民、公園
	意図	様々な体験活動の場を児童に提供し、健やかな成長に資するとともに、安全・安心して公園を利用できるための管理運営。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	体験活動事業の充実により、入園者数は増加していますが、木材を使用した施設が多いことから老朽化の進行が進んでいます。公園利用者が安全・安心して施設を利用できるよう、計画的な改修・修繕を図っていく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・指定管理者に委託し、各種体験活動事業を実施します。 ・公園施設内の遊具の点検、園地の清掃、草刈り、除草、植栽の整備を行います。 ・老朽化した施設の改修及び修繕を実施します。	飯田子どもの森公園指定管理料	28,800
		公園施設補修工事費	1,957
		公園施設改修工事費	2,255
		その他の経費	379

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	入園者数	人	130,000							
	事業実施数（イベント等）	回	600							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	33,391	（そ）ふるさと寄附金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3,900	
	一般財源	29,491	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	14	1	33,391 0	飯田子どもの森公園維持管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	35	事業No.	229
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	飯田動物園管理運営事業			
担当課等名	土木課			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例	
			都市公園法・飯田市都市公園条例	
		○	飯田市立動物園条例	
事業目的	対象	市民・来園者		
	意図	動物園を憩いの場として、安全・安心して利用してもらい、入園者の増加を中心市街地の活性化につなげ、賑わいを回復する。		

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	老朽化している施設が目立ち、来場者の観覧に支障を来しています。各種イベントを中心市街地の活性化に寄与できるよう、地元商店街等との連携を密に行うと共に、りんご並木や中央公園への回遊性を高めるようＰＲしていきます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・施設の点検、清掃を実施し、入園者が安全・安心して観覧ができるよう環境整備を行います。 ・各種、動物の生態や習性などの教育普及事業を実施します。	動物園施設運営指定管理料	47,000
		その他の経費	535

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	来園者数	人	130,000							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	47,535	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	47,535	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	6	10	1	47,535 0	動物園管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	230		
事務事業名	市営住宅管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	地域計画課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公営住宅法
				飯田市営住宅等条例
				飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例

事業目的		
	対象	市営住宅
	意図	適正な維持管理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	入居の手続や住宅の修繕・工事等は、管理代行及び指定管理により、法令、例規に規定する責任区分の範囲で実施されています。 令和３年度から、引き続き長野県住宅供給公社に管理させることとし、入居者のサービス向上と効率的かつ安定的な管理を行うため、連携して業務を進めることが必要です。 家賃の収納管理は、納入手段の適正化や、滞納者の相談等に取り組み、収納率の向上を図る必要があります。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1 管理委託により、長野県住宅供給公社が取り組みます。 ・市営住宅等の修繕、工事等 ・市営住宅家賃の滞納整理等 ・市が直接行う事務への支援 2 市が直接取り組みます。 ・市営住宅家賃の収入確認、口座振替による収納確認 ・市営住宅敷金の収入確認 ・市営住宅家賃滞納者等への明渡請求等及びそれに伴う裁判手続 ・施設の目的外使用許可	施設管理業務委託料（管理棟数142棟、管理戸数850戸）	63,636
	住宅敷地賃借料、システム使用料	4,160
	入居敷金返還	3,250
	保険料（全国市有物件災害共済等）	1,743
	会計年度任用職員人件費	1,859
	その他事務費	2,184
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
市営住宅等の整備工事及び修繕	件	250							
市営住宅等の維持管理	棟	142							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	76,832	（そ）住宅使用料（現年度分）
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	76,832	
一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	1	10	1	74,973 0	住宅管理一般経費
2	1	8	5	1	1	3	1,859 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	231		
事務事業名	旧市営住宅敷地管理等事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	地域計画課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	地方自治法	
			民法	

事業目的		
	対象	旧市営住宅敷地（普通財産）
	意図	賃貸借料の徴収及び適正な土地管理の推進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	市有地にある払下げ旧市営住宅建物のうち、老朽化が著しく、景観、衛生、危険性等の面で解体されるべき相当の課題を有するものが存在します。これら所有者は死亡、相続等の問題により、土地賃貸借契約の解除に向けた取組の中で、土地を原状に復して市に返還することが困難な状況があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	契約事務、賃貸借料の請求、収納及び滞納整理等に加え、課題のある建物の土地賃貸借契約の解除及び更地返還の推進に取り組みます。また、相続人等が存在しないものに係る債権管理についても対応します。 空き家化や老朽化が著しい等の課題が多くある建物について、優先的に取り組みます。	補償補填及び賠償金	7,997
		調査・測量委託	880
		通信運搬費	89
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	賃貸借料の収納率	%	70							
	更地返還による戸数	戸	7							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	8,966	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,966	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	1	10	1	8,966 0	住宅管理一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	232		
事務事業名	二ツ山市営住宅余剰地分譲事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	地域計画課	開始	H30	終了	R9

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市普通財産の売払い及び貸付けに関する事務取扱要綱
				飯田市宅地造成事業土地分譲要綱

事業目的		
	対象	二ツ山市営住宅余剰地
	意図	適切な譲受人への売却。適正な分譲価格による普通財産の処分

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	二ツ山市営住宅余剰地、東側(約3,700㎡12区画)を宅地分譲することにより、山本地域の「田舎に還ろう戦略」に協力しています。 宅地分譲は３区画が売却され、募集を始めてから合計７区画が売却されています。 東側余剰地の事業進捗状況を精査しながら西側余剰地（約8,600㎡）の活用についての検討が必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	宅地分譲の募集を計画的に行い、３区画の売却を目指します。 申し込みについて、地元まちづくり委員会が評価した内容を参考に、譲受人を決定し適切な宅地分譲を進めます。 地元まちづくり委員会との協議に基づき、東側宅地分譲地の売却を促進するとともに、西側余剰地の活用方法を検討していきます。 余剰地の土地管理については、適性な維持管理に努めます。	調査業務委託料（二ツ山余剰地測量等）	850
		市営住宅整備工事費（二ツ山余剰地維持管理）	150
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	売却した分譲区画数	区画	3							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,000	（そ）ふるさと基金繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,000	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	1	10	1	1,000 0	住宅管理一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	233		
事務事業名	建築指導事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	地域計画課	開始	S51	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画		飯田市都市計画	
	法令・例規等		建築基準法、土砂災害防止法、長野県建築基準条例、建築物省エネ法	

事業目的		
	対象	飯田市全域における建築物等
	意図	建築基準法に適合する建築物等が建築され、市民の生命、財産が保護される。また、土砂災害の被害から住民の安全安心が確保できる。建築物の省エネ化が促進される

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	建築基準法等関係法令の規定による手続きが的確になされるように、各種相談や指導を行っています。 災害危険住宅対策事業ついては、地域の防災対策を推進するうえで重要な事業であり、継続的な市民や事業者への周知等が必要です。 ★優良な住宅等が建設されることにより、建設工事等における生活環境の汚染の減少が期待できます。また、省エネ建築物等の認定により、建設産業におけるCO2削減に努めています。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
建築確認及び完了検査並びに建築確認に係る事前相談や指導、庁内調整事務等を行います。また、土砂災害特別警戒区域に存する危険住宅の移転に係る補助に関しては、所有者との調整及び補助に関する事務並びに通学路に存する、危険なブロック塀の除却工事へ補助する事務を行います。 ◇建築物の省エネ措置及び飯田市版ＺＥＨの普及・啓発を行うことで環境モデル都市を推進します。	建築確認指導業務等に関する事務費	1,144
	位置指定道路台帳業務委託料	462
	災害危険住宅対策事業に関する補助経費	16,586
	危険ブロック塀除却補助	3,000
	飯田市ＺＥＨモデル推進に関する経費	200
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
建築確認件数	件	315							
完了検査件数	件	270							
位置指定道路指定件数	件	10							
災害危険住宅対策事業件数	件	2							
飯田市ZEHモデル推進協議会開催	回	2							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	21,392
国庫支出金	9,793
県支出金	4,146
地方債	0
その他	1,806
一般財源	5,647

特定財源内訳及び補足事項

（国）がけ地近接等危険住宅移転事業補助金（１／２）　8,293千円
（国）住宅・建築物安全ストック形成事業補助金（１／２）　1,500千円
（県）災害危険住宅対策事業補助金（１／４）　4,146千円
（そ）建築確認手数料　1,753千円
（そ）屋外広告物許可手数料　53千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	2	10	1	1,806 0	建築指導費
2	1	8	5	2	10	2	19,586 0	災害危険住宅対策事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	234		
会計	一般会計				
事務事業名	公営住宅整備事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	地域計画課	開始	H16	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市住生活基本計画	
		○	飯田市公営住宅等長寿命化計画	
	法令・例規等		公営住宅法	

事業目的		
	対象	公営住宅及び市営住宅（厚生住宅除く）
	意図	老朽化した公営住宅のストック解消、長寿命化を目的とした施設整備による安全安心な公営住宅の確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	
	公営住宅は、真の住宅困窮者のための住宅であり、セーフティネットとしての役割を担う住宅として、飯田市公営住宅等長寿命化計画に基づき、将来的な需要を見据えた供給及び管理を含めた安心安全で適正な住宅整備を図る必要があります。 ★建設工事等における生活環境への影響（騒音、振動、大気等）が懸念されますが、低騒音・低振動の建設機械の使用等により生活環境の保全に努めています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	令和元年度に改訂した、飯田市公営住宅等長寿命化計画に基づき事業を進めます。 居住性、老朽化の観点から西の原団地の建替事業を行います。令和３年度は第１期の本体建設工事を行います。 大堤団地、長野原団地及び樋口団地においては安全性の確保を目的とした耐震補強工事を行います。	西の原団地建替事業	189,864
		大堤団地耐震補強工事	24,441
		長野原団地耐震補強工事	36,504
		樋口団地耐震補強工事	3,108
		会計年度任用職員人件費	2,042
		その他の経費	1,565

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	西の原団地建替戸数	戸	9							
	耐震補強工事整備戸数	戸	38							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	257,524	（国）社会資本整備総合交付金（地域住宅等整備計画）（１／２） （地）公営住宅建設（充当率100%）
	国庫支出金	116,288	
	県支出金	0	
	地方債	134,000	
	その他	0	
	一般財源	7,236	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	3	11	1	1,045 0	事務費
2	1	8	5	3	11	2	247,717 0	公営住宅整備事業費（補助）
3	1	8	5	3	12	1	6,720 0	公営住宅整備事業費（単独）
4	1	8	5	3	1	3	2,042 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	44	事業No.	235		
事務事業名	常備消防事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	危機管理室	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第12次消防力（消防団）整備計画
	法令・例規等			飯田市消防委員会条例

事業目的		
	対象	市民、行路旅人を含めた市内滞在者
	意図	安全安心に寄与する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	長野県消防防災ヘリコプターは、平成29年３月に発生した不慮の事故により機能が失われましたが、民間機を導入し段階的に活動を再開しました。平成30年9月から救助活動の一部を再開し、来年度に機体購入を目指し本格運行に向けての取組が進められています。当該ヘリコプターは、林野火災対応などでは多大な威力を発揮するとともに、大きな被害が想定される南海トラフ地震をはじめとする広域多発災害における緊急消防援助隊の部隊展開に力を発揮することが期待されており航空隊との連携はこれまで以上に強化する必要があります。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・常備消防体制維持の一環として県消防防災航空隊の運営経費の一部（消防吏員人件費）を負担します。 ・消防行政の円滑な運営を図るため、消防委員会において審議を重ねていきます。	県消防防災航空隊派遣消防吏員人件費	2,728
	消防委員報酬	47
	その他の経費	10

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
消防委員会の開催	回	1							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	2,785	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	2,785	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	1	10	1	2,785 0	常備消防一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	44	事業No.	236		
事務事業名	非常備消防事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	危機管理室	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画		第12次消防力（消防団）整備計画	
	法令・例規等		消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律	
			消防団員の装備の基準	

事業目的		
	対象	消防団員
	意図	消防団員の安全装備品の充実を行う

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	安全で魅力ある消防団を目指し、活動に支障をきたすことがないよう、団員の安全装備品の充実を図ります。 ★消防団に期待される活動が多様化している一方で、団員不足等は深刻な課題であり、活動内容の見直し等消防団の自助努力以外にも、団員の福利厚生の向上などが求められています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇令和３年４月１からの５カ年計画である第12次消防力（消防団）整備計画に基づき、消防団員の安全装備品等の充実整備を図ります。 ・消防団員が安心して活動にあたることができるよう、訓練活動運営経費や研修費用、消防団等公務災害補償等共済への加入など、消防団活動の安定的な運用を図ります。 ・消防団詰所及び消防車両の維持管理を適正に行います。	需用費	21,698
		役務費（自賠責保険等）	2,672
		委託料(デジタル無線設備管理・合併浄化槽等)	5,392
		使用料及び賃貸料	5,118
		公課費（自動車重量税）	1,482
		共済費	28,736
		報償費（退職報償金）	33,761
		負担金補助及び交付金	100,620
		その他の経費	2,443

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	LEDヘッドライト	個	241							
	防火衣	着	22							
	特定小電力無線機	台	15							
	ドライブレコーダー	台	6							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	201,922	（そ）消防団員等公務災害補償金　350千円 （そ）消防団員等退職報償金　30,000千円 （そ）消防施設使用料　238千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	30,588	
	一般財源	171,334	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	2	10	1	23,208 0	非常備消防一般経費
2	1	9	1	2	11	1	178,714 0	消防団運営事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	44	事業No.	237		
会計	一般会計				
事務事業名	消防施設整備事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	危機管理室	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画	○		第12次消防力（消防団）整備計画
	法令・例規等			消防法
				動力消防ポンプの技術上の規格を定める省令

事業目的		
	対象	市民の生命と財産及び消防団員
	意図	地域防災力向上につなげるため、よりよい機関機材の更新整備及び耐震貯水槽の適正配置

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	地域防災力の要である消防団には、豪雨や地震などの自然災害発生時の対応が、これまで以上に求められています。 この要請に確実に応えてくためには、団員の安全確保や知識及び技術の向上が必要不可欠となっています。 そのため、安全装備品等の充実に加え、救助資機材の取扱い訓練・広域消防との連携訓練や資格取得など、団員のスキルアップを図っていくことが必要とされています。 また、耐震貯水槽の設置については、その機能を適切に発揮できるよう計画的な配置が求められています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇第12次消防力（消防団）整備計画に基づき、詰所の改築や車両更新整備（小型動力ポンプ付積載車：上郷、小型動力ポンプ付軽積載車：南原）を行います。 ・消防団における人材育成として、応急手当普及員の資格取得や同資格再講習などを積極的に実施し、継続的な消防体制強化を図ります。	消防自動車更新（2台）	17,998
		詰所改築工事	33,484
		消火栓・防火水槽標示修繕	286
		防火水槽補修工事費	478
		市有地法面擁壁新設工事	2,869
		その他の経費	1,381

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	車両更新	台	2							
	詰所改築工事	棟	1							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	56,496	（地）緊急防災・減災（充当率100%）　51,300千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	51,300	
	その他	0	
	一般財源	5,196	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	3	11	2	17,998 0	消防体制強化整備事業費（単独）
2	1	9	1	3	11	3	34,584 0	消防団詰所整備事業費
3	1	9	1	3	11	5	3,914 0	消防用施設整備事業費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	44	事業No.	238		
会計	一般会計				
事務事業名	水防対策事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	危機管理室	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市水防計画	
	法令・例規等	○	水防法	

事業目的		
	対象	市民の生命と財産
	意図	風水害から生命と財産を守る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	水防倉庫は、箇所数が多い上に老朽化も進んでおり、日常的な管理に工数がかかる事業となっています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・水防資機材の補充等、水防倉庫の維持管理を通じて、風水害への備えを推進していきます。	水防資機材消耗品	148
		水防倉庫等修繕	40
		水防倉庫建物総合損害共済保険料	13
		水防倉庫敷地借地料	116
		その他の経費	49

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	維持管理対象水防倉庫	棟	22							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	366	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	366	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	4	10	1	366 0	水防費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	44	事業No.	239		
事務事業名	災害対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	危機管理室	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画	○		飯田市地域防災計画
				飯田市国民保護計画
	法令・例規等			災害対策基本法
				災害救助法
				国民保護法

事業目的		
	対象	市民の生命と財産
	意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	地震等の自然災害や諸外国からの脅威等から市民の生命と財産を守るためには、迅速且つ的確な情報収集及び情報発信が必要です。 そのため、防災行政無線をはじめとする各種情報機器を整備するとともに、いつでも、正確に作動するよう常日頃からの維持管理が非常に重要な業務となっています。

3年度取組

取組内容

◇飯田市地域防災計画に基づき、既存の情報収集・情報提供システムの維持管理を適宜行うとともに、国・県等防災計画の変更に伴う同計画の修正を的確に実施します。
◇大規模災害に備え消防職員ＯＢを防災専門員として任用し、各種の防災学習会等に派遣するとともに、備蓄倉庫や指定避難所となる小中学校の備蓄倉庫にある資機材の維持管理業務を適切に行います。
◇J-ALERT（全国瞬時警報システム）、CATV網やコミュニティFMを利用した情報提供ツールの維持管理を継続的に行います。
・武力攻撃事態等が発生した際に、その被害を最小化するため、必要に応じ訓練等を行います。
◇感染防止に関する広報啓発活動を積極的に行います。

経費の内容	事業費(千円)
防災会議委員報酬	61
防災行政無線電気料	1,947
防災行政無線等修繕料	921
震度計・フリーダイヤル・CFM光回線等電話料	1,507
防災行政無線保守業務委託料	3,209
災害情報提供システム保守委託料	1,679
防災支援及び気象観測業務委託料	2,574
感染防止啓発広報業務委託料	2,000
会計年度任用職員人件費	4,247
その他の経費	7,599

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
J-ALERTによる告知配信訓練	回	1							
J-ALERT連携による情報配信訓練	回	3							
同報系防災行政無線の保守・管理	基	282							
防災倉庫の備蓄品点検・管理	箇所	31							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	25,744
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	514
一般財源	25,230

特定財源内訳及び補足事項

（そ）防災行政無線デジタル化整備工事　土地貸付料　514千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	5	10	1	21,497 0	災害対策一般経費
2	1	9	1	5	1	3	4,247 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	44	事業No.	240		
事務事業名	防災対策推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	危機管理室	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画		飯田市地域防災計画	
			飯田市水防計画	
	法令・例規等		災害対策基本法、災害救助法	
			水防法、土砂災害防止法	

事業目的		
	対象	市民の生命と財産
	意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・防災情報発信の要となる防災行政無線の整備などが早急に対応すべき課題となっているほか、防災資機材や備蓄品の充実及び維持・更新を計画的に行っていくことが必要となっています。 ・自主防災組織による防災資機材の整備についても、地区防災計画に基づく着実な整備が求められています。 ・住宅の耐震化に関しては、より効果的な補助制度構築が強く求められています。 ・各種訓練や講習会を通じて、市民の防災意識の向上を図っていく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇防災行政無線のデジタル化整備を計画的に進めます。 ・被災者生活再建支援システムを活用して、平時には近隣町村と訓練等で活用するほか、災害時には迅速な被害家屋調査の実施とり災証明書の交付を行います。 ・防災備蓄資機材の更新等を計画的に進めるとともに、自主防災組織による防災資機材の購入等に対する補助金交付を継続的に実施します。 ・住宅の耐震化を進めるため、補助金を継続するほか、柔軟な補助制度構築に向けた関係機関への働きかけを強化します。 ・三六災害から60周年を迎えることから、過去を振り返り将来に向けて伝承されていけるよう取り組みます。	防災行政無線デジタル化整備工事	197,201
		自主防災会育成事業	7,050
		災害対策備蓄事業	4,683
		住宅倒壊防止対策事業	23,728
		中山間地域における避難のあり方調査業務委託料	990
		災害救援ボランティアコーディネーター養成業務委託料	2,851
		防災ハザードマップ作成事業	6,171
		三六災害60周年啓発広告出稿業務委託料	1,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	防災ハザードマップ更新地区	地区	1							
	防災資機材整備補助金交付地区	地区	20							
	精密耐震診断実施件数	件	30							
	耐震改修等実施件数	件	21							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	243,674	(国) 社会資本整備総合交付金（１／２）　11,575千円 (県) 住宅・建築物耐震改修促進事業補助金（１／４）　5,787千円 (地) 緊急防災・減災（充当率100%）　197,200千円
	国庫支出金	11,575	
	県支出金	5,787	
	地方債	197,200	
	その他	0	
	一般財源	29,112	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	5	10	2	7,050 0	自主防災会育成事業費
2	1	9	1	5	10	6	4,683 0	災害対策備蓄事業費
3	1	9	1	5	10	13	23,728 0	住宅倒壊防止対策事業費
4	1	9	1	5	10	15	208,213 0	防災対策推進事業費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	241		
会計	一般会計				
事務事業名	教育委員会運営事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等	○	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
			私立学校振興助成法	

事業目的		
	対象	教育委員、学校、教育委員会事務局
	意図	教育ビジョンの下で教育課題に取り組み、教育環境を整える

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	年１回の学校訪問等を行い、各学校の取り組みの長所や課題等を把握し、もって教育委員会の会議で協議等を行いました。 飯伊13町村の各教育委員会と連携し、教育課題に取り組み、教育環境の改善の一助となりました。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・教育委員の学校訪問を行い、学校の様子を把握します。 ・教育委員会の会議を開催し、教育課題等を協議します。また、教育環境をよりよくするための知見を深めるため研修や視察する機会を設けます。 ・飯伊町村と連携して教育課題に取り組むため、飯伊市町村教委連絡協議会の運営費を負担します。 ・校長会や教頭会を開催し、協議しながら、施策を展開していきます。 ・総合教育会議に出席し、教育課題について市長部局と協議、調整をします。	教育委員会費	875
		教育委員報酬費	3,572
		交際費	200
		事務局事務経費	6,022
		会計年度任用職員	5,656
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	教育委員会定例会及び臨時会の開催	回/年	14							
	飯田市校長会及び教頭会の開催	回/年	10							
	研修会・勉強会・視察等の実施	回/年	15							
	総合教育会議への出席	回/年	2							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	16,325	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	16,325	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	1	10	1	875 0	教育委員会費
2	1	10	1	1	10	2	3,572 0	教育委員報酬費
3	1	10	1	1	10	3	200 0	交際費
4	1	10	1	2	10	1	6,022 0	事務局費
5	1	10	1	2	1	3	5,656 0	事務局会計年度任用職員人件費
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	242		
会計	一般会計				
事務事業名	奨学金貸与事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市奨学金貸与条例

事業目的		
	対象	経済的理由による修学困難者、奨学金受給後飯田市へ帰郷した者
	意図	教育の機会均等を図ることで、こころ豊かな人づくりに資する。飯田市へUターンする動機付けとする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	進学を希望するも経済的理由で修学が困難な方に対し、無利子で奨学資金を貸与することで教育の機会均等を図っています。 奨学金利用者で大学卒業後償還期間内に飯田市に帰郷した方に償還金を一部免除を行うことにより、Uターンする動機付けを行っています。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・進学を希望するも経済的理由で修学が困難な方に対し、教育の機会均等を図ることを目的に、市及び龍峡育英会、長志育英会、松村育英会と共に引き続き無利子で奨学資金を貸与します。 大学、大学院、専門学校　月額３万円 高校　月額１万円 ・卒業13か月後から年額18万円（高校６万円）ずつ償還します。 ・飯田市の奨学金利用者で大学卒業後償還期間内に飯田市へ帰郷した方には、償還金を一部（1/3、年額６万円以内）免除し、Uターンする動機としてもらいます。	報酬等事務費	137
	負担金（龍峡）	3,000
	結いターン促進補助金	3,400
	貸付金	22,200
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
飯田市奨学金新規利用	人	28							
飯田市継続貸与者数	人	37							
民間育英会の償還一部免除者	人	60							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	28,737	（そ）奨学資金貸付寄附金　3,000千円 （そ）奨学資金貸付金回収金　20,440千円
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	23,440	
一般財源	5,297	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	11	1	28,737 0	奨学金貸与事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	243		
事務事業名	人間関係づくり支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“ 結いの心” に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	学校におけるいじめ・不登校・問題行動等への対応を支援したり、教育相談体制を充実することで、児童生徒が安心して学校生活を送れるようにする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	不登校児童生徒の在籍比率が増加傾向にあり、開発的生徒指導の観点に立った学級づくりや、不登校児童生徒に対する多様な教育機会の確保が求められています。 学校生活等で生ずる問題が複雑化、多様化しており、個々の教育相談内容に対するより丁寧な対応や、解決に向け相当の時間や専門性を要する案件が増加しています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇各中学校区に教育支援指導主事を配置し、関係機関とも連携しながら不登校児童生徒一人ひとりに寄り添った支援を行います。 ◇中間教室に適応指導員を配置し、不登校児童生徒の学習指導などを行います。 ◇不登校児童生徒を対象に、自己肯定感や自己有用感を育む体験活動を実施するとともに、関係機関と連携し居場所づくりを推進します。 ◇互いの良さを認め合える人間関係づくりに取り組むため、授業づくりや学級づくりに関する支援や、教職員を対象にした研修会を開催します。 ◇いじめや虐待の未然防止や早期発見に努めるとともに、関係機関と連携し迅速かつ組織的に対応します。	教育相談員人件費	2,635
		中間教室適応指導員人件費	4,519
		講師等謝礼	345
		相談室、中間教室消耗品費	283
		不登校児童生徒支援事業交付金	1,078
		教育相談員、中間教室通信運搬費	42
		教育相談員、講師等の旅費	112
		体験活動施設使用料、保険料	17
		教育支援指導主事（人間関係担当）人件費	17,896
		その他の経費	3

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	教育相談・中間教室適応指導員の配置	人	3							
	教育支援指導主事（人間関係担当）の配置	人	7							
	生徒指導等研修会の開催	回	3							
	不登校支援連絡会の開催	回	15							
	通室民間施設数	箇所	5							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	26,930	（そ）ふるさと寄附金　1,800千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,800	
	一般財源	25,130	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	13	1	1,880 0	教育相談事業費
2	1	10	1	2	1	3	2,635 0	事務局会計年度任用職員人件費
3	1	10	2	2	1	3	2,058 0	小学校会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	20,357 0	中学校会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	244		
事務事業名	上村スクールバス運行事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市立上村小学校等のスクールバスの運用に関する規則

事業目的		
	対象	上村、南信濃地区の学校に通学する、遠距離のため徒歩による自力通学が困難な児童生徒
	意図	スクールバスを利用することにより自力で通学する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	上村、南信濃地区には、学校まで遠距離のため自力通学が困難な児童生徒が存在し、スクールバスによる通学支援が必要となっています。 上村小学校の小規模特認校指定により、上村地区外から上村小学校へ通学する児童の通学支援も必要です。 スクールバス(遠山線)の車両が老朽化しており、更新が求められています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・程野線、下栗線、遠山線、特認校線の４路線のスクールバスを運行します。 （程野線）小学生便（朝夕1便）と、遠山中学校へ通学する生徒を対象にした中学生便（朝夕1便）の２路線の運行 （下栗線）遠山中学校へ通学する生徒を対象に朝夕1便の運行 （遠山線）遠山中学校に通学する生徒を対象に、朝夕１便の運行 （特認校線）小規模特認校制度により上村小学校へ通学する児童を対象に、朝夕１便の運行 ・児童生徒の安全な通学に向け、老朽化しているスクールバスを更新します（遠山線）	燃料費	1,445
		修繕料（車検費用含む）	852
		役務費	101
		運転業務委託料	11,520
		重量税	50
		消耗品費	40
		スクールバス（遠山線）更新	7,566
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	スクールバス通学児童生徒数	人	27							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	21,574	（国）小学校へき地児童生徒援助費等補助金（１／２）　3,783千円 （地）過疎対策（充当率100%）　13,400千円
	国庫支出金	3,783	
	県支出金	0	
	地方債	13,400	
	その他	0	
	一般財源	4,391	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	14	1	21,574 0	スクールバス運行事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	245		
事務事業名	教職員住宅維持管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市学校教職員住宅管理規則

事業目的		
	対象	教職員住宅
	意図	良好な居住環境

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	民間アパート等の賃貸住宅が充実している状況に照らし、老朽化した教職員住宅は順次解体する一方、山間地の施設等については、今後とも継続的な修繕維持管理が必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 施設の維持管理をします。 浄化槽管理、火災保険、樹木剪定、空き住宅草刈り等 2 施設の小破修理・修繕をします。 漏水・雨漏り修理、建具等修理、その他小破修繕、補修用原材料提供 3 施設不具合の改修工事をします。 便所・浴室・台所等改修、漏水・雨漏り対策工事、その他施設整備 4 老朽教職員住宅を４棟解体します。	施設維持管理	1,798
		施設小破修理修繕	882
		施設不具合改修工事	1,661
		老朽教職員住宅解体工事	5,120
		借地料	1,756
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	浄化槽、樹木剪定等施設維持管理	件	90							
	施設小破修理・修繕	件	20							
	施設不具合の改修	件	5							
	施設解体・廃止	棟	4							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	11,217	（そ）教職員住宅貸付料　4,570千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,570	
	一般財源	6,647	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	3	10	1	11,217 0	教職員住宅維持管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	246		
会計	一般会計				
事務事業名	大平宿泊訓練施設管理事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市大平宿泊訓練施設設置条例
				飯田市大平宿泊訓練施設設置条例施行規則

事業目的		
	対象	大平宿泊訓練施設
	意図	施設の必要な維持

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	大平の地理的特徴を活かして自然・環境学習などの機会を提供する歴史的施設ですが、老朽化が進行しており、建物の安全性が問題となっています。 現状建物の使用が難しく、今後の施設のあり方が課題となります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　施設の修理修繕をします。 2　施設の維持管理をします。 給水ポンプ等の保守点検、光熱費・建物保険等の必要経費ほか 3　敷地の借地に係わる賃貸借業務をします。	施設の修繕	100
		施設の管理費用	126
		借地料	49
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	棟	3							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	275	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	275	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	3	10	2	275 0	大平宿泊訓練施設管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	247		
会計	一般会計				
事務事業名	学校管理運営事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等	○	学校教育法	

事業目的		
	対象	小中学校
	意図	小中学校の管理運営を行う

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	エアコンの設置等に伴う燃料費や光熱水費、保護者との頻繁なやり取りに伴う通信運搬費など、学校の管理運営に必要な費用が増加傾向にあります。 児童生徒数の減少に伴い県費教職員数が減少するなか、学校の教育環境の維持や教職員の働き方改善を図る必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・燃料費、光熱水費、通信運搬費、使用料など、学校の管理運営に必要な諸経費を負担します。 ・学校運営に必要な市費職員を配置します。 ・複式学級となっている上村小学校、和田小学校に教科講師を配置します。	旅費	2,444
		消耗品費	100
		燃料費	36,107
		光熱水費	126,107
		通信運搬費	9,542
		学校教育補助員雇用	126,570
		委託料	1,632
		事務機器等借上料	8,992
		負担金	36
		その他の経費	202

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	講師、養護教諭配置	人	18							
	学校事務配置	人	5							
	調理員配置	人	4							
	給食リフト、学校用務員配置	人	32							
	上村小学校等教科講師	人	2							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	311,732	(国) 外国人就学促進事業補助金 (1/3) 95千円 (そ) 太陽光発電収入　712千円 (そ) 電話使用料　18千円 (そ) 過疎地域自立促進基金繰入金　6,034千円
	国庫支出金	95	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	6,764	
	一般財源	304,873	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	10	1	109,351 0	小学校管理一般経費
2	1	10	3	1	10	1	75,811 0	中学校管理一般経費
3	1	10	2	1	1	3	87,955 0	小学校会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	1	1	3	38,615 0	中学校会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	248		
事務事業名	学校保健事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“ 結いの心” に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			
	法令・例規等		学校保健安全法	

事業目的		
	対象	市内小中学校の児童・生徒
	意図	健康の保持増進を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	学校保健安全法に規定される児童生徒職員の健康保持及び学校の保健管理が必要なため、学校医を配置し、児童生徒並びに職員の諸検査を行います。また、保健室で必要な備品や医薬材料を配置します。 猛暑となる日が多くなり、特に校外活動等において、熱中症にならないよう注意する必要が増えています。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
医師会等と連携し、児童生徒職員の健康保持及び学校の保健管理を行うため、以下のことを行います。 ・学校医、薬剤師の配置 ・児童生徒定期健康診断の実施、及び就学時健康診断の実施 ・結核対策委員会の開催 ・日本スポーツ振興センター災害給付制度、全国市長会の保険加入 ・小学校18校（上村小除く）のAED本体更新を含む保健備品、検査器具、医薬材料の購入等 ◇校外活動等において、熱中症にならないようにWBGT計の活用や水分補給などを徹底し、注意して活動します。	学校医等報酬	29,158
	児童・生徒等諸検査、保健指導等	13,557
	児童・生徒災害共済賠償保険掛金	8,118
	医薬材料、保健備品ほか	6,726
	学校保健会負担金	35
	その他の経費	2,392

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
定期健康診断実施校	校	28							
学校医数	人	43							
学校歯科医数	人	41							
学校薬剤師数	人	22							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	59,986
国庫支出金	225
県支出金	0
地方債	0
その他	4,139
一般財源	55,622

特定財源内訳及び補足事項

（国）小学校へき地児童生徒援助費等補助金（１／２、１／３）　162千円
（国）中学校へき地児童生徒援助費等補助金（１／２、１／３）　63千円
（そ）結核対策委員会負担金（他市町村分）　239千円
（そ）ふるさと寄附金　3,900千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	10	6	21,122 0	学校保健指導事業費
2	1	10	2	2	10	13	19,284 0	学校保健対策事業費
3	1	10	3	1	10	5	10,685 0	学校保健指導事業費
4	1	10	3	2	10	12	8,895 0	学校保健対策事業費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	249		
会計	一般会計				
事務事業名	小学校施設管理事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市立小学校・中学校管理規則

事業目的		
	対象	小学校施設、児童
	意図	施設管理による教育環境の維持

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	小学校施設老朽化の全般的進行に伴い、大規模改修以外の小修繕や応急的改修個所も多岐に発生する状況を迎えるにあたり、将来を見据えた長寿命化計画の策定とともに、今後とも教育環境の増進に向け、必要な改修や継続的な保守点検及び安全性を確保するための緊急的な施設修繕を行う必要があります。

3年度取組

取組内容

1　施設の保守点検・調査、清掃等維持管理業務をします。
（1）　消防法等の法定管理業務（消火設備、防火戸等点検ほか）
（2）　安全上の管理業務（設備点検、遊具点検、警備保障、火災保険ほか）
（3）　生活環境管理業務（専用水道点検､浄化槽清掃ほか）
2　小学校敷地の借地部分の賃貸借業務をします。
3　施設全般の修繕及び改修をします。
（1）　小破修理修繕（電気・機械・消防設備、内外壁床天井、漏水凍結、硝子破損、黒板等教材、法定点検等による修繕ほか）
（2）　施設応急改修工事（急傾斜地、雨漏り・内外壁・給排水等各種設備、法定点検改修、その他教育環境の維持改修ほか）

経費の内容	事業費(千円)
保守点検業務委託	10,713
清掃・剪定等環境維持管理業務	9,117
火災保険	1,053
借地料	2,585
小破修理修繕	4,640
応急改修工事	35,920
その他の経費	799

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
管理業務実施対象小学校	校	19							
借地該当小学校	校	11							
施設修繕改修対象小学校	校	19							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	64,827	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	64,827	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	12	1	23,516 0	小学校施設管理費
2	1	10	2	1	12	3	41,311 0	小学校施設改修費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	250		
事務事業名	学校教育振興事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“ 結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
			5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等		学校教育法	

事業目的		
	対象	小中学校
	意図	学校の教育環境を整えることで、学校の教育活動が充実する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	
	学校の教材や備品の老朽化が進んでいます。更新要望が多くされるなか、児童生徒の教育環境の充実に向けた計画的な更新や修繕が必要になっています。 また、学校における児童生徒の新型コロナウイルス感染防止に向けた取組を支援する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・小中学校の教育活動に必要な教材、図書、備品等を、学校の要望を踏まえつつ計画的に整備します。 ◇子供たちが本に関心を持ち、自発的な読書活動につながるよう、学校図書館と公立図書館が連携し、読んでほしい本のリスト化等に取り組みます。また、図書館が学習情報機能を担うことで、情報の収集、選択、活用する能力を育みます。 ・小中学校における新型コロナウイルス感染防止対策を支援します。 ・小中学校の教育活動に必要となる理科や数学の教材整備を、補助金を活用し計画的に進めます。 ◇部活動の状況や生徒、保護者、教職員の意向を把握し、必要に応じて活動指針を見直します。	研修会等講師謝礼	2,068
		研修会等旅費	340
		教材等消耗品費	111,950
		印刷製本費	5,184
		教材器具等修繕費	11,104
		手数料	9,230
		委託料	5,437
		備品購入費	15,319
		使用料	376
		その他の経費	359

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	教育活動を支援する学校数	校	28							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	161,367	（国）理科教育等設備整備補助金（１／２）　963千円 （そ）副読本等売却代　8千円
	国庫支出金	963	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	8	
	一般財源	160,396	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	1	95,532 0	小学校教育振興事業費
2	1	10	2	2	10	17	878 0	理科教育等整備事業費
3	1	10	3	2	10	1	63,908 0	中学校教育振興事業費
4	1	10	3	2	10	18	1,049 0	理科教育等整備事業費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	251		
事務事業名	学力向上推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	学力状況の把握・分析と、改善に通ずる授業実践を通じて、児童生徒が確かな学力を身に着ける

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	
	令和元年度全国学力学習状況調査の平均正答率は、小学校で全国平均並み、中学校で全国平均よりやや下回る結果となっています。また、小学校６年生から中学校にかけて、学力が十分に伸びていない現状も確認されています。 全ての学校で、学力向上「結い」プランの取組徹底と成果のあった好事例の横展開を図るとともに、学力検査の結果分析を踏まえた授業づくりや自ら考えて取り組む家庭学習を目指すことが必要です。 中学校で使用する教科書の改訂に伴い、教師用の教科書や指導書の整備が必要になります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇全ての小中学校で、学力向上の基盤となる「自分の良いところを自覚し、互いの良さを認め合える」学級づくりを推進します。 ◇学力向上「結い」プランに基づき、どの教室でも「明確なねらい」を持った「めりはりのある学習活動」を行うとともに、「ねらいの達成を見届ける」授業づくりを進めます。 ◇１人１台の学習用端末を活用し、協働的な学習を推進します。 ◇校長会主導委員会（教育問題検討委員会）において、児童生徒の読解力の向上に関する研究を始めます。 ◇小中連携・一貫教育推進委員会や、校長会主導委員会において、全国学力学習状況調査や標準学力検査の結果分析を行い、各校の学力や学習状況の改善を支援します。 ・教員が授業で使用する教科書や指導書を整備します。	指導者用教科書、指導書	24,322
		研修会謝礼	24
		研修会旅費	110
		下伊那教育会負担金	2,128
		教育支援指導主事	15,467
		標準学力検査費用	3,237
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	教員用教科書・指導書配布数	冊	2,139							
	教育支援指導主事（学力向上担当）	人	6							
	小中連携・一貫教育推進委員会・部会	回	5							
	校長会主導委員会（教育問題検討委員会）	回	4							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	45,288	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	45,288	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	6	1,357 0	教員指導力向上事業費
2	1	10	3	2	10	6	25,227 0	教員指導力向上事業費
3	1	10	3	2	16	2	3,237 0	小中連携・一貫教育学力向上事業費
4	1	10	3	2	1	3	15,467 0	中学校会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	252		
事務事業名	就学援助等事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“ 結いの心” に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			
			学校教育法	
			就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律	

事業目的		
	対象	児童生徒及びその保護者
	意図	就学に必要な経費の一部を援助し、児童生徒の義務教育を受ける権利を保障する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	経済的に就学援助が必要な要保護・準要保護世帯の児童生徒及び特別な支援が必要な児童生徒の世帯の保護者に対して、就学援助費の支給を行い、家庭の経済状況に関わらず児童生徒が義務教育を受ける権利の保障の一助となっています。

3年度取組

取組内容

◇要保護・準要保護世帯の児童生徒及び特別な支援が必要な児童生徒の世帯の保護者に対して、就学援助費の支給を行います。
・学用品費　小学校11,630円　中学校22,730円
・通学用品費　小学校2,270円　中学校2,270円
・校外活動費（宿泊を伴わないもの）
　上限　小学校1,600円　中学校2,310円
・校外活動費（宿泊を伴うもの）
　上限　小学校3,690円　中学校6,210円
・新入学児童生徒学用品費　小学校51,060円　中学校60,000円
・修学旅行費　交通費、宿泊費、見学料、旅行保険料の実費
・学校給食費　保護者負担額の全額

経費の内容	事業費(千円)
医療扶助	1,353
就学扶助	44,975
給食扶助	64,459
交通災害共済扶助	97
特別支援教育就学奨励費	8,515
特別支援学校等在籍者扶助	166
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
小学校要保護世帯児童数	人	5							
小学校準要保護世帯児童数	人	715							
小学校特別支援教育世帯児童数	人	134							
中学校要保護世帯生徒数	人	6							
中学校準要保護世帯生徒数	人	357							
中学校特別支援教育世帯生徒数	人	101							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	119,565
国庫支出金	1,797
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	117,768

特定財源内訳及び補足事項

（国）特別支援教育就学奨励費補助金（１／２以内）　1,701千円
（国）要保護児童生徒援助費補助金（１／２以内）　96千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	9	196 0	小学校就学援助等事業費
2	1	10	2	2	11	1	61,142 0	小学校要保護・準要保護児童援助費
3	1	10	2	2	12	1	3,661 0	小学校特別支援教育就学奨励費
4	1	10	3	2	10	9	67 0	中学校就学援助等事業費
5	1	10	3	2	11	1	49,645 0	中学校要保護・準要保護生徒援助費
6	1	10	3	2	12	1	4,854 0	中学校特別支援教育就学奨励費
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	253		
事務事業名	外国語教育推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“ 結いの心” に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	新学習指導要領に求められる、外国語で気持ちや考えを伝え合う「言語活動」を大切にした授業を通して、子どもたちがグローバル時代を生きる力の一つとする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	児童生徒が英語で充実した言語活動が行えるために、教員とALTのティームティーチングによる活発なコミュニケーションの場が必要です。これまで以上に、目的・場面・状況が明確に設定された場での思考を働かせたコミュニケーションの機会を増やし、日本語に頼らずこれまで学習した表現力をフルに活用しながら、工夫して伝え合おうとする、主体的に学習する態度を子ども達に育てる必要があります。特に中学校では令和３年度から新たな学習指導要領が実施されるのに伴い、小学校の学びを生かした新たな授業作りが求められます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇児童生徒が、思考を働かせながら積極的に英語を用いる主体性を大切にした授業づくりを推進します。 ◇ALT10名を、１週間あるいは２週間に１回程度全学級の言語活動充実のため派遣し、児童生徒とのコミュニケーションの場を確保します。また、ALTの資質向上を図る研修会を実施します。 ・教育指導専門主査(外国語教育担当)を配置し、教員を対象にした外国語教育研修会の実施や授業づくり支援を通して指導力向上に取り組みます。 ・中学校９校区において、校区の実態や特色を生かしたカリキュラムを作成・実施し、外国語教育における小中連携・一貫推進教育の充実を図ります。	小学校ALT報酬	22,946
		中学校ALT報酬	15,280
		研修会講師謝礼	120
		旅費	113
		消耗品費	22
		健康診断委託料	11
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	小学校ALT	人	6							
	中学校ALT	人	4							
	教職員を対象にした研修会	回	3							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	38,492	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	38,492	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	16	164 0	外国語活動推進事業費
2	1	10	3	2	10	15	102 0	英語教育推進事業費
3	1	10	2	2	1	3	22,946 0	小学校会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	15,280 0	中学校会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	254		
事務事業名	特別支援教育支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“ 結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
			10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等		学校教育法	
			障害者基本法	
			障害者差別解消法	

事業目的		
	対象	特別な支援を要する児童生徒
	意図	学校での生活や学習活動が円滑且つ効果的に実施できるよう支援する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	
	特別な支援を要する生徒が増加傾向にあり、支援を行う人員の配置を求める学校からの声が切実です。また外国籍の児童生徒など、学校での学習活動等における通訳や、日本語の指導が必要な児童生徒が増加傾向にあります。 障害等の有無に関わらず、誰もが望めば合理的な配慮のもと地域の学校で学ぶことができる教育システム（インクルーシブ教育システム）の構築と、そのための学校への支援及び共生社会の実現へむけた児童生徒や教職員の意識変化が求められています。

3年度取組	取組内容
	◇特別な支援を要する児童を支援するため、新たに策定した「配置基準」に基づき、特別支援教育支援員（生活・学習支援、介助支援）を学校に配置します。 ◇学習用端末などICT機器や支援に有効な教材等を活用し、個々に状況に寄り添った学習を推進します。 ◇見直しを図った副学籍制度による学習交流活動を支援します。 ◇教職員の特別支援教育に関する専門性を高めるための研修会を実施します。 ・教育指導専門主査や教育相談員等による学校訪問を通じて、各校の現状や課題を共有します。 ・各校での「学びの場の検討」に関する指導、支援を行います。 ◇外国籍児童生徒等の日本語学習に対し必要な支援を行います。

経費の内容	事業費(千円)
特別支援教育支援員報酬等	69,239
特別支援学級等の消耗品費	2,387
特別支援学級等備品費	1,113
研修会謝礼、旅費	49
通級指導教室学校負担金	29
外国籍児童生徒共生支援員報酬等	4,232
日本語指導者報酬等	1,252
日本語教室消耗品費・備品費	308
筆耕翻訳料	398
その他の経費	34

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
小学校特別支援教育支援員数	人	32							
中学校特別支援教育支援員数	人	13							
教育支援研修会開催数	回	6							
外国籍児童生徒共生支援員配置数	人	5							
副学籍による学習交流希望率（小学校）	%	70.0							
副学籍による学習交流希望率（中学校）	%	40.0							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	79,041	（国）外国人就学促進事業補助金（１／３）　377千円
国庫支出金	377	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	78,664	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	12	2	3,176 0	特別支援教育支援事業費
2	1	10	3	2	12	2	1,142 0	特別支援教育支援事業費
3	1	10	2	2	1	3	54,703 0	小学校会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	20,020 0	中学校会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	255		
事務事業名	ＩＣＴ教育推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“ 結いの心” に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	ICT教育の環境を整備し、教員の指導力向上や分かりやすい授業づくりを実現し、情報活用能力を育成する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	１人１台の学習用端末などICT機器を有効に活用することで、これまで以上に学校における分かりやすい授業づくり（協働的な学びや個に寄り添った指導）や、家庭学習の充実が求められています。また、新型コロナウイルス感染拡大による休校など、緊急時においても児童生徒の「学びやつながりを保障」する必要があります。 その実現のためには、引き続きICT教育の環境を整えるとともに、教員の指導力向上や児童生徒が学習用端末を正しく安全に使用するため取組を、学校や専門機関などと連携し推進する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・ICT教育中期計画に基づき、学校におけるICT教育の環境整備を推進します。 ◇１人１台の学習用端末などICT機器を有効に活用し、「主体的・対話的で深い学び」の視点による協働的な授業づくりや、個々に寄り添った学習を推進します。 ◇信州大学など専門機関と連携し、教員の指導力向上に通ずる研修会を開催します。 ◇学校や専門機関と連携し、児童生徒がインターネットの有効性や危険性を正しく理解し、学習用端末を効果的に活用した学習が行えるよう取り組みます。 ・学習用端末などICT機器の増加や、ネットワーク通信量の増加に伴い発生するトラブル等に迅速に対応します。	教育指導・研修（報償費・旅費）	1,179
		回線使用料	22,846
		設備機器保守点検等委託料	10,279
		事務用機器等使用料	148,928
		端末修繕費	5,837
		全国ICT教育首長会負担金	10
		下伊那教育会情報視聴覚委員会負担金	2,012
		消耗品・備品購入費	8,878
		授業目的著作権料	1,125
		その他の経費	52

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	特別支援学級TB整備率	%	69.2							
	電子黒板の整備率	%	100							
	小学校ICT機器の使用頻度（ほぼ毎日）	%	28.0							
	中学校ICT機器の使用頻度（ほぼ毎日）	%	28.0							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	201,146	（そ）ふるさと寄附金　16,300千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	16,300	
	一般財源	184,846	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	13	1	134,018 0	情報通信技術活用教育推進事業費
2	1	10	2	2	13	2	1,309 0	視聴覚教育費
3	1	10	3	2	13	1	65,116 0	情報通信技術活用教育推進事業費
4	1	10	3	2	13	2	703 0	視聴覚教育費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	256		
事務事業名	校外活動支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	校外活動への参加等を支援する。三遠南信中学生交流は、地域に愛着を持ち未来を切り拓くことができる人づくりの機会とする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	新型コロナウイルス感染拡大により、学校の教育活動の一環として実施される校外活動や修学旅行等が、延期又は中止となる事態が生じています。コロナ禍においても、校外活動の支援や修学旅行等の延期等により発生する保護者負担を軽減する取組が求められています。 三遠南信中学生交流は、浜松市や豊橋市の生徒と相互に学び合う貴重な学習の機会となっていますが、令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大により中止となっています。

3年度取組

取組内容

・飯田市小中学校校外活動参加奨励補助金交付基準に基づき、小中学生が校外活動に参加するために要する費用を補助します。
・新型コロナウイルス感染拡大により、修学旅行等が延期又は中止となった際に発生するキャンセル料等を補助し、保護者の負担を軽減します。
・飯田東中学校りんご並木後援会などと連携し、飯田東中学校のりんご並木における学習活動を支援します。
・三遠南信地域の中学生が相互に学ぶ学習交流活動を、飯田市で開催します。
・キャリア教育や小中連携一貫教育における校外活動で使用するバスの借上料を支援します。

経費の内容	事業費(千円)
小学校校外活動参加奨励補助金	2,551
中学校校外活動参加奨励補助金	13,730
飯田東中学校りんご並木後援会負担金	1,280
中学生交流バス借上げ、施設利用料等	782
バス借上料	4,200
修学旅行等キャンセル料補助金	2,000
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
小学校補助活動数	回	30							
中学校補助活動数	回	120							
りんご並木アドバイザー委嘱人数	人	3							
三遠南信中学生交流会参加者	人	34							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	24,543
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	20,400
一般財源	4,143

特定財源内訳及び補足事項

（そ）ふるさと寄附金　20,400千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	15	1	6,781 0	小学校校外活動支援事業費
2	1	10	3	2	15	1	15,700 0	中学校校外活動支援事業費
3	1	10	3	2	15	2	1,280 0	りんご並木育成活動事業費
4	1	10	3	2	15	3	782 0	三遠南信中学生交流事業費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	257		
事務事業名	小学校施設改修事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“ 結いの心” に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			
	法令・例規等		飯田市立小学校・中学校管理規則	

事業目的		
	対象	小学校老朽施設　（校舎、体育館、プール、受変電設備、各種設備他）及び敷地
	意図	小学校施設の利用年数の延長及び安全・利便・衛生性等の向上を図り、良好な環境を確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	建造物の老朽化進行の中で教室棟の耐久性・耐震性を確保する長寿命化改修が今後必要となるほか、施設全般として建設から40年以上経過し、屋根、給排水管、各種設備、プール等の老朽対策を実施しなければならない状況を迎えています。加えて、利便性や快適環境の時代要請に応えていくため、長寿命化計画や学校施設のあり方検討を踏まえ、必要な改修を継続的に実施し、学習環境の維持に努めていく必要があります。 令和３年度までに、全ての学校において、男女各区域のトイレに少なくとも１基の洋式トイレを設置します。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　校舎等老朽給排水改修に伴いトイレ改良事業をします。 （１）三穂小学校給水配管改修工事 （２）山本小学校給水配管改修工事（２期目） 2　小学校屋内運動場屋根の大規模改修事業をします。 （１）浜井場小学校屋内運動場屋根改修工事 （２）川路小学校屋内運動場屋根改修工事 ◇3　校舎トイレブースに洋式便器を１箇所以上設置します。 （１）トイレブース１８カ所の洋式トイレ設置工事（２期目） 4　校舎窓ガラスに飛散防止フィルムを張ります。（２期目） 5　教室の照明器具のＬＥＤ化改修事業をします。	校舎等給排水設備及びトイレ改修工事	80,000
		屋内運動場屋根改修工事	55,000
		建設一般経費	585
		洋式トイレ設置工事	7,200
		窓ガラス飛散防止フィルム施工工事	5,000
		照明器具LED化改修工事	25,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	校舎等給排水設備等老朽対策件数	件	2							
	校舎大規模改修件数	件	2							
	プール大規模改修件数	件	0							
	屋内運動場大規模改修件数	件	2							
	トイレブースの洋式トイレ設置完了数	カ所	18							
	窓ガラス飛散防止フィルム施工窓数	カ所	380							
	照明器具LED化改修教室数	カ所	120							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	172,785	（地）公共施設等適正管理（充当率90%）　150,400千円 （そ）ふるさと寄附金5,000千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	150,400	
	その他	5,000	
	一般財源	17,385	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	3	10	1	585 0	小学校建設一般経費
2	1	10	2	3	11	3	172,200 0	小学校施設大規模改修事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	258		
会計	一般会計				
事務事業名	中学校施設管理事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市立小学校・中学校管理規則

事業目的		
	対象	中学校施設、生徒
	意図	施設管理による教育環境の維持

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	中学校施設老朽化の全般的進行に伴い、大規模改修以外の小修繕や応急的改修個所も多岐に発生する状況を迎えるにあたり、将来を見据えた長寿命化計画の策定とともに、今後とも教育環境の増進に向け、必要な改修や継続的な保守点検及び安全性を確保するための緊急的な施設修繕を行う必要があります。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　施設の保守点検・調査、清掃等維持管理業務をします。 （1）消防法等の法定管理業務（消火設備、防火戸等点検ほか） （2）安全上の管理業務（設備点検、警備保障、火災保険ほか） （3）生活環境管理業務(飲料用水道点検、浄化槽清掃ほか) 2　中学校敷地借地の賃貸借業務をします。 3　施設全般の修繕及び改修をします。 （1）小破修理修繕（電気・機械・消防設備、内外壁床天井、漏水凍結、硝子破損、黒板等教材、法定点検等による修繕ほか） （2）施設応急改修工事（雨漏り・内外壁・給排水等各種設備、法定点検改修、その他教育環境維持・改善改修ほか）	保守点検業務委託	6,289
	清掃・剪定等環境維持管理業務	4,282
	火災保険料	912
	借地料	2,074
	小破修理修繕	3,680
	応急改修工事	18,880
	その他の経費	614

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
管理業務実施対象中学校	校	9							
借地該当中学校	校	3							
施設修繕改修対象中学校	校	9							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	36,731	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	36,731	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	1	12	1	13,585 0	中学校施設管理費
2	1	10	3	1	12	2	23,146 0	中学校施設改修費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	259		
事務事業名	情報モラル教育推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“ 結いの心” に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	児童生徒、教職員、保護者
	意図	情報ネットワークについて、有効性と危険性を正しく理解し、適正に活用できるようにする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	インターネットなど情報ネットワーク利用の低年齢化が進むとともに、児童生徒のインターネットを起因とするトラブル等も発生しています。また、児童生徒１人１台の学習用端末が整備され、学校や家庭で学習活動を実践するにあたり、児童生徒、保護者、教職員がこれまで以上にインターネットの正しい利用などについて理解を深めることが求められています。 児童生徒や保護者から、ネットトラブル等に関する相談や問い合わせが増加傾向にあります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇小中学校における児童生徒、教職員、保護者等を対象にした情報モラルやリテラシー教育など、情報ネットワークの有効性や危険性を正しく理解する学習活動を支援します。 ・専門家による相談窓口を設置し、児童生徒、保護者、教職員からの、ネットトラブル等に関する相談に対応します。 ・飯田市PTA連合会などと連携し、インターネットの適正な利用に通ずる普及啓発を行います。	ネットトラブル等の学習会	840
		ネットトラブル等の相談事業	480
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	情報モラル、ネットトラブル防止等学習会	回	28							
	ネットトラブル等相談件数	件	350							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,320	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,320	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	13	3	1,320 0	情報モラル教育推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	260		
事務事業名	小中連携・一貫教育推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		3	“ 結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			小中連携・一貫教育実施要綱

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	小中学校9年間の一貫性のある教育活動を通じて、児童生徒の学力・体力の向上、生徒指導の充実及び不登校問題などの教育課題を解決する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	小中連携・一貫教育の導入から10年が経過し、小中学校9年間の一貫した教育活動が活発に展開される反面、時間の経過とともに小中連携・一貫教育の取組そのものが目的化しているのではないかとの課題が確認されています。 小中連携・一貫教育の「充実期」を迎えるなか、常に「何を目指しているのか」を念頭に置き、取組の検証や改善を継続していく必要があります。 児童生徒数が減少していくなか、子どもたちの教育環境の充実を図っていく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・小中学校の一貫性のある効果的な教育を推進するため、小中連携・一貫教育推進委員会を開催します。 ◇学力向上「結い」プラン（ねらい、めりはり、みとどけ）に基づく授業づくりを徹底し、ねらいに向かって主体的に取り組む様子を子どもたちの具体的な変容の姿でとらえ、小中連携・一貫教育推進委員会で共有し、各校に横展開していきます。 ・中学校区毎に、小中連携・一貫教育の推進に資する教職員研修会を開催します。 ◇少子化時代における児童生徒の教育環境の充実に向け、各校の学校運営協議会や学校関係者等と意見交換を行い、指針の取りまとめを進めます。	委員報酬	332
		委員旅費	601
		研修会等講師謝礼	135
		健康診断委託料	11
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	飯田市教職員研修会（研究授業）	回	9							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,079	（そ）ふるさと寄附金　1,000千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,000	
	一般財源	79	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	16	1	1,079 0	小中連携・一貫教育推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	261		
事務事業名	飯田型キャリア教育推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒及び保護者、小中学校教職員、地域、事業所
	意図	ふるさと飯田とのつながりを知り、誇りや愛着を持つとともに、ふるさと飯田に軸足を置きつつグローバルな視点・素養を持つ人材を育成する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	リニア中央新幹線・三遠南信自動車道開通後の大交流時代においても、地域の歴史・伝統への深い理解とアイデンティティを大切にしつつ、グローバル社会の中で生き抜くために必要な力（コミュニケーション能力、協調性等）を身につけ、多面的多角的な視野を有する人材の育成が必要です。義務教育中心に推進してきたキャリア教育を、キャリア形成を図る幼保・小・中・高の共通理念の構築と、地域社会で同じ座標軸にある「飯田型キャリア教育」と「人材育成」をつなぐプログラムの整備が急務な状況です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇LG（地域・地球）飯田教育の理念や地育力を活用した環境学習、ふるさと学習、職場体験等を幼児期から高校生まで整理し、子どもたちが自分事として取り組み、キャリア形成を育む飯田型キャリア教育を体系化します。 ◇飯田の自然資本を核にした小中高12年間の総合的な学習（探究）の時間を、ふるさと学習でつなぐモデルカリキュラムを作成します。 ・キャリア・パスポートを試行している中学校区の情報を収集し、飯田版様式のキャリア・パスポートモデルを作成します。 ・キャリア教育市町村産学官交流会の創設を目指し、担当者の交流の場を設定し、情報交換や課題を共有して、下伊那地域をつなぐ連携のあり方を研究します。	小中学校におけるキャリア教育学校交付金	2,450
		中学生の福祉・職場体験学習への支援	222
		結いジュニアリーダー育成講座の実施	52
		キャリア教育の推進	45
		会計年度任用職員	2,565
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小中一貫教育によるキャリア教育実施校数	校	28							
	職場体験を受け入れる事業所数	所	280							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	5,334	（そ）ふるさと寄附金　2,700千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,700	
	一般財源	2,634	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	17	1	2,769 0	キャリア教育推進事業費
2	1	10	3	2	1	3	2,565 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	262		
会計	一般会計				
事務事業名	中学校施設改修事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“ 結いの心” に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			
	法令・例規等		飯田市立小学校・中学校管理規則	

事業目的		
	対象	中学校老朽施設　（校舎、体育館、プール、受変電設備、各種設備他）及び敷地
	意図	中学校施設の利用年数の延長及び安全・利便・衛生性等の向上を図り、良好な環境を確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	建造物の老朽化進行の中で教室棟の耐久性・耐震性を確保する長寿命化改修が今後必要となるほか、施設全般として建設から40年以上経過し、屋根、給排水管、各種設備、プール等の老朽対策を実施しなければならない状況を迎えています。加えて、利便性や快適環境の時代要請に応えていくため、長寿命化計画や学校施設のあり方検討を踏まえ、必要な改修を継続的に実施し、学習環境の維持に努めていく必要があります。 令和３年度までに、全ての学校において、男女各区域のトイレに少なくとも１基の洋式トイレを設置します。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　中学校校舎等屋根の大規模改修事業をします。 （１）緑ヶ丘中学校校舎屋根改修工事（１期目） 2　中学校校舎等外壁の大規模改修事業をします。 （１）緑ヶ丘中学校校舎外壁改修工事（１期目） ◇3　校舎トイレブースに洋式便器を１箇所以上設置します。 （１）トイレブース２３カ所の洋式トイレ設置工事（２期目） 4　校舎窓ガラスに飛散防止フィルムを張ります。（２期目） 5　教室の照明器具のLED化改修事業をします。 ◇6　空調設備設置事業をします。 （１）特別教室等の空調設備設置工事	屋根改修工事	5,000
		外壁改修工事	45,000
		洋式トイレ設置工事	9,200
		窓ガラス飛散防止フィルム施工工事	5,000
		照明器具LED化改修工事	25,000
		空調設備設置工事	445,200
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	校舎大規模改修件数	件	2							
	空調設備大規模改修校数	校	9							
	トイレブースの洋式トイレ設置完了数	カ所	23							
	窓ガラス飛散防止フィルム施工窓数	カ所	380							
	照明器具LED化改修教室数	カ所	120							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	534,400	（国）公立学校施設整備事業補助金（１／３）　15,000千円 （地）義務教育施設整備（充当率90%）　27,000千円 （地）公共施設等適正管理（充当率90%）　435,800千円 （そ）ふるさと寄附金5,000千円 （そ）ふるさと基金繰入金44,600千円
	国庫支出金	15,000	
	県支出金	0	
	地方債	462,800	
	その他	49,600	
	一般財源	7,000	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	3	11	3	44,200 0	中学校施設大規模改修事業費
2	1	10	3	3	11	15	45,000 0	中学校校舎外壁改修事業費
3	1	10	3	3	11	16	445,200 0	中学校空調設備整備事業費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	47	事業No.	263		
会計	一般会計				
事務事業名	社会教育運営事務	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民および社会教育関係団体
	意図	学習環境を整えることにより、主体的な学習活動が活発に展開される

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・リニア開通後の地域社会の大きな変化や人口減少社会への対応を見据え、持続可能な地域づくりをめざすためには市民一人ひとりの自治を担う意識を高めていくことが肝要であり、飯田の持つ地育力を最大限に活用した主体的で組織的な学習活動を展開できる環境づくりが必要です。 ・また、新型コロナウィルス感染症の影響により、市民の学習活動が滞ることが無いよう支援していくことが求められています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・社会教育委員会議を開催し、飯田市の社会教育の推進について協議します。 ・教育功労者の審査、決定、表彰を行います。 ・教育活動への支援として、教育委員会への後援又は共催依頼について審査・決定します。 ・飯田市連合婦人会の教育活動を支援します。 ・飯田ユネスコ協会の活動を支援します。 ・愛宕蔵を維持、管理します。	社会教育委員会議経費	462
		教育功労者表彰経費	169
		愛宕蔵の維持・管理費	1,145
		社会教育事務経費	856
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会教育委員会議の開催数	回	3							
	教育功労者表彰受賞者数	件	50							
	共催・後援許可数	回	250							
	婦人会活動支援数	回	4							
	ユネスコ協会活動支援数	回	4							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,632	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,632	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	1	2,632 0	社会教育一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	47	事業No.	264		
事務事業名	科学実験教室推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始	H11	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小、中学校（児童、生徒及び教員）、市民（親、地域の役員等）
	意図	児童、生徒、市民が科学の楽しさや不思議さを学び、興味を持ってもらう。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	理科実験ミュージアムの継続した運営のためにも、スタッフの確保や高校生等のボランティアの参加促進が課題です。小中学校での科学実験教室や科学クラブ等の支援の要請も多くあることから、小中学校の教員や地域と連携した取り組みが必要になります。また、コロナ禍であっても適切な対応策をとりつつ親子での体験活動を充実させ、幼少期の子どもの興味関心を広げる必要があります。 ★様々な学びを通じて子供達が環境に関心を持ち、保全意識が高まります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	南信州飯田おもしろ科学工房の活動を支援します。 【南信州飯田おもしろ科学工房の活動内容】 ・親子に科学実験の機会を提供する理科実験ミュージアムの開催 ・学校や地域へ理科実験を広げ、科学に関する興味や関心を高めるための出前工房や学校支援事業の開催	理科実験ミュージアム運営事業補助金	1,050
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	理科実験ミュージアム参加者数	人	2,000							
	出前工房参加者数	人	2,000							
	支援事業参加者数	人	1,200							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,050	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,050	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	4	1,050 0	科学実験教室推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	47	事業No.	265		
事務事業名	平和学習・人権教育推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる
	分野別計画	○	飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	①小中学生及び一般　②戦争遺品（平和資料）
	意図	①平和学習を推進し平和への意識を高める　人権教育を推進し人権への意識を高める ②散逸する資料を収集・整理し活用できる状態で保存する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・平和や人権をより身近な課題として捉えるために、当地域における満蒙開拓をはじめとする戦争の史実を題材に、平和・人権学習を推進する必要があります。また、平和資料室の駅前新施設への移転に伴い、展示資料を整理するとともに、平和学習の充実について関係者と考えていく必要があります。 ・コロナウィルスの影響により誹謗中傷等人権に関わる事例が見られるため、改めて人権尊重について考える機会を持つことが求められます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇市内小中学校の平和人権学習における、講演謝礼・満蒙開拓平和記念館の入館料・移動費の支援を行うとともに、教職員を対象とした満蒙開拓平和記念館を活用した研修会を開催します。 ・多くの市民が悲惨な戦争の史実を知り、平和への意識を高めるために、軍隊、満蒙開拓、抑留、被災など戦争に関わる遺品や資料の収集・整理・保存をする市民団体を支援し、それらを活用した学習を進めます。また令和4年度の駅前新施設への移転に向けて準備をします。 ・戦争体験を後世に語り継ぐため、飯田ケーブルテレビと協働し体験談の映像化を進めます。 ◇各地区や公民館等において、関係団体と連携した人権尊重に関する講座や講演会を開催します。	小中学校平和人権学習への支援	811
		平和資料収集・保存・活用	35
		公民館等での人権教育ほか	166
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	満蒙記念館を活用した平和人権学習実施校数	校	5							
	教職員研修の実施回数	回	2							
	飯田市平和祈念館資料室開館日数	日	6							
	飯田市平和祈念館資料室入場者数	人	110							
	人権学習講座数	回	80							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,012	（県）人権教育促進事業補助金（１／２）　75千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	75	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	937	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	5	166 0	人権教育推進事業費
2	1	10	5	1	10	6	846 0	平和学習推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	47	事業No.	266		
事務事業名	わが家の結いタイム推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		3	“ 結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	幼児・小中学校児童生徒家庭　地域
	意図	家族が共に時間を過ごし、相互に成長することで生きる力を育む。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・就労形態や核家族化等の社会環境が変化するなか、「わが家の結いタイム」の普及・啓発を推進してきましたが、より具体的な取組を推進してくため、コミュニティスクールなどの場で働きかけていくことが必要です。 ・子どもの自己有用感の低下が課題となる中、親子がともに成長していける家庭教育のあり方を地域全体で考えていく機運を高めるために、幼保～小学校とのつながりの強化や公民館や図書館、子育て支援課などの関係課との連携を図ることが必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇小中学校やＰＴＡ、地域による取組事例等を把握し、コミュニティスクールなどの場において、「わが家の結いタイム」の意義を紹介することにより、さらなる具体的な取組につながるよう支援します。 ◇リーフレット等の情報提供や三行詩コンクール等に取組む機会を通じて、わが家の結いタイムの趣旨の浸透を図ります。 ・協議会や関係課による情報交換の場をもつことにより、市全体の家庭教育の推進について考える機会をもち、各取組みに反映します。	三行詩コンクール等による意識啓発事業	108
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	意識啓発回数	回	21							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	108	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	108	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	7	108 0	家庭教育推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	47	事業No.	267		
事務事業名	地育力向上連携推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始	R2	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	①幼児期から高校生までの市民　②幼児期から高校までの教育・人材育成に携わる者
	意図	①域外へ出る境目となる高校卒業時を一つの目安に、地域への愛着が育まれ、多様な自己実現をする中で、飯田へ貢献する人材を育てる②地育力を活用したプログラムを展開する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	
	○現在、「いいだ型自然保育」、「キャリア教育」、「コミュニティスクール」、「探究学習」など、地育力を活用した教育活動が展開されています。○こうした各発達段階における教育活動の連携を強化し、地育力も活用した一貫した人材育成を推進していくことが必要です。特に、高校では令和４年に新学習指導要領が始まることもあり、学校の特色に応じた支援が一層求められます。○年度内に、地域全体の学びの情報の一元化と学び合いを促進するためのＷＥＢプラットフォームが完成予定であり、コンテンツの充実や活用に向けた働きかけも求められます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇乳幼児から高校生の人材育成に関わる各種会議を開催し、取組みを整理し全体像を提示するとともに、各発達段階における連携を進めます。 ◇地育力を活用し、市内の5つの高校の探究学習を支援します。また、高校生を対象とした意識調査を実施し、今後の展開に活かします。 ◇地育力を最大限に活かした市民や子どもの学習活動を支えるために、WEBプラットフォームのコンテンツの充実や登録者数の増加等、活用促進に努めます。	地域人材育成に係る連携調整、会議開催経費	660
		Webプラットフォームシステム運営管理費	1,100
		教育委員会情報誌発行	231
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	人材育成に関わる会議の回数	回	4							
	高校生を対象とした意識調査回数	回	1							
	WEBプラットフォームの活用数（アクティブユーザー数）	人	500							
	情報誌の発行回数	回	3							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,991	（そ）ふるさと寄附金　1,900千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,900	
	一般財源	91	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	14	1	1,991 0	地育力向上連携システム推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	47	事業No.	268		
会計	一般会計				
事務事業名	青少年育成事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	家庭、小・中・高校生及び一般、地域
	意図	青少年の社会性や公共心、主体性を育み、地域社会全体でよりよい社会環境の整備を図る意識を育む。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・幼少期から広い視野を持って育つために、地域内、さらには地域外の子どもたちと交流する機会を設ける必要があります。 ・青少年を取り巻く環境の実態把握をし、時代に即した環境整備を推進する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域外の子どもたちとの交流促進のために、飯田市の児童と伊勢市の児童による小学生交流を実施します。 ・地域内の子どもたちの交流促進と市全体の子育て意識を育むために、飯田子どもまつりを共催します。 ・青少年育成センターを運営し、関係者ととも店舗等の巡回活動等を行い、青少年を健全に育む環境づくりに取り組みます。 ・青少年健全育成に関して、コミュニティスクールの場において話題にしていただき、活動を推進していただくように働きかけを行います。 ・青少年に係る重大な問題が発生した際に、青少年問題協議会を開催し、関係者により対策を協議し、取り組みます。	伊勢市との小学生交流	599
		飯田子どもまつりの共催	150
		青少年育成センターの運営	297
		青少年問題協議会の開催	36
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	伊勢市との交流飯田市参加児童数	人	24							
	飯田子どもまつり参加者数	人	450							
	青少年健全育成に関する啓発・研修回数	回	5							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,082	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,082	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	2	10	1	785 0	青少年健全育成事業費
2	1	10	5	2	10	2	297 0	青少年育成センター事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	47	事業No.	269		
事務事業名	文化財保護事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				名勝天龍峡保存管理計画
	法令・例規等			文化財保護法・長野県文化財保護条例
				飯田市文化財保護条例・同施行規則・飯田市文化財保護事業補助金交付要綱
				文化財関連施設の設置条例及び規則

事業目的		
	対象	地域資源（自然・文化・歴史）、指定文化財（遠山の霜月祭・名勝天龍峡等）、文化財関連施設
	意図	地域を特徴づける自然・歴史・文化資源を文化財に指定し、良好な状況で保ち後世に伝えるとともに、適切に活用することで、地域づくり人づくりに繋げます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・地域を特徴づける地域資源の価値を明確化する調査等を推進し、文化財指定と周知を図る必要があります。 ・地域や各種団体と連携し、文化財を活用した学びあいの支援を行う必要があります。 ・指定文化財の保存継承に向け、関係部署と連携した支え手・担い手支援や、所有者等と協働した補助事業を実施する必要があります。 ・文化財関連施設を適切に管理し、地域での活用が進むよう機運を高めることが必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇文化財候補の調査・指定や上位指定（国・県）を進めます。 ◇公式サイトでの情報発信、学習会や見学会を実施します。 ◇地域と協働して名勝天龍峡のガイダンス施設を活用した見学会、魅力を知る探勝会を実施します。 ・所有者等による文化財の保存継承の活動（大名行列等）や災害復旧等を目的に文化財保護事業補助金を交付します。 ◇「遠山の霜月祭」をはじめ民俗芸能へ支援を行います。 ・文化財関連施設の適切な維持管理に努めるとともに、所在地域での施設の利活用を支援します。 ・小笠原資料館、北田遺跡公園を指定管理とし、管理者と協働して公開・活用を進めます。 ◇上郷考古博物館の活用に向けた全体構想を策定します。	文化財資産化事業経費	121
		名勝天龍峡活用事業経費	73
		所有者等が行う保護事業への補助金	1,495
		文化財保護事業補助金（霜月祭り後継者育成）	560
		指定文化財・文化財関連施設等管理運営経費	7,864
		旧小笠原家書院・小笠原資料館指定管理料（三穂まちづくり委員会）	2,416
		北田遺跡公園指定管理料（上久堅地区まちづくり委員会）	380
		上郷考古博物館管理運営経費	8,008
		会計年度任用職員	2,071
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	指定文化財の数	件	192							
	名勝天龍峡に関わる学習会等の開催数	回	5							
	指定文化財の学習会等の開催数	回	2							
	指定文化財や文化財施設等の情報発信数	回	85							
	遠山の霜月祭に関する学習会や支援回数	回	5							
	地域における文化財や関連施設の活用数	回	37							
	旧小笠原家書院・小笠原資料館入館者数	人	2,260							
	北田遺跡公園を活用した地域イベントへの参加人数	人	1,100							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	22,988	（そ）財産収入　6千円 （そ）諸収入　150千円 （そ）考古博物館観覧料　100千円 （そ）考古博物館施設使用料　10千円 （そ）考古博物館講座受講者負担金　60千円 （そ）考古博物館諸収入　102千円 （そ）ふるさと基金繰入金　1,195千円　（そ）ふるさと寄附金　11,100千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	12,723	
	一般財源	10,265	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	10	1	10,854 0	文化財管理事業費
2	1	10	5	3	10	3	2,055 0	文化財保護事業補助金
3	1	10	5	3	1	3	2,071 0	会計年度任用職員人件費
4	1	10	5	6	12	1	8,008 0	考古博物館管理運営事業費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	47	事業No.	270		
事務事業名	埋蔵文化財調査事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等		文化財保護法	
			飯田市埋蔵文化財事前調査取扱要綱	

事業目的		
	対象	埋蔵文化財包蔵地
	意図	国・県・市・個人及び民間事業者の土木工事等において、十分な保護措置を講じます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・調査にあたっては、現地見学会の開催等により、埋蔵文化財包蔵地の存在と価値を周知する必要があります。 ・蓄積された埋蔵文化財情報を基に、遺跡分布範囲の見直しを逐次行う必要があります。 ★重機作業の騒音や、発掘現場からの土砂の飛散や流出防止に対する配慮が必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・埋蔵文化財包蔵地の取扱いについて、ホームページ「文化財保護いいだ」や業者向けの説明会等で周知を図り、文化財保護法に基づく届出等を促進します。 ◇個人住宅の建設、民間開発に伴う発掘調査や調査後の報告書作成を行い、遺跡を記録保存します。（市内遺跡） ◇国・県・市の公共事業等に伴う発掘調査や調査後の報告書作成を行い、遺跡を記録保存します。（座光寺原遺跡・茶柄山古墳群・市内遺跡）	個人住宅建設・民間開発に係る調査経費	2,156
		市事業に係る調査経費	4,822
		会計年度任用職員人件費	4,895
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	埋蔵文化財包蔵地の相談・照会件数	件	300							
	文化財保護法に基づく届出等件数	件	280							
	保護措置（立会調査）実施件数	件	260							
	記録保存された埋蔵文化財包蔵地	件	10							
	発掘調査報告書の累計数	件	312							
	保護措置が円滑に行われなかった数	件	0							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	11,873	（国）国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（１／２）　1,850千円 （そ）埋蔵文化財調査受託事業収入　919千円
	国庫支出金	1,850	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	919	
	一般財源	9,104	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	11	1	2,156 0	埋蔵文化財調査事業費（補助）
2	1	10	5	3	12	1	3,903 0	埋蔵文化財調査事業費（単独）
3	1	10	5	3	13	3	919 0	埋蔵文化財調査事業費（その他）
4	1	10	5	3	1	3	4,895 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	47	事業No.	271		
事務事業名	飯田古墳群保存活用事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始	H20	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			史跡飯田古墳群保存活用計画	
	法令・例規等		文化財保護法	
			長野県文化財保護条例	
			飯田市文化財保護条例・同施行規則	

事業目的		
	対象	国史跡指定された古墳等、保存活用すべきとした古墳
	意図	全国に誇れる地域資産として後世に伝えていくとともに、人づくり・まちづくりに活かします。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・平成28年10月３日に国史跡に指定された「飯田古墳群」の保存管理や活用方針等を定めた保存活用計画を令和元年度に策定しました。今後は本計画に基づき事業を推進する必要があります。 ・史跡の保護を万全とし、古墳の価値をより明らかにするために、保存活用計画に基づく調査・研究を進める必要があります。さらに、史跡の価値を広く発信し、史跡を地域の宝として守り伝えていくとともに、まちづくりや観光等の地域資源として活用を進める必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・保存活用計画に基づいて、適切に保存管理を進めます。 ◇史跡飯田古墳群の価値をより明らかにし、保護を図るために必要な発掘調査等を計画的に実施します。また、調査研究により、新たに価値付けが明らかになった古墳については保護を図るとともに、追加指定に向けた取組みを行います。 ◇史跡の価値を広く周知するために、市のホームページや広報誌等で情報を発信していきます。 ◇学校や地域と連携・協働して、学校教育や生涯学習への活用を進めるとともに、観光部局や地域の保存団体等と連携して、観光資源としての活用を進めます。 ◇史跡飯田古墳群のメインガイダンス施設として上郷考古博物館の活用を検討します。	発掘調査に係る経費	856
		会計年度任用職員	1,544
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	範囲確認調査を実施した古墳	基	1							
	地域との連携による保護活動等の実施	回	10							
	市内外への情報発信	回	6							
	観光部局と連携した活用の取組み	回	1							
	学習会活動支援回数	回	12							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,400	（国）国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（１／２）　1,200千円
	国庫支出金	1,200	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,200	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	11	3	856 0	飯田古墳群保存活用事業費
2	1	10	5	3	1	3	1,544 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	47	事業No.	272		
事務事業名	恒川遺跡群保存活用事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始	H13	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			史跡恒川官衙遺跡保存活用計画	
			史跡恒川官衙遺跡整備基本計画	
	法令・例規等		文化財保護法	
			長野県文化財保護条例	
			飯田市文化財保護条例・同施行規則	

事業目的		
	対象	国史跡指定地を含む恒川遺跡群
	意図	恒川遺跡群の実態解明に向け調査・研究を進めるとともに、学習交流の拠点となる史跡公園を整備し、適切に保存活用を行うことで地域づくり、人づくりに繋げます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	
	史跡恒川官衙遺跡整備基本計画に基づき、整備等を計画的に進める必要があります。 また地域や各種団体と連携し、史跡や地域の魅力を伝えることのできる「人づくり」に向けた取り組みや、史跡整備に必要な情報を得るための発掘調査を計画的に進める必要があります。 ★重機作業の騒音や、発掘現場からの土砂の飛散や流出防止に対する配慮が必要です。 ★公園整備工事における建設廃棄物の再資源化とリサイクル資材の使用に取り組みます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇清水エリア、正倉院北側エリアの整備工事を実施します。 ◇史跡への関心を高めるため、地域住民との協働を推進します。 ◇調査計画に基づく発掘調査を実施し、史跡整備に必要なデータの集積を図ります。 ◇発掘現場見学会の開催や、情報紙・ホームページ等を活用した情報発信を進めます。 ◇史跡外の個人住宅及び民間開発に伴う発掘調査を実施します。 ・事業用地の整地及び除草管理を行います。 ◇地域の2000年浪漫の郷の取組と連携協働し、ガイドの育成を支援します。 ◇上郷考古博物館の活用を含めた全体構想検討の中で、ガイダンス施設のあり方を検討します。	史跡公園整備工事費	23,643
		史跡整備に伴う発掘調査経費	4,103
		開発に伴う発掘調査経費（史跡外）	2,704
		事業用地管理経費	2,142
		会計年度任用職員	7,516
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	整備進捗率（整備面積Ａ＝2.16ｈａ）	%	11.1							
	整備・管理等における地域との協働回数	件	3							
	史跡公園事業地の発掘調査進捗率	%	67.2							
	情報発信回数	回	24							
	発掘調査見学者数	人	160							
	学習支援回数	回	3							
	専門委員会の開催数	回	0							
	公有地化面積	㎡	0							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	40,108	（国）国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（１／２）　16,445千円 （県）文化財保護事業補助金（３／100）（県随伴補助、上限500千円）　500千円 （地）一般補助施設（充当率90%）　8,800千円
	国庫支出金	16,445	
	県支出金	500	
	地方債	8,800	
	その他	0	
	一般財源	14,363	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	14	1	26,486 0	恒川遺跡群保存活用事業費（補助）
2	1	10	5	3	14	2	6,106 0	恒川遺跡群保存活用事業費（単独）
3	1	10	5	3	1	3	6,404 0	会計年度任用職員人件費（補助分）
4	1	10	5	3	1	3	1,112 0	会計年度任用職員人件費（単独分）
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	48	事業No.	273
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S29	終了	

事務事業名	公民館維持管理事業			
担当課等名	公民館			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等		社会教育法	
			飯田市公民館条例	
			建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令	

事業目的		
	対象	公民館施設及びその利用者
	意図	施設の適正な維持管理により、市民へ安全安心で快適な学習環境を提供して社会教育の振興に努める

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	築30年を超える施設が多く、老朽化に伴って改修修繕の必要箇所が年々増加しています。 快適な環境を提供するために空調等を整備していますが、光熱水費等のランニングコストが増加しています。

3年度取組

取組内容

・21公民館を誰もが安全快適に使用できるようサービスの向上に努めます。
・感染防止対策のため、館内の消毒を行います。
◇施設利用者のサービス向上のために施設予約システムを導入します。
・設備の法定検査等を行い施設の適切な維持管理を行います。
・小規模な修繕は迅速に行います。

経費の内容	事業費(千円)
光熱水費、燃料費	38,118
消耗品費	1,448
施設設備法定検査委託料等	11,637
施設敷地借地料	10,365
修繕料	7,040
施設予約システム構築業務委託料	4,100
会計年度任用職員	25,012
その他の経費	37,059

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
公民館利用回数	回	35,000							
公民館利用者数	人	620,000							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	134,779
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	18,468
一般財源	116,311

特定財源内訳及び補足事項

（そ）公共物占有料　61千円
（そ）飯田市公民館使用料　4,785千円
（そ）地区公民館使用料　9,042千円
（そ）諸収入　580千円
（そ）ふるさと寄附金　4,000千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	10	1	109,767 0	公民館管理・運営費
2	1	10	5	4	1	3	25,012 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	48	事業No.	274		
事務事業名	南信濃学習交流センター維持管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	公民館	開始	H13	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等	○	飯田市南信濃学習交流センター条例	
			建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令	

事業目的		
	対象	施設設備及びその利用者
	意図	施設の適正な維持管理により、安全安心で快適な学習環境を提供する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	地域の活動拠点として利用されていますが、利用者数の減少が続いています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・施設の貸館業務を行います。 ・施設設備の適切な維持管理を行います。 ・必要な箇所において修繕改修を行います。 ・図書分館としての機能しています。	光熱水費	692
		当直業務委託料等	543
		会計年度任用職員	1,489
		その他の経費	249

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	南信濃学習交流センター利用者回数	回	200							
	南信濃学習交流センター利用者数	人	5,500							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,973	（そ）南信濃学習交流センター使用料　5千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	5	
	一般財源	2,968	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	10	3	1,484 0	南信濃学習交流センター管理・運営費
2	1	10	5	4	1	3	1,489 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	48	事業No.	275		
事務事業名	乳幼児親子学習交流支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	公民館	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市公民館基本方針	
	法令・例規等		社会教育法	
			飯田市公民館条例	

事業目的		
	対象	就学前の子とその親
	意図	発達段階に応じた様々な活動の経験を通して生きる力の基礎を獲得する。子育ての情報や知識を得たり悩みを共有するとともに親同士の地域内のつながりができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・社会的に母親の職場復帰が早まっており参加者数は減少傾向にあります。そのため、親同士の地域内のつながりが希薄になっていると感じられます。 ・親の悩みに応えるため、保健師と連携し関係者の協力を得て、ニーズに合った講座運営を行う必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇各地区において、就学前の子どもを持つ親同士が交流する機会を提供し、悩みの相談、学習を通じた子育てに関する情報交換や知識を得る活動を支援します。 ◇各地域の環境を生かし、０歳～３歳まで発達段階に応じた様々な体験活動を実施します。	乳幼児学級の開催	1,143
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	学級・講座の開催回数	回	500							
	学級・講座に参加した親子の延べ人数	人	9,000							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,143	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,143	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	1,143 0	公民館事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	48	事業No.	276		
事務事業名	高校生等次世代育成事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	公民館	開始	H24	終了	R99

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市公民館基本方針	
	法令・例規等		社会教育法	
			飯田市公民館条例	

事業目的		
	対象	高校生～青年層
	意図	地域の歴史・文化・産業を知り、様々な自治活動を支える人々に学ぶ取組を通して、地域への愛着と誇りを持つとともに自身の生き方を考え、主体的に行動できるようになる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	高校の新学習指導要領では、「主体的で、対話的で、深みのある学び」として探究学習が謳われていますが、この方法は社会教育の専門領域でもあり、高等学校において、社会教育現場での成果を学校教育における探究学習の実践に結び付けることができるような連携が課題です。また、地域人教育の成果を他校へ広げ、特に普通高校の高校生の豊かな学びを支援していくことが課題です。さらに、小・中・高校の学びを青年層へつなげていくことが必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇飯田OIDE長姫高等学校や各高等学校の実情を踏まえ高校生の地域人教育や地域での学びを支援します。 ・飯田の自治の仕組みを理解するとともに、日常生活の成り立ちを地球規模で観る力を養い、地域や世界とのつながりを意識しながら自身の行動や生き方を考える高校生講座を実施します。	高校等における地域人教育	600
		高校生講座	881
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	公民館が地域とつないだ高校の数	校	1							
	地域人教育に関わった高校生の数	人	240							
	地域人教育おける地域とのコーディネートの数	回	150							
	地域人教育で高校生が関わった地域の数	地区	8							
	高校生講座に参加した生徒数	人	15							
	高校生講座の回数	回	6							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,481	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,481	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	1,481 0	公民館事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	48	事業No.	277
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	多様な学習交流支援事業
担当課等名	公民館

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる
			11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市公民館基本方針
	法令・例規等			社会教育法
				飯田市公民館条例

事業目的		
	対象	各地区住民、全市民
	意図	地区の特色を生かした多様で主体的な学びを通して、地域の自治を担う人材の育成をめざす。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	公民館は、住民の主体的な学習活動を通じて住民自治の意識を育む役割を担ってきていますが、さらに多様な学びと交流の機会を提供することで、地域の課題解決に向けた事業展開や学習活動となるよう支援していきます。特に、次世代を担う人材の育成は課題です。

3年度取組

取組内容

◇地区住民が主体的に企画運営していく課題解決に向けた各種学級講座を実施します。
◇芸術文化学習交流を通じて伝統文化の継承活動を支援します。
◇郷土を学ぶ交流を通じてふるさと意識を醸成します。
◇健康学習交流を通じて、自身の健康への関心を高めます。
◇環境に関心をもつための学級講座や保全活動を支援します。
◇人権平和、多文化共生学習を通じて、平和を尊ぶとともに、多様性への理解を深めます。
◇30代～50代を中心とした次世代を担う地域人材を育成するために、専門委員会活動が充実するよう支援します。
◇新成人が地区実行委員会の活動を通じて地域を学ぶとともに、地域への愛着やふるさと意識を醸成します。

経費の内容	事業費(千円)
市民大学、高齢者学級等の学習交流	3,645
伝統芸能継承等芸術文化活動	727
歴史セミナー等郷土学習	689
食育、ニュースポーツ講習等健康講座	243
環境学習、保全活動	180
日本語教室や国際理解教育、平和学習	1,619
成人式助成金	3,463
会計年度任用職員	1,914
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
講座等開催数	回	1,500							
講座等延べ参加者人数	人	45,000							
専門委員・実行委員等の人数	人	895							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	12,480
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	3,060
一般財源	9,420

特定財源内訳及び補足事項

（そ）多文化共生のまちづくり促進事業助成金（10／10）　1,160千円
（そ）ふるさと寄附金　1,900千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	10,566 0	公民館事業費
2	1	10	5	4	1	3	1,914 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	48	事業No.	278		
事務事業名	飯田コミュニティスクール推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	公民館	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“ 結いの心” に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市公民館基本方針	
	法令・例規等		飯田市学校運営協議会規則	
			社会教育法	
			飯田市公民館条例	

事業目的		
	対象	小中学校、各地区住民、各家庭
	意図	地域と学校と家庭が連携することにより、地域が一体となって子どもを育もうとする意識が高まる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・学校運営協議会を通じて地区住民、保護者、学校とで「めざす子ども像」を共有しつつ、相互に連携・協力しながら地域に根差した魅力ある学校づくりが求められています。 ・保護者や地区住民の飯田コミュニティスクールに関する理解不足が指摘されており、理解を深める取組が求められています。 ・親の就労等社会環境の変化から親子の触れ合う機会が少なくなり、家庭における教育力が低下傾向にあります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇「めざす子ども像」実現のために地域・家庭・学校がそれぞれの役割を提案・相互承認し、三者が一体的に取り組むとともに、年度末には三者の活動報告（成果と課題）と相互評価をします。 ◇各校の「学校だより」や「学年通信」等により、学校運営協議会で話し合われたことや学校支援ボランティアの活動など、コミュニティスクールの取組を発信します。 ◇飯田コミュニティスクールの理解促進に向け、広く市民に対して発信します。 ◇「いいだCS協働活動推進事業」を推進し、特色あるコミュニティスクールの取組を支援します。 ◇通学路危険個所や不審者等の情報を地域や保護者とも共有します。	いいだCS協働活動推進事業	1,350
		親子学習交流活動	752
		コミュニティスクールボランティア保険	350
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	小中学校の学校運営協議会の開催回数	回	56							
	学校支援ボランティア等の登録数	人	876							
	いいだCS協働活動推進事業の取組件数	件	15							
	家庭教育の開催件数	件	100							
	家庭教育に参加した延べ人数	人	4,000							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,452	（そ）ふるさと寄附金　2,400千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,400	
	一般財源	52	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	10	2,452 0	飯田コミュニティスクール推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	48	事業No.	279		
事務事業名	公民館改修事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	公民館	開始	S29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等		社会教育法	
			飯田市公民館条例	
			建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令	

事業目的		
	対象	公民館施設及びその利用者
	意図	施設の適正な維持管理により、安全安心で快適な学習環境を提供して社会教育の振興に努める

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	施設管理計画作成のため、専門家による現況調査を実施したところ、施設本体の劣化状況は比較的軽く、バリアフリーなどの機能的な部分について改善する必要があることがわかりました。大規模な改修は計画的に行いますが、緊急性のある改修や段差解消など小規模に実施できる改修は、優先して取り組む必要があります。 市公民館の（仮称）飯田駅前プラザ移転に向けた検討や鼎公民館の特定天井の耐震補強を実施しました。今後は計画的に改修や環境整備を取り組む必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇施設管理計画に基づき空調設備の整備、屋根外壁の改修、トイレ洋式化などについて計画的に改修や環境整備を進めます。 ◇市公民館の（仮称）飯田駅前プラザ移転に向けた検討を進めます。	施設改修工事費	35,832
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	改修実施箇所数	件	5							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	35,832	（地）公共施設等適正管理（充当率90%）
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	32,000	
	その他	0	
	一般財源	3,832	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	12	2	35,832 0	公民館改修事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	50	事業No.	280		
事務事業名	図書館管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	中央図書館	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市立図書館サービス計画	
	法令・例規等		図書館法	
			公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準（平成24年文部科学省告示）	
			飯田市立図書館条例	

事業目的		
	対象	図書館利用者
	意図	図書館を安全かつ快適に利用できる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・安全安心に利用できる施設の管理運営が必要です。 ・施設設備の経年劣化等による故障が増えており、継続的な保守点検と計画的な修繕を施す必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市民が安全で快適に図書館を利用できることを目的に、施設管理及び整備を行います。 ・安全性確保の観点から、施設設備の保守点検業務委託や、緊急度が高い施設設備の修繕を行います。 ◇飯田市教育委員会施設総合管理計画に基づき、計画的な施設改修及び設備更新を行います。 ・定期的に施設設備、備品等の自主点検を行います。 ・施設利用の利便性向上に向けた取組を行います。	中央図書館非常用直流電源装置触媒栓交換	260
		中央図書館防火設備修繕	202
		鼎図書館移転後既存施設解体工事	8,536
		中央図書館1階天井照明取替工事	2,731
		会計年度任用職員人件費	27,139
		その他の経費	22,789

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	施設設備修繕件数	件	4							
	施設管理に対する要望・クレーム	件	0							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	61,657	（地）公共施設等適正管理（充当率90%）10,000千円 （そ）諸収入　904千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	10,000	
	その他	904	
	一般財源	50,753	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	10	1	34,518 0	図書館管理・運営費
2	1	10	5	5	1	3	27,139 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	50	事業No.	281		
事務事業名	図書購入・提供事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	中央図書館	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市立図書館サービス計画	
	法令・例規等		図書館法	
			飯田市立図書館条例	
			公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準(平成２４年文部科学省告示)	

事業目的		
	対象	市民
	意図	読みたい図書や知りたい情報を得て主体的に学び、心豊かな暮らしができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・ライフステージや多様なニーズに広く対応できる図書・情報を収集・提供することが求められます。 ・求める図書や情報を的確に得るための情報探索支援が求められます。 ・市民誰もが気軽に読書を楽しみ、必要な情報が得られるように、身近に使える分館の充実が求められます。 ・郷土資料の整理を進め、地域の学びや課題解決に活かされるように利用の呼びかけや情報発信が必要です。

3年度取組

◇多様なニーズに応えるため、市内各図書館で役割分担してニーズに対応した図書を購入します。
・南信州図書館ネットワークにより多様な図書を提供します。
◇レファレンス（調査相談）での速やかで的確な情報提供のため、事例活用に向けて取り組みます。
・読むことが不自由な人へ録音図書・大活字本等を提供します。
・分館に地区の特色に関する図書を配置し、利用をPRします。
◇郷土資料を収集・整理し、展示・紹介等や利用の呼びかけを行います。
・仕事に役立つ図書の収集を行い、活用に向けて取り組みます。

経費の内容	事業費(千円)
一般(大人)向け図書購入費	24,282
郷土資料デジタル化業務委託料	1,378
書誌データ作成業務委託料	1,870
コンピュータシステム保守点検業務委託料	1,980
コンピュータシステム機器使用料	3,999
図書搬送業務委託料	1,490
会計年度任用職員人件費	18,170
その他の経費	2,998

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
購入冊数	冊	21,000							
貸出利用者数	人	199,000							
レファレンス件数	件	2,900							
録音図書貸出タイトル数	件	2,400							
社会・経済・産業部門の蔵書冊数（中央）	冊	48,000							
地区住民1人あたりの分館貸出冊数	冊	1.8							
郷土資料の情報発信数	回	145							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	56,167
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	831
一般財源	55,336

特定財源内訳及び補足事項

（そ）コンピュータシステム運営事業負担金　429千円
（そ）図書館ネットワーク館搬送業務負担金　350千円
（そ）諸収入　52千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	1	3	18,170 0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	5	5	10	1	5,307 0	図書館管理・運営費
3	1	10	5	5	10	2	24,282 0	図書購入費
4	1	10	5	5	10	3	5,979 0	コンピュータシステム運営事業費
5	1	10	5	5	11	1	2,046 0	図書館事業費
6	1	10	5	5	11	2	383 0	ビジネス支援サービス事業費
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	50	事業No.	282		
事務事業名	子ども読書活動推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	新規
担当課等名	中央図書館	開始	R2	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“ 結いの心” に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市立図書館サービス計画	
	法令・例規等		図書館法	
			飯田市立図書館条例	
			子どもの読書活動推進に関する法律	

事業目的		
	対象	18歳以下の児童
	意図	読書の機会が増え、楽しさを知り、読書習慣が定着する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・はじめまして絵本事業の７か月児家庭への絵本プレゼントは乳幼児の家庭読書に効果を上げていますが、その後も継続して子どもが読書を楽しむ体験を充実させ、自発的に読書を行えるようにすることが求められます。 ・関係機関と連携し、子どもの発達段階に応じて継続的に取組むことが必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇７か月児家庭へ絵本プレゼントを継続するとともに、４歳児へのセカンドブックプレゼントに取り組みます。 ◇幼児期の継続的な家庭読書に向けて、保育所や分館利用を通じて各家庭に定期的に絵本が届く取組を進めます。 ◇小学生の読書習慣の形成に向けて、学年に応じた読んでほしい図書リストの作成に学校図書館と連携して取り組みます。令和３年度は3・4年生のリストを作成・配布します。 ◇学校図書館の調べる力を育てる取組を支援します。 ・中学生・高校生が想像力を養い考える力を育てる講座や、本や図書館に親しむ機会作りを行います。	児童向け図書購入費	6,910
		はじめまして絵本図書購入費	663
		はじめまして絵本パンフレット印刷費	61
		中・高生対象読書啓発講座講師謝礼	90
		セカンドブック絵本購入費	949
		セカンドブックパンフレット印刷費	107
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	はじめまして絵本を受け取った率	%	100							
	絵本を家庭へ持ち帰っている保育所数	園	26							
	学年別図書リスト作成数	件	2							
	中・高生対象読書啓発講座	件	3							
	セカンドブックを受け取った率	%	100							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	8,780	（そ）ふるさと寄附金　1,700千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,700	
	一般財源	7,080	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	10	2	6,910 0	図書購入費
2	1	10	5	5	10	5	1,780 0	はじめまして絵本事業費
3	1	10	5	5	11	1	90 0	図書館事業費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	50	事業No.	283		
事務事業名	図書館事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	中央図書館	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市立図書館サービス計画	
	法令・例規等		図書館法	
			飯田市立図書館条例	

事業目的		
	対象	市民
	意図	読書を通じて、地域の学びが深まり交流が広がる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・読書や学びを広げるために、市民が共に学びあい交流する場をつくることが大切です。 ・一人ひとりが自主的に学び、豊かな地域を創造するために、郷土ゆかりの資料（郷土資料）を活用した身近な学びの機会を提供することが求められます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇市民や関係機関と協働して、文学講座や郷土資料などの本や資料を用いて市民が学ぶ講座、地域の読書会が集まり話し合う読書会交流会を開催します。 ・分館では、地区の方と協力したお楽しみ会や郷土を学ぶ会開催、高齢者施設での読み聞かせ等により、各地区の読書を推進します。 ・市民と協働して、目の不自由な方のための録音図書の製作や図書館の資料整理、環境整備などの取組を行います。 ◇高校生から20代の若い世代が気軽に本に親しみ、情報を得られる場をつくる準備を進めます。	文学連続講座講師謝礼	80
		文章講座講師謝礼	52
		声の本製作研修講師謝礼	140
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	読書活動推進の各種講座等参加延べ人数	人	1,200							
	ボランティアと協働で行った取組数	件	12							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	272	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	272	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	11	1	272 0	図書館事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	51	事業No.	284		
事務事業名	美術博物館管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	美術博物館	開始	H1	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
		○	飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
	法令・例規等		博物館法	
			飯田市美術博物館条例	

事業目的		
	対象	美術博物館の施設（建物・設備・備品）、収蔵品
	意図	適切に管理運営することにより、来館者が安全に気持ちよく利用することができる。当館所蔵の収蔵品を適切に管理する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・来館者が安心安全で快適に利用できる施設の管理運営が必要です。 ・建物や設備の経年劣化が随所に見られることから、長寿命化計画等に基づき管理していく必要があります。 ・感染症に対応した管理運営が求められます。

3年度取組

・来館者が安全で快適に施設を利用できる管理運営を行います。
・建物や機械設備の適正管理を行うとともに、経年劣化の見られる設備について適切な改修を行います。
◇施設長寿命化計画に基づき施設設備の修繕を行います。
・感染症に対応した管理運営を行います。
・関連する組織に加盟し、研修や情報収集などを行います。

経費の内容	事業費(千円)
委員等報酬・旅費	1,254
施設・設備等修繕	5,493
施設長寿命化対応	6,970
感染症対策費	678
施設管理等委託	22,586
施設維持管理費（光熱水費・通信運搬費・保険料他）	17,970
施設運営費（パンフレット等印刷・事務消耗品・事業用借上他）	4,477
協議会負担金	127
会計年度任用職員	16,600
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
修繕・工事等を行った建物・設備の件数	件	25							
施設管理に対するクレーム	件	0							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	76,155
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	6,000
その他	4,967
一般財源	65,188

特定財源内訳及び補足事項

（地）公共施設等適正管理（充当率90%）6,000千円
（そ）ふるさと寄附金　200千円
（そ）美術博物館観覧料　4,200千円
（そ）美術博物館施設使用料　10千円
（そ）諸収入　557千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	10	1	59,555 0	美術博物館管理費
2	1	10	5	6	1	3	16,600 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	51	事業No.	285		
事務事業名	美術博物館資料調査研究・収集保管事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	美術博物館	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
	法令・例規等		博物館法	
			飯田市美術博物館条例	

事業目的		
	対象	伊那谷の自然、人文、美術に関する事象や資料
	意図	調査、研究、整理し、市民が活用できる状態にする

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・地域に根ざした魅力的な展覧会や教育普及など博物館活動を行っていくためには、事象や資料を地域資源化するための継続的な調査研究が必要です。 ・調査研究の成果を市民が利活用できるように資料の整理とデータベース化が必要です。 ・貴重な資料（史料）や地域ゆかりの作品が散逸しないための対応が必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇地域の自然、人文、美術を対象とした調査研究を継続的に行い、その成果を展示や講座等に繋げます。また、学会発表や学術雑誌、研究紀要、伊那谷自然史論集などで公表します。 ・作品、資料等の収集保管を継続的に行い、必要により修復を行います。 ・資料等の整理登録を継続してデータベース化を進め、市民が利活用できるように公開や閲覧の環境を整えていきます。 ◇関係団体と連携して菱田春草に関する調査研究を行います。 ◇地域の民俗調査を関係団体と共に行います。 ◇地域の生物や地質、災害などの基礎調査を継続的に行います。	自然調査研究費	1,555
		人文調査研究費	630
		美術調査研究費	1,411
		図書整理公開費	32
		研究紀要印刷	550
		会計年度任用職員	10,481
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	研究発表数	件	40							
	資料登録件数／美術資料作品登録点数	点	20							
	資料修復点数	点	3							
	人文資料登録点数	点	100							
	自然資料登録点数	点	50							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	14,659	（そ）諸収入　1,150千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,150	
	一般財源	13,509	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	27	4,178 0	美術博物館資料調査研究・収集保管事業費
2	1	10	5	6	1	3	10,481 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	51	事業No.	286		
事務事業名	美術博物館展示公開事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	美術博物館	開始	H1	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
	法令・例規等		博物館法	
			飯田市美術博物館条例	

事業目的		
	対象	市民及び下伊那郡住民、観光客
	意図	「伊那谷の自然と文化」への理解を深め、その魅力を発信する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・「伊那谷の自然と文化」への理解と魅力を発信するため、菱田春草の名品を紹介する特別展など時機を捉えたテーマを設定した企画展を開催する必要があります。 ・来館者の視点に立った展示や学び方の多様化への対応が求められています。

3年度取組

取組内容

◇三六災害60年や感染症をテーマとした展示の他、地域の自然文化を紹介する展示を開催します。
◇日夏耿之介没後50年を記念し記念館を刷新し、業績や人となりを紹介します。
◇特別陳列「東山道と古代仏教文化」を開催し、伊那谷の古代仏教文化とその伝搬の道について紹介します。
・歴史研究所と連携したトピック展示を開催します。
◇菱田春草の没後110年を記念した特別展を開催し、代表作品の魅力を紹介します。
◇菱田春草常設展示７本と複製画展示１本を開催します。
・第22回「現代の創造展」、美術コレクション展示を開催します。

経費の内容	事業費(千円)
自然常設・トピック展示	439
人文常設・トピック展示	212
菱田春草常設展示	1,988
コレクション展示他美術展示	2,897
日夏耿之介記念館展示	63
春草没後110年特別展	23,818
特別陳列「東山道と古代仏教文化」	1,376
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
観覧者数	人	37,000							
展覧会開催数	回	32							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	30,793
国庫支出金	6,888
県支出金	0
地方債	0
その他	17,930
一般財源	5,975

特定財源内訳及び補足事項

（国）文化資源活用事業補助金　6,888千円
（そ）ふるさと基金繰入金　16,930千円
（そ）諸収入　1,000千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	28	30,793 0	美術博物館展示公開事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	51	事業No.	287		
事務事業名	美術博物館教育普及・活動支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	美術博物館	開始	H1	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
	法令・例規等		博物館法	
			飯田市美術博物館条例	

事業目的		
	対象	市民及び下伊那郡住民
	意図	「伊那谷の自然と文化」の特性と魅力を美術博物館を活用して学び合う

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・市民が新たな発見や学びの楽しさを気軽に体験できる場を提供する必要があります。 ・市民や地域等の多様な学びに対応した事業展開が求められています。 ・小中学校や地域と連携した取組みが必要です。 ・地域の「学び」を支える次代の人材育成や活動団体の継承に取り組んでいく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇南アルプスエリアのジオパーク・エコパークなどの身の周りの自然や地域の歴史をテーマに講座やワークショップ、発表会などを開催します。 ◇地域の先人を顕彰した講座や写真賞、美術鑑賞会を開催します。 ・子どもたちの可能性を広めるワークショップやイベント、こども美術学校などを行います。 ◇学校や地域と連携して出前講座等を行います。 ◇地域の学びを支える研究団体等の活動を支援します。	自然部門教育普及	304
		人文部門教育普及	457
		美術部門教育普及	559
		総合教育普及	613
		研究費助成	400
		会計年度任用職員	2,247
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	講座・ワークショップ等参加者数	人	5,500							
	小中学校と連携した学習の機会	回	28							
	地域と連携した学習の機会	回	20							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	4,580	(そ) 美術博物館施設使用料　340千円 (そ) 美術博物館講座受講者負担金　360千円 (そ) 諸収入　100千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	800	
	一般財源	3,780	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	29	2,333 0	美術博物館教育普及・活動事業費
2	1	10	5	6	1	3	2,247 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	51	事業No.	288		
事務事業名	美術博物館プラネタリウム運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	美術博物館	開始	H1	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
	法令・例規等		博物館法	
			飯田市美術博物館条例	

事業目的		
	対象	飯田市民及び下伊那郡住民
	意図	ふるさとの自然や文化、星空の持つ魅力に気付き、地域を大切にする心を育むとともに、地球を見つめ宇宙を夢見る広い視点と豊かな発想力を養う

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・施設の多目的な利用によりプラネタリウムの魅力を発信していく必要があります。 ・子どもたちの「学び」に繋がる取り組みを検討する必要があります。 ・「飯田・宇宙教育」を地域と連携して取組む必要があります。 ・機器の経年劣化が著しいため、更新について検討する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・「天の川銀河」をメインテーマに「飯田・宇宙教育」事業を推進します。 ◇宇宙や自然を楽しく学ぶ一般投影や特別投影を行います。 ◇子どもたちに天文や地域の自然や文化をテーマとした学習投影や出前授業を行います。 ・東京五輪の競技中継など多目的な利用により活用の幅を広げます。 ◇宇宙天文教育普及のすそ野を広げるため、地域と連携した星空観望会等を行います。 ・「飯田天文ネットワーク」の活動として定期的な例会や勉強会を行い、市民メンバーを増やしながら主催事業を行います。 ・機器更新について検討します。	宇宙教育事業（番組投影）	5,137
		宇宙教育事業（教育普及）	496
		研修旅費	138
		事務消耗品費	260
		機器保守・修繕	722
		東京五輪での競技中継（多目的利用）	2,660
		会計年度任用職員	3,829
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	プラネタリウム観覧者数	人	8,000							
	プラネタリウム投影回数	回	400							
	ドームイベント回数	回	12							
	宇宙天文教育回数（観望会・館外活動）	回	20							
	飯田天文ネットワーク活動回数	回	12							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	13,242	（そ）美術博物館観覧料　1,100千円 （そ）ふるさと寄附金　8,300千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	9,400	
	一般財源	3,842	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	30	9,413 0	美術博物館プラネタリウム運営事業費
2	1	10	5	6	1	3	3,829 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	51	事業No.	289		
事務事業名	上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	美術博物館	開始	H9	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
	法令・例規等		地方自治法	
			飯田市上村山村文化資源保存伝習施設条例	

事業目的		
	対象	上村山村文化資源保存伝習施設　（まつり伝承館天伯、ねぎや）
	意図	施設の適切な維持管理と文化資源の展示及び保存、及び多目的利用による地域の活性化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・入館者数が減少傾向にありますが、地域と連携して観光事業などの多目的な利活用により地域の活性化に繋げる取組みが必要です。 ・展示の内容や方法を見直し魅力を高めていく必要があります。 ・霜月祭の伝承や後継者育成を地域や保存会等と連携して取組む必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・指定管理者との協働により管理運営を行います。 ◇遠山霜月祭や昔の山林作業の道具などの展示により地域の魅力を紹介発信します。 ◇展示内容の見直しや地域の魅力発信や自然人文分野をテーマとした美術博物館の巡回展等を開催します。 ・地域等と連携して施設を多目的に利活用します。 ◇霜月祭の伝承、後継者育成に保存会などと連携して取組みます。	保険料（建物共済）	22
		指定管理業務委託料	2,580
		感染症対策費	10
		消防設備点検	28
		施設警備	462
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	観覧者数	人	1,200							
	施設を活用した事業数	回	5							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,102	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,102	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	13	1	3,102 0	上村山村文化資源保存伝習施設費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	51	事業No.	290		
事務事業名	南信濃民芸等関係施設管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	美術博物館	開始	H2	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
	法令・例規等		地方自治法	
			飯田市南信濃民芸等関係施設条例	

事業目的		
	対象	南信濃民芸等関係施設（遠山郷土館）
	意図	施設の適切な維持管理と文化資源の展示及び保存、及び多目的利用による地域活性化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・入館者数が減少傾向にありますが、地域と連携して観光事業などの多目的な利活用により地域の活性化に繋げる取組みが必要です。 ・展示の内容や方法を見直し魅力を高めていく必要があります。 ・霜月祭の伝承や後継者育成を地域や保存会等と連携して取組む必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域との連携により施設の管理運営を行います。 ◇遠山谷の歴史と、その中で育まれた霜月祭、文化財、地域ゆかりの作家の作品などの展示により地域の魅力を紹介発信します。 ◇展示内容の見直や地域の魅力発信や自然や人文分野をテーマとした美術博物館の巡回展を開催します。 ・地域等と連携して施設を多目的に利活用します。 ◇霜月祭の伝承、後継者育成に保存会などと連携して取組みます。	保険料(建物共済)	24
		施設管理運営業務	987
		施設設備保守等委託	683
		借地料	436
		感染症対策	10
		会計年度任用職員	2,348
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	観覧者数	人	1,400							
	施設利用者数	人	2,400							
	施設を活用した事業数	回	6							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	4,488	（そ）南信濃民芸等関係施設観覧料　150千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	150	
	一般財源	4,338	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	14	1	2,140 0	南信濃民芸等関係施設費
2	1	10	5	6	1	3	2,348 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	291		
事務事業名	文化会館等管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	文化会館	開始	S47	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等		飯田文化会館条例	

事業目的		
	対象	市民
	意図	新文化会館改築までの間、既存の会館、人形劇場を安全・快適な環境で利用できるようにする

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	飯田市公共施設マネジメントの基本的な考え方に基づき、引き続き新文化会館の検討を進めていきます。 文化会館は築49年を経過し施設・設備の老朽化、陳腐化、耐震性、バリアフリーやアメニティの課題を抱えていることから、市民が安心して使用いただくために、新文化会館の改築までは必要な整備を行います。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇文化会館を安全、安心、快適に利用できるよう日常的な維持管理、点検を行います。 ・文化会館、人形劇場、市公民館、鼎文化センターの４つのホールを円滑に利用できるよう舞台技術者に管理運営を委託します。 ・老朽化した施設を、安全・快適に利用いただけるよう改修します。公共施設としての安全性を担保するため、躯体の補強を行います。 ◇新文化会館の改築に向けた基本構想、基本計画の検討を進めます。	文化会館管理費	37,835
		ホール業務等委託費	27,310
		施設・設備修繕費	0
		文化会館躯体耐震補強工事	48,760
		緊急修理・小修繕	2,142
		会計年度任用職員	3,860
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	老朽化・陳腐化改善に係る要望件数	件	5							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	119,907	（地）緊急防災・減災（充当率100%）　45,700千円 （地）公共施設等適正管理（充当率90%）　2,700千円 （そ）公共物占用料　116千円 （そ）文化会館使用料　19,245千円 （そ）諸収入　1,293千円 （そ）ふるさと寄附金　300千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	48,400	
	その他	20,954	
	一般財源	50,553	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	10	1	37,835 0	文化会館管理費
2	1	10	5	7	10	2	27,310 0	ホール業務等委託事業費
3	1	10	5	7	10	3	50,902 0	文化会館施設整備事業費
4	1	10	5	7	1	3	3,860 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	292		
事務事業名	文化会館文化芸術事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	文化会館	開始	H21	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市文化芸術振興基本方針	
	法令・例規等		文化芸術振興基本法	
			音楽文化の振興のための学習環境の整備等に関する法律	
			文化芸術推進基本計画	

事業目的		
	対象	市民、文化芸術の普及・振興を担う人材
	意図	文化芸術の振興を図ることによって、市民が心豊かな生活を送るための一助とする

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	コロナ禍で様々な舞台芸術活動が中止や縮小を余儀なくされ、市民による発表の場や鑑賞の機会が減少しています。こうした状況下においても、市民が心豊かな生活を送ることができるように、舞台芸術活動への支援や、多様な舞台芸術を鑑賞する機会を提供をしていく必要があります。

3年度取組

取組内容

・webチケット販売システムの導入により、鑑賞者の利便向上に努めます。
◇市民が優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供します。
◇市民が行う舞台芸術の技術向上・創造活動を支援します。
◇オーケストラと友に音楽祭の将来ビジョン実現に向け、事業内容の充実や、安定した運営を継続するための財政的な見直しを図り、あらゆる年代層がオーケストラやクラシック音楽に触れる機会をつくります。
・伊那谷文化芸術祭を飯田文化協会と共催し、市民が主体的に取り組む舞台芸術の発表・交流の場をつくります。
・コロナ禍でも文化芸術団体等の活動が活発になるように支援します。

経費の内容	事業費(千円)
文化会館事業費	594
舞台芸術鑑賞事業	4,148
市民舞台芸術創造支援事業	1,030
オーケストラと友に音楽祭開催事業	11,000
会計年度任用職員	2,740
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
オーケストラと友に音楽祭参加者数	人	5,200							
伊那谷文化芸術祭参加者数(出演・鑑賞)	人	7,000							
舞台芸術創造支援事業参加団体・学校数	団体・校	70							
舞台芸術鑑賞事業事業数	事業	4							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	19,512	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	19,512	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	11	1	594 0	文化会館事業費
2	1	10	5	7	11	3	4,148 0	舞台芸術鑑賞事業費
3	1	10	5	7	11	5	1,030 0	市民舞台芸術創造支援事業費
4	1	10	5	7	11	7	11,000 0	オーケストラと友に音楽祭開催事業費
5	1	10	5	7	1	3	2,740 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	293		
事務事業名	人形劇のまちづくり事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	文化会館	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市文化芸術振興基本方針	
			人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民
	意図	人形劇フェスタのみならず、年間を通じて人形劇を鑑賞したり、体験したり、公演の企画運営を行い、人形劇のまちとしての魅力や価値を高めます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、フェスタ2020、人形劇公演、創造活動、人形劇を通じた交流などが中止となりました。年後半は感染防止対策を講じながら人形劇活動を一部再開し、市民が上演できる喜びと生の舞台を見られる喜びを感じることができました。次年度は、コロナ禍をきっかけに、観劇者、上演者等が安心・安全で参加できる事業の運営や支援方法、人形劇のまちとして世界への情報発信、人形劇を通じた交流など、工夫を凝らしながらできる事を展開していくことが求められています。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
◇フェスタ2021は、広く仲間を募集し、コロナ禍でもみんなが安心・安全で楽しめるフェスタの開催に向けて支援をします。 ◇人形劇公演や、演じることを楽しめる講座を、年間を通じて開催します。 ◇伝統人形浄瑠璃の保存継承のため、保存会活動への支援、その活動を市民はじめ、国内外へ情報を発信します。 ◇人形劇の友・友好都市国際協会（AVIAMA）を通じて、「人形劇の世界都市・飯田」の魅力をWEBや情報誌で国内外に発信や、多様な国や文化に触れられる国際交流の機会を提供します。 ◇教育現場での、人形劇の観劇や人形劇制作のための講師派遣を行い、創造力の育成に取り組みます。	いいだ人形劇フェスタ開催事業負担金	18,000
	「いいだ人形劇センター」活動支援負担金	11,000
	人形劇公演・巡回公演事業負担金	2,762
	人形劇講座、地域劇団、人形劇活動への支援	3,114
	人形劇のまち国際化推進事業費	1,644
	伝統人形芝居保存伝承活動への支援	2,676
	「人形劇のまち飯田」運営協議会負担金	534
	人形とけい塔設備保守委託料他	1,007
	会計年度任用職員	6,050
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
ワッペン期間中の観劇者数	人	15,000							
人形劇公演（市・センター主催）観劇者数	人	4,000							
人形劇講座開催数	回	80							
伝統人形保存継承のための研修回数	回	19							
国外劇団の公演数	数	6							
学校人形劇取り組んでいる学校数	校	23							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	46,787	（そ）ふるさと寄附金　5,700千円
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	5,700	
一般財源	41,087	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	13	1	12,541 0	人形劇のまちづくり推進事業費
2	1	10	5	7	13	4	18,000 0	いいだ人形劇フェスタ開催事業費
3	1	10	5	7	13	10	2,762 0	人形劇公演事業費
4	1	10	5	7	13	11	3,114 0	人形劇創造支援事業費
5	1	10	5	7	13	12	1,644 0	人形劇のまち国際化推進事業費
6	1	10	5	7	13	14	2,676 0	伝統人形芝居振興事業費
7	1	10	5	7	1	3	6,050 0	会計年度任用職員人件費

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	294		
事務事業名	竹田人形館管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	文化会館	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針	
	法令・例規等		竹田扇之助記念国際糸操り人形館設置条例	

事業目的		
	対象	市民
	意図	①人形美術の素晴らしさを鑑賞できるようにする。②人形劇のまちへの理解を深める。③竹田人形の糸操り人形技術の継承。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・新型コロナウイルス感染拡大の防止のため、臨時休館や開館後の団体客のキャンセルなどで来館者が減少する影響を受けました。感染防止対策を講じながら、当人形館を知らない多くの方に、糸操り人形のすばらしさや、人形を操る楽しさなど魅力を情報発信するともに、リピーターも増やしていく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇糸操り人形の魅力を、館内活動として舞台での実演や初春を寿ぐ竹田人形館の開催し、館外活動として近隣施設（宿泊・商業・観光）での出前公演での実演を行います。 ◇やまびこマーチ、いいだ人形劇フェスタなどイベントと連携して竹田人形館を紹介する機会を作ります。 ◇展示替えや他施設と連携して、竹田人形館所蔵の人形の企画展を川本美術館で開催し、竹田人形館への誘客に取り組みます。 ◇保育園・小中学校の遠足や校外学習の場として施設を紹介し、人形の鑑賞や創造活動の場としての活用を働きかけていきます。	人形館維持管理費用	4,684
		企画展、展示替えに関する費用	220
		会計年度任用職員	4,214
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	竹田人形館の年間入館者数	人	3,700							
	実演宣伝数	回	5							
	営業活動数	回	2							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	9,118	（そ）竹田人形館観覧料　880千円 （そ）諸収入　25千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	905	
	一般財源	8,213	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	13	2	4,904 0	竹田人形館管理費
2	1	10	5	7	1	3	4,214 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	295		
事務事業名	川本人形美術館管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	文化会館	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針	
	法令・例規等		飯田市地域人形劇センター条例	

事業目的		
	対象	市民
	意図	①人形美術の素晴らしさを鑑賞できるようにする。②人形劇のまちへの理解を深める。③施設を活用した多彩な活動を実施してもらう。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・観光公社と中京圏への人形館の営業活動を実施しましたが、コロナ禍により一般の団体ツアー募集は厳しい状況で、誘客が難しい状況です。感染拡大防止対策を講じながら、個人客（リピーター含む）を集客するため、Withコロナに備えた企画展や、視点を変えた企画を立て情報発信していく必要があります。 ・人形館が、市民に親しみやすい場所となることで、人が集まる場となるような環境づくりが必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇企画展の実施により県内外からの誘客に取り組みます。 ①竹田人形館と連携し、糸操り人形の企画展 ②「人形劇 三国志」「平家物語」「人形アニメーション」の人形以外の資料展示会 ◇保育園・小中学校の遠足や校外学習の場として施設を紹介し、人形の鑑賞や創造活動の場としての活用を働きかけていきます。 ◇市民の集いの場として、作品展、ギャラリー、イベントスペースなどに施設を活用します。 ◇情報誌やHP,SNSを活用した情報発信を行います。 ◇観光公社と連携し継続的な営業活動を行って行きます。	施設管理業務委託料	21,389
		人形補修業務委託料	1,000
		共用部管理負担金ほか	7,149
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	川本喜八郎人形美術館の年間入館者数	人	20,000							
	企画展、展示替え、ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟの開催数	回	10							
	営業活動数	回	15							
	情報誌発行部数	数	28,000							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	29,538	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	29,538	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	13	9	29,538 0	地域人形劇センター管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	52	事業No.	296		
会計	一般会計				
事務事業名	歴史研究所管理事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	歴史研究所	開始	H15	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
		○		飯田市歴史研究所第５期中期計画
	法令・例規等			飯田市歴史研究所条例
				飯田市歴史研究所管理運営規則

事業目的		
	対象	市民、研究者等
	意図	研究所の適正な管理運営を行い、地域遺産である歴史史料を市民や研究者等に活用してもらう。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・仮移転から３年が経過します。美術博物館、図書館、公民館等関係機関との連携・協働に留意しながら今後の施設や環境について検討が必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・第5期中期計画のスタートの年であり、事業が確実に実行できるよう進めます。 ・関係機関との連携を念頭におき、今後の施設の移転等について研究・検討をします。 ・研究所施設の維持管理と利用者の利便性の向上を図り、調査によって収集し整理した飯田・下伊那地域の歴史資料を保存・公開し、それらの調査研究成果をまとめた書籍等を市民、研究者等に活用していただきます。	会計年度任用職員（レファレンス）	2,006
		歴史研究所運営経費	1,081
		歴史研究所施設維持経費	3,236
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	開所日数	日	246							
	施設の利用者数	人	250							
	相談・資料照会等数（単年度）	件	200							
	新たに収集した史料数	件	10							
	新たに公開した史料数	件	10							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	6,323	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,323	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	8	10	1	4,317 0	歴史研究所管理費
2	1	10	5	8	1	3	2,006 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	52	事業No.	297
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H15	終了	

事務事業名	歴史研究所事業			
担当課等名	歴史研究所			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市歴史研究所第5期中期計画	
	法令・例規等		飯田市歴史研究所条例	
			飯田市歴史研究所管理運営規則	

事業目的		
	対象	市民、研究者等
	意図	歴史的価値を有する記録を収集し、保存して広く利用に供するとともに、調査研究をし、その成果を市民に還元することにより将来の地域づくりにつなげる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	
	コロナウイルス感染症流行の中、新たな日常に配慮して３密を作らない環境で飯田アカデミアや地域史講座、ゼミ等を開催し市民のみなさんの学習の機会を確保しました。例年９月に開催する地域史研究集会と12月に予定していたワークショップは延期することとして、2021年の同時期開催に向け準備を進めています。 調査研究の成果を将来の地域づくりや課題解決につなげるためには、同じ社会教育機関である美術博物館や図書館、公民館等との連携、さらには地域や地域の研究団体、地元研究者との連携が必要と考えます。

3年度取組	取組内容
	・コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、事業を進めます。 ◇令和２年度に延期とした地域史研究集会及びワークショップを同じテーマで開催します。 ◇飯田アカデミアでは諸分野の第一線の研究者による講座、地域史講座では地域史研究の成果を還元する学びの場を提供します。 ◇座光寺地区の歴史研究団体などと進めている「共同調査研究」を継続するとともに、他の地域への横展開の準備を進めます。 ◇歴研ゼミや刊行物等を通じて地域の歴史や暮らし、文化を再認識してもらえるようにします。 ◇市民の地域史研究活動を支援するため、また調査研究の成果を将来の地域づくりにさらにつなげるために関係する社会教育機関である美術博物館や図書館、公民館等と連携し進めます。

経費の内容	事業費(千円)
会計年度任用職員（研究部等）	6,965
調査研究事業（研究集会、年報発行等）	1,623
調査研究事業一般経費	2,084
教育事業（アカデミア、ワークショップ等）	617
教育事業（ゼミナールの運営・美博との共同等）	786
教育事業一般経費	617
市誌編さん事業（飯田御用覚書ほか1冊）	1,944
市誌編さん事業一般経費	215
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
刊行物、論文数	件	10							
地域史研究集会参加者数	人	80							
地域史講座参加者数	人	120							
飯田アカデミア参加者数	人	160							
歴研ゼミナール等参加者数	人	500							
認定した市民研究員数（単年度）	人	1							
地域団体との共同調査研究数	件	2							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	14,851
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	886
一般財源	13,965

特定財源内訳及び補足事項

（そ）出版物売却代　820千円
（そ）諸収入　66千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	8	11	1	3,707 0	歴史研究所調査研究事業費
2	1	10	5	8	11	2	2,020 0	歴史研究所教育事業費
3	1	10	5	8	11	4	2,159 0	市誌編さん事業費
4	1	10	5	8	1	3	6,965 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	47	事業No.	298		
事務事業名	市民スポーツ推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市スポーツ推進計画	
	法令・例規等		スポーツ基本法	
			飯田市スポーツ推進委員設置規則	
			飯田市スポーツ推進審議会条例	

事業目的		
	対象	市民
	意図	・子どもたちのスポーツに対する多様なニーズに対応できる環境を整備する。・すべての市民の日常生活に運動習慣が定着し、スポーツを通じたコミュニティづくりが進む。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・将来のスポーツ人口維持のために年少時期からの運動嫌いを減らすことが必要です。・スポーツによる健康・体力の向上と成人のスポーツ習慣の定着が必要です。そのためにすべての市民がスポーツにかかわるのことのできる取り組みが必要です。また、それを支えるためのスポーツ人材の発掘・育成が必要です。・コミュニティスポーツの推進による、地域づくりが求められています。・障がい児・者と一緒に楽しめるスポーツの推進が必要です。 ★悪天候等による中止の判断　★大会時の事故等の発生

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇子どもの体力・運動能力向上のため、全小中学校で実施されている一校一運動と連携します。 また、コオーディネーショントレーニングの実施拡大及び普及強化を図ります。 ◇飯田やまびこマーチや風越登山マラソン大会を市民の協力と支えにより実施します。この事業への参加のきっかけとして、日常の運動習慣につながる月いちウオーキング等を実施します。 ◇誰でも楽しめるコミュニティスポーツの振興のため、ニュースポーツフェスティバルを開催します。 ・スポーツ推進委員や学校教職員等の研修等を行います。 ・スポーツ交流圏域の拡大について、研究を進めます。	スポーツ推進委員活動	1,800
		飯田やまびこマーチ開催	2,504
		風越登山マラソン大会開催	1,020
		スポーツ推進審議会	93
		市民スポーツ推進経費	4,689
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	スポーツ推進委員の企画運営した大会数	大会	1							
	スポーツ推進委員の活動回数（全市会議、研修・講習会指導）	回	100							
	スポーツ推進審議会開催回数	回	2							
	飯田やまびこマーチの市民参加者数	人	1,000							
	風越登山マラソン大会の市民参加者数	人	350							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	10,106	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	10,106	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	1	10	1	2,096 0	スポーツ一般経費
2	1	10	6	1	11	5	843 0	生涯スポーツ推進事業費
3	1	10	6	1	11	6	2,370 0	やまびこマーチ開催事業費
4	1	10	6	1	11	8	1,020 0	風越登山マラソン大会開催事業費
5	1	10	6	1	11	1	3,777 0	スポーツ事業費
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	47	事業No.	299		
事務事業名	競技力向上支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市スポーツ推進計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	競技スポーツを実施している市民
	意図	・地元出身選手が全国大会等で活躍する。・スポーツ指導者の育成と資質の向上により、スポーツレベルがアップする。・継続的にスポーツ活動ができる体制が構築される。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・全国的・国際的に活躍する選手の育成が求められています。・スポーツ技術の向上のため、効率的・効果的な指導力をもった人材の育成が必要です。・継続的にスポーツ活動ができる体制や仕組みづくりが必要です。・競技力の向上に向けて、飯田市スポーツ協会への活動支援が必要です。 ★指導者研修による指導者のレベルアップがスポーツ環境の充実につながる。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇中央道沿線都市親善スポーツ大会、県縦断駅伝競走大会、市町村対抗駅伝競走大会を開催・参加することで、地元選手への支援とスポーツへの関心を高めます。 ◇飯田市総合運動場で陸上競技2種大会が開催されるよう誘致をすすめます。 ◇スポーツ指導者の人材育成に向けた研修等の支援を行います。 ◇中学生期のスポーツ活動の充実に向け、飯田市スポーツ協会等関係機関と連携して全市型競技別スポーツスクールの種目拡大、通年実施に取り組みます。また、中高生競技者が自ら考えて練習を行うような意識改革を目指します。 ・競技力向上のため飯田市スポーツ協会や加盟競技団体の運営を支援します。	市町村対抗駅伝競走大会	181
		中央道沿線都市親善スポーツ大会	200
		長野県縦断駅伝競走大会	100
		中学生期のスポーツ活動の支援	2,248
		飯田市スポーツ協会運営支援	7,500
		北信越国体	400
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	指導者養成講座・実践機会の実施回数	回	5							
	飯田市スポーツ協会関係事業への参加者数	人	190,000							
	スポーツ大会等の開催数	大会	14							
	飯田市スポーツ協会加盟団体	団体数	22							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	10,629	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	10,629	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	1	11	1	881 0	スポーツ事業費
2	1	10	6	1	11	5	2,248 0	生涯スポーツ推進事業費
3	1	10	6	1	11	7	7,500 0	飯田市スポーツ協会運営支援事業費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	47	事業No.	300		
事務事業名	体育施設等維持管理・整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	単年度
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始	S47	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市スポーツ推進計画
		○		飯田市教育委員会施設等総合管理計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	社会体育施設（施設数：45）学校開放施設（施設数：56）社会教育施設（施設数：2）
	意図	利用者が安全で良好な環境のなか体育施設の使用ができ、かつ効果的・効率的に活用されるよう運用を図ります。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	施設が安全安心で快適に利用できるよう、維持管理・必要な整備を行う必要があります。効果的かつ効率的に利用しやすい管理運営を進めていく必要があります。 ★３／４以上の施設が３０年以上前に整備されたものであり、老朽化が進み屋外、屋内施設とも経年経過による老朽化が進んでいます。緊急性・安全性を考慮して対応する事が必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇施設が安全安心で快適に利用できるよう改修及び修繕を進めます。（照明機器等修繕・競泳自動審判器修繕・総合運動場観覧席階段修繕・ウォータースライダー修繕工事・防球ネット修繕工事） ◇社会体育施設及び学校屋外体育施設のトイレの洋式化を進めます。 ・学校開放施設が常に安全快適にで利用できるよう維持管理を行います。 ・民間の持つ専門性やノウハウを活用し、利用者の利便性や安全性の向上、管理運営の効率化のため指定管理による運用を行います。	社会体育施設修繕	5,574
		社会体育施設改修工事	5,963
		総合運動場等指定管理料	24,500
		プール指定管理料	20,578
		社会体育施設トイレ洋式化工事	3,900
		学校屋外体育施設トイレ洋式化工事	900
		会計年度任用職員人件費	30,808
		その他の経費	93,751

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	年間利用者数	人	470,000							
	飯田市勤労青少年ホーム年間利用者数	人	8,300							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	185,974	（県）飯田運動公園管理委託金 （地）公共施設等適正管理（充当率90％） （そ）広域的体育施設使用料　7,675千円、地区体育施設使用料　652千円、飯田運動公園使用料　2,131千円、電話使用料　25千円、体育施設雑入　600千円、自販機電気使用料青少年ホーム　200千円、プール光熱費負担金　2,596千円、勤労青少年ホーム事務所使用料　106千円、社会体育学校開放施設使用料　107千円、ふるさと寄附金　2,300千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	16,274	
	地方債	4,300	
	その他	16,392	
	一般財源	149,008	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	2	10	1	126,938 0	体育施設管理費
2	1	10	6	2	11	3	15,437 0	体育施設改修費
3	1	10	6	3	10	1	10,669 0	社会体育学校開放管理費
4	1	10	6	3	11	2	2,122 0	社会体育学校開放施設整備費（単独）
5	1	10	6	2	1	3	30,808 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	301		
会計	一般会計				
事務事業名	学校給食運営事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“ 結いの心” に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			
	法令・例規等		学校給食法	

事業目的		
	対象	調理場、児童・生徒
	意図	安全・安心な学校給食を提供する。児童・生徒が学校給食を楽しみにし、健康で楽しい学校生活を送ることができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	食中毒等の発生はなく、給食提供ができています。 ＪＡ、全農を通して地元産の米・野菜を給食食材として提供してもらう等、地産地消や食育に取り組んでいます。 安全安心でおいしい給食提供を目指し、栄養教諭と調理員が協力して、日々創意工夫が実践されています。 ★業務用冷凍機からフロンガ漏出するリスクがあります。★食材から放射性物質が検出されるリスクがあります。 ★学校給食での地産地消の取り組みにより農村環境の維持、食物輸送による環境負荷の軽減に資することができる。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	安全安心な学校給食提供と、調理場の安定した運営のため、以下の事業を行います。 ・調理業務の委託（丸山、矢高）、及び調理補助者の雇用 ・調理場の安全、衛生管理の徹底　・栄養士、調理員の健康管理 ・栄養士、調理員の研修 ◇地元産野菜利用率の向上に努めます。 ◇献立に、郷土食、行事食を取り入れる工夫をします。 ◇栄養士、調理員と連携し、食の大切さを児童生徒に伝えます。 ◇有機野菜の導入に向けて、事業所、農家、関係機関等との意見交換を始めます。 給食施設：丸山共同調理場／矢高共同調理場／竜峡共同調理場／南信濃給食ｾﾝﾀｰ／上郷小給食室／高陵中給食室	給食調理業務	219,856
		調理場施設管理、運営業務	109,935
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	食中毒等事故発生件数	回	0							
	飯田下伊那産野菜（主要10品目）の使用率（重量）	%	46							
	長野県産物の使用率（品数）	%	60							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	329,791	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	329,791	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	4	1	3	24,513 0	調理場会計年度任用職員人件費
2	1	10	6	4	10	1	4,997 0	学校給食一般経費
3	1	10	6	4	11	1	104,938 0	学校給食事業費
4	1	10	6	4	11	2	195,343 0	調理業務委託費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	302		
事務事業名	学校給食施設維持管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		学校給食法

事業目的		
	対象	調理場、児童・生徒
	意図	調理場施設・設備・機器が安定稼働できるようにし、安全・安心な学校給食を円滑に提供する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	学校給食調理場の設備や機器が安定して稼働できるよう、計画的に、必要なメンテナンスや更新を行っていく必要があります。 平成29年度は高陵中学校給食室施設改修、丸山共同調理場食器洗浄機の更新、平成30年度は矢高共同調理場食器洗浄機の更新、令和元年度は矢高共同調理場の施設改修と設備更新、丸山共同調理場の設備改修等を行うなど、施設の状況により計画的に進めています。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	下記の施設の厨房備品の更新等 ・矢高共同調理場…給食配食用コンテナ更新 ・丸山共同調理場…保管庫購入 ・各調理場…厨房備品の更新、修繕、改修 下記の施設の維持改修工事を予定しています。 ・矢高共同調理場･･･棚回転保管庫修繕工事 ・南信濃給食センター･･･調理室エアコン設置工事 ・各調理場･･･長期休暇厨房設備改修工事等 調理場施設整備等調査業務の委託	調理場施設改修費	9,308
		調理場施設整備事業費	22,490
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	設備故障等で給食が提供できなかった日数	日	0							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	31,798	(地) 公共施設等適正管理（充当率90%）　17,400千円 (そ) 諸収入（(有)飯田サービスセンター給食施設使用料）　50千円 (そ) ふるさと寄附金　3,400千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	17,400	
	その他	3,450	
	一般財源	10,948	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	4	10	3	9,308 0	施設改修費
2	1	10	6	4	12	3	22,490 0	調理場整備事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	35	事業No.	303		
会計	一般会計				
事務事業名	災害復旧事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	土木課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
				農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

事業目的		
	対象	飯田市が管理する道路、河川、水路、公園、農業施設及び個人農地
	意図	道路、河川、水路、公園、農業施設、農地の災害復旧

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	多くの道路、河川、水路、公園、農業施設等では老朽化による経年劣化及び損傷箇所が増加しています。道路・水路については、災害を未然に防ぐため緊急性の高い箇所から改修・修繕・補修等を行っていますが、すべての対応ができていないため、異常な天然現象における災害リスクの解消ができていない状況です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	異常な天然現象（時間雨量20㎜を超える降雨量若しくは24時間雨量で80㎜を超える降雨量等）により生じた災害の発生時は、速やかに現地調査、被災状況の把握を行い、早期に復旧工事を行います。	農業施設等単独災害復旧事業	1,000
		土木施設単独災害復旧事業	2,000
		土木施設補助災害復旧事業	505,300
		過年発生農業施設補助災害復旧事業	180,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	災害復旧工事	箇所	－							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	688,300	（国）公共土木施設災害復旧事業負担金（66.7/100）
	国庫支出金	337,035	（県）農業施設補助災害復旧事業補助金（60/100）
	県支出金	108,000	（地）過年発生補助災害復旧事業（充当率80%）　57,600千円
	地方債	209,000	（地）過年発生補助災害復旧事業（充当率90%）　151,400千円
	その他	0	
	一般財源	34,265	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	11	1	10	10	1	1,000 0	農業施設等単独災害復旧事業費
2	1	11	2	10	10	1	2,000 0	土木施設単独災害復旧事業費
3	1	11	2	1	20	2	505,300 0	土木施設補助災害復旧事業費
4	1	11	1	1	11	2	180,000 0	過年発生農業施設補助災害復旧事業費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	304		
会計	一般会計				
事務事業名	林道災害復旧事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	林務課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市森林整備計画
	法令・例規等			農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

事業目的		
	対象	林道施設の災害箇所
	意図	原状回復を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	近年、豪雨や台風が多く、災害発生の危険性が年々高まっています。 ★林道の適切な管理により森林資源の有効活用と効率的な森林整備や木材搬出経費の削減につながります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	台風や豪雨災害で被災した林道復旧工事を実施します。	林道災害復旧工事(単独)	1,000
		施設補修用資材	300
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	復旧した箇所	個所	-							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,300	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,300	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	11	1	10	11	1	1,300 0	林道単独災害復旧事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	305		
会計	国民健康保険特別会計事業勘定				
事務事業名	国民健康保険税賦課事務事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S34	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		国民健康保険法	
			飯田市国民健康保険税条例	
		○	地方税法	

事業目的		
	対象	国民健康保険税の納税義務者
	意図	適正かつ公平な課税を行い、納税義務者に適正な納付をしてもらうこと

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	強制加入制度。基礎課税分の主な課税目的が保険給付から県への納付金に充てることに変更となる。（H30.4.1） 県は、保険料統一に向けロードマップを策定し、次期県国保運営方針（R３～R５年度）に位置づけ進めていく予定。 新型コロナウイルス感染症により、令和２年中の所得の大幅減が見込まれ、所得割も大きな影響を受けると見込まれる。（国保税収入の減）

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　暫定賦課　４月～６月	賦課徴収費	20,719
	2　住民税データの捕捉、医療費の試算		
	3　国保税あん分率案の決定		
	4　５月運営協議会諮問、答申		
	5　６月議会上程		
	7　７月本算定、７月納税通知書発送		
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	納税通知書の発着割合	%	100							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	20,719	その他 職員給与費等繰入金　20,719千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	20,719	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	1	2	1	10	1	20,719 0	賦課徴収費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	306		
会計	国民健康保険特別会計事業勘定				
事業区分	経常	実施区分	継続		
開始	S34	終了			

事務事業名	国民健康保険療養等の給付事務事業			
担当課等名	保健課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		国民健康保険法
				飯田市国民健康保険条例
				飯田市国民健康保険給付規則

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者
	意図	被保険者の疾病、負傷等について必要な給付を行い、被保険者の健康を保持する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	一人当たりの医療費の増大、被保険者の減少と高齢化。 財源は県支出金（保険給付費等交付金（普通交付金））で全額充当されるが、いづれは、国保税を時限とする納付金の増に繋がる。予防事業の実施が重要となる。 令和２年度は、新型コロナウイルス感染症により受診控えがの傾向がみられた。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　療養の給付（入院、入院外、歯科、調剤、食事療養、訪問看護） 2　療養費の支給（はり、きゅう、マッサージ等） 3　審査支払手数料 4　高額療養費の支給 5　移送費	一般被保険者療養給付費	5,572,386
	退職被保険者等療養給付費	120
	一般被保険者療養費	69,848
	退職被保険者等療養費	10
	審査支払手数料	18,250
	一般被保険者高額療養費	867,559
	退職被保険者等高額療養費	120
	一般被保険者高額介護合算療養費	2,442
	退職被保険者高額介護合算療養費	10
	その他の経費	1

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
療養諸費給付額	千円	5,660,614							
高額療養費給付額	千円	870,131							
移送費	千円	1							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	6,530,746	県支出金 保険給付費等交付金（普通交付金）6,530,746千円
国庫支出金	0	
県支出金	6,530,746	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	2	1	1	10	1	5,572,386 0	一般被保険者療養給付費
2	2	2	1	2	10	1	120 0	退職被保険者等療養給付費
3	2	2	1	3	10	1	69,848 0	一般被保険者療養費
4	2	2	1	4	10	1	10 0	退職被保険者等療養費
5	2	2	1	5	10	1	18,250 0	審査支払手数料
6	2	2	2	0	0	0	870,131 0	高額療養費、高額介護合算療養費
7	2	2	3	0	0	0	1 0	その他の経費（移送費）

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	307		
会計	国民健康保険特別会計事業勘定				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始	S34	終了			

事務事業名	国民健康保険その他の給付事務事業			
担当課等名	保健課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		国民健康保険法	
		○	飯田市国民健康保険条例	
			飯田市国民健康保険給付規則	

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者
	意図	被保険者の出産、死亡等について必要な給付を行い、被保険者の生活の一助とすること

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	保険者として行う出産育児一時金、葬祭費やその他の任意給付。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　出産育児一時金の支給（420,000円）	出産育児一時金	33,150
	2　葬祭費の支給（50,000円）	葬祭費	7,450
	3　結核患者の付加給付（県25%、市５%）	結核精神給付金	18,280
	4　精神通院医療患者の付加給付（県20%、市10%）		
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	出産育児一時金支給額	千円	33,150							
	葬祭費支給額	千円	7,450							
	結核精神給付金	千円	18,280							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	58,880	その他 出産育児一時金繰出金　22,120千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	22,120	
	一般財源	36,760	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	2	4	1	10	1	33,150 0	出産育児一時金
2	2	2	5	1	10	1	7,450 0	葬祭費
3	2	2	6	1	10	1	18,280 0	結核精神給付金
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	308		
事務事業名	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業	会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	H20	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		健康いいだ21	
			飯田市国民健康保険特定健康診査等実施計画	
			飯田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）	
	法令・例規等		国民健康保険法	
			飯田市国民健康保険条例	
			高齢者の医療の確保に関する法律	

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者（40～74歳）
	意図	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防すること

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・特定健康診査(糖尿病その他の政令で定める生活習慣病に関する健康診査）の受診率向上。 ・受診率向上のため、インセンティブを継続する。令和元年度から継続で、前年度の特定健診にかわるデータ提出者全員と、特定健診受診者から抽選で100名に健康増進施設の入場券を送付した。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、集団健診を中止して個別健診に切り替えたが、特定健診の受診率が大幅に低下した。・令和２年度に第２期データヘルス計画の中間評価を行い、後期の方向性を定めた。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇（1）特定健診の受診率を向上させ、継続受診につながるよう受診勧奨を実施します。 ①健診未受診者への受診勧奨 ②かかりつけ医からの健診受診勧奨や検査結果データの提出を依頼 ③インセンティブの実施(R1～) ※令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を見定めて、健診の実施方法を検討します。 ◇（2）特定保健指導・重症化予防対象者の継続的な保健指導を実施します。	特定健康診査等事業費	50,913
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	特定健康診査の受診率（６月・推計値）	%								
	〃　(10月・法定報告速報値)	%	46.0							
	特定保健指導の実施率（６月・推計値）	%								
	〃　(10月・法定報告速報値)	%	75.0							
	特定健診未受診者　受診勧奨	人	2,500							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	50,913	県支出金 保険給付費等交付金（特別交付金）25,497千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	25,497	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	25,416	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	5	1	1	10	1	50,913 0	特定健康診査等事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	309		
事務事業名	後期高齢者医療制度事業	会計	後期高齢者医療特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	H20	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		高齢者の医療の確保に関する法律、同施行令、同施行規則等
				飯田市後期高齢者医療に関する条例
				飯田市後期高齢者医療に関する規則

事業目的		
	対象	65歳以上認定者と75才以上高齢者
	意図	収納率を上げることにより安定的な財源確保を行い、対象への適切かつ継続的な保険給付につなげます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	県内全市町村が加入して設立された、長野県後期高齢者医療広域連合で運営される高齢者の医療制度です。財源は、本人保険料1割、若い人からの支援金4割、公費5割です。保険料は県内統一の保険料率で、所得による軽減措置があります。 保険給付、保険資格の管理等の業務は、長野県後期高齢者広域連合で行われます。市では、保険料徴収、各種申請受付、制度PRを受け持ちます。

3年度取組

取組内容

1　保険料の徴収
令和2-3年度の保険料は均等割額40,907円+所得割率8.43%
上限64万円
保険料は、均等割額に7，5，2割の軽減があります。軽減分の3/4は県から保険基盤安定事業負担金として交付され、市の負担分は1/4です。

2　各種申請・届出の受付、入力、広域連合への送付

経費の内容	事業費(千円)
人件費	23,101
会計年度任用職員人件費	1,901
一般管理費	2,118
賦課徴収費	7,917
後期高齢者医療広域連合納付金	1,454,763
保険料還付金	2,000
予備費	100
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
被保険者数	人	18,500							
保険料収納額	千円	1,198,980							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	1,491,900
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	298,234
一般財源	1,193,666

特定財源内訳及び補足事項

（そ）保険基盤安定繰入金　262,098千円
（そ）一般会計繰入金　34,136千円
（そ）保険料還付金　2,000千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	20	1	1	1	1	1	23,101 0	人件費
2	20	1	1	1	1	3	1,901 0	会計年度任用職員人件費
3	20	1	1	1	10	1	2,118 0	一般管理費
4	20	1	2	1	10	1	7,917 0	賦課徴収費
5	20	2	1	1	10	1	1,454,763 0	後期高齢者医療広域連合納付金
6	20	3	1	1	10	1	2,000 0	保険料還付金
7	20	4	1	1	10	1	100 0	予備費

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	310		
事務事業名	介護保険運営業務	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H12	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	
			飯田市介護保険条例	

事業目的		
	対象	・介護保険事務と介護保険事業計画・地域密着型サービス事業所等
	意図	・介護保険事務が円滑に運営され、次期介護保険計画が策定されます。・地域密着型事業所等のサービス向上を図り、高齢者の安定した生活に寄与します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	・介護保険事業計画の進捗状況の確認に更なる工夫が必要です。 ・長野県から権限移譲に伴う事業所数増加により指導対象事業所が拡大し、事業所の指導・指定更新事務を効率的に行うことが必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・介護保険法に伴う、介護保険制度の運営に係る一般事務を行います。 ・３年毎に介護保険事業計画の次期計画を策定します。今期の介護保険事業計画進捗状況の確認のために社会福祉審議会高齢者分科会を開催します。 ・地域密着型事業所等を対象に指導を行い法令遵守及び質の向上を図ります。また、事業所の指定更新制度により、事業所の指定更新を行います。 ・第１号被保険者となる時期にあわせて、介護保険制度の理解、年齢を重ねても健康でいられるよう介護予防の話をするセミナーを開催します。	一般管理費	12,090
		趣旨普及費	1,106
		計画策定費	113
		連合会負担金	10
		賦課徴収費	13,896
		会計年度任用職員人件費	1,973
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
一号被保険者数	人	32,349							
高齢者分科会開催回数	回	1							
指導事業所数	所	6							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	29,188	（そ）一般会計繰入金（10／10）　29,188千円
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	29,188	
一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	1	1	1	10	1	12,090 0	一般管理費
2	5	1	4	1	10	1	1,106 0	趣旨普及費
3	5	1	5	1	10	1	113 0	計画策定費
4	5	1	1	2	10	1	10 0	連合会負担金
5	5	1	2	1	10	1	13,896 0	賦課徴収費
6	5	1	1	1	1	3	1,973 0	会計年度任用職員人件費
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	311		
事務事業名	認定調査業務	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H15	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	

事業目的		
	対象	新規に要介護・要支援認定を希望する者及び要介護・要支援認定の更新・変更を希望する者。
	意図	各申請における要介護・要支援認定を希望する者に対し、要介護・要支援認定までの事務を円滑に行う。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	季節により新規・変更・更新申請が増加する傾向があることで、ひと月に可能な調査件数を上回る月があります。 医師によっては、主治医意見書の作成に時間がかかり、外的要素により円滑な介護認定に支障が生じる場合があります。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・介護保険法に基づき次に上げる事務を行い、円滑な介護認定事務を行います。 1　要介護・要支援認定申請の受理・受付をします。 2　要介護・要支援認定調査を行います。 3　主治医の意見書依頼と受理をします。 4　南信州広域連合介護認定審査会へ判定を依頼します。 　認定調書及び医師診断書等資料の伝送を行います。 5　審査会判定結果の受理及び要介護・要支援認定をします。 6　要介護・要支援認定結果の通知を発送します。	認定調査費	7,177
	主治医等意見書作成費	30,099
	認定審査会共同設置負担金	18,166
	会計年度任用職員人件費	19,622
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
新規・更新・変更申請数	件	6,300							
要介護・要支援認定調査数	件	6,000							
主治医意見書数	件	6,300							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	75,064	(そ) 一般会計繰入金 (10／10)　75,064千円
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	75,064	
一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	1	3	1	10	1	7,177 0	認定調査費
2	5	1	3	1	10	2	30,099 0	主治医等意見書作成費
3	5	1	3	2	10	1	18,166 0	認定審査会共同設置負担金
4	5	1	3	1	1	3	19,622 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	312		
事務事業名	介護給付事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H12	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	
			介護保険法施行令	
			介護保険法施行規則	

事業目的		
	対象	介護保険サービス利用者
	意図	制度の適正な運用により、必要な介護サービスが利用でき、安心して暮らすことができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	介護給費は年々上昇していく見込みであり、引き続き給付の過誤申立や適正化事業等による対応を進め、適正な給付費の支出に取り組む必要があります。 令和３年度から始まる第８期介護保険事業計画での給付の状況を注視する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・介護保険サービスの、利用者負担は１割～３割で、残りの９割～７割を介護保険特別会計より給付しています。給付の財源の内訳は、40歳～64歳の方の保険料（27%）、65歳以上の方の保険料（23%）、国・県・市の負担する公費（50%）で、介護が必要な方へのサービス給付を行います。	介護給付費	11,204,263
		審査支払手数料	10,730
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	（介護給付費）決算額／当初予算額	%	100							
	（介護給付費）決算額／事業計画給付費	%	100							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	11,214,993	（国）介護給付費負担金（施設等給付費15%、居宅給付費20%）2,000,040千円／（国）財政調整交付金（5%相当）820,937千円／（県）介護給付費負担金（施設等給付費17.5%、居宅給付費12.5%）1,644,830千円／（そ）介護給付費交付金（27%）3,028,048千円、介護給付費繰入金（12.5%）1,401,874千円、低所得者保険料軽減繰入金53,317千円
	国庫支出金	2,820,977	
	県支出金	1,644,830	
	地方債	0	
	その他	4,483,239	
	一般財源	2,265,947	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	2	1	1	0	0	10,466,165 0	居宅介護・特例居宅介護・地域密着型介護・施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費・居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費
2	5	2	2	1	0	0	201,058 0	介護予防・特例予防・地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費
3	5	2	3	1	0	0	10,730 0	審査支払手数料
4	5	2	4	1 2	0	0	231,635 0	高額介護サービス費 高額介護予防サービス費
5	5	2	5	1 2	0	0	35,929 0	高額医療合算介護サービス費 高額医療合算介護予防サービス費
6	5	2	7	1	0	0	269,476 0	特定入所者介護・特例特定入所者介護・特定入所者介護予防・特例特定入所者介護予防サービス費
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	313		
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H28	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	

事業目的		
	対象	65歳以上の介護予防・生活支援サービス利用者
	意図	介護予防サービスを受けることにより、現在の状態を維持し、健康でいきいきとした在宅生活を送る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	平成29年４月から、要支援認定者で介護予防通所介護（従前）、介護予防訪問介護（従前）の利用者はすべて介護予防･日常生活支援総合事業の対象者となりました。

3年度取組

取組内容：

・基本チェックリストにより認定された事業対象者と要支援認定者に対して、通所型サービス（①従前相当②緩和された基準によるＡ型③住民やＮＰＯ主体のＢ型④短期集中のＣ型）、訪問型サービス（①従前相当②緩和された基準によるＡ型⑤住民やＮＰＯ等主体のＢ型）を実施します。①②については長野県国民健康保険団体連合会を通じて費用を給付します。③④は委託により実施します。⑤については、実施主体に対して補助を行います。
◇短期集中通所型サービスＣ（④）（12週間で１期間）については、今年度も重点事業と捉え、５会場延べ10期間で実施します。

経費の内容	事業費(千円)
訪問型サービス市負担金及び補助金	63,918
通所型サービス市負担金	207,071
通所型サービス委託料	17,612
ケアマネジメント費	34,332
審査支払手数料	1,525
配食見守りサービス費	312
その他の経費	1,624

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
介護予防訪問介護相当サービス件数	件	2,980							
訪問型サービスA件数	件	500							
介護予防通所介護相当サービス件数	件	6,300							
通所型サービスA件数	件	5,000							
通所型サービスB会場数	会場	16							
通所型サービスC実施延べ期間（教室）数	期間	10							
専門的指導付き通所型サービス教室数	教室	6							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	326,394
国庫支出金	100,700
県支出金	40,799
地方債	0
その他	128,925
一般財源	55,970

特定財源内訳及び補足事項：

（国）地域支援事業交付金（20%）　65,278千円
（国）財政調整交付金（5%相当）　16,320千円
（国）保険者機能強化推進交付金　19,102千円
（県）地域支援事業交付金（12.5%）　40,799千円
（そ）地域支援事業交付金支払基金（27%）　88,126千円
（そ）一般会計繰入金（12.5%）　40,799千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	1	1	10	1	63,918 0	訪問型サービス費
2	5	5	1	1	20	1	225,207 0	通所型サービス費
3	5	5	1	2	10	1	34,332 0	介護予防ケアマネジメント事業費
4	5	5	1	5	10	1	1,525 0	審査支払手数料
5	5	5	1	3	10	1	700 0	高額介護予防サービス費相当事業費
6	5	5	1	4	10	1	400 0	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費
7	5	5	1	1	30	1	312 0	配食見守りサービス事業費

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	314		
事務事業名	高齢者健康づくり事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	

事業目的		
	対象	６５歳以上の市民
	意図	心身の機能低下を防ぎ健康が保持できる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	介護保険の認定率は、被保険者の19％を超えており、横ばい状態です。また、有病状況を見ると血管の病気（脳卒中、虚血性心疾患、腎不全）と筋・骨格の病気をそれぞれ9割以上の方がもっています。これらの疾患の予防や身体機能維持に取り組み、元気で生きがいを持ち積極的に社会参加する「生涯現役」の地域づくりを支援します。 いきいき教室参加者の86％が後期高齢者であるため、安全に事業展開をする必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇(1)活動量の低下、低栄養・口腔状態の悪化から要介護状態になることを予防するために、身近な地域単位の通いの場としていきいき教室を開催します。専門職（保健師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士等）が相談及び指導し、フレイル予防、生活習慣病等の重症化予防に取り組みます。また、コロナ禍においても、活動の場を狭めることのないように、感染予防策をとり、安全に開催できるよう検討していきます。 (2)高齢者に適した筋力づくりやバランスなどの運動を実践できるよう支援します。	会計年度任用職員人件費	6,738
		いきいき教室等講師謝礼	2,363
		研修会参加旅費	72
		いきいき教室消耗品	939
		印刷製本費	14
		講師等への通知郵送費	126
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	いきいき教室参加者数	人	1,200							
	健脚大学フォロー教室実施回数	回	110							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	10,252	（国）地域支援事業交付金（20％）　2,050千円
	国庫支出金	2,562	（国）財政調整交付金（5％相当）　512千円
	県支出金	1,281	（県）地域支援事業交付金（12.5％）　1,281千円
	地方債	0	（そ）地域支援事業交付金支払基金（27％）　2,768千円
	その他	4,049	（そ）一般会計繰入金（12.5％）　1,281千円
	一般財源	2,360	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	2	1	1	3	6,738 0	会計年度任用職員人件費
2	5	5	2	1	10	2	3,059 0	いきいき教室等事業費
3	5	5	2	1	10	3	455 0	高齢者の運動による健康づくり事業費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	315		
事務事業名	一般介護予防事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H28	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法

事業目的		
	対象	６５歳以上の市民
	意図	できる限り現在の状態を維持し、健康でいきいきとした生活を送る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	いわゆる団塊の世代が全て65歳以上になり、高齢者の人数は増加しています。今後はこの世代の方たちが健康で、かつ地域における高齢者の支え手になっていただくことが重要になります。

3年度取組

取組内容

・高齢者の生活実態と介護予防への取組の実態を把握するために、平成30年度と令和元年度に「健康とくらしの調査」実施しました。調査結果と介護保険調査、特定健診結果の分析と課題把握を引き続き行い、地域での効果的な介護予防の取組について検討します。

※中事業「介護予防教室等事業費」関係の事業については、令和３年から一般会計の重層的支援体制整備事業に集約。

経費の内容	事業費(千円)
介護予防サポーター養成講座委託料	1,396
介護予防普及啓発講師謝礼	132
介護予防教室等需用費	124
介護予防評価事業費	620
理学療法士等謝礼	144
その他の経費	34

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
地域リハビリテーション活動支援実施回数	回	16							
介護予防サポーター養成講座受講者数	人	30							
介護予防サポーターフォロー講座受講者数	人	80							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	2,450
国庫支出金	613
県支出金	307
地方債	0
その他	968
一般財源	562

特定財源内訳及び補足事項

（国）地域支援事業交付金（20%）　491千円
（国）財政調整交付金（5%相当）　122千円
（県）地域支援事業交付金（12.5%）　307千円
（そ）地域支援事業交付金支払基金（27%）　661千円
（そ）一般会計繰入金（12.5%）　307千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	2	1	20	1	1,686 0	介護予防サポーター養成事業費
2	5	5	2	1	40	1	620 0	一般介護予防評価事業費
3	5	5	2	1	50	1	144 0	地域リハビリテーション活動支援事業費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	316		
事務事業名	認知症施策推進事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法

事業目的		
	対象	認知症の人とその家族
	意図	地域における認知症ケア体制の整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	要介護認定者のうち認知症と判定される人は増加しています。認知症疾患医療センター・地域包括支援センターと連携を取り、認知症の方や介護者の支援を行います。

3年度取組

取組内容

・認知症の人とその家族の相談･支援を行います。
・認知症カフェの実施による介護者の支援を行います。
・若年性認知症の方の実態把握と相談を行います。
・認知症初期集中支援チームによる支援･相談を行います。
・認知症による徘徊高齢者の早期発見のため、安心おかえりカルテの作成の支援を行います。
・認知症サポーター養成講座を開催し、引き続き認知症サポーターの拡大を図ります。また、サポーター養成講座の講師となるキャラバンメイトのフォロー研修を行います。
・認知症の理解を深めるため、認知症学習会を開催します。

経費の内容	事業費(千円)
認知症サポート医報酬費	210
認知症カフェ運営業務委託料	350
旅費	180
需用費	387
キャラバンメイトフォロー事業報償費	100
キャラバンメイト派遣補助	15
認知症サポーター養成講座教材費	160
認知症講演会講師謝礼	300
その他の経費	4,584

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
認知症カフェの参加者	人	400							
認知症相談件数	件	330							
若年性認知症相談件数	件	15							
認知症初期集中支援チーム新規相談件数	件	5							
認知症講演会参加者数	人	200							
認知症学習会開催回数	回	70							
認知症学習会参加者数	人	1,500							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	6,286
国庫支出金	2,420
県支出金	1,210
地方債	0
その他	1,210
一般財源	1,446

特定財源内訳及び補足事項

（国）地域支援事業交付金（38.5%）　2,420千円
（県）地域支援事業交付金（19.25%）　1,210千円
（そ）一般会計繰入金（19.25%）　1,210千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	1	3	4,289 0	会計年度任用職員人件費
2	5	5	3	1	30	1	1,722 0	認知症施策推進事業費
3	5	5	3	2	30	4	275 0	認知症サポーター養成事業費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	317		
会計	介護保険特別会計				
事務事業名	在宅医療介護連携推進事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H28	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	
			地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備に関する法律	

事業目的		
	対象	医療と介護の両方を必要とする高齢者
	意図	地域における医療・介護の関係機関が連携し、在宅医療介護サービスを提供して地域で暮らし続けることができる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	飯伊地域の医療・介護の多職種の参画を得て南信州広域連合に事務局を置く「南信州在宅医療・介護連携推進協議会」における協議・取り組みに協力し、飯伊地域における体制整備を進めます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	高齢者が地域で安心して暮らしていけるよう、医療と介護の連携体制の構築を目指します。南信州広域連合が事務局を持つ「南信州在宅医療・介護連携推進協議会」における、退院調整ルールの活用と検証、情報連携システム、普及啓発、介護人材確保対策などの、検討・協議に協力して取り組みます。	負担金	929
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	在宅医療・介護連携推進のための協議会数	回	4							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	929	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)　358千円 (県) 地域支援事業交付金 (19.25%)　178千円 (そ) 一般会計繰入金 (19.25%)　178千円
	国庫支出金	358	
	県支出金	178	
	地方債	0	
	その他	178	
	一般財源	215	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	40	1	929 0	在宅医療介護連携推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	318		
事務事業名	介護給付費費用適正化等事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	介護保険特別会計の保険給付費
	意図	介護保険の給付が適正に行われることにより、サービス事業者のサービスが向上させる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	介護給付費の過剰な支出の要因の一つとして、サービス事業所やケアマネジャーにおける保険制度の理解不足があげられます。研修会や現地指導など通じ指導する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・国民健康保険団体連合会から送付される給付データを確認することにより、不適正であると確認できた場合には、介護保険サービス事業所に返還手続きを指導します。 ・居宅介護支援事業所等に委託した認定調査について、調査内容が適正であるか点検を行います。 ・居宅介護支援事業所の訪問や介護給付適正化支援システムにより、ケアプラン等を点検し、利用者に真に必要なサービスの位置づけや、基準省令に従っているか等確認・指導することによりケアプラン作成の向上や給付適正化に繋げます。 ・通所介護事業所に0T･PTを派遣し、機能訓練の質の向上を図り利用者の機能維持、重度化防止に繋げます。	介護給付適正化支援システム業務	1,584
		居宅ケアマネケアプラン指導	150
		居宅介護支援事業所訪問指導	504
		0T・PT通所介護事業所訪問指導	252
		居宅ケアプラン検討会指導	168
		その他の経費	100

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	確認するデータ件数	件	800							
	住宅改修実地指導件数	件	5							
	事業所訪問事業所数	事業所数	12							
	介護給付適正化照会数	件	100							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,758	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)　1,062千円 (県) 地域支援事業交付金 (19.25%)　531千円 (そ) 一般会計繰入金 (19.25%)　531千円
	国庫支出金	1,062	
	県支出金	531	
	地方債	0	
	その他	531	
	一般財源	634	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	10	1	2,758 0	介護給付費費用適正化等事業費・ケアプラン指導・重度化防止事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	319		
事務事業名	家族介護支援事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市家族介護支援事業実施要綱
				飯田市介護用品購入券支給事業実施要綱

事業目的		
	対象	要介護３，４，５の認定を受けた方を在宅で介護している介護者及び市民
	意図	介護者の精神的、経済的負担を軽減するとともに、要介護者が要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。学習会により認知症の理解を深め住み慣れた地域で「自分らしい暮らし」ができるよう支援する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	認知症独居、認知症高齢者世帯などの増加が見込まれる中、家族不在時の安全確保などのニーズは拡大すると考えられます。徘徊端末機は、認知症高齢者が常に持ち歩くことが前提となり、そこに課題があります。 家族介護支援事業は参加しやすいよう工夫を進め、運営者・参加者の負担を減らします。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・介護保険で対応できない家族不在時の認知症高齢者等の見守りや話し相手をするための、有償ヘルパーの利用料の一部を補助します。また、徘徊のおそれのある高齢者の介護者に対して、位置情報検索システムを利用できる携行器を貸与します。 ・介護用品購入券支給事業 支給要件に該当する方へ、紙おむつ・尿取りパッドを購入できる券を支給します。（年間６万円分） ・家族介護支援事業 食事会、相談会に参加する事で疲労や不安の解消をします。	認知症見守り委託料	162
		徘徊探知システム委託料	77
		介護用品購入券支給事業	1,200
		家族介護支援事業	3,120
		その他の経費	5

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	認知症見守り利用者数	人	5							
	徘徊探知システム利用者数	人	8							
	介護用品購入券支給事業対象者数	人	20							
	家族介護支援事業参加者数	人	350							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	4,564	（国）地域支援事業交付金（38.5%）　1,739千円 （県）地域支援事業交付金（19.25%）　870千円 （そ）一般会計繰入金（19.25%）　870千円 （そ）徘徊端末機本人負担金　46千円
	国庫支出金	1,739	
	県支出金	870	
	地方債	0	
	その他	916	
	一般財源	1,039	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	20	1	244 0	認知症高齢者見守り事業費
2	5	5	3	2	20	3	1,200 0	介護自立支援事業費
3	5	5	3	2	20	4	3,120 0	介護者交流会事業費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	320		
事務事業名	成年後見制度利用支援事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H25	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市成年後見制度支援事業要綱

事業目的		
	対象	成年後見制度の利用を必要とする人
	意図	相談・支援を行い成年後見制度の適用につなげる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	相談件数、法人後見ともに年々増加しています。成年後見支援センターなど関係機関と連携をとりながら制度の周知、利用促進を図ります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	親族がいないなど成年後見の申立てをする人がいない場合には、開始の審判請求に係る市長申立てを行い、費用や後見人報酬を負担します。	後見人報酬	444
		市長申立て費用	180
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	市長申し立て件数	件	3							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	624	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)　239千円 (県) 地域支援事業交付金 (19.25%)　119千円 (そ) 一般会計繰入金 (19.25%)　119千円 (そ) 成年後見申立費用本人負担金　3千円
	国庫支出金	239	
	県支出金	119	
	地方債	0	
	その他	122	
	一般財源	144	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	1	624 0	成年後見制度利用支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	321		
事務事業名	介護サービスの質の向上事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	

事業目的		
	対象	1　市内の入所系・通所系サービス提供事業所 2　中国引揚者等で介護サービスの利用に当たって通訳が必要な方
	意図	介護サービスを必要とする高齢者に質の高い安心安全なサービス提供ができるようにする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	介護相談員の派遣先施設における感染症予防対策について配慮しながら、訪問対象施設の拡大も検討する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・介護相談員を介護サービス事業所に派遣し、利用者からの疑問や不安を聞き取り、相談や苦情に対応します。また、相談の中で介護サービス事業所の改善につながるものは、事業者へ連絡しサービスの質の向上を目指します。 ・中国引揚者等が、介護サービス利用が必要となり、事業所等から通訳の必要が発生した場合、依頼により介護通訳の派遣を行い支援します。	介護相談員派遣事業	2,277
		介護通訳派遣事業	300
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護相談派遣延べ件数	件	528							
	介護通訳派遣時間数	時間	180							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,577	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)　992千円 (県) 地域支援事業交付金 (19.25%)　496千円 (そ) 一般会計繰入金 (19.25%)　496千円
	国庫支出金	992	
	県支出金	496	
	地方債	0	
	その他	496	
	一般財源	593	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	1	3	2,046 0	会計年度任用職員人件費
2	5	5	3	2	30	5	531 0	介護サービスの質の向上事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	322		
事務事業名	地域資源ネットワーク形成事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市高齢者等配食事業実施要綱

事業目的		
	対象	在宅生活の要介護認定者のうち栄養改善の必要性がある者
	意図	食の確保と安否確認を行うことにより、在宅生活を維持する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	対象者の見直しを行い、独居等で食の確保、安否確認が必要と認められる者は1日２回としました。又、課税世帯でも認知症により見守り、安否確認が必要な場合も対象とした事で利用者の拡大につながりました。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	65歳以上で栄養改善が必要な要介護者のうち、独居、高齢者世帯で調理が困難な者に対して１日１食（安否確認が必要と認められる者は１日２食）の配食サービスを提供します。配食時には声掛けにより安否確認を行います。	配食見守業務委託料	3,900
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	サービスの提供食数	食	15,000							
	提供者の人数	人	160							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,900	（国）地域支援事業交付金（38.5%）　1,502千円 （県）地域支援事業交付金（19.25%）　751千円 （そ）一般会計繰入金（19.25%）　751千円
	国庫支出金	1,502	
	県支出金	751	
	地方債	0	
	その他	751	
	一般財源	896	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	6	3,900 0	地域資源ネットワーク形成事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	29	事業No.	323		
事務事業名	卸売機能健全化推進事業	会計	地方卸売市場事業特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	商業・市街地活性課	開始	S45	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				飯田市地方卸売市場ビジョン
	法令・例規等			飯田市地方卸売市場条例
				卸売市場法

事業目的		
	対象	公設卸売市場
	意図	健全な経営による安定した流通の維持

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	地元から仕入れしない市外流通による大規模スーパー等の隆盛や無店舗販売等流通環境の変化に対応した卸売市場の取扱量、取扱高の確保が必要です。また、開設から50年以上経過している市場施設の老朽化に対応した計画的な修繕対応が重要です。 卸売市場ビジョンによる食品流通の支援拠点の維持発展の推進を図ります。 ★市場建物等の老朽化への対応を進めます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)卸売市場に係る法定業務及び管理運営をします。 ①卸売業者と情報交換を蜜にして課題や問題に対処するために、卸売市場部会を開催します。 ②老朽の著しい市場施設の計画的な改修工事を行います。 ③卸売業者、関連事業者の指導監督を行います。	改修工事費	3,000
		地方卸売市場事業基金積立金	2,072
		その他の経費	3,526

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	1.法定業務及び管理	式	1							
	2.改修工事箇所数	箇所	2							
	3.市場部会の開催数	回	3							
	4.市場運営審議会の開催数	回								

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	8,598	(そ) 基金利子　72千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	72	
	一般財源	8,526	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	6	1	1	1	10	1	6,476 0	総務管理費
2	6	2	1	1	10	1	2,072 0	地方卸売市場事業基金積立金
3	6	3	1	1	10	1	50 0	予備費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	44	事業No.	324		
事務事業名	飯田市営駐車場事業	会計	駐車場特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	危機管理室	開始	S46	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市営駐車場条例

事業目的		
	対象	買い物・観光・娯楽および通勤等で旧市街地を訪れる自動車利用者
	意図	利用者ニーズに沿った駐車場運営を行い、市街地の活性化および違法駐車等の排除を目指します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	例年の地域における産業構造や消費者ニーズの変化、近隣民間駐車場の増加などによる利用者数が減少傾向に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅な歳入減少となっています。健全な駐車場運営に必要な財源を確保するため、利用データの収集分析を行い、更なる環境整備および料金設定見直しや基金の効果的運用などの施策を実施していく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・駐車場運営に係る施設管理、改修、サービス券販売、警備委託等を実施します。 ・駐車場運営の安定化のため、駐車場利用統計データの経営的な分析を行うとともに、その結果を踏まえながら、環境整備等の必要施策の検討を行います。	施設管理委託料	15,676
		駐車場機器借上料	2,488
		施設改修工事費	14,000
		本町駐車場管理費等負担金等	10,956
		公課費	1,900
		会計年度任用職員人件費	1,372
		その他の経費	15,508

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	飯田駅駐車場年間利用台数（駐車枠72台）	台	90,000							
	中央駐車場年間利用台数（駐車枠100台）	台	100,000							
	本町駐車場年間利用台数（駐車枠81台）	台	100,000							
	扇町駐車場年間利用台数（駐車枠35台）	台	50,000							
	駅西駐車場契約台数（月極駐車枠81台）	台	63							
	扇町駐車場契約台数（月極駐車枠16台）	台	16							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	61,900	（そ）基金利子　553千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	553	
	一般財源	61,347	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	7	1	1	1	1	1	7,250 0	人件費
2	7	1	1	1	1	3	1,372 0	会計年度任用職員人件費
3	7	1	1	1	10	1	52,625 0	一般管理費
4	7	3	1	1	10	1	553 0	駐車場事業基金積立金
5	7	4	1	1	10	1	100 0	予備費
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	19	事業No.	325		
事務事業名	市営墓地経営事業	会計	墓地事業特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		墓地、埋葬等に関する法律　及び　同施行規則
				飯田市営霊園条例　及び　同施行規則

事業目的		
	対象	飯田市内に居住の市民及び飯田市に本籍のある市営墓地の使用希望者
	意図	市営墓地を希望する人のための墓地を整備し、墓地の良好な環境を保持する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	墓地使用の希望者、墓地使用の返還者の状況から、墓地需要を的確に把握しながら空き聖地の販売促進をしていくとともに、墓地の承継者がいなくなる世相なども勘案し、今後の市営霊園のあり方も含めて検討していく必要があります。 ★墓地の漏水（水道水）に注意する必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	墓地経営は、維持管理の観点から地方公共団体が経営することが責務となっています。市営霊園では、快適で衛生的な環境を保つために公有部分の維持管理を行うことはもちろんのこと、使用者へも聖地内の管理について呼び掛けを行います。そのためには、常に使用者の把握に努め、承継や変更等を直ちに墓地台帳へ反映するよう努めます。 また、柏原霊園の使用者確保に向けて広告の掲載等の広報に努めるとともに霊園整備の検討を行い、計画的に実施します。	一般管理費	10,752
		墓地造成事業費	0
		積立金	1,848
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	維持管理する霊園数	個所	4							
	市営霊園新区画の造成	区画	0							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	12,600	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	12,600	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	8	1	1	1	10	1	10,752 0	一般管理費
2	8	1	1	2	10	1	0 0	墓地造成事業費
3	8	2	1	1	10	1	1,848 0	墓地事業基金積立金
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	42	事業No.	326		
事務事業名	市立病院介護老人保健施設運営事業	会計	介護老人保健施設事業特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	市立病院介護老人保健施設	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	
		○	飯田市立病院介護老人保健施設条例	

事業目的		
	対象	入所、短期入所及び通所等の利用者
	意図	介護を必要とする高齢者に安全安心なケアを提供します

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	施設の健全経営を推進するために利用者の安定的確保、並びに老健施設本来の目的である在宅復帰・在宅療養支援機能の充実を主眼に事業を実施しました。利用者確保の点では、通所の利用者数は新型コロナの影響により前年度より低下しましたが、入所の利用率は前年度より上昇しました。リハビリの充実、利用者個々の在宅療養を意識した自立支援の成果として超強化型老健の区分を維持することができ、その結果介護サービス収入の増収にも繋がりました。今後も、在宅復帰・在宅療養支援機能を強化した上で、健全経営を推進できるよう事業を実施してまいります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・入所及び短期入所におけるベッド稼働率を年平均95%を目標とします。 ・通所の利用者拡大により、1日あたりの利用者数を27人以上を目標とします。 ・感染対策を考慮した上で認知症カフェを実施し、地域の認知症の方やご家族が気軽に立ち寄ることのできる場を引き続き提供します。また、認知症介護を手助けするための情報発信など、地域との交流、つながり方を検討し実践します。	人件費	448,472
		会計年度任用職員人件費	103,961
		介護老人保健施設管理費	93,140
		施設事業費	70,027
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	施設入所稼働率	%	95							
	通所1日あたり利用者数	人	27							
	認知症カフェ等、相談会・情報発信の回数	回	12							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	715,600	(そ) 一般会計繰入金 146,029千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	15,300	
	その他	146,029	
	一般財源	554,271	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	13	1	1	1	1	1	448,472 0	人件費
2	13	1	1	1	1	3	103,961 0	会計年度任用職員人件費
3	13	1	1	1	10	1	93,140 0	介護老人保健施設管理費
4	13	1	1	2	10	1	70,027 0	施設事業費
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	7	事業No.	327		
事務事業名	ケーブルテレビ放送事業（竜東・遠山郷ケーブルテレビ）	会計	ケーブル特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ＩＩＤＡブランド推進課	開始	H17	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市有線テレビジョン放送施設条例、飯田市遠山郷有線テレビジョン放送施設条例

事業目的		
	対象	竜東（下久堅、上久堅、千代、龍江）と遠山郷（上村、南信濃）の市民、事業所、公的施設
	意図	地上波デジタル放送の難視聴を解消し、安心で快適な暮らしを送るとともに、行政と地域との情報が共有化される

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	加入数減少や経年劣化による故障が発生していることから、今後のケーブルテレビ放送事業の方向性を検討します。 （参考）　竜東ケーブルテレビ　　平成17年10月から事業開始 　　遠山郷ケーブルテレビ　平成17年10月から合併に伴い設備を引き継いで事業開始 　　（旧上村：平成17年度から、旧南信濃村：平成８年度から事業開始）

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)自主放送番組「竜東・遠山寄ってみまい！」の制作に際し、多くの市民に登場していただくことで、ケーブルテレビ加入者が興味をもつような魅力ある番組を作り、地域情報の発信に努めます。 (2)安心で快適な暮らしを送るために、ケーブルテレビ放送設備の適切な維持管理を行います。経年劣化や災害による故障には、迅速に対応します。 (3)加入数減少や設備老朽化などの状況を踏まえ、今後のケーブルテレビ放送事業民営化の具体的な方向性を検討します。	委託料(自主番組制作放送業務委託)	1,320
		委託料（加入者管理業務等）	34,712
		使用料（センター使用料、電柱共架料等）	14,110
		需用費（伝送路電気料、受信障害修繕等）	11,077
		工事請負費（電柱・伝送路移設工事費）	10,890
		会計年度任用職員人件費	1,873
		その他の経費	3,588

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	竜東ケーブルテレビ加入数（年度末）	件	1,200							
	〃加入率：加入数／(世帯・事業所・公)	%	36.0							
	〃受信障害発生による修繕対応	件	15							
	遠山郷ケーブルテレビ加入数(年度末)	件	850							
	〃加入率：加入数／(世帯・事業所・公)	%	84.0							
	〃受信障害発生による修繕対応	件	24							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	77,570	（そ）分担金52千円、移設等補償費2,860千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	補足事項
	その他	2,912	令和元年度末ケーブルテレビ放送事業 基金残高　56,702千円
	一般財源	74,658	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	17	1	1	1	1	3	1,873 0	会計年度任用職員人件費
2	17	1	1	1	10	1	49,322 0	竜東ケーブルテレビ維持管理費
3	17	1	1	1	11	1	26,375 0	遠山郷ケーブルテレビ維持管理費
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	7	事業No.	328		
事務事業名	電気通信事業	会計	ケーブル特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ＩＩＤＡブランド推進課	開始	H17	終了	R3

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市有線テレビジョン放送施設条例、飯田市遠山郷有線テレビジョン放送施設条例

事業目的		
	対象	竜東（下久堅、上久堅、千代、龍江）と遠山郷（上村、南信濃）の市民、事業所、公的施設
	意図	ケーブルインターネット環境が整う

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	ケーブルインターネット加入率は、民間サービスへの移行により減少しています。また、設備が老朽化し、役務提供者がサービス提供を終了するのに伴い、令和３年10月で電気通信事業を終了します。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
(1)竜東、遠山郷において、市が管理するケーブルテレビ伝送路等を活用して、㈱飯田ケーブルテレビがプロバイダの㈱長野県協同電算(JANIS)によるインターネットサービスを提供しています。市は契約に基づき、伝送路等の維持管理を行います。 (2)加入率減少や設備老朽化などの状況を踏まえ、役務提供者である㈱飯田ケーブルテレビが当市同軸ケーブルを用いたインターネットサービスを終了するのに伴い、令和３年10月末で電気通信事業を終了します。	需用費（通信障害修繕等）	590
	委託料（センターモデム保守業務委託）	176
	工事費（電柱・伝送路移設工事）	110
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
竜東加入率（ネット／テレビ加入数）	%	14.0							
遠山郷加入率（ネット／テレビ加入数）	%	8.0							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	876	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	876	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	17	1	1	1	12	1	876 0	電気通信事業維持管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	39	事業No.	329		
事務事業名	市立病院運営事業	会計	病院事業会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	経営企画課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画	○		飯田市立病院中期計画
				飯田市立病院新改革プラン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田・下伊那（二次医療圏）の住民
	意図	安全・安心で良質な医療の提供

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	当院では、平成28・29年度の赤字決算を受けて病院経営改善コンサルタントを活用し、全国的な水準で当院の状況を分析しつつ医療の質の向上と経費節減に関する改善計画（新改革プラン改訂版）を策定し、経営改善の取り組みを進めてきました。その結果、多くの部署で成果があがり、平成30年度から黒字決算に転じることができました。今後は、この取り組みを一過性のものではなく、継続的で強固なものとすることが課題と考えられます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇飯田市立病院中期計画及び新改革プランの着実な実行による医療の質の向上及び健全経営の推進 1　安全・安心で良質な医療の提供 2　患者さん中心の医療の実践 3　地域の保健、医療、介護、福祉機関との密接な連携 4　教育・研修機能を高め、医療水準の向上と誇り・やりがいの持てる職場づくり 5　健全な病院経営の推進 6　防災対策及び環境に配慮した取組みの推進	医業費用（給与費、材料費など）	14,069,000
		医業外費用（利息の支払いなど）	165,000
		資本的支出（施設改修、医療機器の整備など）	2,319,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	入院患者数	人／年	110,100							
	外来患者数（健診等除く）	人／年	202,600							
	救急車受入件数	件／年	3,500							
	分娩件数	件／年	1,100							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	16,553,000	（国）臨床研修費補助金（定額） （県）がん診療連携拠点病院等整備事業補助金（定額）、周産期母子医療センター運営事業補助金（１／３）ほか （地）病院事業（充当率100％） （そ）一般会計からの負担金及び出資金 ※一般財源は診療報酬など ※事業費は人件費を含む額
	国庫支出金	11,800	
	県支出金	40,000	
	地方債	1,151,500	
	その他	1,374,428	
	一般財源	13,975,272	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	72	0	0	0	0	0	16,553,000 0	
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	22	事業No.	330		
会計	水道事業会計				
事務事業名	水道事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	水道課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市水道ビジョン
				飯田市水道事業経営戦略
	法令・例規等			水道法

事業目的		
	対象	上水道事業、簡易水道事業
	意図	飯田市の水道利用者が安心して水道水を利用できるよう、水道施設の整備をすすめ、適切に施設の維持・管理を行う。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★人口減少や社会情勢が変化する中、老朽施設の劣化度調査をもとに優先順位を見極め、適切な時期に統廃合や更新による耐震化によって、持続可能な水道事業に取り組みます。 管路の更新にあたっては布設年度が古く、生活への影響が大きなものから順次更新を行います。耐震管を布設することで災害等に対して強い管網整備を進めていきます。また、安定した水道事業の継続には豊富な経験や高い知識が求められることから、将来の水道事業を支えていくための人材の育成や確保を行っていく必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	令和３年度主な取組内容 ・上郷第１配水池更新整備事業（R2～R5） ・上郷第４配水池更新整備事業（R1～R7） ・西部山麓中継ポンプ場整備事業（R2～R5） ・入野、大瀬木配水池更新整備事業（R3～R6） ・老朽管更新整備事業 ・池口大島連絡管布設事業（R2～R3）	営業費用(施設維持管理業務等)	1,835,947
		営業外費用(企業債利息等)	112,563
		資本的支出(老朽管更新整備事業・企業債元金等)	1,665,900
		その他の経費	1,190

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	水道水安定供給のために整備する施設	箇所	4							
	老朽管更新延長	m	3,136							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,615,600	（地）上水道事業、簡易水道事業 （そ）一般会計繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	274,800	
	その他	310,764	
	一般財源	3,030,036	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	71	3	0	0	0	0	1,815,800 0	水道事業費用
2	71	7	0	0	0	0	1,551,900 0	水道事業資本的支出(妙琴浄水場更新整備事業(第2期)を除く)
3	71	4	0	0	0	0	133,900 0	簡易水道事業費用
4	71	8	0	0	0	0	114,000 0	簡易水道事業資本的支出
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	22	事業No.	331		
事務事業名	妙琴浄水場更新整備事業	会計	水道事業会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	水道課	開始	H28	終了	R15

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画		飯田市水道ビジョン	
			飯田市水道事業経営戦略	
	法令・例規等		水道法	

事業目的		
	対象	妙琴浄水場
	意図	妙琴浄水場の更新整備を行い、清浄な水道水を安定供給し、生活・事業基盤の向上を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★現施設の運転を停止することなく、水道水の供給をしながらの更新であり、機器及び配管の切替を充分に検討し、実施における綿密な施工計画と迅速な実施が必要です。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇妙琴浄水場の未更新施設（着水井、混和池、薬品沈殿池、急速ろ過池、薬品注入施設、排水池、汚泥処理施設）について、今年度中に更新計画を具体化します。	妙琴浄水場更新整備事業（第2期）基本設計	30,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	妙琴浄水場更新整備事業	箇所	1							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	30,000	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	30,000	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	71	7	1	1	0	0	30,000 0	拡張費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	332		
事務事業名	下水道事業	会計	下水道事業会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	下水道課	開始	H30	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市下水道ビジョン(下水道事業経営戦略)
				飯田市生活排水処理基本計画・飯田市循環型社会形成推進地域計画
				飯田市下水道ストックマネジメント計画・飯田市下水道総合地震対策計画
	法令・例規等			下水道法・都市計画法・電気事業法・飯田市下水道条例・飯田市農業集落排水施設条例
				浄化槽法・飯田市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱・飯田市浄化槽清掃補助金交付要綱
				水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、悪臭防止法

事業目的		
	対象	・下水道施設全体（処理場を除く）の住宅、事業所等の排水　・個別処理区域内の住宅、事業所等の排水 ・管路施設
	意図	下水道管路施設の適正な維持管理とライフサイクルコストの削減に努めるとともに、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★平成25年度に下水道整備事業は終了し、今後は老朽化に伴う更新・改修・維持管理コストの増加及び、災害時の施設破損が避けられない状況となっています。少子高齢化社会の進展や人口減少社会を迎えるなかで、効率的かつ、適正に維持管理を進めることにより公共用水域の水質保全を図ります。 ★管路改築工事等では建設廃棄物の再資源化等適正管理をさらに努める必要があります。 ★個人管理の浄化槽の管理や水質基準の適合が課題であり、適正な維持管理が行われるよう普及啓発を図ります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・令和3年度からは新たな下水道ビジョン(下水道事業経営戦略)に基づき、引き続き下水道管路施設を適正に維持管理します。 ・排水設備工事における確認・開始・完了等各種申請に対し関係法令に即した指導・確認・検査を行います。 ・個別処理区域内の合併処理浄化槽設置の促進と、浄化槽の適正な維持管理を推進するための指導や助成を行います。 ・ストックマネジメント計画による管路の長寿命化や、下水道総合地震対策計画による耐震化を実施し、下水道施設の最適化とリスク軽減を図ります。	営業費用(施設維持管理業務等)	2,247,411
		営業外費用(企業債利息等)	470,743
		資本的支出(ストマネ改築等・企業債元金)	2,413,236
		合併処理浄化槽普及促進事業	43,305
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	ストマネ計画における改築対象重要管渠	km	266							
	ストマネ計画に伴う管渠改築	m	254							
	公共桝設置・改修	個所	110							
	排水設備工事確認・完了検査及び水質検査	件	1,063							
	合併処理浄化槽設置補助金交付	戸	44							
	地震対策事業人孔管口耐震化実施個所数	口	10							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	5,174,695	（そ）受益者負担金・分担金・加入金56,115千円、引込管工事負担金1,080千円、他事業関連布設替工事補償金1,120千円、一般会計繰入金1,411,089千円、長期前受金戻入益1,008,610千円、受取利息275千円、雑収益5,583千円、手数料1,620千円 （国）循環型社会形成推進交付金(1/3) 5,581千円、防災・安全社会資本整備交付金12,900千円（県）合併処理浄化槽設置整備事業補助金(1/3)6,105千円 （起）下水道事業債
	国庫支出金	18,481	
	県支出金	6,105	
	地方債	145,400	
	その他	2,485,492	
	一般財源	2,519,217	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	74	2	1	0	0	0	2,247,411 0	営業費用
2	74	4	1	0	0	0	455,379 0	建設改良費
3	74	2	2	0	0	0	470,743 0	営業外費用
4	74	4	2	0	0	0	1,957,857 0	企業債償還金
5	1	4	1	5	20	0	43,305 0	合併処理浄化槽普及促進事業費
6								
7								

令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	333		
会計	下水道事業会計				
事務事業名	下水処理施設維持管理事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	下水浄化センター	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）
				飯田市下水道事業ストックマネジメント計画
	法令・例規等			下水道法、都市計画法、電気事業法、飯田市下水道条例、飯田市農業集落排水施設条例
				浄化槽法
				水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、悪臭防止法

事業目的		
	対象	下水処理施設
	意図	下水処理場の適切な管理・放流水質基準の遵守

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	★処理施設が老朽化していく中で、維持管理業者との更なる連携を強化し、適正な維持管理に努めます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	松尾浄化管理センター他維持管理業務委託、農業集落排水処理施設管理業務委託における５ヵ年の長期契約（１年目）を行い、経費削減を図り、適切な維持管理（運転管理、場内整備・点検検査、電気保安管理、水質・汚泥分析、薬品、重油等調達、施設修繕工事等）を行うことにより、生活環境の向上と河川の水質保全を図ります。 また、令和３年度からストックマネジメント計画に沿って、老朽化した施設を計画的に修繕・改築していきます。第１期工事の１年目は松尾浄化管理センターの監視制御工事等の実施設計を行います。農業集落排水処理施設では立石処理施設の機能強化事業を実施し、施設の長寿命化を図ります。	松尾浄化管理センター管理費	559,295
		川路浄化センター管理費	18,763
		竜丘浄化センター管理費	27,251
		和田浄化センター管理費	18,167
		農業集落排水処理施設管理費	88,359
		小規模集合排水処理施設管理費	3,675
		（立石）機能強化事業費	20,500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	年間平均放流水質・ＳＳ（公共・特環・農集）	mg／リットル	15							
	年間平均放流水質・ＢＯＤ（公共・特環）	mg／リットル	7.5							
	年間平均放流水質・ＢＯＤ（農集）	mg／リットル	10							
	ストックマネジメント計画事業実施個所	施設	1							
	耐水化計画策定実施個所	施設	1							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	736,010	（国）防災・安全社会資本整備交付金 （県）農山漁村地域整備交付金 （起）下水道事業債 （そ）一般会計繰入金
	国庫支出金	7,000	
	県支出金	10,000	
	地方債	9,100	
	その他	128,711	
	一般財源	581,199	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	74	2	1	2	0	0	687,246 0	処理場費
2	74	4	1	1	0	0	14,140 0	公共下水道事業費(補助)
3	74	4	1	2	0	0	10,439 0	公共下水道事業費(単独)
4	74	4	1	5	0	0	20,500 0	農業集落排水事業費(補助)
5	74	4	1	6	0	0	3,407 0	農業集落排水事業費(単独)
6	74	4	1	7	0	0	278 0	小規模集合排水処理事業費(単独)
7								